

FFG

ディスクロージャー誌

2015

財務データ・資料編



あなたのいちばんに。

ごあいさつ

皆さまには平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

平成25年度にスタートした第四次中期経営計画『ABCプランⅡ』は、これまで「お客さま起点」の構造改革と営業基盤の飛躍的拡大に向けて、各種施策に取り組んできました。その結果、平成27年3月末の貸出金残高が初めて10兆円を超えるなど、九州全域での営業基盤の拡大は順調に推移しています。

また、オーナーコンサルティングの構築や消費性ローンの増強といった収益力向上の取組みにも手ごたえを感じており、市場金利の低下でこれまで減少が続いてきた資金利益の反転が展望できるところまで来ました。

「ABCプランⅡ」最終年度となる平成27年度は、次期中期経営計画における更なる企業価値の成長に繋げるべく、構造改革をさらに加速させてまいりますので、皆さまには、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、このたび当社グループの経営方針や平成26年度の事業概況をまとめました「F F Gディスクロージャー誌2015『財務データ・資料編』」を作成いたしました。当社グループをより深くご理解いただくためのご参考となれば幸いです。

平成27年7月
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役社長

紫 戸 隆 成



FFG ディスクロージャー誌 2015「財務データ・資料編」

CONTENTS

02	ふくおかフィナンシャルグループについて	39	主な業務の内容
04	第四次中期経営計画		福岡銀行
	平成26年度の業績ハイライト	40	店舗一覧
06	ふくおかフィナンシャルグループ	44	店舗外自動サービスコーナー
07	福岡銀行	47	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
08	熊本銀行	48	ローンセンター・ローンプラザ
09	親和銀行		
			熊本銀行
10	中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み	49	店舗一覧
		51	店舗外自動サービスコーナー
		52	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
16	CSRへの取組み	53	ローンセンター・ローンプラザ
20	コーポレートガバナンス		親和銀行
21	コンプライアンスへの取組み	54	店舗一覧
		57	店舗外自動サービスコーナー
		59	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
		60	ローンプラザ
			財務データ編
23	リスク管理への取組み	61	ふくおかフィナンシャルグループ
24	リスク管理について	103	福岡銀行
25	統合的リスク管理	167	熊本銀行
26	自己資本管理	207	親和銀行
32	信用リスク管理	246	開示項目一覧
33	市場リスク管理		
34	流動性リスク管理		
37	オペレーショナル・リスク管理		
37	企業集団の状況		

会社概要

商 号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.）
本 社 所 在 地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設 立 日	平成19年4月2日（月）
事 業 内 容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
資 本 金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 ■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

グループ経営理念

変化の中で、変わることのない志。
それがふくおかフィナンシャルグループの経営理念です。

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する
金融グループを目指します。

高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れず行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で高品質を追求

意識をいつも少しでも未来に置きながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ盾となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

グループブランド

当社グループは、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として『コアバリュー』を表明し、『ブランドスローガン』を展開してまいります。

●ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

●シンボルマーク



ふくおかフィナンシャルグループ

●コアバリュー（ブランドスローガンに込めたお客さまへの約束）

- ・いちばん身近な銀行 —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、共に歩みます。
- ・いちばん頼れる銀行 —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・いちばん先を行く銀行 —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

広域展開型地域金融グループ

九州の経済規模は、43兆円余りで「日本の1割経済」と呼ばれています。基幹産業である自動車・半導体・農業の生産拠点が多数集積しているほか、最近では再生可能エネルギーやヘルスケアといった新たな産業の芽も育ち始めています。

また、域内経済の一体化が進むとともに、地理的に近いアジアとの経済交流も活発で、今後の成長が期待できる魅力あるマーケットです。

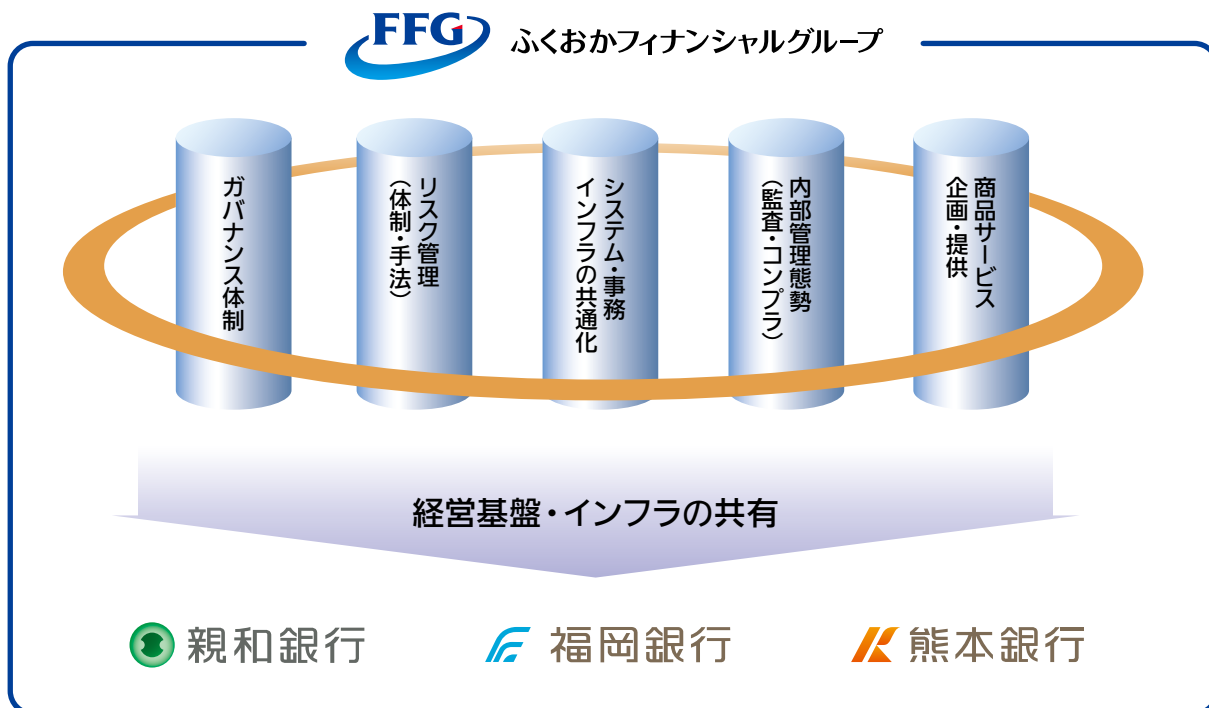
当社グループは、この九州を一つの経済圏として捉え、九州全域にネットワークを構築し、お客さまに高品質で充実した金融サービスをご提供する広域展開型地域金融グループです。



マルチブランド・シングルプラットフォーム

当社グループは、「マルチブランド・シングルプラットフォーム」という経営スタイルを構築しています。

これは、お客さまに対しては3つの顔（ブランド）を持ちながら、グループ内では一体の経営基盤・インフラ（プラットフォーム）を共有することで効率的な業務運営を行うものです。地域のお客さまとの強固なリレーションを維持しながら、スケールメリットの追求による競争力の強化を図ることが可能となります。



■第四次中期経営計画の概要

当社グループは、平成25年度から平成27年度を計画期間とする経営計画「第四次中期経営計画」に取り組んでいます。

本計画は、ブランドスローガンである『あなたのいちばんに。』の実践を目指してネーミングした、第三次中期経営計画「ABCプラン」の基本方針を踏襲し、これらを更に深化させることで、全てのお客さまからの確固たる支持を得て、営業基盤の飛躍的拡大に繋げていくとの想いを込め、ABCプランに続く第2章(チャプターⅡ)の幕開けを意味する『ABCプランⅡ』と名付けました。

地元九州における圧倒的な存在感を確立するための3年間として、グループの総力を挙げて、『九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ』になることを目指していきます。

第四次中期経営計画 『ABCプランⅡ』

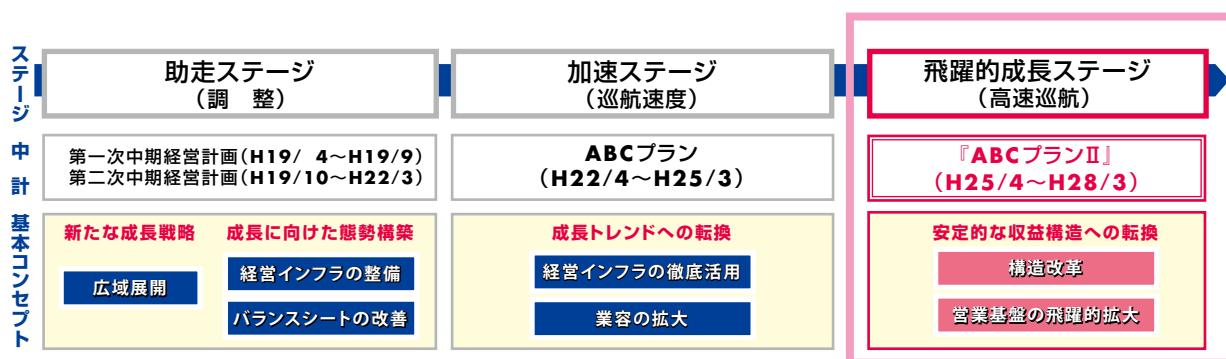
計画期間	平成25年4月1日～平成28年3月31日(3年間)
ネーミング	ABCプランⅡ ～ Always Best for the Customer Ⅱ ～
基本方針	Ⅰ 『お客さまとのリレーション深化』 Ⅱ 『営業生産性の向上』 Ⅲ 『グループ総合力の強化』 Ⅳ 『FFGブランドの磨き上げ』

■『ABCプランⅡ』の位置付けとFFGが目指す将来像

FFG創設期における第一次・第二次中期経営計画は「助走ステージ」と位置付け、グループ一体経営体制の確立と、事務・システムの統合をはじめとした経営インフラの整備・構築、不良債権処理を中心としたバランスシートの改善に注力しました。

続く第三次中期経営計画「ABCプラン」では「加速ステージ」へと歩を進め、経営インフラの徹底活用と積極的な営業展開により、業容の拡大と成長トレンドへの転換を確かなものとすることができました。

今中計『ABCプランⅡ』では、法人・個人全てのお客さまの立場に立ってさまざまな構造改革を進め、お客さまのニーズに合致した高品質な商品を、最良のサービスで提供することで『FFG “が” いい』とお客さまから選んで頂き、営業基盤の飛躍的な拡大を実現していきます。

『ABCプランⅡ』で
目指す姿

『九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ』

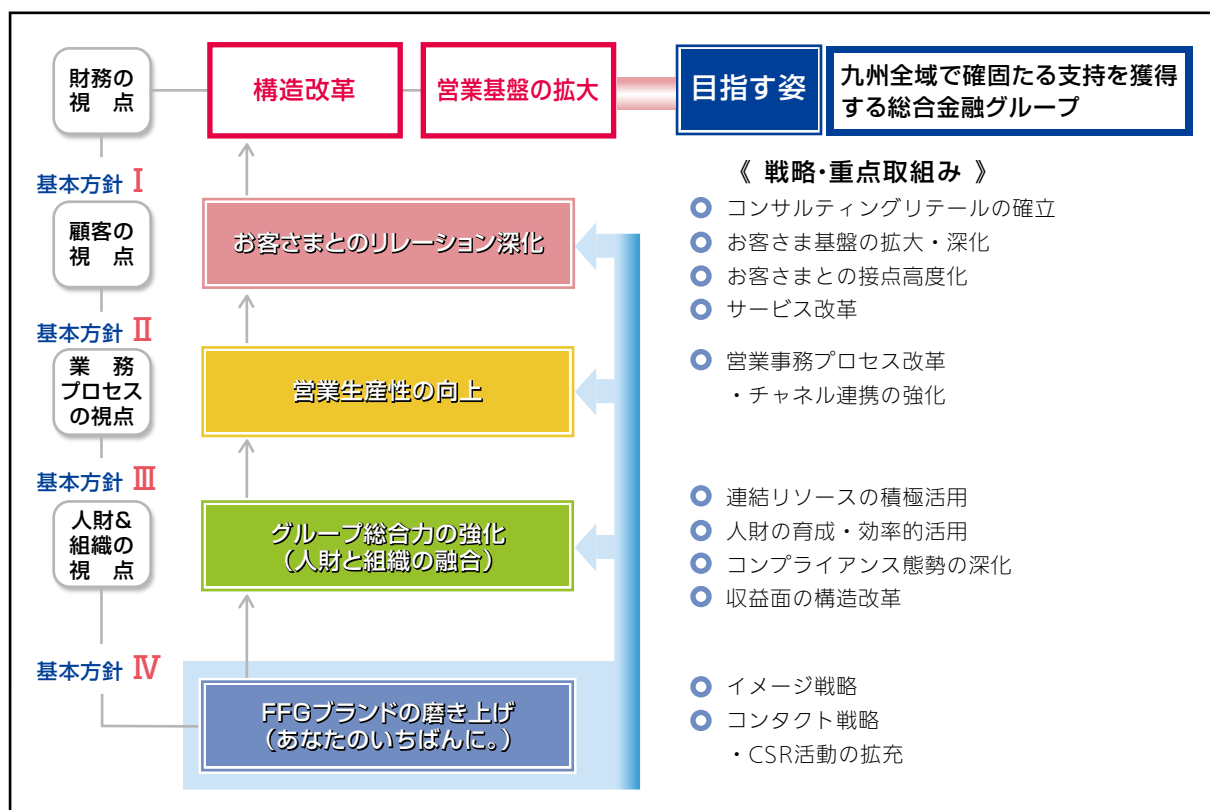
FFG長期ビジョン

『持続的に高い競争力・成長力を実現する地域金融グループ』

■『ABCプランⅡ』の基本方針と重点取組み

『ABCプランⅡ』は、“お客さま起点”の構造改革により、営業基盤の飛躍的拡大を実現するため、「お客さまとのリレーション深化」「営業生産性の向上」「グループ総合力の強化」「FFGブランドの磨き上げ」の4つの基本方針を定め、これらに基づいた各種戦略・施策に取り組んでいます。

【4つの基本方針と重点取組み】



■基本方針Ⅰ お客さまとのリレーション深化

法人・個人全てのお客さまに対して、あらゆるニーズにワンストップで対応し、お客さまに最適な商品・サービスを最適なチャネルからタイムリーにご提供します。

■基本方針Ⅱ 営業生産性の向上

営業事務プロセス等を抜本的に見直すことで、お客さまの各種手続きにかかる負担を削減するとともに、お客さまとのコミュニケーションや、リレーションの深化に繋がる営業時間を創出します。

■基本方針Ⅲ グループ総合力の強化

グループ内の経営資源・インフラを「人財」と「組織」の視点で融合し、グループ一体運営することで更なる経営の効率化・収益性の向上を目指します。

■基本方針Ⅳ FFGブランドの磨き上げ

お客さまとのさまざまな接点において、ブランドスローガンである『あなたのいちばんに。』を実感していただけるアクションプランを展開します。

■『ABCプランⅡ』の目標経営指標

『ABCプランⅡ』における最終年度(平成27年度)の目標は、「連結当期純利益370億円(当初計画330億円から見直し)」「3行合算総貸出金平残10兆円・総資金平残12兆円」「連結配当性向30%程度」としています。

損益状況

●3行単体合算

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度	前年比
業 務 粗 利 益	1,811	1,742	▲ 69
資 金 利 益	1,529	1,496	▲ 33
役 務 取 引 等 利 益	185	209	24
特 定 取 引 利 益	1	1	▲ 0
そ の 他 業 務 利 益	96	35	▲ 60
経費(除く臨時処理分)▲	1,008	998	▲ 10
業 務 純 益※1	668	744	76
コ ア 業 務 純 益※2	749	742	▲ 8
信 用 コ ス ト※3▲	82	▲ 25	▲ 107

「コア業務純益」は、貸出金利回り低下による資金利益の減少を、投信・保険などの役務利益の増加や経費削減でカバーしましたが、前年比▲8億円減少し742億円となりました。

「連結経常利益」は、有価証券(株式・債券)損益は減少しましたが、信用コストの減少およびその他臨時損益が増加したことから、前年比+37億円増加し608億円となりました。

「連結当期純利益」は、前年比+4億円増加の366億円となりました。**【3年連続過去最高益】【増益は4年連続】**

※1 業務純益=業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益=業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

※3 信用コスト=一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

●FPG連結

経 常 利 益	570	608	37
当 期 純 利 益	362	366	4

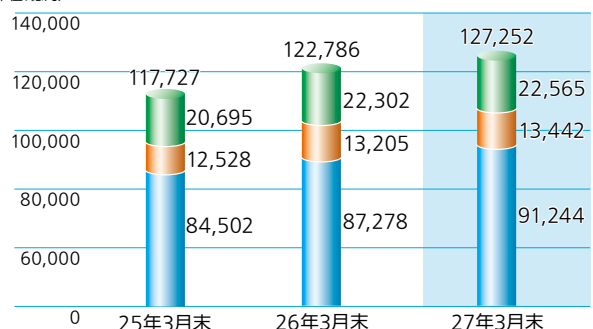
総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、3行ともに堅調に推移しました結果、前年度末比4,466億円増加し、12兆7,252億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

総資金残高(期末残高)

(単位:億円)

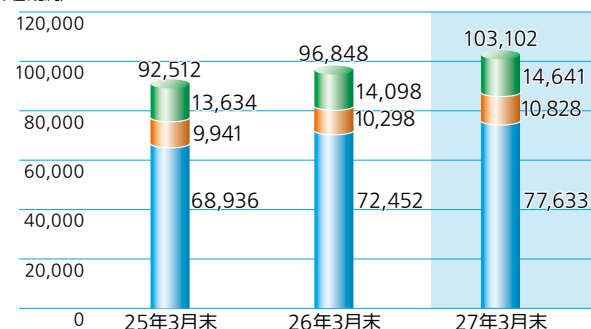


貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、前年度末比6,253億円増加し、10兆3,102億円となりました。

貸出金残高(期末残高)

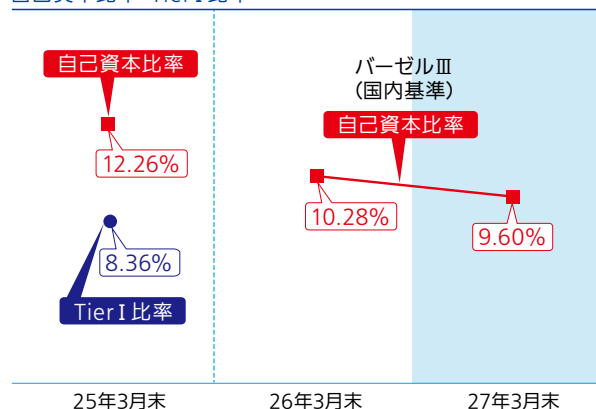
(単位:億円)



自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本比率[パーゼルⅢ(国内基準)]は、前年度末比0.68%低下し、9.60%となりました。

自己資本比率・Tier I比率



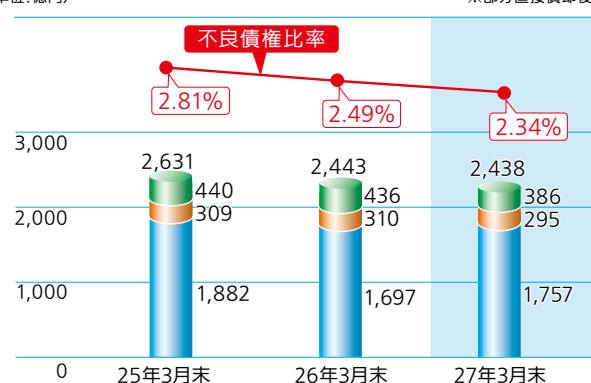
不良債権の状況(3行単体合算・部分直接償却後)

不良債権残高は、前年度末比5億円減少し、2,438億円となりました。不良債権比率は同0.15%低下し、2.34%となりました。

不良債権残高・比率

(単位:億円)

※部分直接償却後



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度	前年比
業 務 粗 利 益	1,302	1,245	▲ 57
資 金 利 益	1,082	1,068	▲ 14
国 内 部 門	1,024	997	▲ 27
国 際 部 門	58	71	13
役 務 取 引 等 利 益	137	148	11
特 定 取 引 利 益	1	1	▲ 0
そ の 他 業 務 利 益	82	28	▲ 54
経費(除く臨時処理分)▲	654	658	4
業 務 純 益	584	588	3
コ ア 業 務 純 益	598	586	▲ 12
経 常 利 益	599	590	▲ 9
当 期 純 利 益	404	363	▲ 41
信 用 コ ス ト ▲	12	▲ 19	▲ 31

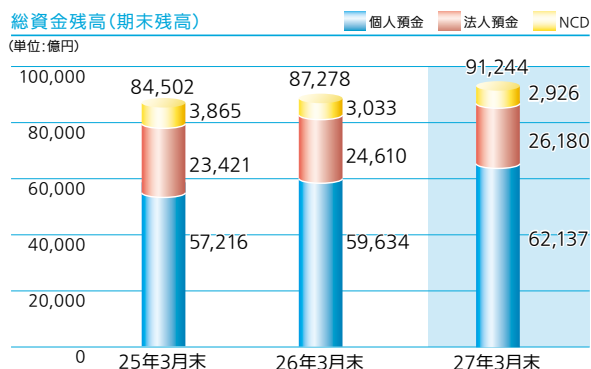
「コア業務純益」は、貸出金利回り低下による資金利益の減少を、投信・保険などの役務利益の増加でカバーしましたが、前年比▲12億円減少し586億円となりました。

「経常利益」は、信用コストの減少およびその他臨時損益が増加しましたが、コア業務純益と有価証券(株式・債券)損益が減少したことから、前年比▲9億円減少し590億円となりました。

「当期純利益」は、前年比▲41億円減少の363億円となりました。

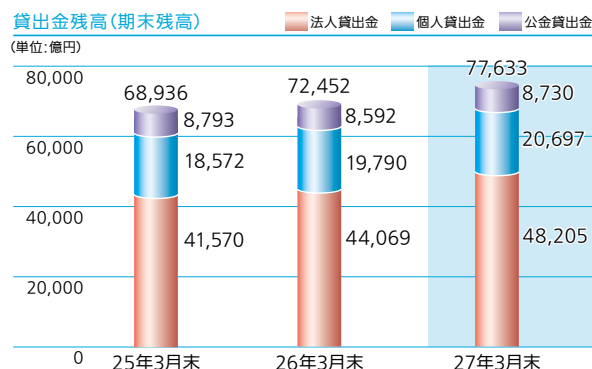
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比3,965億円増加し、9兆1,244億円となりました。



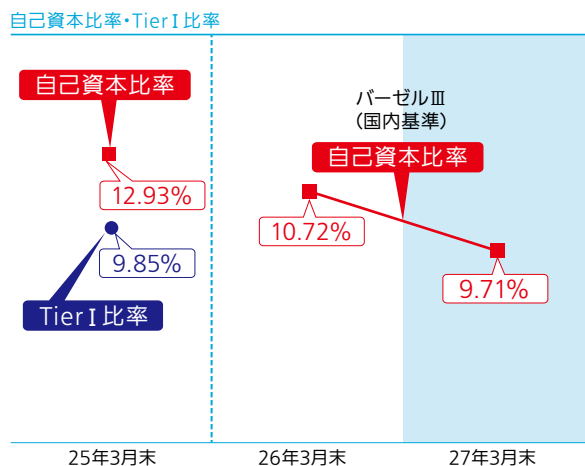
貸出金の状況

法人貸出金が順調に増加した結果、総貸出金は前年度末比5,180億円増加し、7兆7,633億円となりました。



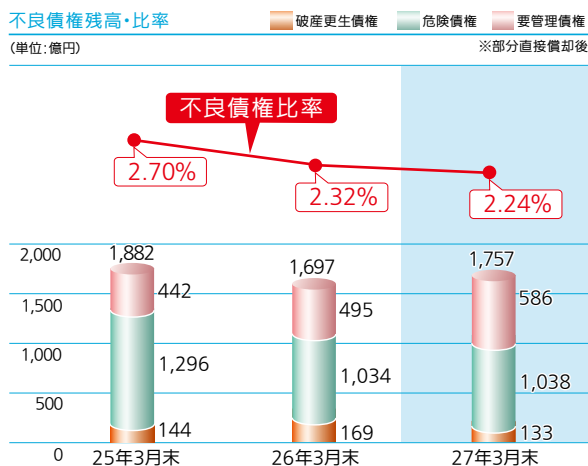
自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、前年度末比1.01%低下し、9.71%となりました。



不良債権の状況(部分直接償却後)

不良債権残高は、前年度末比60億円増加し、1,757億円となりました。不良債権比率は同0.08%低下し、2.24%となりました。



損益状況(単体ベース)

	平成25年度	平成26年度	前年比
業務粗利益	204	203	▲1
資金利益	186	182	▲3
国内部門	186	182	▲4
国際部門	▲1	0	1
役務取引等利益	14	18	4
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	4	3	▲1
経費(除く臨時処理分)▲	143	136	▲7
業務純益	30	67	37
コア業務純益	60	67	7
経常利益	12	66	54
当期純利益	50	80	30
信用コスト▲	30	▲6	▲36

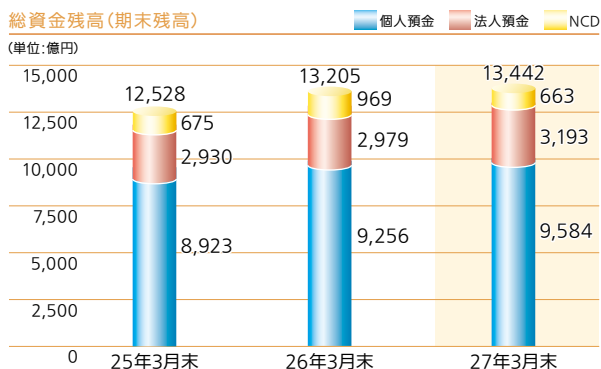
「コア業務純益」は、貸出金利回り低下による資金利益の減少を、投信・保険などの役務利益の増加や経費削減でカバーした結果、前年比+7億円増加し67億円となりました。

「経常利益」は、コア業務純益の増加に加え、信用コストの減少およびその他臨時損益の増加により、前年比+54億円増加し66億円となりました。

「当期純利益」は、前年比+30億円増加の80億円となりました。

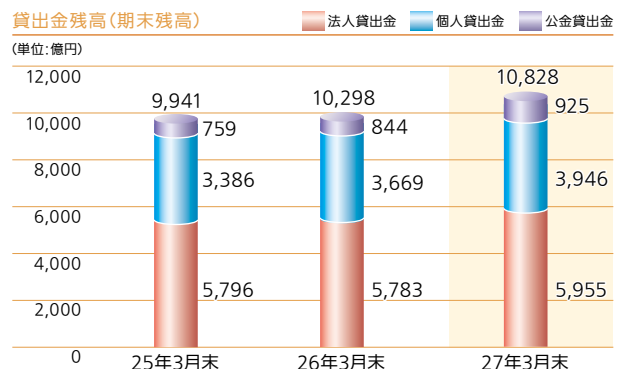
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比237億円増加し、1兆3,442億円となりました。



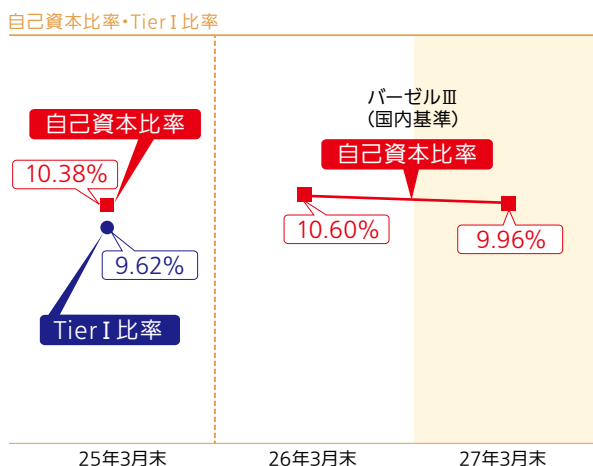
貸出金の状況

住宅ローンを中心とする個人貸出金が順調に増加した結果、総貸出金は前年度末比530億円増加し、1兆828億円となりました。



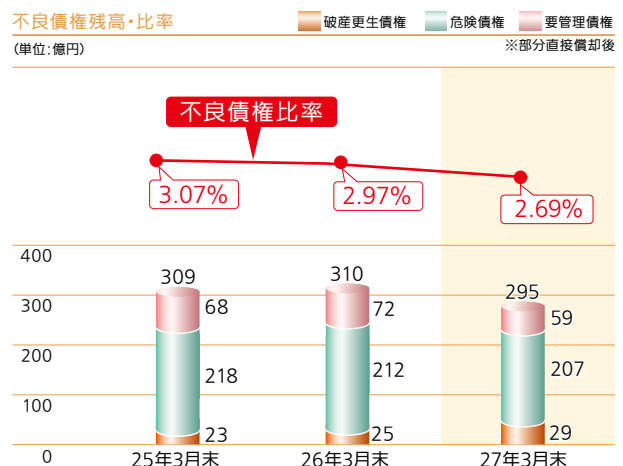
自己資本比率の状況(単体ベース)

自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、前年度末比0.64%低下し、9.96%となりました。



不良債権の状況(部分直接償却後)

不良債権残高は、前年度末比15億円減少し、295億円となりました。不良債権比率は同0.28%低下し、2.69%となりました。



損益状況(単体ベース)

	平成25年度	平成26年度	前年比
業務粗利益	305	294	▲ 11
資金利益	262	246	▲ 15
国内部門	262	246	▲ 16
国際部門	▲ 0	0	1
役務取引等利益	34	43	8
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	9	5	▲ 5
経費(除く臨時処理分)▲	211	204	▲ 7
業務純益	54	77	24
コア業務純益	91	89	▲ 2
経常利益	55	87	32
当期純利益	46	36	▲ 11
信用コスト▲	40	0	▲ 40

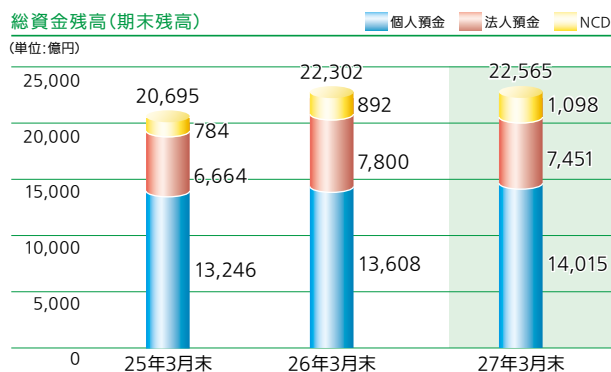
「コア業務純益」は、貸出金利回り低下による資金利益の減少を、投信・保険などの役務利益の増加や経費削減でカバーしましたが、前年比▲2億円減少し89億円となりました。

「経常利益」は、コア業務純益は減少したものの、信用コストの減少により、前年比+32億円増加し87億円となりました。

「当期純利益」は、前年比▲11億円減少の36億円となりました。

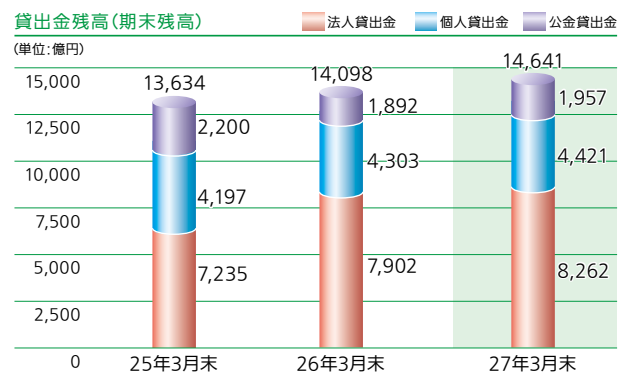
総資金(預金+NCD)の状況

法人預金は減少しましたが、個人預金が堅調に推移しました結果、前年度末比263億円増加し、2兆2,565億円となりました。



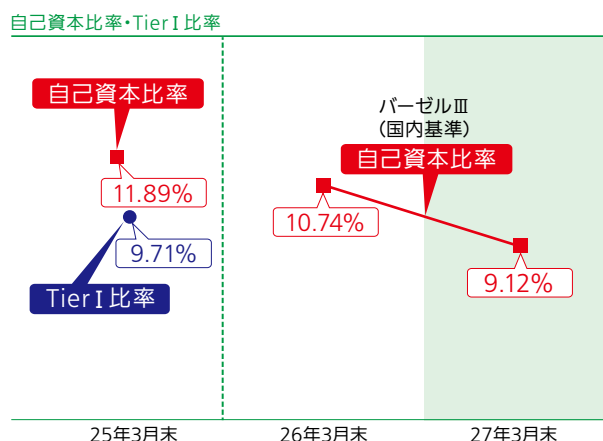
貸出金の状況

法人貸出金が順調に増加した結果、総貸出金は前年度末比543億円増加し、1兆4,641億円となりました。



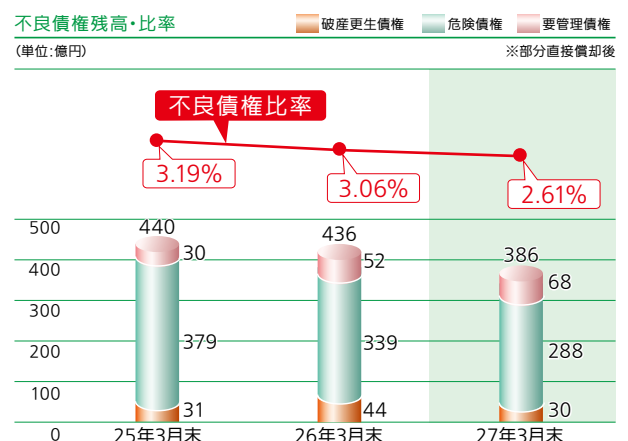
自己資本比率の状況(単体ベース)

自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、前年度末比1.62%低下し、9.12%となりました。



不良債権の状況(部分直接償却後)

不良債権残高は、前年度末比50億円減少し、386億円となりました。不良債権比率は同0.45%低下し、2.61%となりました。



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

中小企業の経営改善および地域活性化に関する取組み方針

当社グループは、「広域展開型地域金融グループ」として、経営理念や第四次中期経営計画『ABCプランⅡ』に基づく高品質の金融サポートを通じた中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組みこそが、地域社会への貢献に広く資するものと考えています。

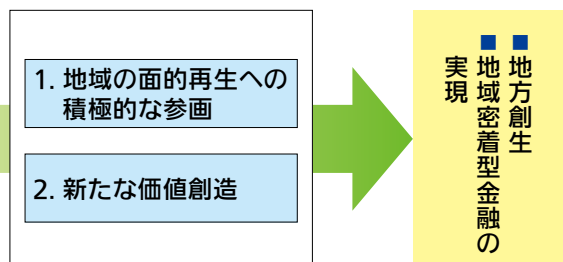
とりわけ、『ABCプランⅡ』の基本方針の一つに掲げる「お客さまとのリレーション深化」の観点においては、中小企業のお客さまに対する資金等の円滑な供給はもちろんのこと、ステージに応じた経営相談や経営改善支援といった総合的なコンサルティングの実践を通じた「お客さまの中長期的な成長」を実現、さらには各地方自治体との連携を強化することで、地域の面的再生を含めた「地域活性化」を目指していきます。

全体像

I 中小企業の経営支援【ステージ毎】

1. 創業・開業期	2. 成長・成熟期	3. 転換期
- 資金調達 - 事業計画の作成支援 - 銀行取引のアドバイス等	- ビジネスマッチング - 商談会、セミナーの開催 - 海外ビジネスサポート - 汎用型ABLの推進等	- 経営改善支援 - 事業再生 - 金融円滑化対応 - M&A - 事業承継支援等

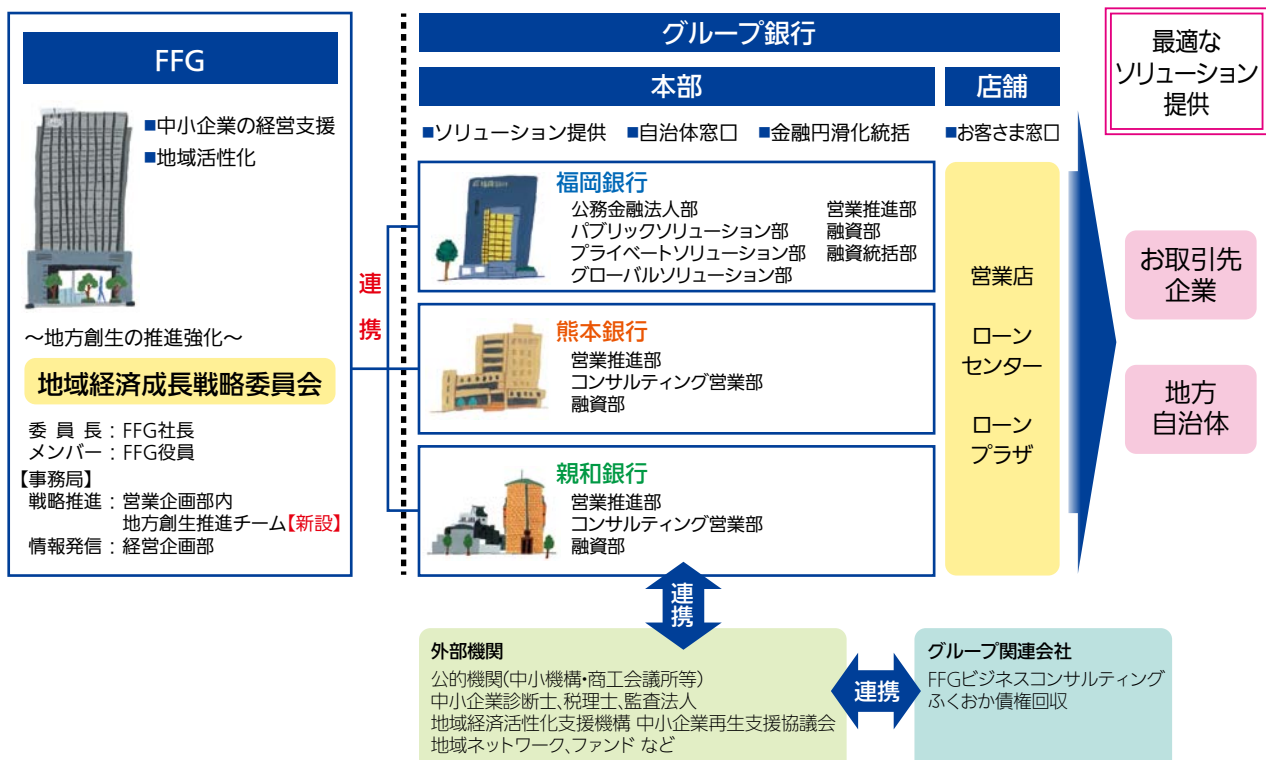
II 地域活性化



取組み体制

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かし、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、平成27年2月にはFFG営業企画部内に「地方創生推進チーム」を設置し、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、当社グループが持つ知見やネットワークを地方自治体などと連携しながら活用するサポート体制を強化しています。



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

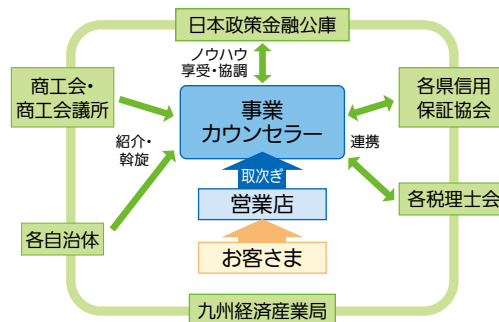
I 中小企業の経営支援に向けた取組み状況

1. 創業・開業期

■事業カウンセラー

当社グループは、日本政策金融公庫や信用保証協会との業務連携をはじめ、関係団体等とのネットワークを活用し、創業・開業期企業の様々なニーズに対応します。

また、福岡銀行ではこれまで蓄積してきた経験・スキルを活かして、資金調達や事業計画の作成、銀行取引にかかるあらゆる不安をベテランがサポートする「事業カウンセラー」を設置しています。



◇事業カウンセラー（福岡銀行）

各種相談受付件数	472件
(平成26年度中)	

◇創業・新事業支援融資の実績

福岡銀行	143件／603百万円
熊本銀行	103件／399百万円
親和銀行	40件／165百万円
(平成26年度中)	

2. 成長・成熟期

■産学官連携

お客さまの研究開発・技術支援等を行うため、主要営業基盤である福岡県・熊本県・長崎県の行政機関や大学などと連携協定を締結し、産学官連携のネットワークを構築しています。大学研究機関等において生み出された技術やノウハウなどの「シーズ(SEEDS)」と、企業の「事業ニーズ(NEEDS)」とを結びつける役割を果たしています。

また、行政機関等の各種施策(補助金等)の活用をサポートすることで、新規事業の創出や研究開発における課題解決等をお手伝いしています。

◇産学官連携の協定締結先

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
北九州市、糸島市、長崎市、佐世保市、九州大学、福岡大学、福岡工業大学、熊本大学、長崎大学	合志市、水俣市、熊本大学、崇城大学、東海大学	長崎県、長崎市、佐世保市、長崎大学、佐世保工業高等専門学校

◇産学官連携の実績（福岡銀行）

相談件数：146件

＜実績＞

- 共同研究：10件 ●技術指導：6件 ●技術相談：6件
- コンサルティング：3件 ●企業・他機関紹介等：20件

【平成19年5月～27年3月】

■ビジネスマッチング

ビジネスマッチングに対するお客さまの強いニーズに応えるため、グループ関連会社のFFGビジネスコンサルティングを通じて、お客さまに業務提携先や取引先をビジネスパートナーとしてご紹介し、様々なニーズへの対応および課題解決をお手伝いしています。

◇ビジネスマッチングの成約件数

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
253件	109件	39件

(平成26年度中)

～商談会・セミナーの開催～

お客さまの販路や調達先の開拓を支援するため、商談会やセミナーを積極的に開催しています。

◇平成26年度／国内商談会開催実績

商談会	開催時期
FFGものづくり商談会2014	26年 8月
食の祭典2014 in 福岡	26年11月
いとしまフェア	26年11月
島原フードチャレンジ商談会IN福岡	27年 2月



食の祭典2014 in 福岡

◇平成26年度／経営セミナー開催実績

主なセミナー・研修会		
●新入社員研修会 ●『“自ら動く部下”を育てるコーチング(実践編)』 ●経営者、車両管理者の視点を変える交通事故防止セミナー ●職場リーダーのためのコミュニケーション力向上セミナー ●経済講演会 ●九州経済白書説明会	●クレーム対応セミナー ●営業戦略セミナー ●技術系職場リーダーのための部下育成コミュニケーション研修 ●戦略的経営意思決定のための『会計・ファイナンスセミナー』 ●輝く女性リーダーのためのコミュニケーション・ワークショップ ●医療セミナー	●新入社員フォローアップ研修会 ●女性の起業支援セミナー ●実践!問題解決力向上セミナー(基本編)ロジカルシンキング ●実践!問題解決力向上セミナー(応用編)クリティカルシンキング ●医療セミナー ●GEのリーダーシップセミナー

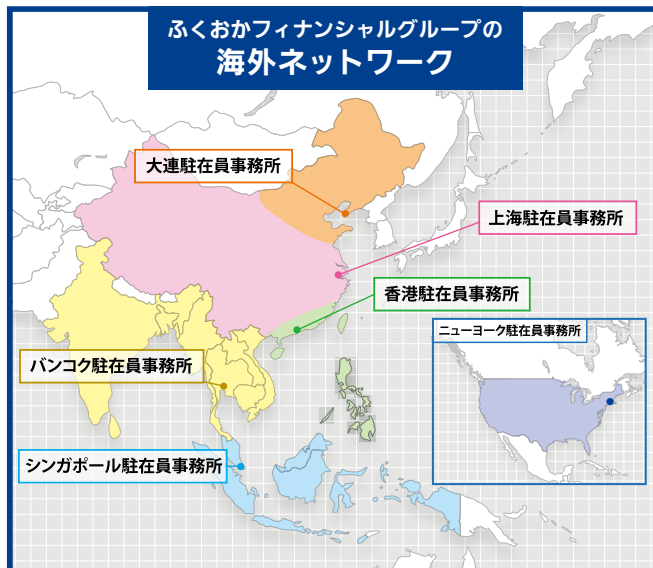


いとしまフェア

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

■海外ビジネスサポート

現地進出、販路・仕入先開拓等の海外ビジネスに関するお客さまの諸課題に対して、アジアを中心とする福岡銀行の海外駐在員事務所や現地ネットワークを活用し、有効な解決策をご提案しています。また、増加するご相談に素早く対応できるよう、福岡銀行では本部専門部署へ直接お電話いただける「海外サポート専用フリーダイヤル」を設置しています。



◇平成26年度／海外商談会・経営セミナー開催実績

(当社取引先参加企業数 258社)

商談会・セミナー	開催時期
第2回海外駐在員が語る「アジアの「今」」	26年 4月
香港・華南地区日系企業ビジネス交流会	26年 6月
大連合同企業交流会	26年 6月
第1回ものづくり商談会@バンコク2014	26年 6月
中国主要都市ビジネスセミナー	26年 7月
FFG 東南アジアイスラム経済圏視察	26年 9月
FBC上海2014(日中ものづくり商談会)	26年 9月
2014 大連一地方銀行合同ビジネス商談会	26年11月
『第3回海外駐在員が語る「アジアの「今」」	26年12月
地銀合同セミナー@広州	26年12月
第2回九州 食の商談会inバンコク	27年 2月



第2回九州 食の商談会inバンコク



FFG 東南アジアイスラム経済圏視察

海外進出や海外ビジネス展開に関するサポート内容

専門スタッフが、皆様の海外に関するご相談に対応いたします。

●ご相談事例

- ・海外子会社の資金調達に関して相談したい
- ・海外で自社製品のマーケティングをしたい
- ・海外取引先(販売先、調達先)を紹介して欲しい
- ・海外子会社を設立するための、現地法制度を知りたい など

《海外サポート専用フリーダイヤル》

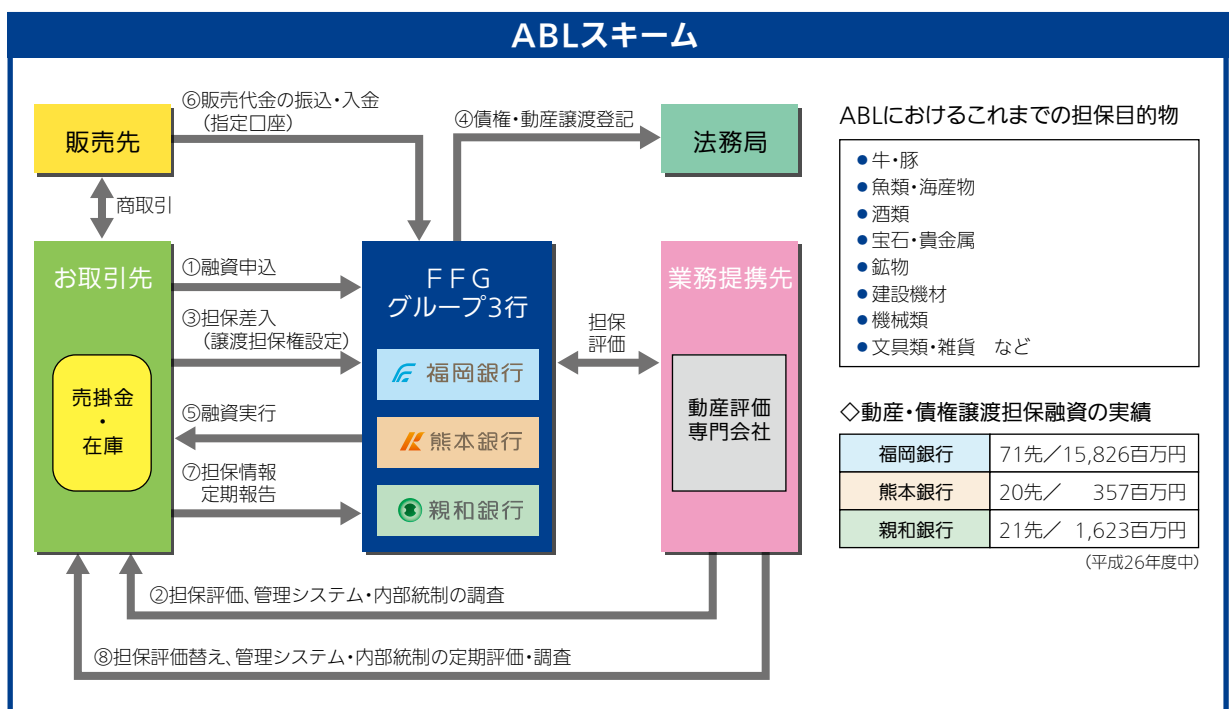
いいな グローバル
0120-17-9686

※受付時間:9:00~17:45(但し、銀行休業日は除きます)

※日本国外からは繋がりません。

■動産・債権譲渡担保融資の取組み

売掛金や在庫などお客さまが保有する資産に着目した、動産・債権譲渡担保融資(ABL)にも取り組んでいます。なお、福岡県・熊本県・長崎県・佐賀県の各県信用保証協会の「流動資産担保融資保証制度」を活用し、提携評価会社の簡易評価サービスを組み合わせることで、動産評価コストの引下げを実現したスキームも構築しています。

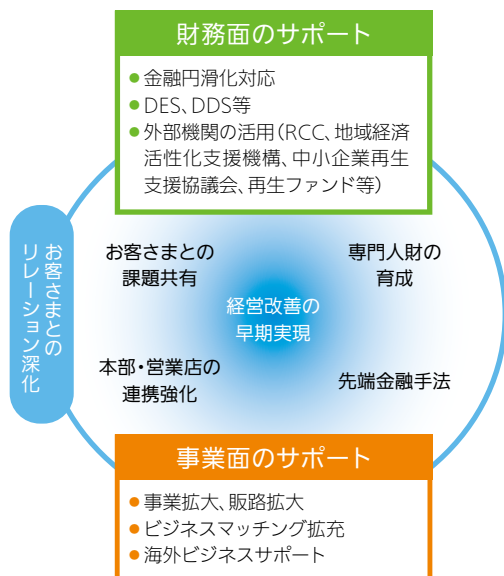


中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

3. 転換期

■事業再生・経営改善支援

当社グループでは、お客さまの事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて、営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取組みを行っています。財務面からの各種サポートに加え、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施まで支援します。



◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
期初債務者数	33,548先	12,086先	12,203先
経営改善支援取組み先等 (経営改善支援等取組み率)	882先 (2.6%)	264先 (2.2%)	297先 (2.4%)
期末に債務者区分が ランクアップした先数 (ランクアップ率)	54先 (6.1%)	12先 (4.5%)	21先 (7.1%)
再生計画を策定した先数 (再生計画策定率)	433先 (49.1%)	144先 (54.5%)	167先 (56.2%)

※実抜計画：実現可能性の高い抜本的な計画

(平成26年度中)

金融円滑化に関する対応

(全文は各銀行ホームページにて閲覧可能です)

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会など中小企業再生支援協議会が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図りながら、お客さまの事業についての可能性その他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。

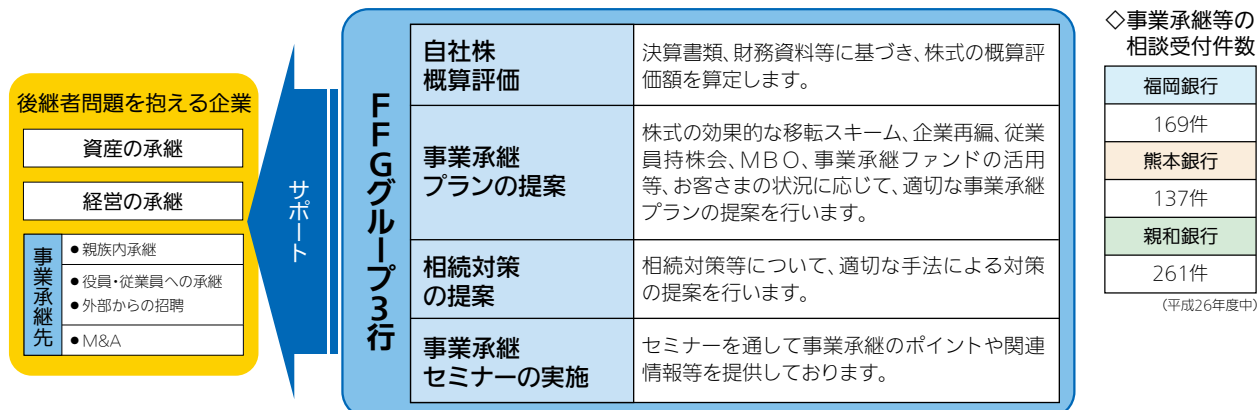
また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」(以下、ガイドライン)に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めていきます。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

■事業承継支援

近年、中小企業経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部専門家等と連携して、各種の事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまの様々な悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社のFFGビジネスコンサルティングと連携してお応えします。



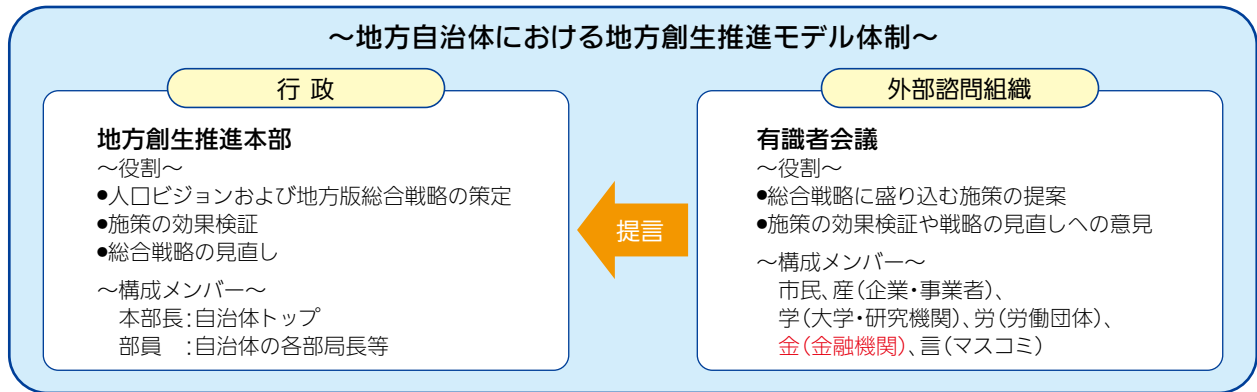
中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

Ⅱ 地域活性化に向けた取組み状況

1. 地域の面的再生への積極的な参画

■ 地方自治体との連携強化

現在、地方が直面する人口減少問題に対して、地域金融機関として当社グループが担うべき役割は、地域経済を中心となって支える中小企業支援にとどまらず、各地方自治体が取り組んでいる「まち・ひと・しごと」づくりを軸とした、地方創生への積極的な参画も含まれます。これまで以上に各地方自治体との連携を強化することで、地域の面的再生を含めた「地域活性化」を目指していきます。



～FFGのアクション～

有識者会議への参画

地方創生の推進ならびにサポート強化のため、平成27年2月よりFFG営業企画部内に「地方創生推進チーム」を新たに設置しています。また、地方自治体との主たる交渉窓口であるグループ銀行の公務部門が中心となり、自治体に対してアプローチを実施しています。

- ・各地方自治体が設置する総合戦略策定委員会への参加
- ・「地方版総合戦略」の策定および各種施策の推進

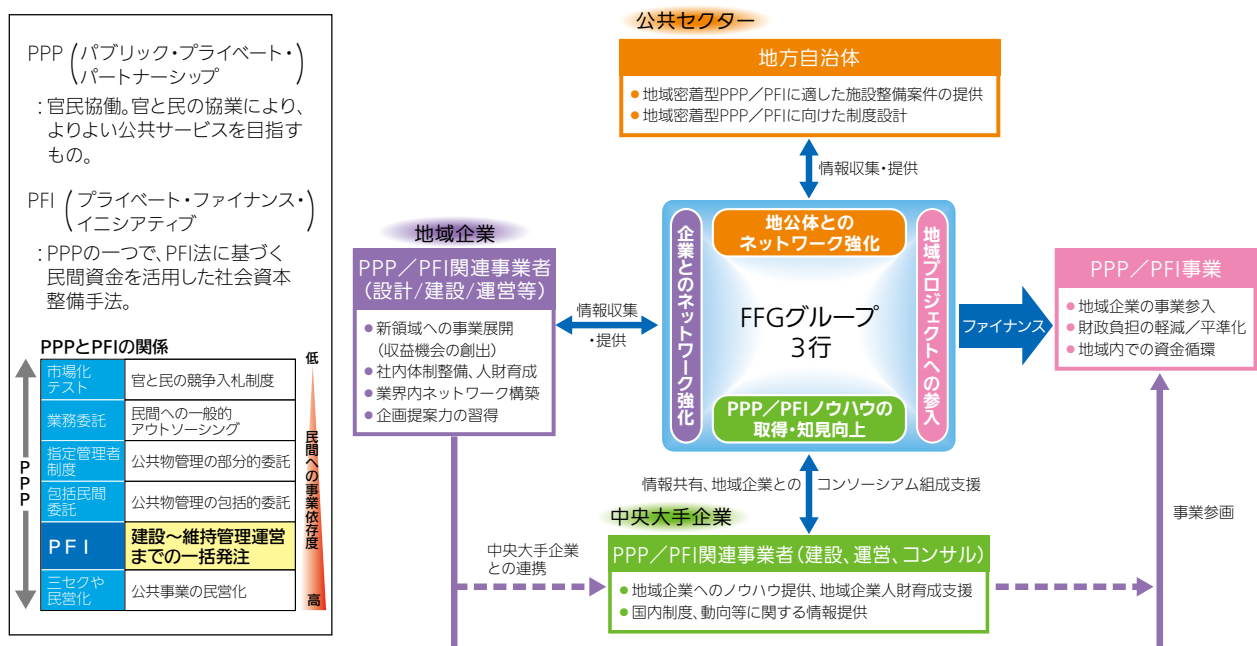
空き家解体ローン【九州の金融機関初】

地方自治体との連携を強化していく中で、空き家対策を講ずるまちの実状を把握し、相談を受けたことから商品開発。安心安全なまちづくりを金融面から後押しします。

～地方自治体との連携～
地方自治体が展開する空き家対策の補助金を受給される方には、融資適用利率を引き下げる仕組みを導入

■ PPP／PFIへの取組み

今後、地方自治体における公共施設の老朽化対策やインフラ整備に対し、民間資金やノウハウを活かしたPPP/PFIの活用拡大が期待されています。地域金融機関である当社グループ3行は、「公共セクター」「地域企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型PPP/PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地域企業」がPPP/PFI事業に参画できるような環境づくりやサポートを積極的に行っています。



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

2. 新たな価値創造

当社グループでは、『ABCプランⅡ』において、法人・個人全てのお客さまが抱える幅広いニーズにワンストップでお応えする総合営業の実践に取り組んでいます。その中で、さまざまな経営課題やビジネスニーズに直面する中小企業・オーナーのお客さまに対して、地方銀行間の広域ネットワークの活用や情報提供などを通じて最適なソリューションを提供するとともに、中小企業の経営改善および活性化に資する、新たな価値の創造を目指します。

■地域再生・活性化ネットワーク

FFG傘下の福岡銀行は、地方銀行8行（北海道銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行）と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有する様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質（クオリティ）を最適なソリューションとしてご提供します。

1. 目的

～広域連携による新たな価値共創から、
地域経済の再生・活性化を促進～

お取引先が県境・地域を越えて、企業活動を展開していく中で生じるさまざまな経営課題やニーズに対し、各参加銀行が「地域のコーディネーター」として情報・ネットワークを共有・活用し、企業同士や事業を繋ぐお手伝いをするすることで、お取引先と銀行双方にとっての新たな価値を共創します。

2. 具体的内容

県境・地域を越えて活躍するお取引先（広域展開企業）のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、
①各種金融手法を活用した資金供給（シンジケートローン、協調融資など）
②M&Aや事業承継にかかる相手方（売り先・買い先）情報のご提供、アドバイザーサービス
③ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供
などを中心に、連携・協力して対応しています。

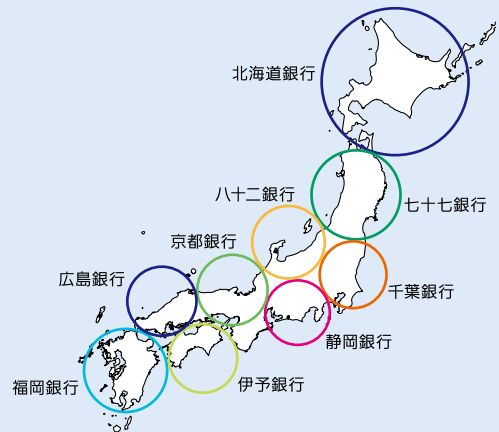
◇取組み状況

- ・広域事業展開を行うお取引先や、今後他地域への進出（フランチャイズ展開）を検討しているお取引先への情報提供
- ・参加銀行間で、これまで蓄積してきたノウハウの相互共有

日本全国をカバーする 地域金融機関の広域連携



地域再生・活性化ネットワークを活用して、
それぞれの金融機関が有する“面”と“面”をつなぐ



■情報発信

お客さまに、企業経営に役立つ情報を積極的に発信しています。

～FFG調査月報の配布～

グループ会社のFFGビジネスコンサルティングが毎月発刊し、FFGのホームページ掲載のほか、グループ3行の本支店窓口にも設置しています。

経営情報として、グループ3行頭取が各行のお取引先を訪問し、代表者の皆さまからお話をいただく「トップに聞く」のコーナーや、アジアを中心に6拠点展開する海外駐在員事務所からの「海外ビジネスレポート」、FFGが定期的に実施する事業者向けアンケートの結果も掲載しています。

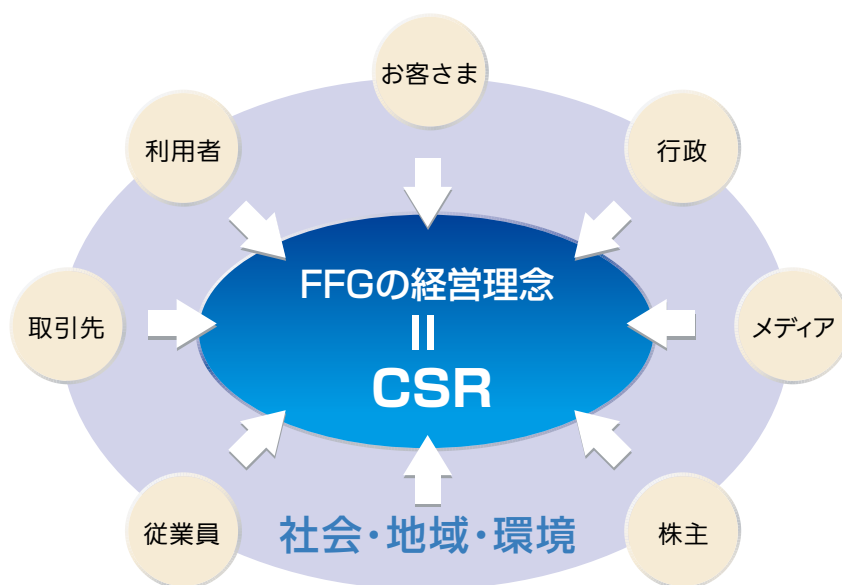


当社グループは、『CSR』を「ステークホルダー（利害関係者：地域社会・お客さま・株主さま・従業員）とのよりよい関係を構築することにより、企業および社会の持続的成長を実現すること」と考え、法令遵守・リスク管理態勢の強化といった企業経営に関する取り組みはもとより、ステークホルダーに対するさまざまな取り組みを行っています。

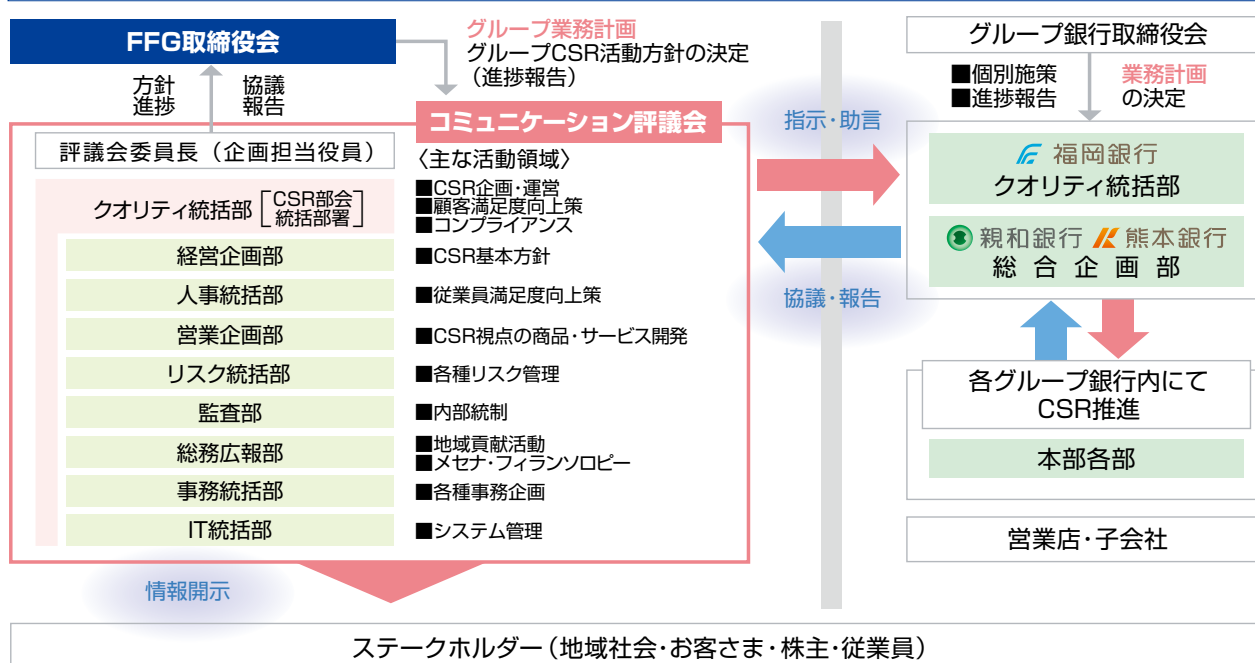
また、当社グループは、グループ経営理念の実践とも言うべき事業活動そのものが『CSR』であると考え、地域金融機関に期待される地域社会の信用を維持するとともに金融の円滑を図り、地域経済の健全な発展に貢献する『社会の公器』（公共の機関）としての社会的責任はもとより、地域金融グループとしての役割・特性を活かして持続可能な社会を実現するため、最も貢献できる分野において、さまざまな変革と価値創造に寄与する活動を展開しています。

FFGにおけるCSRの定義

CSRとは、全てのステークホルダーがFFGに抱く経済的、法的・倫理的、若しくは心情的な期待に対して、バランスのとれた意思決定を行い、さまざまな価値を提供することで、ステークホルダーの持続可能な成長を促進し、FFGの持続的な発展を実現していくこと。



■FFGのCSR経営/推進体制



当社グループで取組むCSR活動は、その時々、社会的課題や要請に対し、受動的に應えるのではなく、持続可能な活動として自発的かつ継続的に実施していくことが基本となります。

具体的には、活動方針として『3つの活動領域』と『3つの活動層』を設定しています。これは、「環境共生活動」・「生涯学習支援」・「ユニバーサルアクション」の3つの活動層を重点分野として設定した上で、「銀行業務プロセス」・「商品・サービス」・「本業外の社会貢献」の3つの活動領域でそれぞれバランスをとりながら様々な活動にチャレンジするものです。

CSR活動を通じて、当社グループの「広域展開型地域金融グループ」としての役割・特性を活かしながら、良き企業市民・良き企業人としての責務を果たすとともに、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

■3つの活動領域(Activity Area)

銀行業務プロセスにおけるCSR

コーポレートガバナンス、法令遵守、各種リスク管理、情報開示といった企業経営の根幹となる態勢構築・整備をはじめ、従業員の雇用や自らの環境負荷軽減活動等といった、銀行業務の全プロセスに係る取組み

銀行の商品・サービスによるCSR

銀行のもつ金融機能を活用して、社会的に意義ある商品・サービスを開発・提供する取組みおよび金融ビジネス

本業外の社会貢献におけるCSR

本業とは直接的な関係は薄いですが、経営資源を活用して、社会的課題に関与する取組み（ボランティア、文化芸術活動等含む）

■3つの活動層(Activity Layer)

活動層Ⅰ 環境共生活動

地球に負の影響をおよぼす環境問題は、当社グループが共生を図っていく『地域』にとっても看過できない重要課題です。

当社グループは、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、『金融』が持つ役割・機能を介して、環境保全に資する商品・サービスを積極的にステークホルダーの皆さまへ提供していきます。

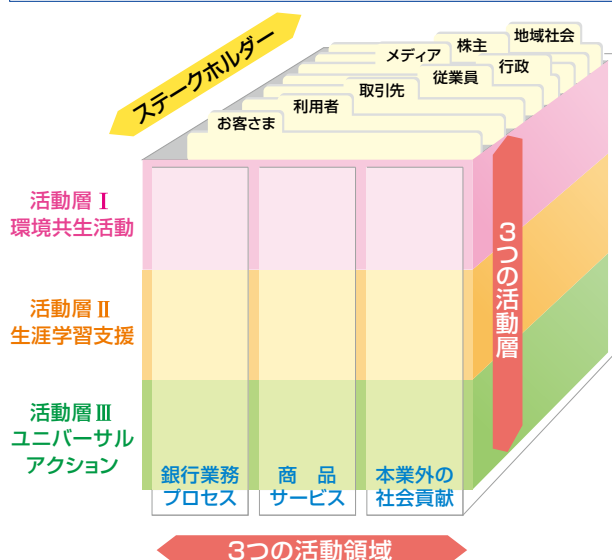
活動層Ⅱ 生涯学習支援

次世代を担う子どもの豊かな感受性、人間性の形成はもちろんのこと、すべての人々のライフサイクルに応じたさまざまなシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援していきます。また、企業市民としての『法人』を対象とした各種啓蒙活動にも取組みます。

活動層Ⅲ ユニバーサルアクション

店舗チャネルなどのハード面や、商品・サービスなどのソフト面、従業員一人ひとりの対応といったヒューマン面において、高齢者、障がい者、子ども、女性などに特定しない『みんなに優しい』をキーワードにした、デザイン、機能、サービスを充実させる活動を展開します。

■3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせ(CSR CUBE)



3つの活動領域と3つの活動層の最適な組み合わせ＝バランスのとれたCSR経営を展開することで、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

また、社会のCSRに対する関心の高まりを踏まえ、事業活動を通じたステークホルダーへの価値提供に係る各種情報をCSR視点で収集・体系化のうえ、正確かつ分かり易い内容で積極的に開示していきます（ホームページ、ディスクロージャー誌等で情報開示を行います）。

■環境共生活動

環境への取り組み

当社グループでは、平成21年4月にグループ共通の環境方針を策定し、環境問題に対して、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、「金融」が持つ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供しています。

環境格付融資 FFG「エコ・ローン」

環境に配慮した経営を行う企業の取り組みを当社独自の「環境格付」で評点化し、得点に応じて金利優遇を行う融資商品FFG「エコ・ローン」をグループ3行で展開しています。

エコ活動

当社グループ独自の節電プログラムの展開や、身近な取り組みとして、室内空調の適切な温度設定や離席時のパソコン電源オフの励行、各部店単位でのエネルギー管理などを実践し、電力使用量の削減に努めています。

また、太陽光発電設備の設置やLED照明の採用、敷地内(屋上)緑化などエコオフィス化の推進やリサイクル活動にも取り組んでいます。

FFGの環境方針4つの柱

(1)環境マネジメントシステム(EMS)の継続的实施

- 地域の環境保全のために、目標を設定し、具体的な活動を通じて達成を目指します。
- 活動を評価し、必要な見直しを行うなど、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

(2)本業を通じた環境面への取り組み

- 本業を通じて環境活動の側面からも地域貢献に努めます。

(3)環境配慮活動の実施

- 省エネ・省資源活動への取り組みおよび環境保全に配慮した社会貢献活動の実践により、環境への負荷軽減に努めます。

(4)全役職員への周知と徹底

- 本方針を当グループ全役職員が認識し、一人ひとりが環境問題について考え、自主的に行動し、改善活動を実践していきます。

■生涯学習支援

金融教育支援

金融についての正しい知識を身につけ、合理的な判断をしていただけるよう、各種金融教育支援活動を展開しています。資産運用・年金・保険・住宅などの各種セミナーはもちろん、学生向けに「金融・経済学習」も開催しています。

新たな取り組みとして、女性を対象とした「女性の起業支援セミナー」、「ママ・女性のための保険セミナー」(福岡銀行)を実施したほか、長崎県内の3大学において、学生向けのマネープランセミナーおよび職場見学(親和銀行)を開催しました。

次世代を担う子どもたちへ

子どもたちに「働くこと」の意義や「金融・銀行」の社会的な役割などを身近に楽しく学ぶ機会を提供しています。

グループ3行の営業拠点がある地域の小・中学生を対象とした「『銀行の職場探検』プログラム」や、高校生向け職場体験プログラム「ジョブシャドウ※」、大学生・大学院生向け「FFGインターンシップ」など、年代に合わせた幅広いプログラムを展開しています。

※「ジョブシャドウ」は公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本(以下JA)の登録商標であり、JAが提供する体験型実技プログラムです。

文化芸術・スポーツ活動

さまざまなイベントを通じて、地域の文化芸術・スポーツ活動を応援しています。「少年少女テニス大会」(福岡銀行にて8回目)や「ママさんバレー大会」(熊本銀行にて23回目)は、地域の皆さまに長年親しまれています。

また、親和銀行では長崎県内で初となる大規模な「5時間リレーマラソン」を主催し、270チーム・総勢2,250人が参加した大会の運営を行員がボランティアとしてサポートしました。



女性の起業支援セミナー



大学生向けマネープランセミナー



ママさんバレー大会



リレーマラソン

■ ユニバーサルアクション

「みんなに優しい」銀行を目指して

障がいがある方や高齢の方などに特定せず、誰もがもっと利用しやすい銀行を目指して、バリアフリー機能を備えた店舗への建替えリニューアルを進めるとともに、全店に「車椅子」「助聴器」「コミュニケーションボード」など各種ユニバーサルツールを配置しています。

また、サービス体制の充実に向けて「朝礼での手話トレーニング」による応対力の向上や、全店配置の「お客様責任者（サービス介助士2級保有）」を中心とした知識・技術の習得に努めています。



コミュニケーションボード



サービス介助



手話トレーニング

「みんなに優しい」店舗づくり

店舗のバリアフリー化
お客様責任者・サービス介助士の
全店配置
普通救命講習受講者の配置
認知症サポーターの配置
下記ユニバーサルツールの
全店設置

（AED・車椅子・老眼鏡・視覚障がい者対
応ATM・コミュニケーションボード（聴
覚障がいがある方・外国人）・耳マーク案
内板（筆談でのご案内）・助聴器・貸傘）



筆談でのご対応の案内

地域貢献活動

ふくおかフィナンシャルグループ文化芸術財団

当財団では、銀行業務を通じての地域貢献活動だけではなく、教育・文化活動など銀行や県境を越えた幅広い活動を展開しています。

グループ3行のお客さまをご招待する「ニューイヤーコンサート」や、福岡銀行が長年定期開催している「ビルの谷間のコンサート」などのイベント開催に加え、平成27年3月にリニューアルしたFFGホール（福岡銀行本店地下ホール）の利用促進など、広く地域社会の皆さまの文化水準向上に貢献することを目指しています。



ニューイヤーコンサート

ふるさと振興基金

地域の産業・文化支援を目的に、親和銀行が主体となって平成元年より行ってきた助成金事業「ふるさと振興基金」を、グループの公益事業として福岡・熊本・長崎の3県に拡大・実施することとしました。

優れた町おこし活動、県産品の開発、学校教育活動、学術研究活動などに対して、平成26年度下半期は、33先へ総額835万円を助成しました。



ふるさと振興基金

ふくおかフィナンシャルグループ企業育成財団（略称：キューテック）

キューテックは、地域の技術指向型中小企業に対して、研究開発および人材育成に対する助成、講演会の開催などの各種事業を実施しています。

また、中小企業が行う優れた新技術や新製品等の研究開発の支援策として毎年「キューテック助成金」の交付も行っています。

「小さな親切」運動

熊本銀行は「青少年の豊かな心づくり」を目標に、平成2年から「小さな親切」運動熊本県本部事務局を務めています。高齢者や体の不自由な方々の社会参加を目指して、医療機関および介護施設、学校などへ車椅子の寄贈を行っており、平成26年度下半期は10台、平成12年のスタート以来の累計寄贈台数は、162台となりました。



「小さな親切運動」車椅子寄贈式

グループ全体のITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化及びシステム投資等について、協議を行っております。

コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

コンプライアンス憲章

■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取り組みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

■人権の尊重

全ての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

■反社会的勢力に対する対応

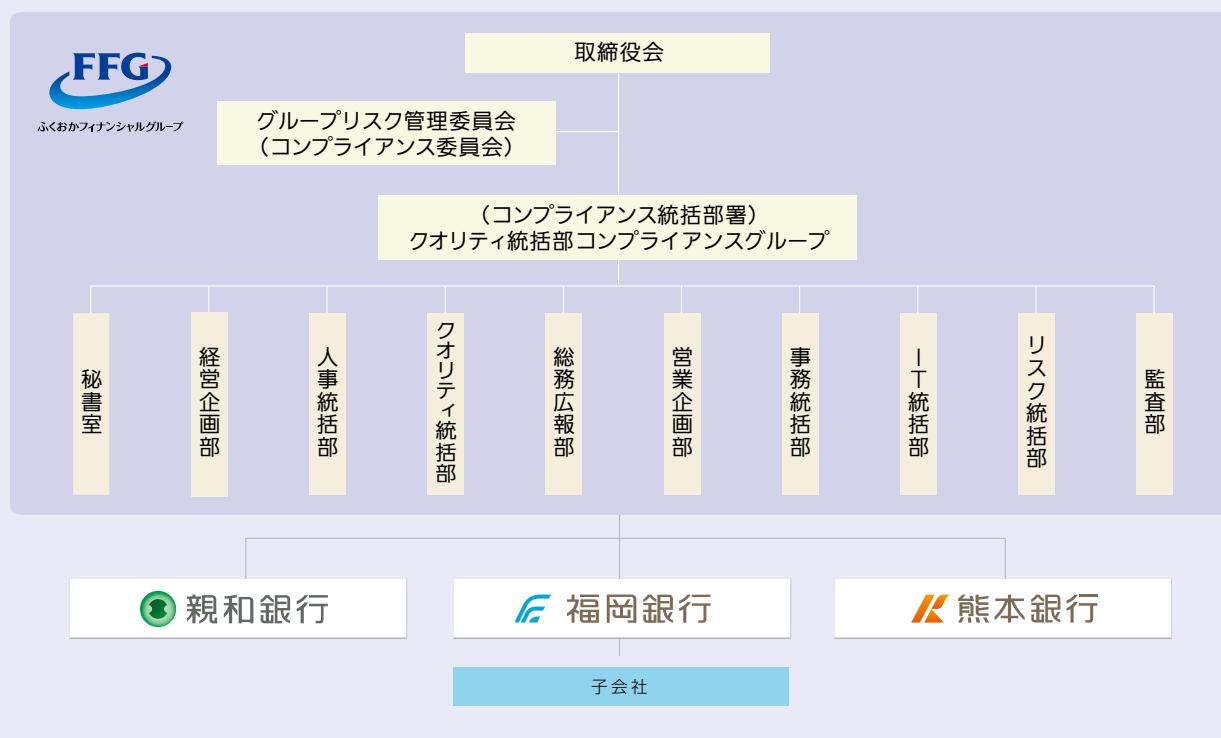
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

●コンプライアンス体制

(平成27年7月1日現在)



基本方針

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しています。また、コンプライアンス等を確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンス等に関わる規程の一層の整備等に取り組んでいます。

コンプライアンス運営体制

「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しています。また、取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的に行っています。

顧客保護・個人情報保護

当社および当社グループ会社は、法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則った、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組み（金融円滑化の観点や金融ADR制度の観点からの顧客保護を含む）を行っています。また「顧客保護等管理方針」を制定する等、顧客保護等管理態勢の整備を行っています。

特に、金融商品販売における利用者保護に関しては、当社および子銀行それぞれに金融商品管理部署を設置し、金融商品取引法への対応はもちろんのこと、金融商品全般の管理とそれぞれの取引についてのモニタリングを行い、顧客保護等管理態勢強化にグループ全体で取り組んでいます。

お客さまからの相談、要望および苦情等については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、お客さまの正当な利益が保護されるよう努めています。お客さまから頂きましたご意見・ご要望は、当社および子銀行全体で真摯に受け止め、取り組みの改善に役立てています。

個人情報につきましても、お客さまの個人情報の適切な保護と利用を図るため「個人情報保護宣言」を制定・公表しています。また、各種規程を整備し、各部署内に個人情報管理者を配置するとともに、従業員に対し、個人情報の取扱いに関する研修を継続的に行い、適切な取扱いに努めています。

反社会的勢力の排除

当社および当社グループ会社は、反社会的勢力の対応所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関とも連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対しては、毅然とした態度で取引防止に努めています。また、具体的な規定および「コンプライアンス・マニュアル」を定めるとともに、従業員向けの研修を定期的実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応

当社グループ3行は、公正中立な立場で苦情および紛争の解決を図るため、以下の指定紛争解決機関と手続実施基本契約を締結しています。

	福岡銀行・熊本銀行・親和銀行	福岡銀行
指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先	全国銀行協会相談室	信託相談所
電話番号	0570-017109 または 03-5252-3772	0120-817335 または 03-6206-3988

リスク管理について

金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざした「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」の3ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

■リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

■管理対象リスクの区分

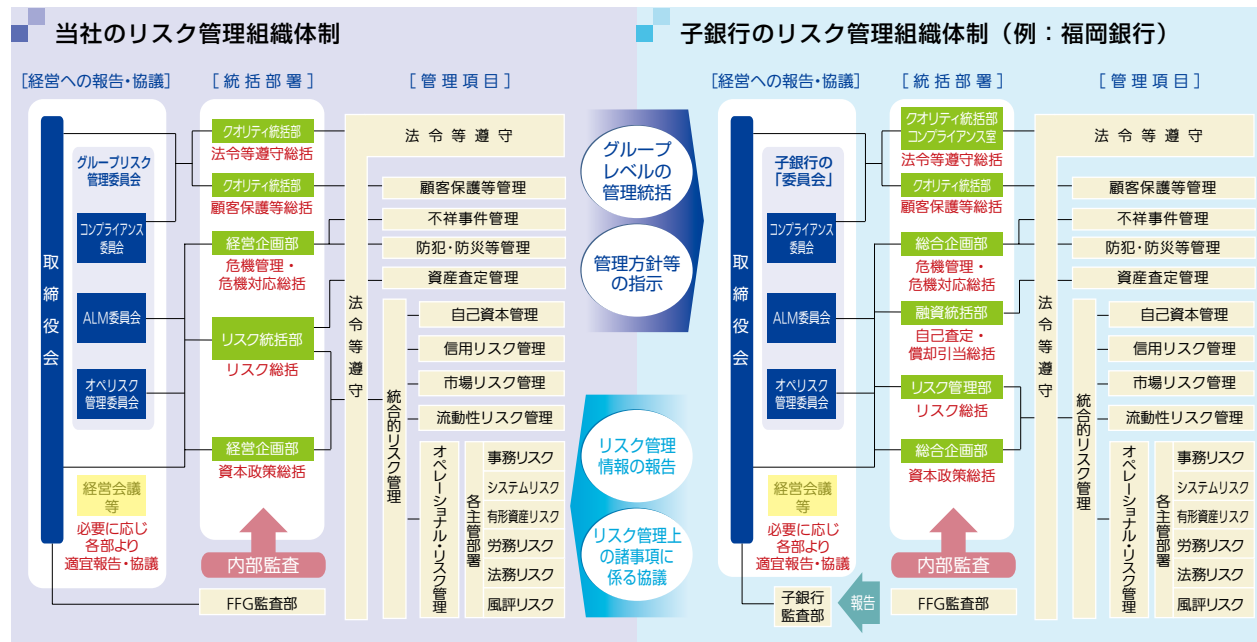
リスクカテゴリー	定 義	管理手法
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	V a r 統 合 リ ス ク 管 理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少する ないし損失を被るリスク	
価格変動リスク 為替変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の 変動により損失を被るリスク	
オペレーショナル・ リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被る リスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	一 定 の 定 量 的 尺 度 に よ る 管 理
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正 等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク	
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらに コンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク （災害や社会インフラの事故等によるものも含む）	
有形資産リスク	災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク	
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の 安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問わ れるリスク	
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被る リスク	
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、 および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定 性 的 評 価 に よ る 管 理
流動性リスク		
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常 よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀 なくされることにより損失を被るリスク	

リスク管理について

■当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議しています。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



統合的リスク管理

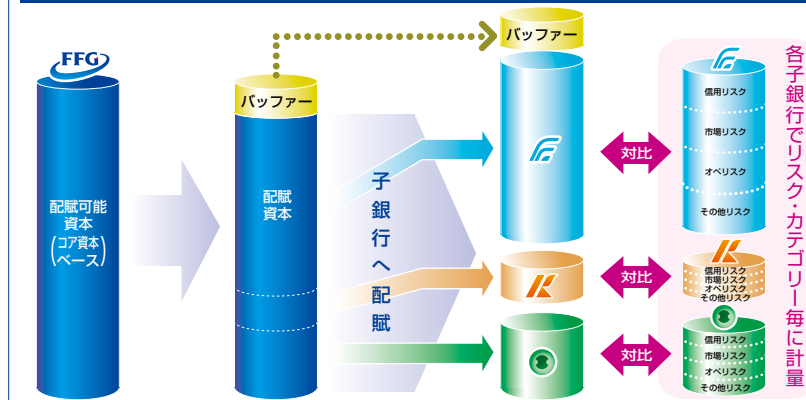
■統合的リスク管理とは

- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

■リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本(コア資本)をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、福岡銀行、熊本銀行および親和銀行へそれぞれ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。

■グループリスク資本配賦制度の枠組み



自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」（自己資本比率規制上の所要自己資本）と、「経済資本」（統合的リスク管理に基づく所要リスク資本）の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じない形で業務運営を行っています。
- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

■リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク	オペレーショナル・リスク
基礎的内部格付手法 	粗利益配分手法
標準的手法 	

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率算出上は、熊本銀行および親和銀行についても基礎的内部格付手法により算定した計数を使用します。

◇リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)

※証券化エクスポージャーは、これまで上記4社に加え、フィッチ・レーティングス・リミテッド (Fitch) も使用していましたが、対象となるエクスポージャーが僅少なことから、現在は使用していません。

◇当社および福岡銀行において基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

基礎的内部格付手法を適用している当社および福岡銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社および福岡銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・福岡コンピューターサービス株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・ふくおか証券株式会社
- ・株式会社FFGカード
- ・成長企業応援投資事業有限責任組合

2. 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・関連会社

該当ありません。

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、福岡銀行で培った信用リスク管理の手法やノウハウを当社グループ共通のプラットフォーム上で、格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ管理手法等を、熊本銀行および親和銀行でも導入・活用する形で、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即した態勢としています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」をグループ3行毎に定めています。

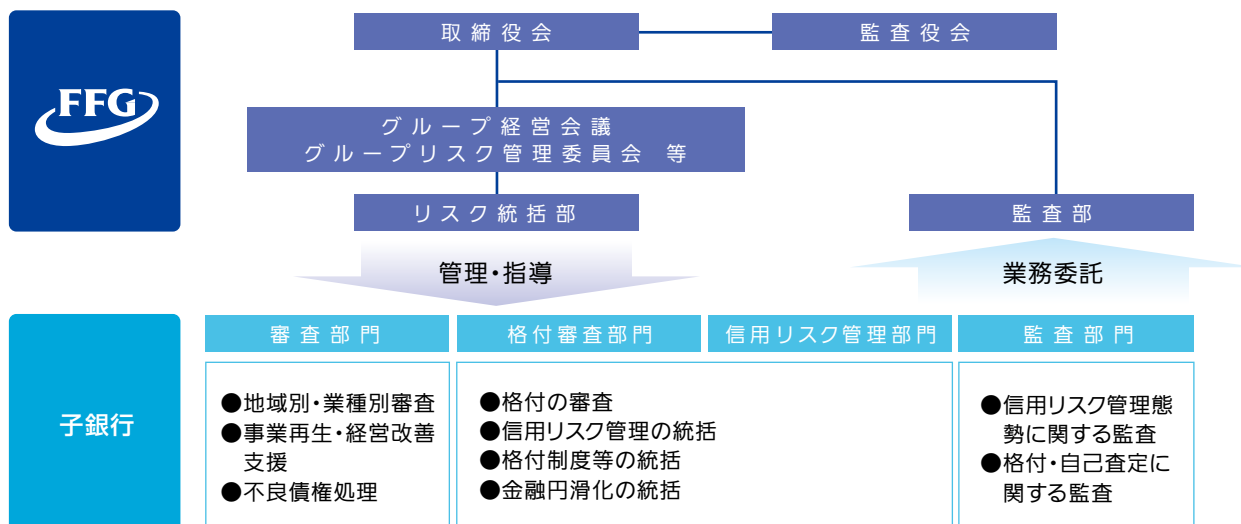
また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ3行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査はグループ3行の格付審査部門が中心となって、営業店とともに実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理を当社のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ3行からの業務委託契約に基づき、グループ3行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ3行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

信用リスク管理

■内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	PD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等	
	株式等エクスポージャー	株式、出資金等	
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	
リテール・プール管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未満の先に対する貸出金(アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

債務者格付			債務者区分 (注1)	債権区分 (注2)	デフォルト区分	
格付 ランク	リスクの程度	定義			償却・引当	内部格付 手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当 ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先)				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい				
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある				
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先	危険債権 破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	デフォルト (注3)	

(注1) 金融庁が公表している金融検査マニュアルで定められている、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき定められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

信用リスク管理

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）、その他リテール向けエクスポージャー（消費性））ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分		商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。		

④パラメータ推計

債務者格付ごとにPDを、リテール・プール区分ごとにPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値によりリテールポートフォリオの信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて償却・引当、信用リスク計量等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去5年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト（二項検定、正規検定等）により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

■個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

■担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っています。お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、基礎的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

◇自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

1. 標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- ・貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）
- ・適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）
- ・保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を保証人に付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）
- ・派生商品取引（外国為替関連取引、金利関連取引等）およびレポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットリング契約

2. 基礎的内部格付手法

上記に加え以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- ・適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
- ・保証（債務者格付ランクを付与している場合）

信用リスク管理

■与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠（配賦リスク資本）を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先（グループ）に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定の他、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

■リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額（カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額）を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

■担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約（デリバティブ担保契約）を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。（外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています）

なお、派生商品取引等についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。具体的な取組状況は下表記載のページをご覧ください。

グループ3行における取組状況	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
オリジネーター	該当なし	該当なし	該当なし
投資家	P.153、P.164	該当なし	該当なし

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的にさまざまな仕組み(ストラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取組後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、現在保有しているリスク特性等が通常の証券化取引より複雑な再証券化エクスポージャーを含め、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナント)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

◇自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

■当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■グループ3行の市場リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベース・ポイント・バリュー）(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

たとえば、金利リスクについては、10BPV等の指標にアラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行っており、アラーム・ポイントを超過した場合には、ALM委員会やグループリスク管理委員会等に報告され、今後の運営方針を協議することになります。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■リスク管理の方針および手続の概要

主としてお取引先との関係強化および取引拡大等を目的に、お取引先の株式等を保有していますが、当社グループ内で定めた運用基準に基づき、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

■当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システム・リスク）の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ3行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ3行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

■グループ3行の流動性リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ3行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ3行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時、懸念時、危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

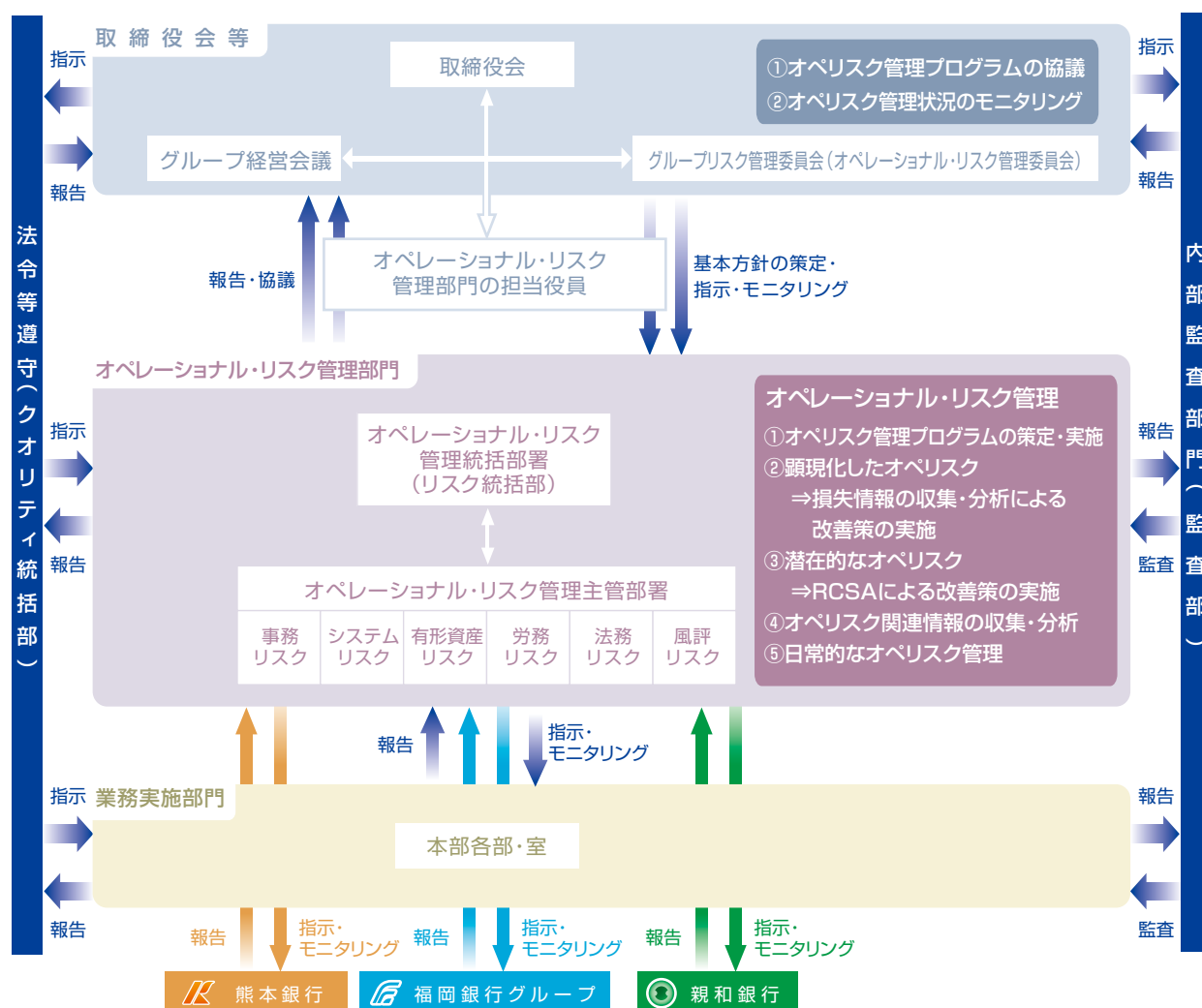
オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、事務リスク・システムリスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

金融技術の高度化や規制緩和の進展による商品や取扱業務の多様化、システム・ネットワークの拡大に伴い、事務ミス・不正事故・災害等による大規模損失の発生可能性は高まっており、こうした環境変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント（RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価）により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

■当社グループのオペレーショナル・リスク管理体制



オペレーショナル・リスク管理

■事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ3行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、集合研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取組みを行っています。

■システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止や誤作動、または不正利用等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるIT（情報技術）の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、厳正なリスク管理、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ3行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えてビジネスコンティニュイティプラン（BCP）による定期的な訓練を実施するとともに、グループ3行とも広島センター・福岡センターの2拠点でシステムを運営する体制としており、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制となっています。

さらに、近年のサイバーセキュリティに対する脅威の深刻化等を踏まえ、サイバー攻撃動向や脆弱性等の情報を収集・把握し、迅速な対応を実施するため、情報セキュリティ部会（FFG-CSIRT）^{（注）}を設置するなど、セキュリティ管理態勢の充実・強化に取り組んでいます。

（注）CSIRT（Computer Security Incident Response Team）…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

■有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ3行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

■労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行（役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等）および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

■法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を集中的に一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、グループ3行においては、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

■風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、風評リスクが顕現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社16社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

平成27年7月1日現在



当社の主要グループ会社

平成27年7月1日現在

会 社 名	住 所	主な事業の内容	設 立	資本金 又は出資金 (注1) (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有			
					ふくおか フィナンシャルグループ	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・銀行業	昭和20年 3月31日	82,329	100	—	—	—
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺 6丁目29番20号	・銀行業	昭和4年 1月19日	33,847	100	—	—	—
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町 10番12号	・銀行業	昭和14年 9月1日	36,878	100	—	—	—
FFG Preferred Capital Cayman Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成20年 2月5日	25,600	100	—	—	—
〈福岡銀行子会社〉								
ふくおか証券株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・証券業務	昭和19年 7月7日	2,198	100 (100)	100	—	—
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号	・事務代行業務	昭和51年 10月9日	100	100 (100)	100	—	—
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・借入債務の保証業務等	昭和53年 6月1日	30	100 (100)	100	—	—
福岡コンピューターサービス株式会社	福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号	・計算受託業務等	昭和54年 10月1日	50	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGカード	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・クレジットカード業務	平成元年 6月22日	50	100 (100)	100	—	—
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎 1丁目4番13号	・事務代行業務	平成12年 3月27日	30	100 (100)	100	—	—
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・事業再生支援・ 債権管理回収業務	平成15年 5月20日	500	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGビジネスコンサルティング	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	100 (100)	100	—	—
成長企業応援 投資事業有限責任組合	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・投融資業務	平成19年 3月30日	650	—	—	—	—
一般社団法人 ふくおか・アセット・ホールディングス	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・投融資業務	平成17年 7月1日	25	—	—	—	—
有限会社マーキュリー・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成12年 6月22日	6	—	—	—	—
有限会社ジュピター・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成17年 7月14日	3	—	—	—	—

業 務		内 容	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
預金業務	預 金	当座預金	●	●	●
		普通預金	●	●	●
		決済用普通預金	●	●	●
		総合口座	●	●	●
		貯蓄預金	●	●	●
		通知預金	●	●	●
		定期預金	●	●	●
		財形預金	●	●	●
		別段預金	●	●	●
		納税準備預金	●	●	●
		非居住者円預金	●	●	●
		外貨預金等	●	●	●
		譲 渡 性 預 金	譲渡可能な定期預金	●	●
	貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越	●	●
手 形 の 割 引		銀行引受手形	●	●	●
		商業手形	●	●	●
商 品 有 価 証 券 売 買 業 務		国債等公共債の売買業務	●	●	●
有 価 証 券 投 資 業 務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資	●	●	●
内 国 為 替 業 務		送金為替、振込および代金取立等	●	●	●
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	●	●	●
受 託 業 務		社債、地方債の受託および一般債振替制度における発行、支払代理人の業務	●	●	●
信託業務	特別障がい者扶養信託（特 定 贈 与 信 託）	相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託	●		
	公 益 信 託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託	●		
確 定 拠 出 年 金 業 務		確定拠出年金法における運営管理業務・商品提供業務	●		●
附帯業務	代 理 業 務	日本銀行代理店業務	●		●
		日本銀行歳入代理店業務	●	●	●
		国債代理店業務	●	●	●
		地方公共団体の公金取扱業務	●	●	●
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務	●	●	●
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務	●	●	●
		日本政策金融公庫等の代理貸付業務	●	●	●
		信託代理店業務	●	●	●
		住宅金融支援機構代理店業務	●	●	●
	保護預りおよび貸金庫業務		●	●	●
	有価証券の貸付		●	●	●
	有価証券の私募の取扱い		●	●	●
	債務の保証（支払承諾）		●	●	●
	金の売買および保護預り		●		
	国債等公共債、証券投資信託の振替決済口座管理		●	●	●
	国債等公共債の引受		●	●	●
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売		●	●	●
	金融商品仲介業務		●	●	●
	保険商品の窓口販売		●	●	●
	クレジットカード業務		●		
	短期社債等の取扱い		●		
	金利・通貨等のデリバティブ取引		●	●	●
	ビジネスマッチング業務		●	●	●
	M&Aに関する業務		●	●	●

福岡県

福岡市中央区

信託	外両	住構	★	本店	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2131
	外両	住構		福岡市庁内	〒810-0001 福岡市中央区天神1-8-1	092-723-2100
信託	外両	住構	★	天神町	〒810-0001 福岡市中央区天神1-6-8	092-723-2001
	外両	住構	★	黒門	〒810-0055 福岡市中央区黒門5-2-8	092-781-7731
	外両	住構	★	湊町	〒810-0075 福岡市中央区港2-6-8	092-751-5183
	外両	住構	★	中央市場	〒810-0072 福岡市中央区長浜3-11-3	092-711-6461
	外両	住構	★	赤坂門	〒810-0042 福岡市中央区赤坂1-14-31	092-771-2861
	外両	住構	★	けやき通り	〒810-0042 福岡市中央区赤坂2-1-3	092-722-5678
	外両	住構	★	六本松	〒810-0044 福岡市中央区六本松2-14-3	092-781-0731
	外両	住構	★	笹丘	〒810-0034 福岡市中央区笹丘1-30-2	092-406-2481
	外両	住構	★	小笹	〒810-0033 福岡市中央区小笹1-1-3	092-406-2621
信託	外両	住構	★	渡辺通	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82	092-781-2231
	外両	住構	★	平尾	〒810-0015 福岡市中央区那の川2-9-22	092-531-0861
	外両	住構	★	薬院	〒810-0022 福岡市中央区薬院3-16-21 (平成27年4月新店舗)	092-531-2031

福岡市博多区

	外両	住構	★	博多	〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-20	092-291-2131
	外両	住構	★	奈良屋町	〒812-0023 福岡市博多区奈良屋町1-11	092-281-2233
	外両	住構		県庁内	〒812-0045 福岡市博多区東公園7-7	092-641-7531
信託	外両	住構	★	博多駅前	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-2-1	092-441-3821
	外両	住構	★	博多駅東	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-6-1	092-431-3036
	外両	住構	★	住吉	〒812-0017 福岡市博多区美野島2-15-10	092-431-3161
	外両	住構	★	吉塚	〒812-0041 福岡市博多区吉塚1-15-13	092-611-2431
	外両	住構	★	比恵	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-31	092-411-4738
	外両	住構	★	博多南	〒812-0893 福岡市博多区那珂5-8-47	092-431-2961
	外両	住構	★	福岡空港	〒812-0003 福岡市博多区大字下臼井767-1	092-611-5961
	外両		★	国際線ターミナル(出)	〒812-0851 福岡市博多区大字青木739	092-477-0377
	外両	住構	★	筑紫通	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4-1-3 (平成27年2月新店舗)	092-441-6101
	外両	住構	★	月隈	〒812-0854 福岡市博多区東月隈4-1-5	092-503-1311
	外両	住構	★	雑餉隈	〒812-0878 福岡市博多区竹丘町2-2-21	092-581-1531

福岡市早良区

信託	外両	住構	★	西新町	〒814-0002 福岡市早良区西新4-9-28	092-821-2231
	外両	住構	★	藤崎	〒814-0014 福岡市早良区弥生1-1-21	092-821-1231
	外両	住構	★	荒江	〒814-0021 福岡市早良区荒江2-9-5	092-821-4231
	外両	住構	★	野芥	〒814-0171 福岡市早良区野芥2-7-1	092-862-3611
	外両	住構	★	有田	〒814-0033 福岡市早良区有田4-37-24	092-862-2125
	外両	住構	★	田町	〒814-0175 福岡市早良区田村1-1-2	092-863-6331
	外両	住構	★	原	〒814-0022 福岡市早良区原3-15-17	092-831-2000

福岡市城南区

	外両	住構	★	樋井川	〒814-0151 福岡市城南区堤1-1-41	092-864-6111
	外両	住構	★	七隈	〒814-0133 福岡市城南区七隈4-2-27	092-871-0001

福岡市西区

	外両	住構	★	姪浜	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-7-1	092-881-0731
	外両	住構	★	野方	〒819-0042 福岡市西区孝峯団地76-2	092-811-3731
	外両	住構	★	周船寺	〒819-0373 福岡市西区周船寺2-14-35	092-807-0111
	外両	住構	★	今宿	〒819-0168 福岡市西区今宿駅前1-2-16	092-807-8441

福岡市南区

	外両	住構	★	大橋	〒815-0033 福岡市南区大橋1-10-18	092-551-2131
	外両	住構	★	高宮	〒815-0083 福岡市南区高宮5-2-5	092-531-4938
	外両	住構	★	長住	〒811-1362 福岡市南区長住2-21-13 (平成27年3月新店舗)	092-541-0638
	外両	住構	★	井尻	〒811-1302 福岡市南区井尻5-4-10	092-591-3831
	外両	住構	★	屋形原	〒811-1364 福岡市南区中尾2-2-23	092-511-3111

福岡市東区

信託	外両	住構	★	箱崎	〒812-0053 福岡市東区箱崎1-4-13	092-641-0331
信託	外両	住構	★	香椎	〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-12-13	092-681-1231
	外両	住構	★	美和台	〒811-0201 福岡市東区三苫3-2-47	092-607-3131
	外両	住構	★	福岡流通センター	〒813-0034 福岡市東区多の津4-9-7	092-622-2430
	外両	住構	★	千早	〒813-0041 福岡市東区水谷2-51-10	092-671-7631
	外両	住構	★	新宮	〒811-0213 福岡市東区和白丘1-21-8	092-608-0101
	外両	住構	★	土井	〒813-0032 福岡市東区土井1-8-20	092-692-7681

福岡市近郊

	外面	住構	★	志免	〒811-2202 糟屋郡志免町志免2-2-1	092-935-1221
	外面	住構	★	宇美	〒811-2101 糟屋郡宇美町宇美3-1-1	092-932-1000
	外面	住構	★	糸島	〒819-1116 糸島市前原中央3-19-36 (平成27年6月前原支店から改称)	092-322-2331
信託	外面	住構	★	二日市	〒818-0072 筑紫野市二日市中央2-5-1	092-924-2131
	外面	住構	★	春日原	〒816-0802 春日市春日原北町3-16-6	092-581-8532
	外面	住構	★	太宰府	〒818-0117 太宰府市宰府1-7-15	092-924-5061
	外面	住構	★	下大利	〒816-0952 大野城市下大利1-9-22	092-582-7373
	外面	住構	★	南ヶ丘	〒816-0964 大野城市南ヶ丘3-1-22	092-596-5951
	外面	住構	★	昇町	〒816-0851 春日市昇町3-2	092-573-8761
	外面	住構	★	筑紫	〒818-0024 筑紫野市原田7-4-6	092-926-2131
	住構	★	朝倉街道(出)			〒818-0083 筑紫野市針摺中央2-4-1 092-924-7711
	外面	住構	★	那珂川	〒811-1254 筑紫郡那珂川町道善1-33	092-953-1931
	外面	住構	★	春日	〒816-0855 春日市天神山5-10-2	092-586-6725
	外面	住構	★	古賀	〒811-3101 古賀市天神1-3-35	092-943-3361
	外面	住構	★	千鳥	〒811-3114 古賀市舞の里3-1-2	092-944-0202
	外面	住構	★	福岡	〒811-3217 福津市中央3-8-6	0940-42-1246
	外面	住構	★	宗像	〒811-3436 宗像市東郷5-4-5	0940-36-2017
	外面	住構	★	赤間	〒811-4183 宗像市土穴2-1-17	0940-33-7211
	外面	住構	★	粕屋	〒811-2314 糟屋郡粕屋町若宮1-8-8	092-939-1151
	外面	住構	★	篠栗	〒811-2405 糟屋郡篠栗大字篠栗4784-13	092-948-1100

北九州市 小倉北区 小倉南区

信託	外両	住構	★	北九州	〒802-0005 北九州市小倉北区界町2-2-18	093-533-8013
	外両	住構	★	北九州市庁内	〒803-0813 北九州市小倉北区内1-1	093-582-4195
	外両	住構	★	小倉	〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1	093-521-3131
	外両	住構	★	南小倉	〒803-0841 北九州市小倉北区清水3-9-4	093-561-3731
	外両	住構	★	三萩野	〒802-0084 北九州市小倉北区香春町1-15-1	093-921-8284
	外両	住構	★	城野	〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町2-13-26	093-921-3486
	外両	住構	★	徳力	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力1-14-1	093-961-3081
	外両	住構	★	北九州卸市場	〒803-0801 北九州市小倉北区西港町94-9	093-583-2050
	外両	住構	★	吉田	〒800-0201 北九州市小倉南区上吉田1-6-1	093-473-4481
	外両	住構	★	守恒	〒802-0972 北九州市小倉南区守恒1-11-5	093-962-0881
	外両	住構	★	曾根	〒800-0226 北九州市小倉南区田原新町2-10-20	093-473-3330
	外両	住構	★	小倉東	〒800-0255 北九州市小倉南区上葛原1-14-12	093-921-1531

北九州市 八幡東区 八幡西区

	外両	住構	★	八幡	〒805-0019 北九州市八幡東区中央2-7-21	093-662-7111
	外両	住構	★	折尾	〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-13-6	093-601-0531
信託	外両	住構	★	黒崎	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-2-2	093-631-6611
	外両	住構	★	七条	〒805-0015 北九州市八幡東区荒生田2-2-23	093-651-2733
	外両	住構	★	相生	〒806-0044 北九州市八幡西区鉄竜1-4-16	093-621-0436
	外両	住構	★	嶺	〒807-1112 北九州市八幡西区千代1-1-10	093-613-1300
	外両	住構	★	三ヶ森	〒807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森4-11-14	093-611-2300

北九州市 戸畑区 若松区 門司区

	外両	住構	★	戸畑	〒804-0067 北九州市戸畑区汐井町1-8	093-871-3121
	外両	住構	★	若松	〒808-0025 北九州市若松区中川町4-1	093-761-5031
	外両	住構	★	二島	〒808-0105 北九州市若松区鴨生田2-3-9	093-701-3533
	外両	住構	★	高須	〒808-0144 北九州市若松区高須東4-1-43	093-741-0030
	外両	住構	★	ひびきの	〒808-0131 北九州市若松区塩屋2-1-14	093-741-2531
	外両	住構	★	門司駅前	〒800-0031 北九州市門司区高田1-1-20	093-381-0937
	外両	住構	★	門司	〒801-0863 北九州市門司区栄町2-9	093-321-3981

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

外両：外貨両替取扱店
(取扱い通貨は店舗によって異なります)
住構：証券仲介業務取扱店

住金：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
住金：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いません）
信託：信託業務取扱店

北九州市近郊

外面 住構 ★ 芦屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-30	093-222-1355
外面 住構 ★ 岡垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台3-1-11	093-283-2121
外面 住構 ★ 中間	〒809-0013 中間市上蓮花寺1-2-1	093-245-0281

京築地区

信託 外面 住構 ★ 行橋	〒824-0005 行橋市中央3-1-22	0930-22-0290
外面 住構 ★ 苅田	〒800-0351 京都郡苅田町京町1-12-13	093-434-0831
外面 住構 ★ 椎田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田966-5	0930-56-0001
外面 住構 ★ 豊前	〒828-0027 豊前市大字赤熊1361-1	0979-83-3330

筑豊地区

外面 住構 ★ 直方	〒822-0024 直方市須崎町17-12	0949-22-1300
外面 住構 ★ 小竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字勝野3765-36	09496-2-0611
外面 住構 ★ 宮田	〒823-0011 宮若市宮田59-15	0949-32-0520
外面 住構 ★ 後藤寺	〒826-0026 田川市春日町1-30	0947-42-0800
外面 住構 ★ 伊田	〒825-0015 田川市伊田町15-15	0947-42-0660
外面 住構 ★ 川崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎879-1	0947-73-2626
外面 住構 ★ 金田	〒822-1201 田川郡福智町金田1138-1	0947-22-0035
外面 住構 ★ 添田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田1179-1	0947-82-1200
信託 外面 住構 ★ 飯塚	〒820-0068 飯塚市片島1-2-25	0948-22-6330
外面 住構 ★ 飯塚本町	〒820-0042 飯塚市本町8-24	0948-22-2900
外面 住構 ★ 稲築	〒820-0206 嘉麻市鴨生242-23	0948-42-1331
外面 住構 ★ 天道	〒820-0075 飯塚市天道413-2	0948-22-1030
外面 住構 ★ 大隈	〒820-0302 嘉麻市大隈町1039-2	0948-57-0001
外面 住構 ★ 山田	〒821-0012 嘉麻市上山田1403-16	0948-52-0831

久留米市とその近郊

外面 住構 ★ 田主丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸533-8	0943-72-2141
信託 外面 住構 ★ 久留米	〒830-0017 久留米市日吉町16-18	0942-32-4431
住構	久留米市庁内(出) 〒830-0022 久留米市城南町15-3	0942-35-8710
外面 住構 ★ 東久留米	〒830-0032 久留米市東町37-11	0942-32-5225
外面 住構 ★ 花畑	〒830-0038 久留米市西町935-13	0942-34-4318
外面 住構 ★ 北野	〒830-1113 久留米市北野町中3298-5	0942-78-3111
外面 住構 ★ 小郡	〒838-0144 小郡市祇園1-14-1	0942-72-3121
外面 住構 ★ 善導寺	〒839-0824 久留米市善導寺町飯田631-1	0942-47-1003
外面 住構 ★ 大善寺	〒830-0073 久留米市大善寺町宮本2152	0942-27-2161
外面 住構 ★ 国分	〒839-0863 久留米市国分町1172-7	0942-22-5152

朝倉・うきは地区

信託 外面 住構 ★ 甘木	〒838-0068 朝倉市甘木1842-1	0946-22-2700
外面 住構 ★ 夜須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈350-2	0946-42-2002
外面 住構 ★ 朝倉	〒838-1302 朝倉市宮野2044-1	0946-52-2772
外面 住構 ★ 杷木	〒838-1511 朝倉市杷木池田691-1	0946-62-1116
外面 住構 ★ 吉井	〒839-1321 うきは市吉井町1149-1	0943-75-2131

八女地区

外面 住構 ★ 八女	〒834-0063 八女市本村425-38	0943-23-3111
住構	星野(出) 〒834-0201 八女市星野村13089-3	0943-52-2277
住構	上陽(出) 〒834-1102 八女市上陽町北川内347-3	0943-54-3111
外面 住構 ★ 広川	〒834-0115 八女郡広川町新代1878	0943-32-1171
外面 住構 ★ 筑後	〒833-0031 筑後市山ノ井258-2	0942-52-3151
外面 住構 ★ 黒木	〒834-1217 八女市黒木町黒木130-1	0943-42-1144
住構	矢部(出) 〒834-1401 八女市矢部村北矢部10528	0943-47-2890

柳川・大牟田地区

外両	住構	★	柳	川	〒832-0045 柳川市本町14-14	0944-73-1132
外両	住構	★	大	川	〒831-0004 大川市大字榎津259-3	0944-86-2111
外両	住構	★	大	木	〒830-0416 三瀬郡大木町大字八町牟田255-4	0944-32-0005
外両	住構	★	中	島	〒839-0254 柳川市大和町中島886	0944-76-4144
外両	住構	★	瀬	高	〒835-0024 みやま市瀬高町下庄1575-1	0944-62-5171
信託	外両	住構	★	大牟田	〒836-0842 大牟田市有明町1-2-11	0944-52-3211
外両	住構	★	三	池	〒837-0924 大牟田市大字歴木374-2	0944-54-3696
外両	住構	★	渡	瀬	〒839-0215 みやま市高田町濃施389-1	0944-22-5831

福岡県外

外両	住構	★	唐	津	〒847-0012 唐津市大名小路310-36	0955-72-5171
外両	住構	★	鳥	栖	〒841-0033 鳥栖市本通町1-802-11	0942-82-2154
	証券					
外両	住構	★	基	山	〒841-0204 佐賀県三養基郡基山町大字宮浦186-59	0942-92-2711
外両	住構	★	佐	賀	〒840-0825 佐賀市中央本町2-28	0952-24-8271
外両	住構	★	中	津	〒871-0038 中津市枝町1700-9	0979-22-1450
外両	住構	★	大	分	〒870-0034 大分市都町3-1-1	097-533-1151
外両	住構	★	日	田	〒877-0015 日田市中央1-3-22	0973-24-4111
	証券					
外両	住構	★	佐	世保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-26	0956-23-4111
外両	住構	★	長	崎	〒850-0033 長崎市万才町5-17	095-822-8101
外両	住構	★	熊	本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-3	096-352-4131
外両	住構	★	鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町115-23	099-253-1991	
			(平成27年6月支店から営業部へ改組)			
外両	住構	★	宮	崎	〒880-0805 宮崎市橘通東4-1-5	0985-22-4101
外両	住構		東	京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7	03-3242-6821
外両	住構		大	阪	〒541-0051 大阪市中央区備後町3-6-2	06-6261-6951
外両	住構	★	下	関	〒750-0025 下関市竹崎町1-17-6	083-222-8146
外両	住構	★	宇	部	〒755-0029 宇部市新天町2-1-6	0836-31-5911
外両	住構		名	古	〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-13	052-231-6231
外両	住構		広	島	〒730-0051 広島市中区大手町2-7-10	082-248-3741

海外

香港 (駐)	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong	852-2524-2169
上海 (駐)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86-21-6219-4570
大連 (駐)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86-411-8282-3643
シンガポール (駐)	1 George Street #17-05 Singapore 049145	65-6438-4913
バンコク (駐)	16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-256-0695
ニューヨーク (駐)	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003	1-212-247-2966

店 舗	(平成27年6月30日現在)
福岡県	152 (本店1 支店145 出張所6)
熊本県	1 (支店1)
長崎県	2 (支店2)
九州域内の福岡・熊本・長崎県外	9 (支店9)
九州域外	6 (支店6)
合 計	170 (本店1 支店163 出張所6)
(支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)	
海外駐在員事務所	6

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	1,269台
うち店舗外	443台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	1,269台
うち店舗外	443台
(平成27年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

福岡銀行 <http://www.fukuokabank.co.jp/>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

外両：外貨両替取扱店
(取扱い通貨は店舗によって異なります)
信構：証券仲介業務取扱店

信保：住宅金融支援機構業務取扱店 (フラット35のお取り扱い可)
信保：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いません)
信託：信託業務取扱店

福岡地区

福岡市中央区

- ★ ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル
- ★ 西鉄福岡駅
- ★ 岩田屋本館
- ★ 天神地下街
- ★ 天神地下街南
- ★ 天神地下街プラザ
- ★ 西鉄グランドホテル
- ★ 新天町プラザ
- ★ ソラリアプラザB1
- ★ ダイエー福岡
- 福岡市役所
- 中央区役所
- ★ アクロス福岡
- KBCビル
- ★ 済生会病院
- ★ ヤフオクドーム
- ★ 鳥飼
- ★ ダイエー笹丘店
- ★ サニー小笹店
- 電気ビル
- ★ サニー那の川店
- ★ 平尾山荘通り
- ★ 西鉄薬院駅

福岡市博多区

- ★ JR博多駅
- ★ JR博多駅阪急百貨店口
- ★ 博多駅朝日ビル地下街
- ★ 祇園
- ★ 地下鉄博多駅
- ★ 地下鉄博多駅筑紫口
- ★ 福さ屋ビル
- ★ キャナルシティ博多
- ★ 博多リバレイン
- 博多区役所
- 日本タングステン
- 博多港センタービル
- ヒノデビルディング
- ★ 呉服町
- 警察本部
- ★ 国保会館前
- ★ 楽天KC
- 福岡合同庁舎
- ★ バビヨンプラザ
- ★ マルショク諸岡店
- 金隈病院
- ★ 千代町
- ※平成27年6月1日から一時閉鎖
- ★ 西日本新聞製作センター
- ★ JR南福岡駅
- バビヨン24
- ★ エキサイド博多
- ★ フォレオ博多

福岡市早良区

- ★ 西新エルモール内
- 西南学院大学
- ★ よかトピア通り
- 福岡記念病院
- シーサイドももち
- ★ TNC放送会館
- ★ ボンラバス百道
- 福岡山王病院
- 福岡歯科大学
- ★ サニー重留店
- ★ イオン原店
- 福岡市西区
- ★ 姪浜駅
- ★ ショッピングモールマリナタウン
- ★ マリノアシティ福岡
- ★ 小戸
- ★ 福重
- ★ サニー下山門店
- ★ ダイエー福重
- ★ 白十字病院
- ★ イオンモール福岡伊都
- ★ ハローパーク周船寺
- ★ サニー姪浜店
- ★ 木の葉モール橋本
- 九大伊都キャンパス

福岡市城南区

- 福大バスターミナル
- ★ 福岡大学病院
- ★ サニー茶山店
- ★ ナフコ堤店

福岡市南区

- ★ 西鉄大橋駅
- ★ サニー向新町店
- 九州中央病院
- 福岡女学院
- ★ レッドキャベツ老司
- ★ ピア高宮
- ★ ミスターマックス長住店
- ★ ボンラバス花畑
- ★ 柏原
- ★ ダイキョープラザ
- ★ エル鶴田
- ★ パセオ野間大池
- ★ 福岡赤十字病院

福岡市東区

- ★ 九州大学病院
- ★ ゆめタウン博多
- 九州大学内
- ★ 香椎駅前通り
- ★ みゆき通り
- ★ イオンモール香椎浜
- ★ JR千早駅
- ★ サニー舞松原店
- ★ 香椎花園前
- 九州産業大学

●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません。）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

- 九産大新1号館
- ★ アイランドシティ
- ★ 奈多
- ★ 三苫駅前
- ★ サトー食鮮館和白店
- ★ 若宮5丁目
- ★ ミスターマックス土井店
- 福岡工業大学
- ★ エフコープ新宿店
- 福岡和白病院
- ★ 名島
- ★ 福岡市立こども病院

福岡市近郊

- ★ ザ・モール春日
- ★ ミスターマックス春日SC
- ★ サニー宝町
- 春日市役所
- ★ イオン大野城店
- ★ ダイエー下大利
- ★ 白木原駅前
- 大野城市役所
- ★ 西鉄ストア牛頸店
- 筑紫女学園
- ★ 五条
- ★ マミーズ太宰府西店
- ★ ゆめタウン筑紫野
- ★ シュロアモール筑紫野
- ★ イオンモール筑紫野
- ★ 福岡大学筑紫病院
- ★ 筑紫野ベレッサ
- ★ 西鉄筑紫駅
- ★ ダイエー二日市

筑紫野市役所

- 済生会二日市病院
- ★ エフコープ那珂川店
- 宇美町役場
- ★ イオン福岡東店
- 志免町役場
- 須恵町役場
- ★ イオンモール福岡
- ★ ミスターマックス粕屋店
- 粕屋町役場
- ★ トリアス久山
- ★ ゆめマート新宮店
- ★ ミスターマックス新宮店
- ★ サンリブ古賀
- 古賀市役所
- ★ 花見
- 宗像市役所
- ★ ゆめタウン宗像
- ★ サンリブくりえいと宗像
- 福岡教育大学
- ★ 自由ヶ丘
- 宗像水光会総合病院
- ★ 東福岡
- ★ イオンモール福津
- ★ レガネットガーデン福津
- ★ サニー前原店
- 糸島市役所本庁舎
- ★ 糸島市役所二文庁舎
- ★ イオンスーパーセンター志摩

北九州地区

小倉北区・小倉南区

- ★ チャチャタウン小倉
- ★ 小倉駅
- ★ モノレール小倉駅前
- ★ コレット井筒屋
- 医療センター
- ★ 小倉西
- 小倉北区役所
- ★ リバーウォーク北九州
- ★ スピナマート中井店
- ★ サンリブ西小倉
- 九州歯科大学
- 九州労災病院
- 小倉南区役所
- 北九州大学
- ★ ザ・モール小倉
- ★ 中曽根
- ★ サンリブシティ小倉
- ★ 北九州空港

戸畑区・若松区

- 北九州学術・研究都市
- ★ ショッピングパーク鞘ヶ谷
- 九州工業大学
- 北九州テクノセンター
- ★ イオン戸畑店
- ★ 戸畑共立病院前
- ★ 沢見
- 新日鐵戸畑西門
- ★ サンリブ若松
- 若松区役所
- ★ サンリブ高須
- ★ イオン若松店

八幡東区・八幡西区

八幡東区役所

- 製鉄記念八幡病院
- ★ イオンモール八幡東
- 済生会八幡総合病院
- 九州国際大学
- ★ スピナ枝光店
- ★ スピナマートさくら通り店
- ★ メイト黒崎
- ★ コムシティ
- ★ ミスターマックス本城店
- ★ エフコープ折尾店
- ★ ミスターマックス八幡西店
- 福原学園内
- 産業医科大学病院
- ★ サンリブ木屋瀬
- ★ ホームワイド永犬丸店
- ★ サンリブ三ヶ森
- ★ イオンタウン黒崎

北九州市近郊

- ★ ショッピングモールなかま
- 中間市役所
- ★ 梅ノ木プラザ
- ★ グランモール水巻
- ★ 芦屋町役場
- ★ ゆめタウン遠賀
- 岡垣町役場
- ★ イオンスーパーセンター岡垣

京築地区

- ★ マルショク北泉店
- ★ 行橋サンバル
- ★ ゆめタウン行橋
- 行橋市役所
- ウィズゆくはし
- ★ コスタ行橋
- 荻田町役場
- ★ サンリブ荻田
- ★ マルショク豊津店
- ★ 犀川駅前
- 築上町役場
- 豊前市役所
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店
- 小波瀬病院

筑豊地区

- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店
- ★ 飯塚病院
- 九工大情報工学部
- ★ コスモス伊岐須店
- 飯塚市役所
- 飯塚市立病院
- ★ イオン穂波店
- ★ イオン穂波店第2
- ★ 飯塚市役所穂波支所
- 飯塚市役所庄内支所
- ★ 額田
- ★ JR新飯塚駅
- 済生会飯塚嘉穂病院
- 直方市役所
- 直方市役所第2
- 直方南
- ★ イオンモール直方
- ★ ルミエール宮田店
- ★ 若宮駐在所前
- 田川市役所
- 田川市立病院
- ★ サンリブ田川
- 社会保険田川病院
- ★ 一本松
- 川崎町役場
- ★ 桂川駅
- ★ 道の駅うすい
- 嘉麻市役所稲築庁舎

久留米市

- ★ 西鉄久留米駅前
- ★ 西鉄久留米駅ビル
- ★ マミーズ久留米インター店
- 久留米大学医療センター
- 久留米大学病院1階
- 久留米大学病院本館3階
- 久留米大学商学部
- ★ サニーみいまち
- ★ サニー善導寺
- ★ エフコープ久留米店
- ★ サンリブ久留米
- ★ 西久留米
- ★ ゆめタウン久留米
- ★ マックスバリュ田主丸店
- 城島
- ★ 聖マリア病院
- ★ ゆめタウン八女
- ★ マミーズ西牟田店
- ★ サンリブ筑後店
- 筑後市役所
- 筑後市立病院
- ★ くらかす
- ★ マミーズ船小屋店
- ★ 水田
- ★ イオンスーパーセンター大木
- ★ ゆめタウン大川
- 大川市役所
- 高木病院
- 柳川市役所
- ★ マミーズ柳川
- ★ ゆめモール柳川
- ★ 沖端

久留米市以外の
県南地区

- 小郡市役所
- ★ イオン小郡ショッピングセンター
- 朝倉市役所
- ★ イオン甘木店
- 朝倉医師会病院
- ★ 三奈木
- うきは市役所
- ★ ゆめマートうきは
- ★ サンビットバリュ浮羽店
- 八女公立病院
- 八女市役所
- みやま市役所
- みやま市役所山川支所
- ★ ヨコクラ病院
- 大牟田市役所
- 大牟田市立病院
- 済生会大牟田病院
- ★ ゆめタウン大牟田
- ★ イオンモール大牟田
- 大牟田天領病院

福岡県外

- ★ イオンタウン荒尾
- ★ 荒尾中央病院
- ★ フレスポ鳥栖

●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません。）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行の通帳・カード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(熊本銀行・親和銀行)の通帳・カードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。また、共同サービスコーナーによっては手数料が異なる場合がございます。他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、福岡銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス			ご利用時間帯	時:分	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円									108円		
			普通・貯蓄・カードローン												
		お預け入れ	当座(当座勘定入金帳)				(口座開設店以外のとき108円)								
			積立式定期・定期・納準												
		積立式定期・定期の解約、一部引き出し					(月末営業日の中途解約・一部引き出しは15:00まで)								
		お振込*	お振込												
			お振込予約												
		お振り替え	普通・貯蓄・カードローン												
		宝くじ購入	普通・貯蓄				抽選日に該当するくじは18:30まで								
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み													
FFGグループ銀行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円									108円		
			普通・貯蓄・カードローン												
		お預け入れ	当座(当座勘定入金帳)												
			納準												
		お振込*	お振込												
			お振込予約												
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
		お振込予約*													
土日祝	曜日	宝くじ購入	普通・貯蓄				抽選日に該当するくじは18:30まで								
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
土日祝	曜日	お振込予約*													
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				108円								

福岡銀行ローンセンター・ローンプラザ



福岡銀行では、18ヶ所に設置したローンセンターとローンプラザで、専門スタッフがお客さまの住宅資金等ローンに関するご質問・ご相談にわかりやすくお応えします。

●福岡銀行ローンセンター（平日および第2・第4日曜日 / 福岡ローンセンターと北九州ローンセンターは毎週土・日曜日営業）

福岡ローンセンター [本店2階]

住所 福岡市中央区天神2-13-1
電話 092-723-2231
FAX 092-725-1540

北九州ローンセンター [小倉支店4階]

住所 北九州市小倉北区船場町2-1
電話 093-541-2720
FAX 093-541-1724

姪浜ローンセンター [姪浜支店2階]

住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1
電話 092-881-2641
FAX 092-881-2675

箱崎ローンセンター [箱崎支店3階]

住所 福岡市東区箱崎1-4-13
電話 092-641-0347
FAX 092-641-2051

大橋ローンセンター [大橋支店2階]

住所 福岡市南区大橋1-10-18
電話 092-551-2141
FAX 092-551-2148

二日市ローンセンター [二日市支店2階]

住所 筑紫野市二日市中央2-5-1
電話 092-924-2129
FAX 092-923-4364

古賀ローンセンター [古賀支店]

住所 古賀市天神1-3-35
電話 092-943-7438
FAX 092-943-1764

黒崎ローンセンター [黒崎支店2階]

住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2
電話 093-642-5326
FAX 093-642-5370

久留米ローンセンター [久留米営業部1階]

住所 久留米市日吉町16-18
電話 0942-32-4641
FAX 0942-32-4787

鹿児島ローンセンター [鹿児島営業部2階]

住所 鹿児島市中央町15-23
電話 099-253-2377
FAX 099-253-2379

●福岡銀行ローンプラザ（平日のみ / ひびきのローンプラザは毎週土・日曜日、千早ローンプラザは毎週日曜日営業）

ひびきのローンプラザ [ひびきの支店]

住所 北九州市若松区塩屋2-1-14
電話 093-741-2533
FAX 093-741-2534

千早ローンプラザ [千早支店]

住所 福岡市東区水谷2-51-10
電話 092-410-9214
FAX 092-672-4174

小倉東ローンプラザ [小倉東支店]

住所 北九州市小倉南区
上葛原1-14-12
電話 093-967-7097
FAX 093-921-1536

行橋ローンプラザ [行橋支店3階]

住所 行橋市中央3-1-22
電話 0930-22-0447
FAX 0930-23-9767

飯塚ローンプラザ [飯塚支店]

住所 飯塚市片島1-2-25
電話 0948-22-5992
FAX 0948-22-7513

甘木ローンプラザ [甘木支店]

住所 朝倉市甘木1842-1
電話 0946-22-2943
FAX 0946-22-9051

大牟田ローンプラザ [大牟田支店2階]

住所 大牟田市有明町1-2-11
電話 0944-52-3225
FAX 0944-52-3217

下関ローンプラザ [下関支店]

住所 山口県下関市竹崎町1-17-6
電話 083-222-8146
FAX 083-232-6349

※ローンセンター・ローンプラザの営業日・営業時間は店舗によって異なりますので、詳しくは当行ホームページをご確認ください。
※ゴールデンウィーク（5/3～5/5）および年末年始（12/31～1/3）はお休みさせていただきます。

熊本県

熊本市内

代理 往橋 ★ 本 店	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1112
往橋 ★ 麻 生 田	〒861-8081 熊本市北区麻生田3-3-66	096-337-2800
代理 往橋 ★ 植 木	〒861-0132 熊本市北区植木町植木東2-205-1	096-272-0109
代理 往橋 ★ 薄 場	〒861-4131 熊本市南区薄場3-4-5	096-358-3131
代理 往橋 ★ 大 江 白 川	〒862-0971 熊本市中央区大江3-2-34	096-371-6000
代理 往橋 ★ 川 尻	〒861-4115 熊本市南区川尻4-3-52	096-357-9654
代理 往橋 ★ 京 町 台	〒860-0074 熊本市西区出町2-26	096-354-2300
往橋 ★ 楠	〒861-8003 熊本市北区楠2-1-60	096-338-2211
代理 往橋 ★ 健 軍	〒862-0911 熊本市東区健軍3-48-22	096-368-2161
代理 往橋 ★ 県 庁	〒862-0950 熊本市中央区水前寺6-18-1	096-213-6580
代理 往橋 ★ 子 飼 橋	〒860-0851 熊本市中央区子飼本町6-25	096-343-5151
往橋 ★ 桜 木	〒861-2118 熊本市東区花立3-15-22	096-367-5711
代理 往橋 ★ 清 水	〒861-8072 熊本市北区室園町10-30	096-343-6111
代理 往橋 ★ 下 通	〒860-0808 熊本市中央区手取本町5-10	096-353-0171
代理 往橋 ★ 浄 行 寺	〒860-0863 熊本市中央区坪井4-19-18	096-343-4121
代理 往橋 ★ 新 大 江	〒862-0972 熊本市中央区新大江3-19-14	096-384-3222
代理 往橋 ★ 水 前 寺	〒862-0956 熊本市中央区水前寺公園1-1	096-383-3177
代理 往橋 ★ 西 山 中 学 前	〒860-0046 熊本市中央区横手1-2-95	096-353-2288
代理 往橋 ★ 崇 城 大 学 通	〒860-0079 熊本市西区上熊本3-16-6	096-352-9611
代理 往橋 ★ 第 二 空 港 通	〒862-0916 熊本市東区佐土原1-1-23	096-365-7575
代理 往橋 ★ 託 麻	〒861-8034 熊本市東区八反田1-1-5	096-382-4530
代理 往橋 ★ 田 崎	〒860-0053 熊本市西区田崎2-2-33	096-354-3531
代理 往橋 ★ 田 迎	〒862-0963 熊本市南区出仲間8-3-1	096-378-1232
代理 往橋 ★ 近 見	〒861-4101 熊本市南区近見1-3-7	096-359-2300
代理 往橋 ★ 中 央	〒860-8501 熊本市中央区山崎町44	096-356-5111
代理 往橋 ★ 日 赤 通	〒862-0920 熊本市東区月出1-8-19	096-381-1211

代理 往橋 ★ 白 山 通	〒862-0976 熊本市中央区九品寺5-8-21	096-371-4747
代理 往橋 ★ 花 畑	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-24	096-325-6111
代理 往橋 ★ 東 託 麻	〒861-8035 熊本市東区御領2-7-33	096-389-3434
代理 往橋 ★ 保 田 達	〒862-0924 熊本市中央区帯山4-55-8	096-381-9291
代理 往橋 ★ 南 熊 本	〒860-0831 熊本市中央区八王寺町30-1	096-370-1331
代理 往橋 ★ 武 蔵 ケ 丘	〒861-8001 熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1	096-339-3131

熊本市外

代理 往橋 ★ 阿 蘇	〒869-2301 阿蘇市内牧258	0967-32-0735
代理 往橋 ★ 天 草	〒863-0022 天草市栄町3-7	0969-22-5258
代理 往橋 ★ 荒 尾	〒864-0054 荒尾市大正町1-1-20	0968-62-1151
代理 往橋 ★ い つ わ	〒863-2421 天草市五和町二江4697	0969-33-1121
代理 往橋 ★ 牛 深	〒863-1901 天草市牛深町字新瀬崎73-4	0969-73-2173
代理 往橋 ★ 宇 土	〒869-0433 宇土市新小路町143-2	0964-22-0671
代理 往橋 ★ 大 津	〒869-1235 菊池郡大津町大字室261-7	096-293-3251
代理 往橋 ★ 大 矢 野	〒869-3602 上天草市大矢野町上1503-1	0964-56-1301
代理 往橋 ★ 小 国	〒869-2501 阿蘇郡小国町大字宮原1784-1	0967-46-3125
代理 往橋 ★ 鏡	〒869-4203 八代市鏡町鏡21-1	0965-52-1011
代理 往橋 ★ 嘉 島	〒861-3106 上益城郡嘉島町大字上島2078-5	096-237-5100
代理 往橋 ★ 菊 池	〒861-1331 菊池市隈府558-10	0968-25-4161
代理 往橋 ★ 菊 南	〒861-1102 合志市須屋672-1	096-345-1121
往橋 ★ 菊 陽	〒869-1101 菊池郡菊陽町大字津久礼2947-2	096-233-0015
代理 往橋 ★ 合 志	〒861-1112 合志市幾久富1758-292	096-248-8121
代理 往橋 ★ 玉 名	〒865-0051 玉名市繁根木91	0968-73-3144
代理 往橋 ★ 多 良 木	〒868-0501 球磨郡多良木町大字多良木885-3	0966-42-2019
代理 往橋 ★ 天 水	〒861-5401 玉名市天水町小天6718-2	0968-82-2471
代理 往橋 ★ 南 関	〒861-0803 玉名郡南関町関町1387-6	0968-53-2141
代理 往橋 ★ 浜 町	〒861-3518 上益城郡山都町浜町165-5	0967-72-1125

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
●：土曜日にご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日にご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

代理：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります。)

代理：証券仲介業務取扱店
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

往橋：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店)
※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。

往橋：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いません)
代理：信託業務取扱店

外資	代理	住構	★	人吉	〒868-0005 人吉市上青井町144	0966-22-4115
	代理	住構	★	益城	〒861-2233 上益城郡益城町惣領1440-9	096-286-8181
	代理	住構	★	松江通	〒866-0875 八代市横手新町20-2	0965-35-3303
	代理	住構	★	松島	〒861-6102 上天草市松島町合津4276-291	0969-56-1118
	代理	住構	★	松橋	〒869-0502 宇城市松橋町松橋965-1	0964-32-1010
外資	代理	住構	★	三角	〒869-3207 宇城市三角町三角浦1159-36	0964-52-3131
	代理	住構	★	水俣	〒867-0066 水俣市古賀町1-2-5	0966-63-3171
	代理	住構	★	宮地	〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地1871-5	0967-22-0521
		住構	★	宮原（出）	〒869-4608 八代郡氷川町宮原栄久18-1	0965-62-2411
外資	代理	住構	★	八代	〒866-0844 八代市旭中央通り17-7	0965-32-2103
	代理	住構	★	山鹿	〒861-0501 山鹿市山鹿992-1	0968-43-2108

福岡県

外資	代理	住構	福岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端9-166	092-281-0323
	代理	住構	諸岡	〒812-0894 福岡市博多区諸岡3-10-13	092-501-8866
外資	代理	住構	久留米	〒830-0032 久留米市東町36-7	0942-33-1346
	代理	住構	大牟田	〒836-0807 大牟田市旭町1-1-1	0944-53-3153

福岡県外・熊本県外

外資	代理	住構	鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町13-1	099-259-6111
		住構	出水	〒899-0202 出水市昭和町11-1	0996-62-0581
外資	代理	住構	川内	〒895-0027 薩摩川内市西向田町3-9	0996-22-4148

店 舗	（平成27年6月30日現在）
熊 本 県	63 （本店1 支店61 出張所 1）
福 岡 県	4 （支店4）
九州域内の福岡・熊本県外	3 （支店3）
合 計	70 （本店1 支店68 出張所 1）
海外駐在員事務所	0

現金自動設備設置台数	
ATM（現金自動預入支払機）	239台
うち店舗外	60台
CD（現金自動支払機）	22台
うち店舗外	22台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	261台
うち店舗外	82台

（平成27年6月30日現在）

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

熊本銀行 <http://www.kumamotobank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません。）
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

（出）：出張所
 （駐）：駐在員事務所

外資：外貨両替取扱店
 （取扱通貨は店舗によって異なります。）

証券：証券仲介業務取扱店
 代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店（融資受付店）
 ※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。

住構：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いせん）
 信託：信託業務取扱店

熊本市内

- ★ 秋津レークタウン
- ★ ウエッキー
- 帯山
- ★ 上通
- ★ 熊本駅ビル
- 熊本学園
- 熊本県立大学
- 熊本市民病院
- 熊本市役所
- 熊本大学
- ★ 熊本大学医学部附属病院
- 熊本地方合同庁舎
- 熊本中央病院
- 県庁新館
- ★ 湖東
- ★ 済生会熊本病院
- ★ 桜十字病院
- ★ サンリブ健軍
- ★ サンリブシティくまなん
- ★ サンリブ清水
- ★ 下通ファミリープラザ
- ★ シュロアモール長嶺
- 崇城大学
- 田崎市場
- ★ 鶴屋
- ★ 日赤病院
- ★ ホームセンターダイキ東バイパス店
- ★ ホームセンターダイキ本山店
- ★ 本店CDコーナー
- ★ 御幸田迎

- 迎町
- ★ ゆめタウンサンピアン
- ★ ゆめタウンはません
- ★ ゆめマート清水
- ★ ゆめマート城山
- ★ ゆめマート水前寺駅

熊本市外

- | 城北地区 |
|-------------|
| ★ 阿蘇温泉病院 |
| ★ 阿蘇市役所 |
| ★ あらおシティモール |
| 荒尾市役所 |
| ★ イオン大津店 |
| ★ イオン菊陽店 |
| ★ 大津町役場 |
| ● 菊池市役所 |
| ★ 熊本県阿蘇総合庁舎 |
| ★ 山鹿市役所 |
| ★ ゆめタウン玉名 |
| ★ ゆめタウン光の森 |
- | 城南地区 |
|-------------------|
| ★ 阿蘇くまもと空港 |
| ★ イオン熊本店 |
| ★ イオン錦店 |
| ★ イオンモール宇城 |
| ★ イオンモール熊本 |
| ★ イオン八代ショッピングセンター |
| 宇城市役所 |
| ★ 宇土シティ |
| 嘉島町役場 |

- 人吉市役所
- 益城町役場
- 水俣市役所
- 八代市役所
- ★ 八代市役所鏡支所
- ★ ゆめタウン八代
- ★ ゆめマート松橋

- | 天草地区 |
|------------|
| 天草市庁舎別館 |
| 天草市役所 |
| ★ イオン天草店 |
| ★ リンドモール太陽 |
- ## 福岡県
- ★ イオンモール大牟田

●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません。）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行の通帳・カード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(福岡銀行・親和銀行)の通帳・カードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、熊本銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス		ご利用時間帯		時:分	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円										108円	
			普通・貯蓄・カードローン												
		お預け入れ	当座(当座勘定入金帳)												
			積立式定期・定期・納準												
		積立式定期・定期の解約、一部引き出し													
	土日祝	お振込													
		お振込※													
		お振込予約													
		お振り替え	普通・貯蓄・カードローン												
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み													
FFGグループ銀行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円										108円	
			普通・貯蓄・カードローン												
		お預け入れ	当座(当座勘定入金帳)												
			納準												
		お振込※	お振込												
	土日祝	お振込予約	お振込予約												
		残高照会・通帳記入													
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン											108円	
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
		お振込予約※													

平成27年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・福岡銀行ATM・親和銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。なお、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。

※硬貨を伴うお取引、定期預金のお取引、カードローンの一部お取引、および振込カード・振込通帳を利用したお取引は、当行ATMで当行の通帳・カードを使用される場合のみご利用いただけます。

(硬貨を伴うお取引は、平日8:45～18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。)

注) 1. 土曜日・日曜日・祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。

2. 「お引き出し」は次のご利用限度額があります。

- 1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
- 1回あたりの限度額は紙幣100枚まで、最高で100万円までです。

3. 1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。

4. 「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出さずにお預け入れするサービスです。

5. 現金での「お振込」「ペイジーによる払い込み」は平日8:45～18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。

6. 平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振り込み」は、「お振込予約(登営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

○すぐにお取引店または熊本銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)

盗難の場合は、警察にもお届けください。

○電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式な届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。

- お届け印
- 本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)

○通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,080円(消費税込)の再発行手数料が必要です。

○通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはキャッシュカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

0120-153-355

◎月 6:30～8:45 17:00～24:00

◎火～金 0:00～8:45 17:00～24:00

◎土 0:00～21:00

◎日・祝日 6:30～21:00

(携帯電話からのお届けもできます。)

※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00～6:30は受付いたしてありません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

○暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はありません。)

○暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。

- 通帳またはキャッシュカード
- お届け印
- 本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)

○熊本銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

熊本銀行 ローンセンター・ローンプラザ

熊本銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日または日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えるローンセンター・ローンプラザを設置しています。



くまもとローンセンター〔水前寺支店2階〕

住所 熊本市中央区水前寺公園1-1
電話 096-385-2424
FAX 096-385-9344

合志ローンセンター〔合志支店2階〕

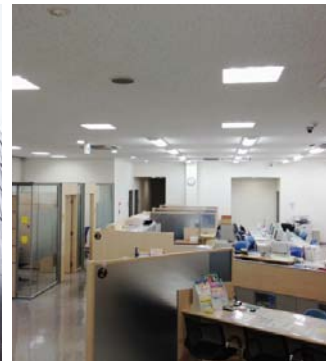
住所 合志市幾久富1758-292
電話 096-248-4722
FAX 096-247-4670

荒尾ローンプラザ〔荒尾支店内〕

住所 荒尾市大正町1-1-20
電話 0968-62-7377
FAX 0968-62-4820

八代ローンプラザ〔八代支店内〕

住所 八代市旭中央通り17-7
電話 0965-32-7077
FAX 0965-32-7822



※ローンセンター・ローンプラザの営業日・営業時間および休日は店舗によって異なりますので、詳しくは当行ホームページをご確認ください。

長崎県

佐世保市

外資	代理	信託	★	本店	〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12	0956-24-5115
外資	代理	信託	★	佐世保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-26	0956-22-4126
	代理	信託	★	大宮	〒857-0841 佐世保市大宮町3-4	0956-31-2131
外資	代理	信託	★	浜田町	〒857-0051 佐世保市浜田町2-2	0956-22-8171
		信託	★	宮田町	〒857-0032 佐世保市宮田町4-2	0956-22-8146
外資	代理	信託	★	大野	〒857-0134 佐世保市瀬戸越4-7-19	0956-49-3736
	代理	信託	★	日野	〒858-0925 佐世保市椎木町343-1	0956-47-5111
外資	代理	信託	★	卸本町	〒857-1162 佐世保市卸本町12-1	0956-31-4301
	代理	信託	★	相浦	〒858-0918 佐世保市相浦町1638	0956-47-3181
	代理	信託	★	日宇	〒857-1151 佐世保市日宇町708	0956-31-6101
外資	代理	信託	★	早岐	〒859-3223 佐世保市広田3-1-4	0956-38-2101
		信託	★	花高	〒859-3212 佐世保市花高1-4-20	0956-38-1101
		信託	★	黒髪	〒857-1152 佐世保市黒髪町9-22	0956-32-4811
		信託	★	大野中央	〒857-0134 佐世保市瀬戸越2-18-9	0956-40-9741
	代理	信託	★	吉井	〒859-6326 佐世保市吉井町立石499	0956-64-3131
	代理	信託	★	江迎	〒859-6101 佐世保市江迎町長坂144	0956-66-3161
	代理	信託		宇久	〒857-4901 佐世保市宇久町平3033-3	0959-57-3151
		信託		佐世保市役所	〒857-0028 佐世保市八幡町1-10	0956-22-4217

長崎市

外資	代理	信託	★	長崎	〒850-0876 長崎市賑町6-6	095-824-6111
外資	代理	信託	★	大波止	〒850-0036 長崎市五島町4-16	095-822-8151
外資	代理	信託	★	浜町	〒850-0853 長崎市浜町8-13 (平成26年6月仮店舗) (仲見世8番街地下1階)	095-822-7151
外資	代理	信託	★	浦上	〒852-8105 長崎市目覚町8-3	095-844-1235
	代理	信託	★	住吉	〒852-8154 長崎市住吉町2-22	095-844-3164
外資	代理	信託	★	旭町	〒852-8003 長崎市旭町6-1	095-861-5235
	代理	信託	★	馬町	〒850-0022 長崎市馬町84-1	095-824-2500
		信託	★	大浦	〒850-0918 長崎市大浦町2-2	095-821-1125
	代理	信託	★	富士見町	〒852-8022 長崎市富士見町3-21	095-862-3311
	代理	信託	★	本原	〒852-8132 長崎市扇町2-20	095-847-2412
		信託	★	野母	〒851-0505 長崎市野母町2152	095-893-1121
	代理	信託	★	滑石	〒852-8061 長崎市滑石5-2-25	095-856-3711
外資	代理	信託	★	東長崎	〒851-0133 長崎市矢上町8-21	095-839-2425
		信託	★	西町	〒852-8042 長崎市白鳥町3-28	095-846-1132
		信託	★	葉山	〒852-8053 長崎市葉山1-5-1	095-856-1756
		信託	★	新戸町	〒850-0954 長崎市新戸町2-6-17	095-879-2030
		信託	★	平和町	〒852-8116 長崎市平和町5-25	095-848-5591
	代理	信託	★	深堀	〒851-0301 長崎市深堀町1-145-24	095-871-0331
	代理	信託	★	長崎漁港	〒851-2211 長崎市京泊3-10-19	095-850-3591
		信託	★	日見	〒851-0121 長崎市宿町31-1	095-839-3413
		信託	★	チトセピア	〒852-8135 長崎市千歳町5-1	095-848-1011
		信託		県庁	〒850-0861 長崎市江戸町2-13	095-821-3095
		信託		長崎市役所	〒850-0031 長崎市桜町2-22	095-825-2529

西海市

外函	代理	住構	★大	瀬戸	〒857-2302 西海市大瀬戸町瀬戸壺浦郷2278-28	0959-22-0003
		住構	★大	崎	〒857-2427 西海市大島町1850-2	0959-34-2045
	代理	住構	★大	串	〒851-3305 西海市西彼町喰場郷130-11	0959-27-1860

西彼杵郡

外函	代理	住構	★時	津	〒851-2105 西彼杵郡時津町浦郷260-2	095-882-2111
	代理	住構	★長	与	〒851-2128 西彼杵郡長与町嬉里郷1092-1	095-883-4111

諫早市

外函	代理	住構	★諫	早	〒854-0025 諫早市八坂町2-1	0957-22-0300
	代理	住構	★諫	早駅	〒854-0071 諫早市永昌東町17-1	0957-22-5811
	代理	住構	★多良見	見	〒859-0401 諫早市多良見町化屋710-1	0957-43-1151
		住構	★西諫早	早	〒854-0074 諫早市山川町1-5	0957-26-8000
外函		住構	★諫早中核団地		〒854-0065 諫早市津久葉町5-116	0957-26-7000

島原市

外函	代理	住構	★島	原	〒855-0805 島原市堀町180	0957-62-4111
		住構	★島原湊	湊	〒855-0822 島原市中組町1	0957-62-3221

雲仙市

	代理	住構	★吾妻	妻	〒859-1106 雲仙市吾妻町大木場名36-1	0957-38-3115
	代理	住構	★国見	見	〒859-1306 雲仙市国見町神代己352-1	0957-78-3232
		住構	★千々石	石	〒854-0405 雲仙市千々石町戊237-1	0957-37-3131

南島原市

代理	住構	★深江	江	〒859-1504 南島原市深江町丁2160-1	0957-72-3511
代理	住構	★南島原	原	〒859-2206 南島原市有家町中須川155	0957-82-3111
代理	住構	★口之津	津	〒859-2502 南島原市口之津町甲2162	0957-86-3211

大村市

外函	代理	住構	★大	村	〒856-0826 大村市東三城町4-2	0957-52-2111
	代理	住構	★竹松	松	〒856-0804 大村市大川田町958	0957-55-7104
		住構	★西大村	村	〒856-0814 大村市松並1-109-1	0957-52-3191

東彼杵郡

代理	住構	★彼杵	杵	〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1878-1	0957-46-0010
代理	住構	★川棚	棚	〒859-3608 東彼杵郡川棚町栄町56	0956-82-3141
代理	住構	★波佐見	見	〒859-3715 東彼杵郡波佐見町宿郷字宿632-3	0956-85-3010

平戸市

代理	住構	★平戸	戸	〒859-5112 平戸市宮の町572	0950-23-2121
代理	住構	★田平	平	〒859-4825 平戸市田平町山内免282	0950-57-0501
代理	住構	★生月	月	〒859-5703 平戸市生月町里免3021-1	0950-53-2121

松浦市

外函	代理	住構	★松浦	浦	〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田342-1	0956-72-0131
----	----	----	-----	---	----------------------------	--------------

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外函：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります。)
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務取扱店
証券：証券仲介業務取扱店

北松浦郡

代理 住構 ★ 佐々	〒857-0311 北松浦郡佐々町本田原免187-5	0956-62-2111
住構 小値賀	〒857-4701 北松浦郡小値賀町笛吹郷1887	0959-56-3151

五島市

外画 代理 住構 ★ 福江	〒853-0017 五島市武家屋敷3丁目4-1	0959-72-2151
---------------	-------------------------	--------------

南松浦郡

代理 住構 ★ 新上五島	〒857-4404 南松浦郡新上五島町南方郷1110-39	0959-52-2017
--------------	-------------------------------	--------------

壱岐市

代理 住構 ★ 壱岐中央	〒811-5132 壱岐市郷ノ浦町東船643-5	0920-47-1150
--------------	--------------------------	--------------

対馬市

代理 住構 ★ 対馬	〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷681	0920-52-7600
------------	------------------------	--------------

福岡県

福岡市近郊

外画 代理 住構 ★ 福岡	〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27	092-731-0091
外画 代理 住構 ★ 西新	〒814-0005 福岡市早良区祖原1-9	092-841-2636
代理 住構 ★ 塩原	〒815-0035 福岡市南区向野2-2-15	092-512-3211

久留米市

外画 代理 住構 ★ 久留米	〒830-0031 久留米市六ツ門町2-1	0942-33-8341
----------------	-----------------------	--------------

北九州市

外画 代理 住構 ★ 小倉	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10	093-521-1481
---------------	----------------------------	--------------

長崎県外・福岡県外

代理 住構 ★ 伊万里	〒848-0047 伊万里市伊万里町甲366	0955-22-2121
代理 住構 ★ 嬉野	〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下宿乙928-1	0954-42-1139
外画 代理 住構 ★ 佐賀中央	〒840-0824 佐賀市呉服元町3-12	0952-23-5161
代理 住構 ★ 武雄	〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡7815	0954-23-2161
住構 ★ 鹿島	〒849-1311 鹿島市大字高津原3981-1	0954-62-2181
代理 住構 ★ 唐津	〒847-0054 唐津市米屋町1656	0955-74-4144
代理 住構 ★ 東京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7 福岡ビル2階	03-3277-2600

その他事務所 ※

代理 代理 浜田町ビル	〒857-0051 佐世保市浜田町2-2 (電話受付センター)	0956-76-8034
-------------	---------------------------------	--------------

※ 福岡銀行・熊本銀行の受電業務に関する銀行代理業務取扱店

店 舗	(平成27年6月30日現在)
長 崎 県	76 (本店1 支店75)
福 岡 県	5 (支店5)
九州域内の 長崎・福岡県外	6 (支店6)
九 州 域 外	1 (支店1)
合 計	88 (本店1 支店87)
(支店には、振込管理専用支店1を含む)	
現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機) うち店舗外	528台 268台
CD (現金自動支払機) うち店舗外	0台 0台
為替振込機 うち店舗外	0台 0台
合計 うち店舗外	528台 268台
(平成27年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

親和銀行 <http://www.shinwabank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外画：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります。)	住構：住宅金融支援機構業務取扱店
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店	信託：信託業務取扱店
信託：熊本銀行の銀行代理業務取扱店	証券：証券仲介業務取扱店

長崎県

佐世保市

- ★ 佐世保玉屋
- ★ 佐世保市立総合病院
- 佐世保共済病院
- ★ 俵町商店街
- ★ エレナ山祇店
- トウインクル西沢
- ★ 京坪
- 万津町
- ★ 京町
- ★ 佐世保駅
- ★ させぼ五番街
- ★ 佐世保中央病院
- ★ 大宮ストアーはっぴい店
- ★ 天神
- ★ エレナ名切店
- 赤崎
- ★ エレナminiサンクル店
- ★ マックスバリュ池野店
- ★ ダイレックス・まつばや矢峰店
- 長崎労災病院
- ★ エレナ吉岡店
- ★ マックスバリュ中里店
- ★ エレナ大野店
- ★ ララブレイス佐世保
- ★ まるたかもみじが丘店
- ★ 大塔

- ★ ホームセンターコーナン大塔店
 - ★ イオン大塔店
 - ★ まつばや相浦店
 - ★ エレナ相浦店
 - ★ 上相浦
 - ★ マックスバリュ白岳店
 - ★ イオン佐世保白岳店
 - ★ 三川内
 - ★ まるたか早岐店
 - ★ マックスバリュ早岐店
 - ★ エレナ広田店
 - ★ ハウステンボス入国棟
 - ★ マルキョウ早岐店
 - ★ 長崎国際大学
 - 万徳町
 - 小佐々
 - ★ まつばや吉井店
 - 徳田病院
 - ★ 世知原
 - ★ まつばや江迎店
 - 鹿町
- 長崎市
- 住友生命ビル
 - ★ 浜屋百貨店
 - ★ 有川ビル
 - ★ メルカつきまち
 - ★ 夢彩都

- ★ アミュブラザ長崎
- ★ ホテルニュー長崎
- 長崎みなとメディカルセンター市民病院
- 活水学院
- ★ レッドキャベツショッピングモール南長崎
- 高島
- ★ エレナ上小島店
- ★ ララブレイス愛宕
- ★ 浜町商店街
- ★ 観光通り電停前
- ★ 思案橋
- 三菱重工業長崎造船所
- ★ 飽の浦
- ★ フレスポ福田
- 三菱電機長崎製作所
- ★ 稲佐
- ★ 新大工町
- ★ エレナ小江原店
- ★ まるたか小江原店
- ★ マックスバリュメルクス長崎店
- ★ 城山
- ★ LaLaなめし
- ★ 西友道の尾店
- 道ノ尾病院
- ★ グルメシティ矢上団地店
- ★ LaLa矢上

- ★ エレナ日見店
- ★ イオン東長崎店
- ★ コスモスダイヤランド店
- 長崎県庁本館内
- 長崎市役所別館
- ★ みらい長崎店
- ★ 長崎大学病院
- ★ 長崎大学
- ★ 香焼
- ★ エレナ三和店
- ★ がんばランド
- ★ マックスバリュ琴海店

西海市

- 大島造船所
- 崎戸
- ★ エレナ西海店
- ★ 西海
- ★ 西彼総合支所
- ★ スーパーウエスト本店

西彼杵郡

- 三菱電機時津工場
- ★ イオン時津店
- 長崎百合野病院
- 時津町役場
- ★ マルキョウ時津店
- ★ 青雲学園

●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません。）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

★ ミスターマックス時津店

★ 日並

★ エレナ長与店

★ マックスバリュ長与店

★ L a L aながよ

長与町役場

諫早市

★ 福田町

諫早市役所

★ まるたか幸町店

★ もみのき村

★ なかよし村有喜店

★ エレナ高来店

諫早総合病院

★ エレナアゼリア店

★ ソニーセミコンダクタ長崎テクノロジーセンター

★ マルキョウ久山台店

★ マックスバリュ長崎インター店

島原市

★ エレナ島原店

島原市役所

★ ダイエー島原店

★ 島原ショッピングモールウィルビー

★ エレナ島原栄町店

★ まるたか有明店

雲仙市

★ 雲仙

★ 小浜

★ 南串山

★ エレナ国見店

雲仙市役所

★ 愛野

南島原市

布津

★ 西有家ショッピングセンターCREA

★ 有家ツインプラザ

大村市

★ マックスバリュ溝陸店

★ 長崎空港

★ サンスバおおむら

大村市民病院

大村市役所

★ 大村競艇場

国立病院長崎医療センター

★ エレナ久原店

★ イオン大村店

★ マックスバリュ大村諏訪店

★ 市民交流プラザ

★ TSUBAKIYA大村店

★ LaLa 富の原

★ まるたか富の原店

★ かとりストアー

★ マックスバリュ空港通り店

★ エレナ大村中央店

東彼杵郡

★ エレナ川棚店

★ エレナ波佐見店

平戸市

★ マルセイ中部店

館浦

松浦市

松浦鷹島

★ ハイマート松浦店

松浦市役所

★ 御厨

北松浦郡

★ マックスバリュ佐々店

佐々町役場

★ エレナ佐々店

佐々ショッピングデパート

五島市

五島市役所

★ オサダ福江店

三井楽

奈留

★ 新栄町通り商店街

南松浦郡

新上五島町役場 若松支所

★ 奈良尾

★ エレナFC有川店

上五島病院

新上五島町役場

★ 浦桑ショッピングプラザ

壱岐市

★ マルエー郷ノ浦店

★ ニューイチヤマ店

★ 壱岐ショッピングセンター

対馬市

★ スーパーサイキ美津島店

佐賀県

★ エレナ嬉野店

伊万里市役所

● 済生会唐津病院

福岡県

福岡市近郊

● 九産大新一号館

春日市役所共同

糸島市役所共同

★ 天神地下街プラザ

★ 天神町

★ 渡辺通

★ 博多駅前

★ イオン福岡伊都店

★ 姪浜

★ イオン戸畑店

★ アクロスプラザいとうづ

★ サンリブもりつね

★ 黒崎

●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません。）

★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行の通帳・カード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(福岡銀行・熊本銀行)の通帳・カードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、親和銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス		ご利用時間帯	時:分	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円								108円		
			普通・貯蓄・カードローン											
		お預け入れ	当座(当座勘定入金帳)											
			積立式定期・定期・納準											
		積立式定期・定期の解約、一部引き出し												
	土日祝	お振込※	お振込											
			お振込予約											
		お振り替え	普通・貯蓄・カードローン											
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み												
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン			108円								
FFGグループ銀行の通帳・カードを使用される場合	平日	お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											
			当座(当座勘定入金帳)											
			納準											
		お振込※	お振込											
			お振込予約											
	土日祝	残高照会・通帳記入												
		お引き出し	普通・貯蓄・カードローン			108円								
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											
		お振込予約※												
		残高照会・通帳記入												

平成27年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・福岡銀行ATM・熊本銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。なお、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。

※硬貨を伴うお取引、定期預金のお取引、カードローンの一部お取引、および振込カード・振込通帳を利用したお取引は、当行ATMで当行の通帳・カードを使用される場合のみご利用いただけます。

(硬貨を伴うお取引は、平日8:45～18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。)

- 注) 1.土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。
 2.「お引き出し」は次のご利用限度額がございます。
 ●1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
 ●1回あたりの限度額は紙幣100枚まで、最高で100万円までです。
 3.1回あたりの「お預け入れ」は紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
 4.「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出さずにお預入れするサービスです。
 5.現金での「お振込」「ペイジーによる払い込み」は平日8:45～18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。
 6.平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振込」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店または親和銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
- お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,080円(消費税込)の再発行手数料が必要です。
- 通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

0120-66-5404

月/6:30～8:45 17:00～24:00
 火～金/0:00～8:45 17:00～24:00
 土/0:00～21:00

日・祝日/6:30～21:00
 ※上記時間内でも祝日の翌日の
 朝0:00～6:30は受付いたしておりません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続を行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
- 通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 親和銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

親和銀行ローンプラザ

ローンプラザでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日、日曜日の営業も行っています。

[ローンプラザ営業時間]

平日および土曜日・日曜日 10:00~18:00

(定休日: 祝日、正月3が日および5月3日~5日、12月31日)

佐世保ローンプラザ

住所 佐世保市三浦町1-26 (FFG佐世保ビル3F)

TEL 0120-45-4862

FAX 0956-22-4837

早岐ローンプラザ

住所 佐世保市広田3-1-4 (早岐支店内)

TEL 0120-16-4862

FAX 0956-38-3862

長崎ローンプラザ

住所 長崎市賑町6-6 (長崎営業部2F)

TEL 0120-74-4862

FAX 095-824-3355

チトセピアローンプラザ

住所 長崎市千歳町5-1 (チトセピア支店内)

TEL 0120-46-4862

FAX 095-843-0279

諫早ローンプラザ

住所 諫早市八坂町2-1 (諫早支店2F)

TEL 0120-39-4862

FAX 0957-22-1601

大村ローンプラザ

住所 大村市東三城町4-2 (大村支店2F)

TEL 0120-48-6279

FAX 0957-53-3153

時津ローンプラザ

住所 西彼杵郡時津町浦郷260-2 (時津支店2F)

TEL 0120-55-4862

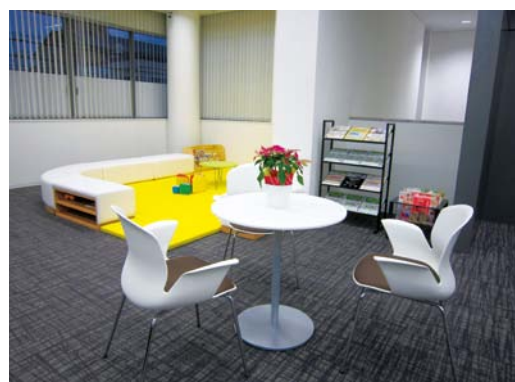
FAX 095-881-0600

竹松ローンプラザ

住所 大村市大川田町958番地 (竹松支店内)

TEL 0120-22-4862

FAX 0957-55-7150



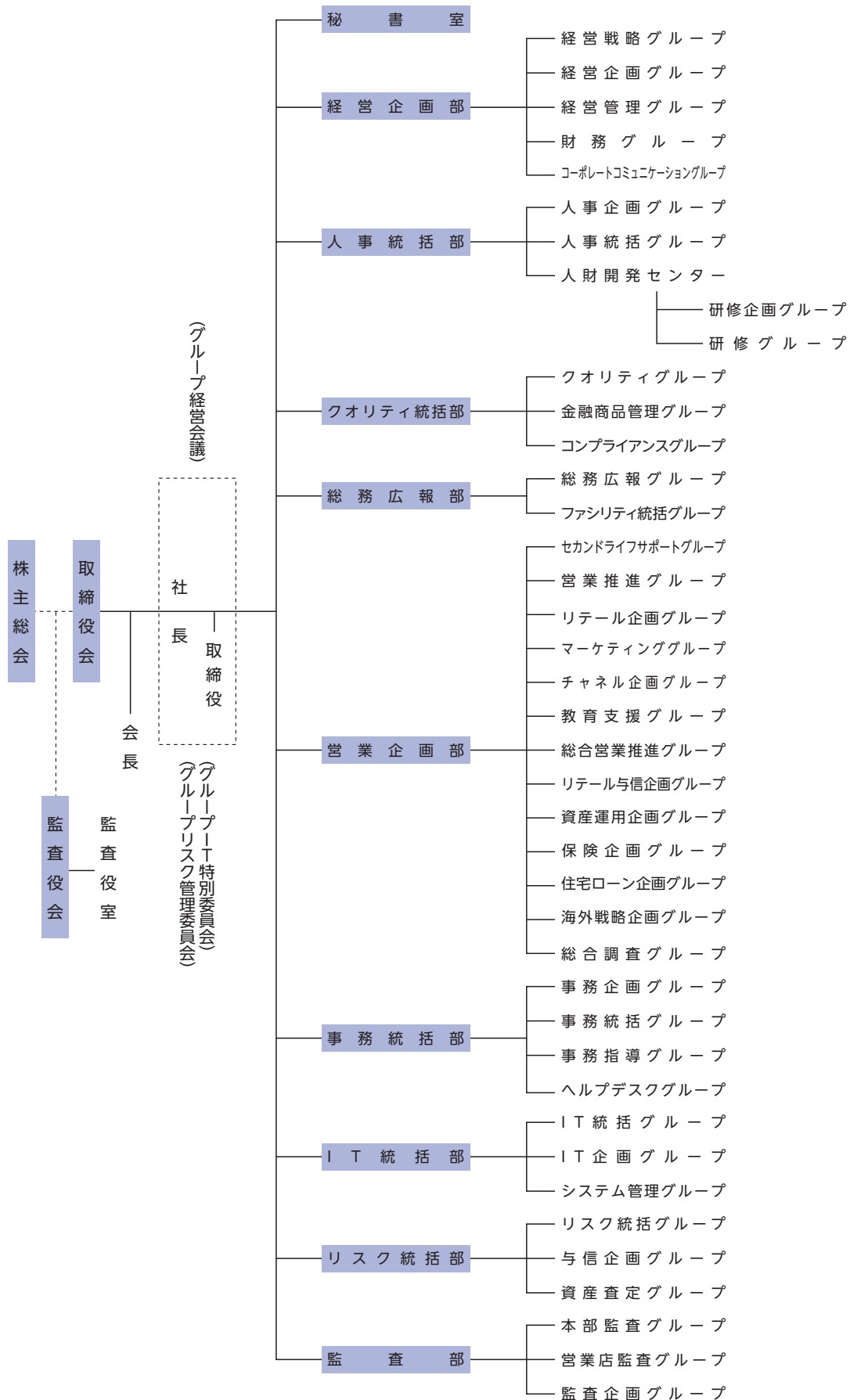
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	62
役員	63
株式の状況	64
連結情報	
事業の概況	66
主要な経営指標等の推移	67
連結財務諸表	68
損益の状況	77
預金	79
有価証券	79
時価等情報	80
リスク管理債権	85
セグメント情報等	85
自己資本の充実の状況等について	86
バーゼルⅢの用語解説	101
報酬等に関する開示事項	102

組織図



役 員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	取締役執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治
取締役執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役執行役員	たけ 竹	した 下	えい 英	
取締役執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	取締役執行役員	むら 村	やま 山	のり 典	たか 隆
取締役執行役員	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	取締役執行役員	ふく 福	だ 田	さとし 知	
取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二
執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	執行役員（監査部長）	ふ 布	せ 施	けいいちろう 圭一郎	
執行役員	きた 北	はら 原	しげ 繁	執行役員	いし 石	の 野	かず 和	き 生
監査役（常勤）	いし 石	うち 内	ひで 英	監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	ひで 秀
監査役（社外）	やま 山	だ 田	ひで 英					お 夫

（注）取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、杉本文秀および山田英夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成27年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799		
株 式 数	普通株式		
	発行可能株式総数	1,800,000,000株	第一種優先株式
	発行済株式の総数	859,761,868株	18,878,000株
			18,742,000株

2. 大株主

①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	57,319	6.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	48,113	5.47
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日 本 生 命 証 券 管 理 部 内	17,722	2.01
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.01
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	1.98
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	16,979	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,887	1.80
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 5 0 5 2 3 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	10,583	1.20
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	10,333	1.17

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名または名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	57,319	6.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	48,113	5.62
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日 本 生 命 証 券 管 理 部 内	17,722	2.07
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.07
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.03
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	16,979	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,887	1.85
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 5 0 5 2 3 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	10,583	1.23
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	10,333	1.20

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成27年3月31日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	90	31	1,631	492	—	15,258	17,503	—
所有株式数（単元）	8	379,261	15,529	91,748	285,780	—	83,780	856,106	3,655,868
所有株式数の割合（％）	0.00	44.30	1.81	10.71	33.38	—	9.78	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	1	290	—	—	245	536	—
所有株式数（単元）	—	—	300	12,842	—	—	5,596	18,738	4,000
所有株式数の割合（％）	—	—	1.60	68.53	—	—	29.86	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

平成26年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。年度前半は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響などにより個人消費に弱さが見られましたが、企業収益と雇用・所得環境の改善の動きが底堅く推移するとともに、米国経済の回復や円安の進行を背景に、生産や輸出も徐々に持ち直しの動きをみせ、年度後半には、景気全体も緩やかな回復を辿りました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においても、年度前半は全国と同様に景気は弱めの動きが見られましたが、雇用環境の改善が継続する中、生産や輸出が持ち直し、緩やかな回復基調を維持しました。

金融面では、日経平均株価が米国株高や日銀の追加金融緩和を受けて上昇し、当年度末に1万9千円台となりました。円相場は、米国が量的緩和を縮小する一方、日銀の追加緩和を受けて円安基調が続ぎ、当年度末に120円台となりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時的に乱高下する局面もありましたが、総じて緩やかな低下基調を辿り、長期・短期金利ともに低位での推移となりました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、平成25年度からスタートした第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）の2年目として、4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客さま起点の構造改革」による「営業基盤の飛躍的拡大」の実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、前年比142億8千2百万円減少し、2,280億7百万円となりました。連結経常利益は、前年比37億4千3百万円増加し、607億6千3百万円となりました。連結当期純利益は、前年比4億3百万円増加し、365億9千5百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、総資金は、個人部門・法人部門のいずれも堅調に推移した結果、前年比4,441億円増加し、12兆6,823億円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが順調に増加した結果、前年比6,176億円増加し、10兆2,134億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比4,563億円増加し、3兆2,686億円となりました。このうち国債は、前年比3,916億円増加し、2兆836億円となっております。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	百万円	250,989	254,373	255,019	242,289	228,007
連結経常利益	百万円	49,890	37,727	68,777	57,020	60,763
連結当期純利益	百万円	25,990	28,176	32,059	36,192	36,595
連結包括利益	百万円	21,038	53,224	67,495	32,356	77,678
連結純資産額	百万円	652,306	692,765	754,283	745,778	778,093
連結総資産額	百万円	12,580,400	12,963,202	13,277,578	14,125,998	15,661,794
1株当たり純資産額	円	658.29	712.03	774.42	798.16	865.66
1株当たり当期純利益金額	円	29.94	32.62	37.01	41.82	42.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.57	4.73	5.08	4.92	4.80
連結自己資本比率〔国内基準〕	%	10.84	10.98	12.26	10.28	9.60
連結自己資本利益率	%	4.56	4.73	4.97	5.28	5.05
連結株価収益率	倍	11.55	11.24	13.04	10.13	14.63
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	533,364	▲196,113	▲30,768	758,784	989,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲599,744	17,044	314,231	▲104,873	▲416,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,352	▲12,263	▲29,603	▲165,859	▲32,289
現金および現金同等物の期末残高	百万円	658,117	466,771	723,336	1,211,513	1,752,714
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	6,896 〔2,149〕	6,736 〔2,080〕	6,825 〔2,197〕	6,763 〔2,305〕	6,805 〔2,382〕

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、76ページの（1株当たり情報）に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3.自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 4.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度（平成26年3月末）から新基準（バーゼルⅢ）に基づき算出しております。
- 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目		平成25年度	平成26年度
		金 額	金 額
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※8		1,216,149	1,759,174
コールローンおよび買入手形		100,000	26,802
買 入 金 銭 債 権		40,376	42,125
特 定 取 引 資 産		2,301	2,360
金 銭 の 信 託		1,500	2,000
有 価 証 券 ※1,2,8,15		2,812,281	3,268,602
貸 出 金 ※3,4,5,6 7,8,9		9,595,748	10,213,430
外 国 為 替 ※7		8,150	8,781
そ の 他 資 産 ※8		48,323	63,472
有 形 固 定 資 産 ※11,12		191,403	192,134
建 物		50,961	51,025
土 地 ※10		125,765	124,809
リ ー ス 資 産		6,497	6,028
建 設 仮 勘 定		1,453	2,635
その他の有形固定資産		6,725	7,635
無 形 固 定 資 産		133,058	123,525
ソ フ ト ウ ェ ア		6,230	8,397
の れ ん		122,302	113,131
その他の無形固定資産		4,525	1,996
退職給付に係る資産		30,102	32,140
繰 延 税 金 資 産		46,283	20,666
支 払 承 諾 見 返		57,899	56,628
貸 倒 引 当 金		▲157,579	▲150,051
資 産 の 部 合 計		14,125,998	15,661,794
[負債の部]			
預 金 ※8		11,769,282	12,234,163
譲 渡 性 預 金		468,881	448,154
コールマネーおよび売渡手形		8,233	50,000
売 現 先 勘 定 ※8		30,876	36,051
債券貸借取引受入担保金 ※8		136,990	575,341
借 用 金 ※8,13		666,765	1,238,543
外 国 為 替		920	1,096
短 期 社 債		5,000	5,000
社 債 ※14		117,500	97,500
そ の 他 負 債		83,744	109,854
退職給付に係る負債		999	777
利息返還損失引当金		1,032	1,040
睡眠預金払戻損失引当金		4,833	5,013
その他の偶発損失引当金		279	273
特 別 法 上 の 引 当 金		19	19
再評価に係る繰延税金負債 ※10		26,961	24,244
支 払 承 諾		57,899	56,628
負 債 の 部 合 計		13,380,219	14,883,701
[純資産の部]			
資 本 金		124,799	124,799
資 本 剰 余 金		103,611	103,611
利 益 剰 余 金		355,960	373,930
自 己 株 式		▲265	▲295
株 主 資 本 合 計		584,104	602,045
その他有価証券評価差額金		68,075	102,869
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		▲7,160	▲10,487
土 地 再 評 価 差 額 金 ※10		48,295	50,439
退職給付に係る調整累計額		1,797	8,179
その他の包括利益累計額合計		111,006	151,001
少 数 株 主 持 分		50,667	25,046
純 資 産 の 部 合 計		745,778	778,093
負債および純資産の部合計		14,125,998	15,661,794

■連結損益計算書			(単位：百万円)	
科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額		
経 常 収 益	242,289	228,007		
資 金 運 用 収 益	172,969	165,919		
貸 出 金 利 息	138,753	134,993		
有価証券利息配当金	30,195	28,583		
コールローン利息 および買入手形利息	307	127		
預 け 金 利 息	0	0		
その他の受入利息	3,713	2,213		
信 託 報 酬	1	1		
役 務 取 引 等 収 益	42,577	46,340		
特 定 取 引 収 益	332	232		
そ の 他 業 務 収 益	15,956	8,670		
そ の 他 経 常 収 益	10,451	6,843		
償却債権取立益	3,039	2,726		
その他の経常収益 ※1	7,411	4,117		
経 常 費 用	185,268	167,243		
資 金 調 達 費 用	20,304	17,397		
預 金 利 息	6,638	6,659		
譲渡性預金利息	807	826		
コールマネー利息 および売渡手形利息	7	10		
売 現 先 利 息	49	242		
債券貸借取引支払利息	164	310		
借 用 金 利 息	1,875	1,429		
短 期 社 債 利 息	11	10		
社 債 利 息	3,611	1,082		
その他の支払利息	7,136	6,827		
役 務 取 引 等 費 用	17,538	18,021		
そ の 他 業 務 費 用	889	15		
営 業 経 費 ※2	124,847	121,725		
そ の 他 経 常 費 用	21,689	10,083		
貸倒引当金繰入額	12,366	4,263		
その他の経常費用 ※3	9,323	5,820		
経 常 利 益	57,020	60,763		
特 別 利 益	145	3,309		
固 定 資 産 処 分 益	145	14		
負ののれん発生益	—	3,294		
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0		
特 別 損 失	719	2,671		
固 定 資 産 処 分 損	465	1,226		
減 損 損 失	251	1,445		
金融商品取引責任準備金繰入額	2	—		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	56,445	61,400		
法人税、住民税および事業税	7,029	7,255		
法 人 税 等 調 整 額	9,612	16,785		
法 人 税 等 合 計	16,641	24,040		
少数株主損益調整前当期純利益	39,804	37,359		
少 数 株 主 利 益	3,612	764		
当 期 純 利 益	36,192	36,595		

■連結包括利益計算書			(単位：百万円)	
科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額		
少数株主損益調整前当期純利益	39,804	37,359		
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	▲7,447	40,318		
その他有価証券評価差額金	▲18,294	34,762		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10,846	▲3,327		
土 地 再 評 価 差 額 金	—	2,500		
退職給付に係る調整額	—	6,382		
包 括 利 益	32,356	77,678		
(内 訳)				
親会社株主に係る包括利益	28,715	76,945		
少数株主に係る包括利益	3,640	732		

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	124,799	103,611	329,707	▲245	557,872		
当期変動額							
剰余金の配当			▲10,141		▲10,141		
当期純利益			36,192		36,192		
自己株式の取得				▲21	▲21		
自己株式の処分		0		0	0		
土地再評価差額金の取崩			201		201		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	0	26,252	▲20	26,232		
当期末残高	124,799	103,611	355,960	▲265	584,104		

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	86,398	▲18,006	48,496	—	116,887	79,522	754,283
当期変動額							
剰余金の配当							▲10,141
当期純利益							36,192
自己株式の取得							▲21
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							201
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲18,322	10,846	▲201	1,797	▲5,881	▲28,855	▲34,736
当期変動額合計	▲18,322	10,846	▲201	1,797	▲5,881	▲28,855	▲8,504
当期末残高	68,075	▲7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	745,778

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	124,799	103,611	355,960	▲265	584,104		
会計方針の変更による 累積的影響額			▲7,980		▲7,980		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	103,611	347,979	▲265	576,124		
当期変動額							
剰余金の配当			▲10,999		▲10,999		
当期純利益			36,595		36,595		
自己株式の取得				▲30	▲30		
自己株式の処分		0		0	0		
土地再評価差額金の取崩			355		355		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	0	25,951	▲29	25,921		
当期末残高	124,799	103,611	373,930	▲295	602,045		

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	68,075	▲7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	745,778
会計方針の変更による 累積的影響額							▲7,980
会計方針の変更を反映した 当期首残高	68,075	▲7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	737,798
当期変動額							
剰余金の配当							▲10,999
当期純利益							36,595
自己株式の取得							▲30
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							355
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34,794	▲3,327	2,144	6,382	39,994	▲25,621	14,373
当期変動額合計	34,794	▲3,327	2,144	6,382	39,994	▲25,621	40,294
当期末残高	102,869	▲10,487	50,439	8,179	151,001	25,046	778,093

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,445	61,400
減価償却費	9,507	7,799
減損損失	251	1,445
のれん償却額	9,171	9,171
負ののれん発生益	—	▲3,294
貸倒引当金の増減(▲)	653	▲7,528
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	▲98	—
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	3,988	▲14,432
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	16	▲169
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲36	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(▲は減少)	185	180
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲446	▲6
資金運用収益	▲172,969	▲165,919
資金調達費用	20,304	17,397
有価証券関係損益(▲)	▲9,559	▲1,509
為替差損益(▲は益)	▲125	▲149
固定資産処分損益(▲は益)	320	1,211
特定取引資産の純増(▲)減	91	▲58
特定取引負債の純増減(▲)	▲0	—
貸出金の純増(▲)減	▲429,580	▲617,682
預金の純増減(▲)	548,188	464,881
譲渡性預金の純増減(▲)	▲43,614	▲20,726
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	440,222	571,777
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲564	▲1,825
コールローン等の純増(▲)減	141,794	71,448
コールマネー等の純増減(▲)	35,149	46,941
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	61,485	438,351
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲633	▲630
外国為替(負債)の純増減(▲)	338	175
普通社債発行および償還による増減(▲)	▲56,128	▲20,000
資金運用による収入	177,030	170,934
資金調達による支出	▲21,803	▲16,221
その他	2,657	2,576
小計	772,239	995,545
法人税等の支払額	▲13,454	▲5,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,784	989,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲919,718	▲677,188
有価証券の売却による収入	595,080	72,094
有価証券の償還による収入	229,383	201,310
有形固定資産の取得による支出	▲6,340	▲7,096
有形固定資産の売却による収入	951	87
無形固定資産の取得による支出	▲4,230	▲3,714
少数株主からの株式取得による支出	—	▲1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲104,873	▲416,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	▲123,200	—
少数株主への払戻による支出	▲30,000	▲20,000
配当金の支払額	▲10,143	▲10,997
少数株主への配当金の支払額	▲2,496	▲1,261
自己株式の取得による支出	▲21	▲30
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲165,859	▲32,289
現金および現金同等物に係る換算差額	125	149
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	488,177	541,200
現金および現金同等物の期首残高	723,336	1,211,513
現金および現金同等物の期末残高 ※1	1,211,513	1,752,714

連結財務諸表

注記事項（平成26年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社16社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 親和銀行

FFG Preferred Capital Cayman Limited

（連結の範囲の変更）

Fukuoka Preferred Capital Cayman Limitedは、平成26年7月28日に、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedは、平成27年2月2日に、福岡オフィスサービス株式会社は、平成27年3月31日にそれぞれ清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合

FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合

FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

12月末日 1社

1月24日 1社

3月末日 11社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,939百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法および償却期間

2社20年間の定額法により償却を行っております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表

(会計方針の変更)

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が12,394百万円減少し、退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が7,980百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ719百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

○企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首より適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1	非連結子会社の株式または出資金の総額	
	出資金	4百万円
※2	無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	73,052百万円
※3	貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	4,177百万円
	延滞債権額	167,737百万円
	なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4	貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3ヵ月以上延滞債権額	395百万円
	なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。	
※5	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	70,872百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	243,182百万円
	なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
		49,011百万円
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	現金預け金	1百万円
	有価証券	2,219,958
	貸出金	58,705
	その他資産	169
	計	2,278,835

担保資産に対応する債務

預金	52,468
売現先勘定	36,051
債券貸借取引受入担保金	575,341
借入金	1,210,959

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 133,453百万円

その他資産 21百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	211百万円
金融商品等差入担保金	7,500百万円
保証金	2,313百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,847,730百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (または任意の時期に無条件で返済可能なもの)	3,624,227百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

※11	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	105,101百万円
※12	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	16,194百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	25,000百万円
※14	社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。	
	期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	67,500百万円
※15	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	22,058百万円

(連結損益計算書関係)

※1	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	1,046百万円
	最終取引日以降長期移動のない 預金等に係る収益計上額	2,468百万円
※2	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	48,083百万円
	退職給付費用	374百万円
※3	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,598百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	47,696
組替調整額	▲1,798
税効果調整前	45,898
税効果額	▲11,136
その他有価証券評価差額金	34,762
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	▲8,900
組替調整額	4,545
税効果調整前	▲4,355
税効果額	1,028
繰延ヘッジ損益	▲3,327
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	2,500
土地再評価差額金	2,500
退職給付に係る調整額	
当期発生額	8,622
組替調整額	628
税効果調整前	9,251
税効果額	▲2,868
退職給付に係る調整額	6,382
その他の包括利益合計	40,318

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	775	54	0	829	(注)
合計	775	54	0	829	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時 株主総会	普通株式	5,583	6.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
	第一種優先株式	131	7.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年 11月10日 取締役会	普通株式	5,153	6.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日
	第一種優先株式	131	7.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時 株主総会	普通株式	5,153	利益剰余金	6.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,759,174百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲6,460
現金および現金同等物	1,752,714

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当社グループが発行した無担保円建社債および劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバラン資産を含む）の価値が減少しない消失損失を被るリスク」であります。市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバラン資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するしない損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持し適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的な管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスクリミット等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

連結財務諸表

＜市場リスクに係る定量的情報＞

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引」資産である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成27年3月31日現在で当社グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、26,190百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成26年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成27年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、15,292百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成26年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③ 流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システム・リスク）の顕在化につながるかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,759,174	1,759,174	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	26,802	26,802	▲0
(3) 買入金銭債権（※1）	41,952	42,046	93
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,360	2,360	—
(5) 金銭の信託	2,000	2,000	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,977	11,565
その他有価証券	3,114,798	3,114,798	—
(7) 貸出金	10,213,430		
貸倒引当金（※1）	▲148,062		
	10,065,367	10,221,611	156,244
(8) 外国為替	8,781	8,784	2
資産計	15,158,650	15,326,555	167,905
(1) 預金	12,234,163	12,235,663	1,499
(2) 譲渡性預金	448,154	448,276	121
(3) コールマネーおよび売渡手形	50,000	49,999	▲0
(4) 売現先勘定	36,051	36,050	▲0
(5) 債券貸借取引受入担保金	575,341	575,313	▲28
(6) 借入金	1,238,543	1,231,737	▲6,806
(7) 外国為替	1,096	1,096	—
(8) 短期社債	5,000	4,999	▲0
(9) 社債	97,500	98,541	1,041
負債計	14,685,850	14,681,676	▲4,173
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,237	2,237	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,153)	(26,153)	—
デリバティブ取引計	(23,916)	(23,916)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

短期間のもの、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私算債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P83（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

連結財務諸表

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先勘定、および (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 短期社債

短期社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(9) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P87（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	8,960
②非上場外国証券（*1）	0
③投資事業有限責任組合等（*3）	7,430
合 計	16,391

(*1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について42百万円減損処理を行なっております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,610,490	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	26,802	—	—	—	—	—
買入金銭債権	40,950	—	—	—	—	1,174
有価証券	131,586	431,745	1,079,733	642,783	543,032	280,559
満期保有目的の債券	—	53,835	53,931	—	29,645	—
うち国債	—	51,787	40,970	—	17,474	—
社債	—	2,047	12,961	—	12,171	—
その他有価証券のうち満期があるもの	131,586	377,910	1,025,802	642,783	513,386	280,559
うち国債	43,483	229,113	667,105	488,210	290,272	255,274
地方債	1,599	6,037	25,241	10,907	17,758	—
社債	40,259	99,840	283,997	94,764	139,829	11,874
その他	46,243	42,918	49,458	48,900	65,525	13,410
貸出金（*）	2,345,522	1,782,046	1,444,767	973,510	1,052,757	2,326,259
外国為替	8,781	—	—	—	—	—
合 計	4,164,134	2,213,792	2,524,500	1,616,293	1,595,789	2,607,993

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない171,915百万円、期間の定めのないもの116,652百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	11,852,381	297,991	76,329	4,165	3,296	—
譲渡性預金	447,884	270	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	50,000	—	—	—	—	—
売現先勘定	36,051	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	575,341	—	—	—	—	—
借入金	136,993	451,131	625,374	5,016	20,028	—
短期社債	5,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	20,000	—	57,500	—	10,000
合 計	13,113,652	769,393	701,703	66,681	23,324	10,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	107,581
会計方針の変更による累積的影響額	12,342
会計方針の変更を反映した期首残高	119,924
勤務費用	3,029
利息費用	1,183
数理計算上の差異の発生額	2,542
退職給付の支払額	▲5,231
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	401
その他	1
退職給付債務の期末残高	121,853

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	136,684
期待運用収益	4,773
数理計算上の差異の発生額	11,165
事業主からの拠出額	5,378
退職給付の支払額	▲5,187
制度加入者からの拠出額	401
その他	—
年金資産の期末残高	153,216

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	121,006
年金資産	▲153,216
	▲32,209
非積立型制度の退職給付債務	846
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲31,362

退職給付に係る負債	777
退職給付に係る資産	▲32,140
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲31,362

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	3,029
利息費用	1,183
期待運用収益	▲4,773
数理計算上の差異の損益処理額	864
過去勤務費用の損益処理額	▲235
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	69

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、650百万円を支払っております。

連結財務諸表

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
過去勤務費用	▲235
数理計算上の差異	9,486
その他	—
合計	9,251

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	▲1,323
未認識数理計算上の差異	▲10,705
その他	—
合計	▲12,028

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	37%
現金および預け金等	13%
その他	11%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が37%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は304百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	51,138百万円
税務上の繰越欠損金	14,726
退職給付に係る負債	4,153
有価証券償却	6,732
減価償却	3,021
繰延ヘッジ損益	4,935
連結納税に伴う時価評価益	13,877
その他	7,249
繰延税金資産小計	105,834
評価性引当額	▲33,336
繰延税金資産合計	72,498
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲45,596
退職給付信託設定益	▲2,650
退職給付信託返還有価証券	▲2,434
固定資産圧縮積立金	▲423
連結納税に伴う時価評価損	▲651
その他	▲76
繰延税金負債合計	▲51,832
繰延税金資産の純額	20,666百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率（調整）	35.3%
評価性引当額の増減	▲6.8
損金不算入ののれん償却額	5.3
負ののれん発生益	▲1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲1.2
税率変更に伴う影響	8.3
在外連結子会社との税率差異	▲0.7
連結調整	▲0.2
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は836百万円減少し、その他有価証券評価差額金は4,702百万円増加し、繰延ヘッジ損益は508百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は396百万円増加し、法人税等調整額は5,426百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,500百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は272百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社福岡銀行（以下、「福岡銀行」）は、連結子会社であるふくぎん保証株式会社の株式を少数株主より取得しました。また、福岡銀行の連結子会社である福岡コンピューターサービス株式会社は、自己株式を少数株主より取得し、消却しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称、その事業の内容および企業結合日

結合当事企業の名称	事業の内容	企業結合日
福岡コンピューターサービス株式会社	計算受託業務等	平成27年3月18日
ふくぎん保証株式会社	借入債務の保証業務等	平成27年3月25日

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) その他取引の概要に関する事項

第四次中期経営計画の基本方針である「グループ総合力の強化」の下、グループ経営をより柔軟・迅速・効果的に実践していく体制を整備し、ガバナンスの強化に繋げることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価 現金	1,798百万円
取得原価	1,798百万円

(2) 負ののれん発生益の金額および発生原因

①負ののれん発生益の金額

3,294百万円

②発生原因

結合当事企業にかかる当社グループの取得持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(1株当たり情報)

		平成26年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	865.66
1株当たり当期純利益金額	円	42.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成26年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	36,595
普通株主に帰属しない金額	百万円	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	36,332
普通株式の期中平均株式数	千株	858,959

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成26年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	778,093
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	34,548
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	25,046
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	743,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	858,932

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準および退職給付適用指針を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、9円29銭減少し、1株当たり当期純利益金額は57銭増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会において、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決議いたしました。償還される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。

1 発行体

FFG Preferred Capital Cayman Limited

2 発行証券の種類

円建配当金非累積型永久優先出資証券

3 償還総額

250億円

4 償還予定日

平成27年7月27日

5 償還理由

任意償還期日の到来による

損益の状況

■部門別収支 (単位：百万円)						
	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	161,737	11,361	172,969	156,194	9,876	165,919
資 金 調 達 費 用	16,166	4,266	20,304	15,063	2,486	17,397
資 金 運 用 収 支	145,570	7,094	152,665	141,131	7,390	148,521
信 託 報 酬	1	—	1	1	—	1
役 務 取 引 等 収 益	41,758	818	42,577	45,350	990	46,340
役 務 取 引 等 費 用	17,347	190	17,538	17,811	210	18,021
役 務 取 引 等 収 支	24,411	627	25,039	27,539	779	28,319
特 定 取 引 収 益	161	171	332	138	93	232
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	161	171	332	138	93	232
そ の 他 業 務 収 益	12,530	3,426	15,956	5,898	2,771	8,670
そ の 他 業 務 費 用	401	488	889	15	—	15
そ の 他 業 務 収 支	12,128	2,938	15,066	5,882	2,771	8,654

(注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引および国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)						
	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	41,758	818	42,577	45,350	990	46,340
うち預金・貸出業務	15,430	314	15,744	15,715	467	16,183
うち為替業務	12,991	440	13,431	12,719	431	13,150
うち証券関連業務	2,478	—	2,478	2,643	—	2,643
うち代理業務	955	—	955	884	—	884
うち保護預り・貸金庫業務	334	—	334	334	—	334
うち保証業務	305	64	370	293	91	385
うち投資信託・保険販売業務	9,262	—	9,262	12,759	—	12,759
役 務 取 引 等 費 用	17,347	190	17,538	17,811	210	18,021
うち為替業務	5,827	81	5,909	5,649	94	5,743

■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)						
	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	161	171	332	138	93	232
うち商品有価証券収益	161	171	332	138	93	232
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1,269)	(1)		(1,522)	(2)	
	116,735	1,617	1.38%	124,800	1,562	1.25%
う ち 貸 出 金	91,052	1,365	1.49%	95,119	1,325	1.39%
う ち 有 価 証 券	21,249	232	1.09%	26,649	213	0.80%
うちコールローンおよび買入手形	2,797	3	0.10%	1,104	1	0.11%
う ち 預 け 金	37	0	0.01%	42	0	0.01%
資 金 調 達 勘 定	122,672	162	0.13%	135,863	151	0.11%
う ち 預 金	111,787	60	0.05%	116,509	63	0.05%
う ち 譲 渡 性 預 金	6,524	8	0.12%	6,419	8	0.12%
うちコールマネーおよび売渡手形	32	0	0.10%	37	0	0.10%
う ち 売 現 先 勘 定	—	—	—%	—	—	—%
うち債券貸借取引受入担保金	357	0	0.02%	2,083	1	0.02%
う ち 借 用 金	2,635	19	0.70%	9,663	14	0.14%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	4,228	114	2.68%	4,527	99	2.18%
う ち 貸 出 金	1,921	23	1.18%	2,178	25	1.12%
う ち 有 価 証 券	2,223	70	3.12%	2,268	73	3.19%
うちコールローンおよび買入手形	11	0	0.14%	23	0	0.11%
う ち 預 け 金	—	—	—%	—	—	—%
資 金 調 達 勘 定	(1,269)	(1)		(1,522)	(2)	
	3,574	43	1.19%	4,262	25	0.58%
う ち 預 金	1,122	6	0.56%	1,135	4	0.33%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
うちコールマネーおよび売渡手形	15	0	0.26%	13	0	0.44%
う ち 売 現 先 勘 定	68	0	0.72%	327	2	0.74%
うち債券貸借取引受入担保金	733	2	0.21%	1,070	3	0.23%
う ち 借 用 金	45	0	0.36%	187	1	0.38%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	119,694	1,730	1.44%	127,805	1,659	1.29%
う ち 貸 出 金	92,974	1,388	1.49%	97,298	1,350	1.38%
う ち 有 価 証 券	23,472	302	1.28%	28,918	286	0.98%
うちコールローンおよび買入手形	2,809	3	0.10%	1,128	1	0.11%
う ち 預 け 金	37	0	0.01%	42	0	0.01%
資 金 調 達 勘 定	124,977	203	0.16%	138,603	174	0.12%
う ち 預 金	112,909	66	0.05%	117,644	67	0.05%
う ち 譲 渡 性 預 金	6,524	8	0.12%	6,419	8	0.12%
うちコールマネーおよび売渡手形	47	0	0.15%	51	0	0.19%
う ち 売 現 先 勘 定	68	0	0.72%	327	2	0.74%
うち債券貸借取引受入担保金	1,090	2	0.15%	3,154	3	0.09%
う ち 借 用 金	2,680	19	0.69%	9,850	14	0.14%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

預金

■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	68,449	—	68,449	72,655	—	72,655
定期性預金	45,806	—	45,806	46,168	—	46,168
そ の 他	2,275	1,161	3,436	2,400	1,118	3,518
合 計	116,531	1,161	117,692	121,223	1,118	122,341
譲渡性預金	4,688	—	4,688	4,481	—	4,481
総 合 計	121,219	1,161	122,381	125,704	1,118	126,823

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	16,920	—	16,920	20,836	—	20,836
地 方 債	489	—	489	615	—	615
社 債	6,884	—	6,884	6,977	—	6,977
株 式	1,262	—	1,262	1,464	—	1,464
そ の 他 の 証 券	232	2,332	2,564	217	2,574	2,791
合 計	25,789	2,332	28,122	30,111	2,574	32,686

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	平成25年度	平成26年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	▲6	▲4

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度			平成26年度		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,858	9,626	110,231	119,896	9,664
	社 債	27,180	29,109	1,928	27,180	29,080	1,900
	そ の 他	519	521	1	—	—	—
	小 計	137,932	149,489	11,557	137,412	148,977	11,565
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,697	1,685	▲12	1,144	1,135	▲8
	小 計	1,697	1,685	▲12	1,144	1,135	▲8
合 計		139,630	151,174	11,544	138,556	150,112	11,556

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度			平成26年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	107,050	56,045	51,005	134,584	63,161	71,422
	債 券	1,670,783	1,626,625	44,158	2,632,865	2,570,063	62,801
	国 債	1,261,932	1,227,807	34,124	1,953,490	1,904,308	49,181
	地 方 債	41,603	40,153	1,449	54,673	52,934	1,738
	社 債	367,247	358,663	8,583	624,701	612,820	11,881
	そ の 他	232,617	222,628	9,988	262,464	247,544	14,919
	小 計	2,010,452	1,905,300	105,152	3,029,914	2,880,770	149,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	9,798	10,946	▲1,147	2,914	3,288	▲374
	債 券	621,320	622,292	▲971	72,705	72,826	▲121
	国 債	319,904	320,154	▲250	19,970	19,970	▲0
	地 方 債	7,352	7,375	▲22	6,871	6,897	▲25
	社 債	294,063	294,762	▲698	45,863	45,959	▲96
	そ の 他	18,340	18,805	▲465	9,264	9,446	▲182
	小 計	649,460	652,043	▲2,583	84,884	85,562	▲677
合 計		2,659,912	2,557,344	102,568	3,114,798	2,966,332	148,466

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成25年度			平成26年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	債 券	5,342	3,826	—	2,236	1,046	125
国 債	債 券	600,277	6,473	352	75,814	620	9
地 方 債	債 券	465,000	5,002	289	46,130	568	0
社 債	債 券	34,293	155	47	20,872	37	8
そ の 他	債 券	100,983	1,315	15	8,811	15	0
小 計	債 券	7,678	—	488	31	—	—
合 計		613,298	10,300	840	78,081	1,667	134

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成25年度における減損処理額は、190百万円（うち、株式166百万円、債券23百万円）であります。

平成26年度における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

平成25年度

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,500	1,500	—	—	—

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成26年度

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価差額	102,568	148,466
その他有価証券	102,568	148,466
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	34,460	45,596
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	68,107	102,869
(▲)少数株主持分相当額	31	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	68,075	102,869

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	443,592	402,556	1,638	1,626	421,333	361,190	1,601	1,590
	受取固定・支払変動	221,485	201,173	4,611	4,380	210,457	180,699	6,769	6,547
	受取変動・支払固定	222,106	201,383	▲2,973	▲2,753	210,876	180,490	▲5,168	▲4,957
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	12,380	—	21	41	14,780	—	20	39
	売 建	6,190	—	▲5	15	7,390	—	▲19	▲0
	買 建	6,190	—	26	26	7,390	—	39	39
	キ ャ ッ プ	11,008	7,507	▲0	12	8,352	8,152	0	10
	売 建	5,654	3,753	▲189	▲36	4,176	4,076	▲109	42
	買 建	5,354	3,753	189	48	4,176	4,076	109	▲32
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,659	1,681	—	—	1,622	1,640

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	603,487	445,096	381	363	636,568	497,351	259	248
	為 替 予 約	113,558	46,224	443	443	160,373	79,762	33	33
	売 建	55,258	23,135	▲628	▲628	84,837	40,442	▲6,570	▲6,570
	買 建	58,300	23,088	1,071	1,071	75,536	39,319	6,604	6,604
	通 貨 オ プ シ ョ ン	164,033	643	0	313	64,498	991	1	156
	売 建	81,694	—	▲1,031	▲349	31,873	120	▲364	▲74
	買 建	82,338	643	1,032	662	32,624	871	365	231
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	825	1,119	—	—	294	439

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	300	—	0	0	100	—	0	0
	売 建	300	—	0	0	100	—	0	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	28,954	—	▲17	▲1
	売 建	—	—	—	—	28,954	—	▲17	▲1
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	0	0	—	—	▲17	▲1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	29,500	25,000	228	223	30,500	25,000	337	331
	売 建	29,500	25,000	228	223	30,500	25,000	337	331
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	228	223	—	—	337	331

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	複 合 金 融 商 品	31	—	869	869	—	—	—	—
	合 計	—	—	869	869	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成25年度			主なヘッジ対象	平成26年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他の 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債	239,344	186,890	▲9,213	貸出金、その他の 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債	464,399	440,030	▲14,279
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		233,111	180,657	▲9,213		459,410	435,040	▲14,279
	証 券 化		6,232	6,232	—		4,989	4,989	—
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 スワップの 特 例 処 理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目 的の債券、預金、譲 渡性預金等の有利息 の金融資産・負債	194,575	170,738	▲10,422	貸出金、満期保有目 的の債券、預金、譲 渡性預金等の有利息 の金融資産・負債	166,176	163,036	▲10,117
	受取固定・支払変動		200	—	2		—	—	—
	受取変動・支払固定		94,375	70,738	▲3,486		66,176	63,036	▲3,338
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲6,938		100,000	100,000	▲6,779
	合 計	—	—	—	▲19,636	—	—	—	▲24,397

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成25年度			主なヘッジ対象	平成26年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	120,328	9,135	▲1,884	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	116,034	30,995	▲1,754
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	107	—	▲1
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	▲1,884	—	—	—	▲1,756

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
破綻先債権(a)	4,086	4,177
延滞債権(b)	177,464	167,737
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,560	395
貸出条件緩和債権(d)	60,353	70,872
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	243,465	243,182
総貸出金(f)	9,595,748	10,213,430
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.53%	2.38%
貸倒引当金残高(g)	82,235	78,649
引当率(g) / (e)	33.77%	32.34%
担保・保証等の保全額(h)	108,153	108,353
保全率((g) + (h)) / (e)	78.19%	76.89%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成26年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		89,90
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因		〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容		37,38
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容		〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容		〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要		〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要		88
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		25
4. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		23,24,25,26
・貸倒引当金の計上基準		71
・基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画		25
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		25
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		25
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・使用する内部格付手法の種類		25
・内部格付制度の概要		
* 内部格付制度の構造		26,27,28
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況		28
* 内部格付制度の管理と検証手続		28
・資産区分ごとの格付付与手続の概要		
* 格付付与手続の概要		26,27,28
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ		27,28
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		29
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		30
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況		31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針		31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項		〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無		
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		32
(2) 重要な会計方針		71
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		32

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	91
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	92
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	92,93
(3) 業種別の貸出金償却の額	93
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	94
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	94
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	95
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	95
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	96
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	97
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	97
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	97
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	97
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	98
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	98
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	98
・ 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	99
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	99
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	100
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	100
(用語解説)	101

自己資本調達手段の概要

平成27年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	586,899	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	第一種優先株式	9,371	—	配当制限条項：あり、非累積
成長企業応援投資事業有限責任組合	少数株主持分	41	—	—

■優先出資証券の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合および配当等停止条項がある場合、その概要
※ FFG Preferred Capital Cayman Limited	円建配当金非累積型永久優先出資証券	25,000	固定から変動 平成30年7月25日まで3.92% 平成30年7月26日以降は6ヶ月円LIBOR+2.235%	任意償還可能日：平成27年7月25日以降に到来する各配当支払日 (ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部又は一部 配当制限条項：あり、非累積

※平成27年7月に償還予定です。

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	30,000	固定から変動 平成27年8月20日まで1.11% 平成27年8月21日以降は6ヶ月円LIBOR+1.97%	平成32年8月20日	任意償還可能日：平成27年8月20日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年8月21日以降は+1.5%
福岡銀行	第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	27,500	固定から変動 平成27年11月20日まで0.99% 平成27年11月21日以降は6ヶ月円LIBOR+1.94%	平成32年11月20日	任意償還可能日：平成27年11月20日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年11月21日以降は+1.5%
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日：平成33年12月22日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
福岡銀行	期限付劣後ローン	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日：平成30年10月31日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%
※ 親和銀行	期限付劣後ローン	5,000	—	平成32年4月20日	任意償還可能日：平成27年4月20日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年4月21日以降は+1.5%

※平成27年4月20日に償還済みです。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付 優先株式に係る株主資本の額	568,248	586,899	
	うち資本金および資本剰余金の額	219,039	219,039	
	うち利益剰余金の額	355,960	373,930	
	うち自己株式の額(▲)	265	295	
	うち社外流出予定額(▲)	6,485	5,774	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
	コア資本に算入される その他の包括利益累計額	—	1,635	
	うち為替換算調整勘定	—	—	
	うち退職給付に係るものの額	—	1,635	
	普通株式または強制転換条項付 優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に 算入される引当金の合計額	21,643	11,803	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	79	55	
	うち適格引当金コア資本算入額	21,564	11,747	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,371	9,371	
	適格旧資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	137,500	117,500	
	公的機関による資本の増強に関する 措置を通じて発行された資本調達 手段の額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿 価額の差額の四十五パーセントに 相当する額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	33,865	30,246	
	少数株主持分のうち、経過措置により コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,667	41	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	776,295	757,498	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。）の額の合計額	122,302	114,527	5,582
	うちのれんに係るもの（のれん 相当差額を含む。）の額	122,302	113,131	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービ シング・ライツに係るもの以外の額	—	1,395	5,582
	繰延税金資産（一時差異に 係るものを除く。）の額	—	652	2,608
	適格引当金不足額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価 差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	退職給付に係る資産の額	—	4,319	17,278
	自己保有普通株式等（純資産の部に 計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関 等の対象資本調達手段の額	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	317	1,271
	うちその他金融機関等の対象普通株式 等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係る ものに限る。）に関連するものの額	—	317	1,271
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式 等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係る ものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	122,302	119,816	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	653,992	637,681	

		平成25年度		平成26年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	6,027,959		6,310,877	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	112,228		99,548	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	6,956		5,582	
	うち繰延税金資産	20,475		3,880	
	うち退職給付に係る資産	19,476		17,278	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲25,135		▲2,200	
	うち上記以外に該当するものの額	90,456		75,007	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	332,334		325,520	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額（二）	6,360,293		6,636,398	
	自己資本比率	連結自己資本比率（(ハ)／(二)×100（%）	10.28%	9.60%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			（単位：百万円）	
	平成25年度	平成26年度		
信用リスクに対する所要自己資本の額	660,536	669,288		
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,498	1,576		
内部格付手法の適用除外資産	1,498	1,576		
内部格付手法の段階的適用資産	—	—		
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	659,037	667,712		
事業法人向けエクスポージャー（注3）	470,303	488,124		
ソブリン向けエクスポージャー	9,345	10,152		
金融機関等向けエクスポージャー	10,331	8,688		
居住用不動産向けエクスポージャー	65,782	59,373		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,977	4,964		
その他リテール向けエクスポージャー	21,973	22,797		
証券化エクスポージャー	538	510		
うち再証券化	11	6		
株式等エクスポージャー	11,700	13,637		
持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,384	—		
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	58	638		
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	58	638		
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—		
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	8,257	12,999		
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—		
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	6,959	11,615		
購入債権	24,236	17,179		
その他資産等（注5）	31,166	28,929		
CVAリスク	1,721	1,730		
中央清算機関関連エクスポージャー	0	7		
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	【マーケット・リスクは】 【算入しておりません】			
標準的方式				
金利リスク				
株式リスク				
外国為替リスク				
コモディティ・リスク				
オプション取引				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	26,586	26,041		
粗利益配分手法	26,586	26,041		
連結総所要自己資本額（注6）	508,823	530,911		

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成25年度641,876百万円、平成26年度644,035百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の方母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	16,157,139	13,490,767	2,572,864	93,506	225,850	16,679,913	13,651,902	2,937,387	90,623	212,894
標準的手法が適用されるエクスポージャー	21,143	19,911	—	1,232	951	21,275	20,800	—	475	950
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	16,135,995	13,470,855	2,572,864	92,274	224,899	16,658,637	13,631,102	2,937,387	90,147	211,943
地域別										
国内	15,689,094	13,157,274	2,461,520	70,299	224,899	16,094,769	13,213,883	2,824,503	56,382	211,621
国外	446,900	313,581	111,344	21,975	—	563,868	417,218	112,883	33,765	322
業種別										
製造業	816,546	809,905	4,344	2,295	28,984	798,141	790,932	3,560	3,648	27,963
農業、林業	23,891	23,891	—	—	2,775	26,586	26,586	—	—	3,346
漁業	21,460	21,400	60	—	1,235	22,292	22,252	40	—	642
鉱業、採石業、砂利採取業	12,910	12,600	310	—	1,363	12,603	12,293	310	—	1,293
建設業	306,416	301,604	4,766	45	13,209	304,142	299,799	4,318	24	10,327
電気・ガス・熱供給・水道業	187,577	185,755	1,796	24	2,105	202,098	201,545	552	—	1,901
情報通信業	79,446	78,472	974	—	2,432	77,470	76,577	892	—	997
運輸業、郵便業	502,693	487,544	10,240	4,908	12,749	599,816	582,544	10,645	6,626	13,024
卸売業、小売業	1,133,437	1,117,327	7,981	8,128	46,788	1,166,149	1,147,411	8,637	10,100	47,577
金融業、保険業	1,356,386	810,852	518,467	27,066	4,627	1,709,621	1,178,145	509,525	21,949	4,335
不動産業、物品賃貸業	1,872,128	1,849,815	21,913	399	45,210	2,156,179	2,142,314	13,482	381	37,336
その他各種サービス業	1,254,622	1,025,605	227,776	1,240	49,514	1,299,920	1,089,408	209,407	1,104	54,419
国・地方公共団体	3,918,836	2,142,587	1,774,232	2,017	—	4,877,589	2,697,764	2,176,013	3,811	—
その他 (注3)	4,649,640	4,603,492	—	46,148	13,903	3,406,025	3,363,524	—	42,500	8,779
残存期間別 (注4)										
1年以下	3,654,593	3,440,619	208,629	5,344	113,185	4,451,869	4,318,050	132,141	1,676	113,347
1年超3年以下	1,254,939	997,158	238,986	18,794	14,256	1,549,179	1,116,820	423,204	9,154	9,685
3年超5年以下	1,974,568	1,196,010	765,859	12,698	9,495	2,208,209	1,208,417	991,865	7,925	18,192
5年超7年以下	1,413,782	715,471	695,319	2,991	12,780	1,455,370	841,578	610,947	2,844	9,771
7年超10年以下	1,705,707	1,041,346	661,350	3,011	14,803	1,601,030	1,070,008	528,120	2,901	12,387
10年超	4,079,472	4,073,466	2,720	3,286	47,960	4,729,424	4,455,150	251,106	23,166	41,132
その他 (注5)	2,052,930	2,006,782	—	46,148	12,417	663,555	621,075	—	42,479	7,425

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※平成26年度は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

(注1)「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注5)「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	74,307	87,340	74,307	87,340	87,340	84,815	87,340	84,815
個別貸倒引当金	82,388	70,089	82,388	70,089	70,089	65,071	70,089	65,071
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	156,696	157,430	156,696	157,430	157,430	149,886	157,430	149,886

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	82,388	70,089	82,388	70,089	70,089	65,071	70,089	65,071
地域別								
国内	82,388	70,089	82,388	70,089	70,089	65,071	70,089	65,071
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	15,967	9,019	15,967	9,019	9,019	8,918	9,019	8,918
農業、林業	1,410	1,383	1,410	1,383	1,383	1,660	1,383	1,660
漁業	825	710	825	710	710	128	710	128
鉱業、採石業、砂利採取業	732	705	732	705	705	679	705	679
建設業	4,354	2,933	4,354	2,933	2,933	2,880	2,933	2,880
電気・ガス・熱供給・水道業	2,274	2,035	2,274	2,035	2,035	1,834	2,035	1,834
情報通信業	182	198	182	198	198	169	198	169
運輸業、郵便業	2,575	2,503	2,575	2,503	2,503	2,621	2,503	2,621
卸売業、小売業	12,902	11,897	12,902	11,897	11,897	12,010	11,897	12,010
金融業、保険業	5,495	3,955	5,495	3,955	3,955	3,935	3,955	3,935
不動産業、物品賃貸業	10,334	8,818	10,334	8,818	8,818	7,456	8,818	7,456
その他各種サービス業	22,390	23,090	22,390	23,090	23,090	20,052	23,090	20,052
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,943	2,839	2,943	2,839	2,839	2,723	2,839	2,723

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業 種	平成25年度	平成26年度
製造業	4,362	8,640
農業、林業	7	16
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21	—
建設業	1,434	803
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	88	—
運輸業、郵便業	94	319
卸売業、小売業	1,349	2,571
金融業、保険業	0	—
不動産業、物品賃貸業	75	501
その他各種サービス業	1,979	1,872
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	3,415	2,100
合 計	12,828	16,825

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	203	—	135	—
20%	1,331	1,303	1,198	1,198
50%	1,582	631	1,903	953
100%	17,589	—	18,271	—
250%	256	—	320	—
1250%	—	—	—	—
合 計	20,963	1,934	21,829	2,151

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			平成25年度		平成26年度	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	10,458	—	11,405	—
	2年半以上	70%	56,504	463	74,862	—
良	2年半未満	70%	70	525	10,134	1,384
	2年半以上	90%	35,409	9,789	90,552	28,987
可	—	115%	7,283	—	5,423	—
弱い	—	250%	1,763	—	—	—
デフォルト	—	0%	3,083	—	2,831	—
合 計			114,574	10,778	195,209	30,372

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			平成25年度		平成26年度	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	4,680	—
	2年半以上	120%	401	367	8,401	9,367
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			401	367	13,081	9,367

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成25年度	平成26年度
上場	300%	3	1,255
非上場	400%	169	941
合 計		173	2,196

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	41.11%	27.76%	1,194,030	218,119
格付5～7	正常先	0.92%	41.39%	81.71%	2,575,736	100,442
格付8	要注意先	10.46%	41.40%	172.19%	833,259	8,990
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.90%	(注) ー	208,253	1,167
				合 計	4,811,280	328,720

平成26年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	37.79%	25.38%	1,347,214	357,835
格付5～7	正常先	0.86%	41.48%	80.68%	2,791,668	109,633
格付8	要注意先	9.72%	41.38%	167.82%	844,541	8,679
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.76%	(注) ー	200,148	1,222
				合 計	5,183,573	477,371

平成25年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	2.17%	4,964,718	6,694
格付5～7	正常先	0.50%	42.84%	68.75%	10,808	ー
格付8	要注意先	16.27%	45.00%	223.21%	24	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	4,975,550	6,694

平成26年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.91%	5,894,226	6,968
格付5～7	正常先	0.38%	43.65%	76.47%	16,682	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	5,910,908	6,968

平成25年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	39.33%	20.48%	308,086	201,489
格付5～7	正常先	0.29%	16.53%	27.98%	3,288	37,482
格付8	要注意先	14.04%	44.98%	246.99%	3,534	1
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	314,908	238,973

平成26年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.89%	13.43%	279,319	405,400
格付5～7	正常先	0.27%	14.53%	15.95%	5,148	41,639
格付8	要注意先	15.85%	44.97%	221.28%	2,500	1
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	286,968	447,040

平成25年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	136.81%	17,875
格付5～7	正常先	0.78%	258.10%	7,269
格付8	要注意先	8.78%	555.98%	10,791
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	0
			合 計	35,937

平成26年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	138.15%	46,160
格付5～7	正常先	0.64%	239.42%	15,617
格付8	要注意先	8.43%	552.83%	11,009
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	38
			合 計	72,825

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

〔「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです〕

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

〔注〕基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	40.83%	—	23.85%	2,379,290	—		
延滞	27.27%	43.29%	—	230.17%	18,875	16		
デフォルト	100.00%	48.09%	44.90%	42.21%	21,662	—		
合計	1.50%	40.91%	—	25.63%	2,419,828	16		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.85%	81.52%	—	24.52%	35,038	99,952	348,262	28.70%
延滞	28.66%	80.51%	—	229.12%	771	—	2,348	0.00%
デフォルト	100.00%	96.58%	95.44%	15.11%	1,108	—	962	0.00%
合計	1.81%	81.64%	—	25.60%	36,918	99,952	351,573	28.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.72%	38.84%	—	34.15%	324,129	14,453	11,221	118.71%
デフォルト	100.00%	48.13%	40.37%	102.88%	10,302	53	22	0.51%
合計	4.63%	39.12%	—	36.19%	334,431	14,507	11,244	118.47%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.12%	0.00%	—	0.00%	31,548	1,357,892	1,357,892	100.00%
非延滞	1.94%	72.21%	—	78.41%	40,019	4,812	10,706	35.34%
延滞	26.08%	70.41%	—	165.88%	766	73	4	396.23%
デフォルト	100.00%	69.34%	62.43%	91.46%	2,053	69	16	0.00%
合計	0.34%	2.39%	—	2.67%	74,387	1,362,846	1,368,620	99.46%

平成26年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	35.73%	—	20.75%	2,495,810	—		
延滞	26.01%	38.57%	—	203.42%	18,589	12		
デフォルト	100.00%	42.16%	39.70%	32.63%	21,739	—		
合計	1.44%	35.81%	—	22.19%	2,536,139	12		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.83%	81.43%	—	23.11%	39,817	98,842	311,081	31.77%
延滞	26.14%	81.54%	—	226.70%	1,150	—	414	0.00%
デフォルト	100.00%	95.55%	94.06%	19.82%	1,054	—	365	0.00%
合計	1.78%	81.53%	—	24.75%	42,023	98,842	311,861	31.69%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	36.57%	—	32.14%	353,619	3,416	5,628	45.95%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	4	0.00%
デフォルト	100.00%	46.38%	39.19%	95.21%	9,690	56	10	4.50%
合計	4.27%	36.83%	—	33.81%	363,310	3,473	5,642	45.84%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.12%	0.00%	—	0.00%	30,052	19	19	100.00%
非延滞	2.43%	75.56%	—	87.48%	46,883	11,352	20,505	51.00%
延滞	26.41%	68.96%	—	160.25%	712	59	10	173.99%
デフォルト	100.00%	66.71%	57.65%	119.96%	1,667	65	33	0.00%
合計	3.73%	50.31%	—	59.75%	79,316	11,496	20,568	51.02%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※平成26年度の総合口座貸越には、定期預金を担保とするコミットメントは含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成26年度より、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成25年度	イ 直前期の損失の実績値 平成26年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	120,092	113,542	▲6,549
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	0	556	556
居住用不動産向けエクスポージャー	9,130	9,312	182
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,325	1,460	135
その他リテール向けエクスポージャー	5,634	5,115	▲518

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成25年度、平成26年度とも損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成25年度			平成26年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (25/3時点)	イ 実績値 (25/4～26/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (26/3時点)	イ 実績値 (26/4～27/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	148,029	120,092	27,936	140,334	113,542	26,791
ソブリン向けエクスポージャー	84	—	84	109	—	109
金融機関等向けエクスポージャー	410	—	410	370	—	370
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	130	0	130	910	556	354
居住用不動産向けエクスポージャー	16,968	9,130	7,838	16,163	9,312	6,850
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,802	1,325	1,477	2,557	1,460	1,096
その他リテール向けエクスポージャー	9,686	5,634	4,052	8,792	5,115	3,676

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,612,180	1,344,272	941,795	—	661,199	1,407,138	1,085,090	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,612,180	1,344,272	941,795	—	661,199	1,407,138	1,085,090	—
事業法人向けエクスポージャー	132,839	1,341,945	323,825	—	284,955	1,404,887	321,307	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,327	381,273	—	0	2,250	559,415	—
金融機関等向けエクスポージャー	89,893	—	30,169	—	346,170	—	60	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	13,600	—	—	—	10,465	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,809	—	—	—	12,963	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,389,441	—	181,117	—	30,072	—	180,877	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※平成26年度は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	10,567	19,617
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	47,358	43,408
派生商品取引	47,358	43,408
外国為替関連取引	34,664	47,717
金利関連取引	12,694	13,684
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,863
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	19,857
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	19,857
IV 担保の種類別の額	1,210	929
自行預金	1,210	475
有価証券	—	453
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	46,148	42,933
派生商品取引	46,148	42,933
外国為替関連取引	33,555	47,301
金利関連取引	12,592	13,625
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,863
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	19,857
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	30,500
プロテクションの提供	—	30,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	35,072		33,963	
うち再証券化エクスポージャー	657		360	
(1) 主な原資産の種類別	35,072		33,963	
不動産ノンリコースローン	525		—	
アパートローン	6,184		5,025	
住宅ローン	21,260		21,917	
うち再証券化	657		360	
商業用不動産	4,893		4,811	
その他	2,209		2,208	
(2) リスク・ウェイトの区分	35,072	370	33,963	334
7%	25,362	150	22,298	132
8%	2,209	14	3,106	21
10%	—	—	2,208	18
12%	1,148	11	947	9
15%	105	1	88	1
20%	826	14	501	8
うち再証券化	657	11	360	6
35%	4,916	145	4,811	142
75%	503	32	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	158	166
主な原資産の種類別		
信用リスクポートフォリオ	34	—
その他	123	166

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
連結貸借対照表計上額	128,315	148,708
上場している株式等エクスポージャー	117,431	138,283
非上場の株式等エクスポージャー	10,884	10,424
時価額	128,315	148,708
上場している株式等エクスポージャー	117,431	138,283
非上場の株式等エクスポージャー	10,884	10,424
売却および償却に伴う損益の額	3,574	878
評価損益の額	50,089	71,483
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	50,089	71,483
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	128,315	148,708
持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注1）	80,230	—
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	171	5,632
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	171	5,632
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	45,855	140,981
持株自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	50	50
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,239	1,287
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	769	757

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注2）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	18,640	21,675
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	18,640	21,675
オン・バランス資産項目	13,320	13,050
オフ・バランス資産項目	5,319	8,624
信用リスク・アセットの額の算出方式別	18,640	21,675
ルック・スルー方式（注1）	—	1,707
修正単純過半数方式（注2）	16,914	13,518
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	43	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	1,681	6,449

（注1） ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2） ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4） 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5） ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6） ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
10BPV	▲8,408	▲7,079
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲29,808	▲26,190

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役職員の員数（社外役員を除く）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成26年4月～ 平成27年3月)	報酬等の総額
取締役会（ふくおかフィナンシャルグループ、 福岡銀行、熊本銀行、親和銀行）	各1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	13	651	565	565	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	86	—	—	86	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

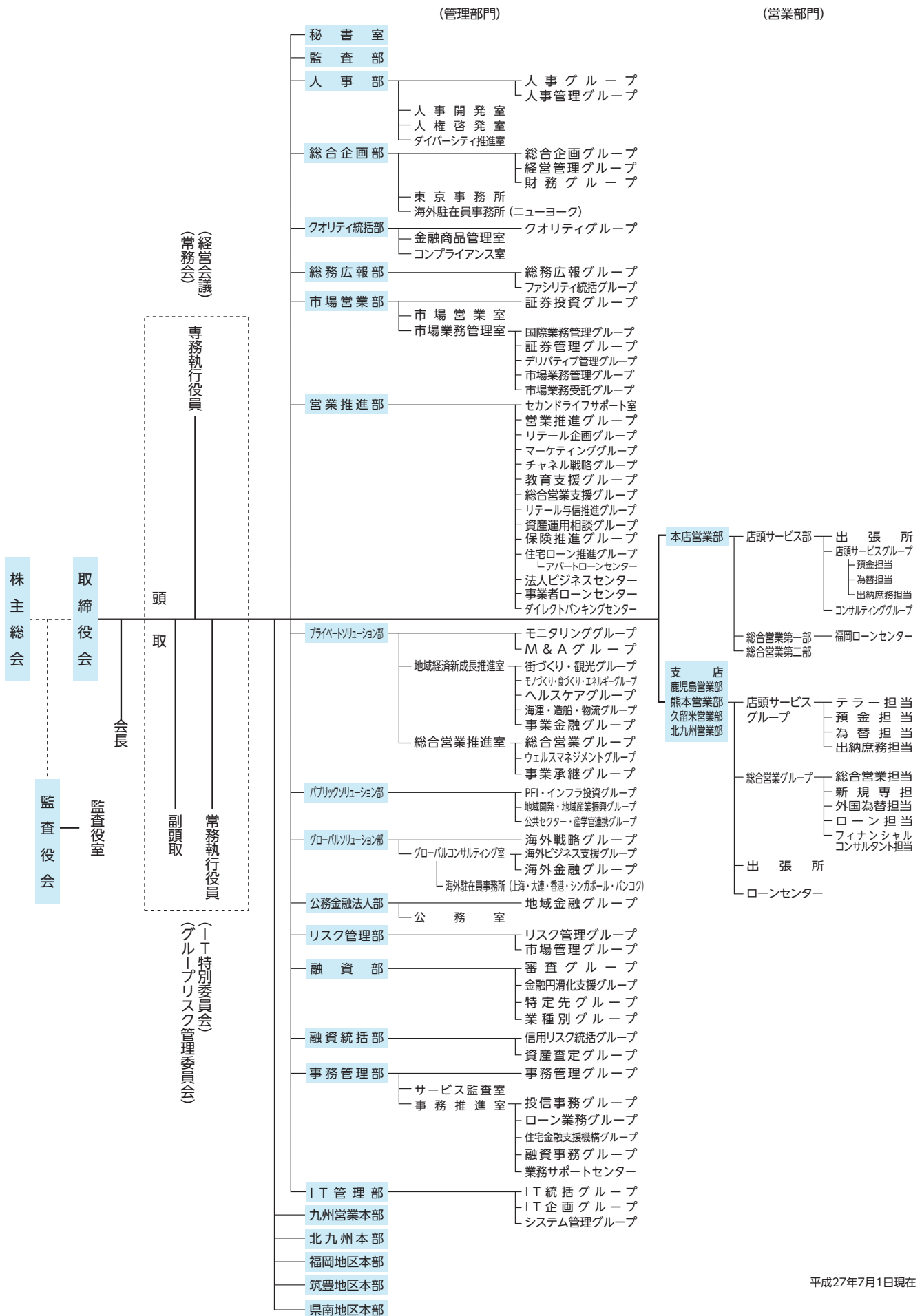
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	104
役員	105
株式の状況・銀行代理業務の概要	106
連結情報	
事業の概況	107
主要な経営指標等の推移	108
連結財務諸表	109
リスク管理債権	118
セグメント情報等	118
単体情報	
主要な経営指標等の推移	119
財務諸表	120
損益の状況	126
預金	129
貸出金等	130
有価証券	132
信託業務	133
不良債権、引当等	134
時価等情報	135
資産査定等報告書	140
自己資本の充実の状況等について	141
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	166

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役専務執行役員	よし 吉	た 田	やす 泰	取締役専務執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	し 治
取締役常務執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役常務執行役員（北九州本部長）	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治
取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	あら 荒	き 木	えい 英	取締役常務執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二
取締役（非業務執行取締役）	やす 安	た 田	りゅう 隆	取締役（非業務執行取締役）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
常務執行役員（九州営業本部長）	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	常務執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	いち 一
執行役員（県南地区本部長）	ごん 権	どう 藤	なお 尚	執行役員（公務金融法人部長）	あり 有	た 田	てつ 徹	や 也
執行役員	ふ 布	せ 施	けい 圭	執行役員（筑豊地区本部長）	しお 塩	つか 塚		しげる 茂
執行役員	た 田	しろ 代	のぶ 信	執行役員（市場営業部長）	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	じ 二
執行役員（北九州営業部長）	あり 有	おか 岡	しょう 正	執行役員（人事部長）	ため 為	なが 永	かず 和	ひろ 博
執行役員（営業推進部長）	ご 五	とう 島	ひさし 久	執行役員（本店営業部長）	たち 立	ばな 花	ひで 秀	き 樹
執行役員（鹿児島営業部長）	はやし 林	ひで 秀	ゆき 之	監査役（常勤）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	たけ 竹	しま 島	かず 和	ゆき 幸

（注）監査役のうち、貫正義および竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成27年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
 発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65

(注) 熊本銀行についてはP49～P50、親和銀行についてはP54～P56の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。

事業の概況

平成26年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。年度前半は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響などにより個人消費に弱さが見られましたが、企業収益と雇用・所得環境の改善の動きが底堅く推移するとともに、米国経済の回復や円安の進行を背景に、生産や輸出も徐々に持ち直しの動きをみせ、年度後半には、景気全体も緩やかな回復を辿りました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においても、年度前半は全国と同様に景気は弱めの動きが見られましたが、雇用環境の改善が継続する中、生産や輸出が持ち直し、緩やかな回復基調を維持しました。

金融面では、日経平均株価が米国株高や日銀の追加金融緩和を受けて上昇し、当年度末に1万9千円台となりました。円相場は、米国が量的緩和を縮小する一方、日銀の追加緩和を受けて円安基調が続き、当年度末に120円台となりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時的に乱高下する局面もありましたが、総じて緩やかな低下基調を辿り、長期・短期金利ともに低位での推移となりました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、平成25年度からスタートした第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）の2年目として、4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客さま起点の構造改革」による「営業基盤の飛躍的拡大」の実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、前年比129億3百万円減少し、1,715億1千3百万円となりました。連結経常利益は、前年比45億9千6百万円減少し、601億1千1百万円となりました。連結当期純利益は、前年比7億9千7百万円減少し、402億7千2百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、総資金は、個人部門・法人部門のいずれも堅調に推移した結果、前年比3,943億円増加し、9兆928億円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが順調に増加した結果、前年比5,143億円増加し、7兆7,632億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比4,582億円増加し、2兆2,286億円となりました。このうち国債は、前年比3,501億円増加し、1兆2,445億円となっております。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	百万円	185,601	190,289	194,031	184,416	171,513
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	48,042	49,675	69,720	64,707	60,111
連結当期純利益	百万円	26,845	21,849	36,033	41,069	40,272
連結包括利益	百万円	22,760	41,332	62,825	38,205	73,885
連結純資産額	百万円	484,741	514,057	562,981	554,680	580,636
連結総資産額	百万円	9,415,629	10,044,278	10,180,678	10,720,932	12,146,362
1株当たり純資産額	円	584.49	622.08	686.56	714.59	784.63
1株当たり当期純利益金額	円	36.28	29.52	48.69	55.50	54.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.59	4.58	4.99	4.93	4.77
連結自己資本比率 (国内基準)	%	12.80	12.70	12.93	10.72	9.71
連結自己資本利益率	%	6.11	4.89	7.44	7.92	7.26
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	457,321	▲205,414	▲36,181	457,406	933,695
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲475,572	9,212	245,714	▲14,026	▲422,229
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,911	▲12,015	▲34,161	▲168,242	▲36,930
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	572,543	364,310	542,394	817,635	1,292,299
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,521 [1,313]	4,431 [1,333]	4,602 [1,437]	4,582 [1,508]	4,570 [1,558]
信託財産額	百万円	356	351	345	338	332

(注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は117ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(パーゼルⅢ)に基づき算出しております。

5. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※8	831,318	1,308,572
コールローンおよび買入手形	100,000	26,802
買 入 金 銭 債 権	40,376	42,125
特 定 取 引 資 産	2,091	2,189
金 銭 の 信 託	1,500	2,000
有 価 証 券 ※1,2,8,15	1,770,426	2,228,675
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9	7,248,921	7,763,269
外 国 為 替 ※7	5,509	6,119
そ の 他 資 産 ※8	36,450	51,806
有 形 固 定 資 産 ※11,12	147,783	149,049
建 物	38,036	38,492
土 地 ※10	100,411	99,738
リ ー ス 資 産	4,151	3,768
建 設 仮 勘 定	1,235	2,499
その他の有形固定資産	3,947	4,551
無 形 固 定 資 産	8,148	8,632
ソ フ ト ウ ェ ア	4,285	7,147
その他の無形固定資産	3,863	1,485
退職給付に係る資産	19,357	21,377
繰 延 税 金 資 産	22,097	6,160
支 払 承 諾 見 返	603,616	641,462
貸 倒 引 当 金	▲116,665	▲111,881
資 産 の 部 合 計	10,720,932	12,146,362
[負債の部]		
預 金 ※8	8,415,891	8,820,944
譲 渡 性 預 金	282,643	271,911
コールマネーおよび売渡手形	40,827	65,909
売 現 先 勘 定 ※8	30,876	36,051
債券貸借取引受入担保金 ※8	136,990	575,341
借 用 金 ※8,13	469,780	946,068
外 国 為 替	812	1,062
社 債 ※14	67,500	67,500
そ の 他 負 債	83,872	108,897
退職給付に係る負債	999	777
利息返還損失引当金	1,032	1,040
睡眠預金払戻損失引当金	4,204	4,288
その他の偶発損失引当金	221	205
特別法上の引当金	19	19
再評価に係る繰延税金負債 ※10	26,961	24,244
支 払 承 諾	603,616	641,462
負 債 の 部 合 計	10,166,251	11,565,725
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	290,439	308,806
株 主 資 本 合 計	433,356	451,723
その他有価証券評価差額金	53,239	82,686
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲7,160	▲10,487
土地再評価差額金 ※10	48,295	50,439
退職給付に係る調整累計額	1,036	6,229
その他の包括利益累計額合計	95,410	128,867
少 数 株 主 持 分	25,913	46
純 資 産 の 部 合 計	554,680	580,636
負債および純資産の部合計	10,720,932	12,146,362

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額
経 常 収 益	184,416	171,513
資 金 運 用 収 益	126,003	120,807
貸 出 金 利 息	99,531	97,589
有価証券利息配当金	22,865	21,415
コールローン利息 および買入手形利息	307	127
預 け 金 利 息	3	3
その他の受入利息	3,295	1,670
信 託 報 酬	1	1
役務取引等収益	32,576	34,770
特 定 取 引 収 益	296	203
そ の 他 業 務 収 益	16,830	10,515
そ の 他 経 常 収 益	8,707	5,214
償却債権取立益	2,514	2,087
その他の経常収益 ※1	6,192	3,127
経 常 費 用	119,708	111,401
資 金 調 達 費 用	17,073	14,345
預 金 利 息	4,167	4,224
譲渡性預金利息	486	461
コールマネー利息 および売渡手形利息	168	150
売 現 先 利 息	49	242
債券貸借取引支払利息	164	310
借 用 金 利 息	1,709	1,088
社 債 利 息	2,974	800
その他の支払利息	7,351	7,067
役務取引等費用	12,732	13,043
そ の 他 業 務 費 用	750	3
営 業 経 費 ※2	77,190	75,531
そ の 他 経 常 費 用	11,963	8,477
貸倒引当金繰入額	4,892	4,338
その他の経常費用 ※3	7,070	4,138
経 常 利 益	64,707	60,111
特 別 利 益	70	3,587
固定資産処分益	70	0
負ののれん発生益	—	3,587
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特 別 損 失	452	1,092
固定資産処分損	371	472
減 損 損 失	77	620
金融商品取引責任準備金繰入額	2	—
税金等調整前当期純利益	64,325	62,606
法人税、住民税および事業税	15,149	14,598
法 人 税 等 調 整 額	5,472	7,904
法 人 税 等 合 計	20,621	22,502
少数株主損益調整前当期純利益	43,703	40,103
少数株主利益または 少数株主損失 (▲)	2,634	▲168
当 期 純 利 益	41,069	40,272

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額
少数株主損益調整前当期純利益	43,703	40,103
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	▲5,498	33,781
その他有価証券評価差額金	▲16,344	29,415
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10,846	▲3,327
土地再評価差額金	—	2,500
退職給付に係る調整額	—	5,192
包 括 利 益	38,205	73,885
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,542	74,085
少数株主に係る包括利益	2,662	▲200

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	82,329	60,587	265,003		407,920
当期変動額					
剰余金の配当			▲15,834		▲15,834
当期純利益			41,069		41,069
土地再評価差額金の取崩			201		201
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	25,436		25,436
当期末残高	82,329	60,587	290,439		433,356

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	69,612	▲18,006	48,496	—	100,102	54,958	562,981
当期変動額							
剰余金の配当							▲15,834
当期純利益							41,069
土地再評価差額金の取崩							201
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲16,373	10,846	▲201	1,036	▲4,692	▲29,045	▲33,737
当期変動額合計	▲16,373	10,846	▲201	1,036	▲4,692	▲29,045	▲8,300
当期末残高	53,239	▲7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	82,329	60,587	290,439		433,356
会計方針の変更による 累積的影響額			▲5,612		▲5,612
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	284,826		427,744
当期変動額					
剰余金の配当			▲16,648		▲16,648
当期純利益			40,272		40,272
土地再評価差額金の取崩			355		355
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	23,979		23,979
当期末残高	82,329	60,587	308,806		451,723

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	53,239	▲7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680
会計方針の変更による 累積的影響額							▲5,612
会計方針の変更を反映した 当期首残高	53,239	▲7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	549,068
当期変動額							
剰余金の配当							▲16,648
当期純利益							40,272
土地再評価差額金の取崩							355
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,447	▲3,327	2,144	5,192	33,457	▲25,867	7,589
当期変動額合計	29,447	▲3,327	2,144	5,192	33,457	▲25,867	31,568
当期末残高	82,686	▲10,487	50,439	6,229	128,867	46	580,636

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 金 額	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,325	62,606
減価償却費	5,198	5,433
減損損失	77	620
負ののれん発生益	—	▲3,587
貸倒引当金の増減(▲)	▲5,450	▲4,783
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	▲98	—
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	▲522	▲10,755
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	16	▲169
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲36	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(▲は減少)	249	83
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲407	▲16
資金運用収益	▲126,003	▲120,807
資金調達費用	17,073	14,345
有価証券関係損益(▲)	▲8,462	▲1,106
為替差損益(▲は益)	▲104	▲128
固定資産処分損益(▲は益)	301	472
特定取引資産の純増(▲)減	150	▲97
特定取引負債の純増減(▲)	▲0	—
貸出金の純増(▲)減	▲355,279	▲514,348
預金の純増減(▲)	360,869	405,052
譲渡性預金の純増減(▲)	▲83,893	▲10,732
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	293,577	476,288
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲804	▲2,590
コールローン等の純増(▲)減	142,312	71,448
コールマネー等の純増減(▲)	39,884	30,257
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	61,485	438,351
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,571	▲610
外国為替(負債)の純増減(▲)	302	249
普通社債発行および償還による増減(▲)	▲36,128	—
資金運用による収入	128,276	124,686
資金調達による支出	▲18,305	▲12,999
その他	8,968	448
小計	485,999	947,617
法人税等の還付額	168	3
法人税等の支払額	▲28,761	▲13,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,406	933,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲616,163	▲549,869
有価証券の売却による収入	505,146	30,103
有価証券の償還による収入	105,007	107,642
有形固定資産の取得による支出	▲4,998	▲5,366
有形固定資産の売却による収入	572	38
無形固定資産の取得による支出	▲3,592	▲2,980
少数株主からの株式取得による支出	—	▲1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲14,026	▲422,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	▲120,700	—
少数株主への払戻による支出	▲30,000	▲20,000
配当金の支払額	▲15,834	▲16,648
少数株主への配当金の支払額	▲1,707	▲281
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲168,242	▲36,930
現金および現金同等物に係る換算差額	104	128
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	275,241	474,663
現金および現金同等物の期首残高	542,394	817,635
現金および現金同等物の期末残高 ※1	817,635	1,292,299

連結財務諸表

注記事項（平成26年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社12社
(連結の範囲の変更)
Fukuoka Preferred Capital Cayman Limitedは、平成26年7月28日に、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedは、平成27年2月2日に、福銀オフィスサービス株式会社は、平成27年3月31日にそれぞれ清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社2社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社2社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | 6月末日 | 3月末日 |
|----|------|------|
| 3社 | 1社 | 8社 |
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | 建 物 | 3年～50年 |
|-----|--------|
| その他 | 2年～20年 |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,974百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (6) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：
発生年度に全額を処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
当行および連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相対額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
当行および一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が8,735百万円減少し、退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が5,612百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ497百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

連結財務諸表

(未適用の会計基準等)

○企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式または出資金の総額

出資金 4百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

73,052百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 412,943百万円

当連結会計年度末に当該処分をせずに

33,817百万円

※3 所有している有価証券

貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,013百万円

延滞債権額 113,833百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 395百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 58,205百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 175,447百万円

※7 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

36,792百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 2,435百万円

有価証券 1,837,393

貸出金 58,705

その他資産 115

計 1,898,649

担保資産に対応する債務

預金 51,964

売現先勘定 36,051

債券貸借取引受入担保金 575,341

借入金 922,276

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 100,833百万円

その他資産 12百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 211百万円

金融商品等差入担保金 7,500百万円

保証金 1,467百万円

※9 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 3,082,312百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 2,871,845百万円

(または任意の前期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フ

ローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

32,987百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 65,597百万円

※12 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 5,810百万円

(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 20,000百万円

※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債 67,500百万円

(劣後特約付)

※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

12,628百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,081百万円

最終取引日以降長期移動のない

預金等に係る収益計上額 1,576百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 32,166百万円

退職給付費用 194百万円

業務委託費 8,689百万円

※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,212百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金

当期発生額 40,244

組替調整額 ▲1,280

税効果調整前 38,963

税効果額 ▲9,548

その他有価証券評価差額金 29,415

繰延ヘッジ損益

当期発生額 ▲8,900

組替調整額 4,545

税効果調整前 ▲4,355

税効果額 1,028

繰延ヘッジ損益 ▲3,327

土地再評価差額金

当期発生額 —

組替調整額 —

税効果調整前 —

税効果額 2,500

土地再評価差額金 2,500

退職給付に係る調整額

当期発生額 7,207

組替調整額 351

税効果調整前 7,558

税効果額 ▲2,365

退職給付に係る調整額 5,192

その他の包括利益合計 33,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

連結財務諸表

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,583	11.60	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	8,065	10.90	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	8,287	利益 剰余金	11.20	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金動定	1,308,572百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲16,273
現金および現金同等物	1,292,299

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等があります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容およびそのリスクは、主として以下のとおりであります。

（貸出金）
法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

（コールローン）

主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

（有価証券）

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

（預金および譲渡性預金）

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

（コールマネーおよび借入金）

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

（社債）

主に当行グループが発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

（デリバティブ取引）

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用する

こととしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバラン

ス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の間際のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成27年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、14,060百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成26年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

連結財務諸表

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成27年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、12,826百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストングを実施しております。平成26年度に関して実施したバックテストングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システム・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度格等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,308,572	1,308,572	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	26,802	26,802	▲0
(3) 買入金銭債権（*1）	41,952	42,046	93
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,189	2,189	—
(5) 金銭の信託	2,000	2,000	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,977	11,565
その他の有価証券	2,076,956	2,076,956	—
(7) 貸出金	7,763,269		
貸倒引当金（*1）	▲110,030		
	7,653,238	7,774,382	121,143
(8) 外国為替	6,119	6,122	2
資産計	11,255,244	11,388,049	132,805
(1) 預金	8,820,944	8,821,847	903
(2) 譲渡性預金	271,911	271,968	57
(3) コールマネーおよび売渡手形	65,909	65,914	4
(4) 売現先勘定	36,051	36,050	▲0
(5) 債券貸借取引受入担保金	575,341	575,313	▲28
(6) 借入金	946,068	940,821	▲5,247
(7) 外国為替	1,062	1,062	—
(8) 社債	67,500	68,526	1,026
負債計	10,784,788	10,781,505	▲3,283
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,024	2,024	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,153)	(26,153)	—
デリバティブ取引計	(24,129)	(24,129)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

短期間のもの、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私算債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P75（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先勘定、および (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

連結財務諸表

(8) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P79（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（6）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	6,878
②非上場外国証券（*1）	0
③投資事業有限責任組合等（*3）	7,428
合 計	14,307

(*1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について25百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,226,802	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	26,802	—	—	—	—	—
買入金銭債権	40,950	—	—	—	—	1,174
有価証券	72,100	338,937	733,097	339,118	320,927	280,559
満期保有目的の債券	—	53,835	53,931	—	29,645	—
うち国債	—	51,787	40,970	—	17,474	—
社債	—	2,047	12,961	—	12,171	—
その他証券のうち満期があるもの	72,100	285,102	679,166	339,118	291,281	280,559
うち国債	9,137	149,040	398,187	197,984	124,723	255,274
地方債	1,004	5,601	13,505	9,857	10,962	—
社債	15,714	87,542	218,015	82,376	90,068	11,874
その他	46,243	42,918	49,458	48,900	65,525	13,410
貸出金（*）	1,887,742	1,360,341	1,114,905	723,524	769,428	1,721,091
外国為替	6,119	—	—	—	—	—
合 計	3,260,519	1,699,279	1,848,002	1,062,642	1,090,356	2,002,825

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない116,846百万円、期間の定めのないもの69,388百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	8,549,503	213,012	52,075	3,666	2,686	—
譲渡性預金	271,891	20	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	65,909	—	—	—	—	—
売現先勘定	36,051	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	575,341	—	—	—	—	—
借入金	92,493	320,483	513,091	—	20,000	—
社債	—	—	—	57,500	—	10,000
合 計	9,591,190	533,516	565,166	61,166	22,686	10,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	72,954
会計方針の変更による累積的影響額	8,683
会計方針の変更を反映した期首残高	81,638
勤務費用	2,024
利息費用	798
数理計算上の差異の発生額	1,559
退職給付の支払額	▲3,807
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	254
その他	1
退職給付債務の期末残高	82,469

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	91,313
期待運用収益	3,185
数理計算上の差異の発生額	8,766
事業主からの拠出額	3,313
退職給付の支払額	▲3,764
制度加入者からの拠出額	254
その他	—
年金資産の期末残高	103,069

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	81,622
年金資産	▲103,069
	▲21,446
非積立型制度の退職給付債務	846
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲20,599

退職給付に係る負債	777
退職給付に係る資産	▲21,377
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲20,599

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区 分	金額（百万円）
勤務費用	2,024
利息費用	798
期待運用収益	▲3,185
数理計算上の差異の損益処理額	351
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	▲10

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に451百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	7,558
その他	—
合計	7,558

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	▲9,160
その他	—
合計	▲9,160

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	36%
現金および預け金等	15%
その他	12%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が33%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.3%

3. 確定拠出制度

当行および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は205百万円であります。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	37,945百万円
税務上の繰越欠損金	2,690
退職給付に係る負債	2,877
有価証券償却	6,254
減価償却	2,082
繰延ヘッジ損益	4,935
その他	5,997
繰延税金資産小計	62,783
評価性引当額	▲14,541
繰延税金資産合計	48,242
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲36,864
退職給付信託設定益	▲2,476
退職給付信託返還有価証券	▲2,243
固定資産圧縮積立金	▲423
その他	▲73
繰延税金負債合計	▲42,082
繰延税金資産の純額	6,160百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は278百万円増加し、その他有価証券評価差額金は3,801百万円増加し、繰延ヘッジ損益は508百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は302百万円増加し、法人税率等調整額は3,316百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,500百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることとなりましたが、これに伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行は、連結子会社であるふくぎん保証株式会社の株式を少数株主より取得しました。また、連結子会社である福岡コンピューターサービス株式会社は、自己株式を少数株主より取得し、消却しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称、その事業の内容および企業結合日

結合当事企業の名称	事業の内容	企業結合日
福岡コンピューターサービス株式会社	計算受託業務等	平成27年3月18日
ふくぎん保証株式会社	借入債務の保証業務等	平成27年3月25日

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) その他取引の概要に関する事項

第四次中期経営計画の基本方針である「グループ総合力の強化」の下、グループ経営をより柔軟・迅速・効果的に実践していく体制を整備し、ガバナンスの強化に繋げることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価 現金	1,798百万円
取得原価	1,798百万円

(2) 負ののれん発生益の金額および発生原因

①負ののれん発生益の金額

3,587百万円

②発生原因

結合当事企業にかかる当行取得持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(1株当たり情報)

		平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	784.63
1株当たり当期純利益金額	円	54.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	40,272
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	40,272
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成26年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	580,636
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	46
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	46
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	580,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準および退職給付適用指針を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が7円58銭減少し、1株当たり当期純利益金額は46銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
破綻先債権(a)	3,032	3,013
延滞債権(b)	116,877	113,833
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,309	395
貸出条件緩和債権(d)	48,154	58,205
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	169,373	175,447
総貸出金(f)	7,248,921	7,763,269
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.33%	2.25%
貸倒引当金残高(g)	60,399	59,455
引当率(g) / (e)	35.66%	33.88%
担保・保証等の保全額(h)	69,810	73,287
保全率((g) + (h)) / (e)	76.87%	75.65%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	百万円	178,166	182,102	185,082	174,575	161,405
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	44,122	43,595	65,801	59,904	58,990
当期純利益	百万円	26,689	20,150	33,072	40,387	36,302
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	426,692	452,795	496,447	514,694	556,757
総資産額	百万円	9,321,464	9,569,308	9,655,940	10,149,334	11,535,348
預金残高	百万円	7,467,934	7,688,605	8,063,746	8,424,478	8,831,796
貸出金残高	百万円	6,363,660	6,670,975	6,893,671	7,245,273	7,763,337
有価証券残高	百万円	1,958,573	1,977,009	1,771,477	1,773,494	2,233,085
1株当たり純資産額	円	576.64	611.92	670.91	695.57	752.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	44.70 (7.10)	15.60 (7.10)	19.80 (8.60)	21.80 (10.20)	22.10 (10.90)
1株当たり当期純利益金額	円	36.06	27.23	44.69	54.58	49.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.57	4.73	5.14	5.07	4.82
単体自己資本比率 (国内基準)	%	12.80	13.22	13.26	10.78	9.53
自己資本利益率	%	6.16	4.58	6.96	7.98	6.77
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	123.92	57.28	44.30	39.94	45.04
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,670 [944]	3,588 [955]	3,547 [1,019]	3,525 [1,051]	3,622 [1,084]
信託財産額	百万円	356	351	345	338	332
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	297	298	298	298	298

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成26年度中間配当についての取締役会決議は平成26年11月10日に行いました。
3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(パーゼルⅢ)に基づき算出しております。
6.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額	科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金 ※8	823,582	1,300,777	預 金 ※8	8,424,478	8,831,796
現 金	86,413	81,758	当 座 預 金	388,020	388,770
預 け 金	737,169	1,219,018	普 通 預 金	4,748,049	5,078,841
コ ー ル ロ ー ン	100,000	26,802	貯 蓄 預 金	82,188	81,732
買 入 金 銭 債 権	33,424	31,767	通 知 預 金	30,347	24,587
特 定 取 引 資 産	1,983	2,086	定 期 預 金	2,918,388	2,978,033
商 品 有 価 証 券	1,982	2,086	定 期 積 金	12	10
商品有価証券派生商品	0	0	そ の 他 の 預 金	257,469	279,821
有 価 証 券 ※1,2,8	1,773,494	2,233,085	譲 渡 性 預 金	303,343	292,611
国 債	894,450	1,244,579	コ ー ル マ ネ ー	40,827	65,909
地 方 債	38,411	40,931	売 現 先 勘 定 ※8	30,876	36,051
社 債 ※13	468,025	532,773	債券貸借取引受入担保金 ※8	136,990	575,341
株 式	114,893	135,622	借 用 金 ※8	486,741	942,148
そ の 他 の 証 券	257,712	279,178	借 入 金 ※11	486,741	942,148
貸 出 金 ※3,4,5,6,8,9	7,245,273	7,763,337	外 国 為 替	812	1,062
割 引 手 形 ※7	39,732	36,520	売 渡 外 国 為 替	811	1,062
手 形 貸 付	280,714	301,932	未 払 外 国 為 替	1	—
証 書 貸 付	6,082,178	6,539,169	社 債 ※12	67,500	67,500
当 座 貸 越	842,647	885,714	そ の 他 負 債	65,359	91,502
外 国 為 替	5,509	6,119	未 決 済 為 替 借	738	489
外国他店預け	3,935	4,716	未 払 法 人 税 等	1,183	2,684
買 入 外 国 為 替 ※7	397	271	未 払 費 用	5,501	6,084
取 立 外 国 為 替	1,176	1,131	前 受 収 益	2,775	2,718
そ の 他 資 産	32,467	47,602	従 業 員 預 り 金	1,670	1,689
前 払 費 用	2,980	2,208	給 付 補 填 備 金	0	0
未 収 収 益	10,259	10,525	先 物 取 引 差 金 勘 定	—	0
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	—	211	金 融 派 生 商 品	18,870	35,453
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	—	金融商品等受入担保金	806	—
金 融 派 生 商 品	10,730	19,655	リ ー ス 債 務	3,941	3,490
金融商品等差入担保金	—	7,500	資 産 除 去 債 務	40	75
そ の 他 の 資 産 ※1,8	8,495	7,500	そ の 他 の 負 債	29,833	38,816
有 形 固 定 資 産 ※10	146,919	148,416	利息返還損失引当金	939	927
建 物	37,543	38,381	睡眠預金払戻損失引当金	4,204	4,288
土 地	100,351	99,679	その他の偶発損失引当金	221	205
リ ー ス 資 産	3,974	3,529	再評価に係る繰延税金負債	26,961	24,244
建 設 仮 勘 定	1,235	2,449	支 払 承 諾	45,382	45,002
その他の有形固定資産	3,812	4,376	負 債 の 部 合 計	9,634,640	10,978,590
無 形 固 定 資 産	7,880	8,254	[純資産の部]		
ソ フ ト ウ ェ ア	4,050	6,829	資 本 金	82,329	82,329
その他の無形固定資産	3,829	1,424	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
前 払 年 金 費 用	17,778	12,390	資 本 準 備 金	60,479	60,479
繰 延 税 金 資 産	19,823	5,752	その他資本剰余金	1	1
支 払 承 諾 見 返	45,382	45,002	利 益 剰 余 金	279,367	293,724
貸 倒 引 当 金	▲104,183	▲96,045	利 益 準 備 金	46,520	46,520
資 産 の 部 合 計	10,149,334	11,535,348	その他利益剰余金	232,846	247,203
			固定資産圧縮積立金	444	450
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰越利益剰余金	88,182	102,533
			株 主 資 本 合 計	422,177	436,535
			その他有価証券評価差額金	51,382	80,270
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲7,160	▲10,487
			土 地 再 評 価 差 額 金	48,295	50,439
			評価・換算差額等合計	92,516	120,222
			純 資 産 の 部 合 計	514,694	556,757
			負債および純資産の部合計	10,149,334	11,535,348

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額
経 常 収 益	174,575	161,405
資 金 運 用 収 益	126,579	121,273
貸 出 金 利 息	99,402	97,482
有価証券利息配当金	23,582	22,011
コールローン利息	307	127
預 け 金 利 息	1	1
金利スワップ受入利息	2,208	186
その他の受入利息	1,076	1,464
信 託 報 酬	1	1
役 務 取 引 等 収 益	30,575	32,320
受入為替手数料	10,267	10,112
その他の役務収益	20,308	22,207
特 定 取 引 収 益	123	97
商品有価証券収益	123	97
そ の 他 業 務 収 益	8,952	2,776
外国為替売買益	1,919	1,500
国債等債券売却益	5,425	156
国債等債券償還益	397	19
金融派生商品収益	1,208	1,099
その他の業務収益	0	0
そ の 他 経 常 収 益	8,343	4,936
貸倒引当金戻入益	—	161
償却債権取立益	2,514	2,087
株式等売却益	3,147	222
その他の経常収益 ※1	2,681	2,465
経 常 費 用	114,671	102,415
資 金 調 達 費 用	18,376	14,475
預 金 利 息	4,169	4,225
譲渡性預金利息	491	467
コールマネー利息	168	150
売 現 先 利 息	49	242
債券貸借取引支払利息	164	310
借 用 金 利 息	3,013	1,225
社 債 利 息	2,974	800
金利スワップ支払利息	6,975	6,662
その他の支払利息	369	390

科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額
役 務 取 引 等 費 用	16,875	17,475
支払為替手数料	4,438	4,331
その他の役務費用	12,437	13,143
そ の 他 業 務 費 用	752	1
国債等債券売却損	700	0
国債等債券償還損	28	—
国債等債券償却	23	0
営 業 経 費	67,898	66,551
そ の 他 経 常 費 用	10,768	3,912
貸倒引当金繰入額	3,737	—
貸 出 金 償 却	193	—
株式等売却損	—	0
株 式 等 償 却	64	—
その他の経常費用 ※2	6,773	3,911
経 常 利 益	59,904	58,990
特 別 利 益	70	—
固 定 資 産 処 分 益	70	—
特 別 損 失	437	1,086
固 定 資 産 処 分 損	360	466
減 損 損 失	77	620
税引前当期純利益	59,536	57,903
法人税、住民税および事業税	13,566	13,079
法 人 税 等 調 整 額	5,582	8,521
法 人 税 等 合 計	19,148	21,601
当 期 純 利 益	40,387	36,302

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	460	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						▲15	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	▲15	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	63,411	254,612	397,423	68,534	▲18,006	48,496	99,024	496,447
当期変動額								
剰余金の配当	▲15,834	▲15,834	▲15,834					▲15,834
固定資産圧縮積立金の取崩	15	—	—					—
当期純利益	40,387	40,387	40,387					40,387
土地再評価差額金の取崩	201	201	201					201
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				▲17,152	10,846	▲201	▲6,507	▲6,507
当期変動額合計	24,770	24,754	24,754	▲17,152	10,846	▲201	▲6,507	18,246
当期末残高	88,182	279,367	422,177	51,382	▲7,160	48,295	92,516	514,694

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加						21	
固定資産圧縮積立金の取崩						▲15	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	88,182	279,367	422,177	51,382	▲7,160	48,295	92,516	514,694
会計方針の変更による 累積の影響額	▲5,651	▲5,651	▲5,651					▲5,651
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,530	273,715	416,525	51,382	▲7,160	48,295	92,516	509,042
当期変動額								
剰余金の配当	▲16,648	▲16,648	▲16,648					▲16,648
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加	▲21	—	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	15	—	—					—
当期純利益	36,302	36,302	36,302					36,302
土地再評価差額金の取崩	355	355	355					355
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				28,888	▲3,327	2,144	27,706	27,706
当期変動額合計	20,003	20,009	20,009	28,888	▲3,327	2,144	27,706	47,715
当期末残高	102,533	293,724	436,535	80,270	▲10,487	50,439	120,222	556,757

財務諸表

注記事項（平成26年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,116百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

（3）利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（5）その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相關関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（3）連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

財務諸表

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が8,735百万円減少し、繰越利益剰余金が5,651百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ494百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が7円64銭減少し、1株当たり当期純利益金額は46銭増加しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式または出資金の総額(親会社株式を除く)
- | | |
|-------|----------|
| 株 式 | 9,093百万円 |
| 出 資 金 | 69百万円 |
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| | 73,052百万円 |
| 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。 | |
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 412,943百万円 |
| 当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 33,817百万円 |
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 3,013百万円 |
| 延滞債権額 | 113,668百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 395百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 58,205百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 175,282百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

36,792百万円

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 2,435百万円 |
| 有価証券 | 1,837,393 |
| 貸出金 | 58,705 |
| その他の資産 | 115 |
| 計 | 1,898,649 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|---------|
| 預金 | 51,964 |
| 売現先勘定 | 36,051 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 575,341 |
| 借用金 | 921,155 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	100,833百万円
その他の資産	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,443百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,098,240百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	2,887,773百万円
(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 5,810百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 20,000百万円 |
|----------|-----------|
- ※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。
- | | |
|---------------|-----------|
| 期限前償還条項付無担保社債 | 67,500百万円 |
|---------------|-----------|
- (劣後特約付)
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

12,628百万円

財務諸表

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------------------------------|----------|
| 最終取引日以降長期間移動のない
預金等に係る収益計上額 | 1,576百万円 |
|--------------------------------|----------|
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------------|----------|
| 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 | 1,212百万円 |
|----------------|----------|

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	32,041百万円
税務上の繰越欠損金	2,210
退職給付引当金	5,518
有価証券償却	6,249
減価償却	2,078
繰延ヘッジ損益	4,935
その他	5,739
繰延税金資産小計	58,772
評価性引当額	▲12,110
繰延税金資産合計	46,661
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲35,727
退職給付信託設定益	▲2,476
退職給付信託返還有価証券	▲2,243
固定資産圧縮積立金	▲423
その他	▲37
繰延税金負債合計	▲40,909
繰延税金資産の純額	5,752百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.3%
(調整)	
評価性引当額の増減	▲0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.6
税率変更に伴う影響	5.5
その他	▲0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は69百万円増加し、その他有価証券評価差額金は3,684百万円増加し、繰延ヘッジ損益は508百万円減少し、法人税等調整額は3,105百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,500百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることとなりましたが、これに伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	115,406	11,299	126,579	111,613	9,807	121,273
資 金 調 達 費 用	13,024	5,477	18,376	11,948	2,674	14,475
資 金 運 用 収 支	102,381	5,821	108,203	99,665	7,132	106,798
信 託 報 酬	1	—	1	1	—	1
役 務 取 引 等 収 益	29,831	743	30,575	31,394	925	32,320
役 務 取 引 等 費 用	16,720	155	16,875	17,298	176	17,475
役 務 取 引 等 収 支	13,111	588	13,700	14,096	749	14,845
特 定 取 引 収 益	123	—	123	97	—	97
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	123	—	123	97	—	97
そ の 他 業 務 収 益	6,527	2,425	8,952	691	2,085	2,776
そ の 他 業 務 費 用	264	488	752	1	—	1
そ の 他 業 務 収 支	6,262	1,936	8,199	690	2,085	2,775
業 務 粗 利 益	121,880	8,346	130,227	114,550	9,967	124,517
業 務 粗 利 益 率	1.43%	2.00%	1.47%	1.25%	2.24%	1.32%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	29,831	743	30,575	31,394	925	32,320
うち預金・貸出業務	13,035	313	13,349	13,097	465	13,563
うち為替業務	9,896	371	10,267	9,742	370	10,112
うち証券関連業務	426	—	426	589	—	589
うち代理業務	765	—	765	715	—	715
うち保護預り・貸金庫業務	273	—	273	274	—	274
うち保証業務	209	58	268	198	89	287
うち投資信託・保険販売業務	5,225	—	5,225	6,776	—	6,776
役 務 取 引 等 費 用	16,720	155	16,875	17,298	176	17,475
うち為替業務	4,376	61	4,438	4,261	70	4,331

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	123	—	123	97	—	97
うち商品有価証券収益	123	—	123	97	—	97
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
国債等債券売却等損益	5,314	175
金融派生商品損益	948	514
そ の 他	0	0
合 計	6,262	690
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	1,919	1,500
国債等債券売却等損益	▲243	—
金融派生商品損益	260	584
そ の 他	—	—
合 計	1,936	2,085
総 合 計	8,199	2,775

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
給 料 ・ 手 当	25,316	25,649
退 職 給 付 費 用	2,400	68
福 利 厚 生 費	396	398
減 価 償 却 費	4,807	5,180
土地建物機械賃借料	1,946	1,936
営 繕 費	54	54
消 耗 品 費	1,137	854
給 水 光 熱 費	741	747
旅 費	217	226
通 信 費	1,007	1,053
広 告 宣 伝 費	990	957
租 税 公 課	4,305	4,860
そ の 他	24,577	24,563
合 計	67,898	66,551

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
業 務 純 益	58,439	58,753

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されていません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1,241)	(1)		(1,490)	(1)	
うち 貸 出 金	85,102	1,154	1.35%	91,259	1,116	1.22%
うち 有 価 証 券	68,435	972	1.42%	71,853	951	1.32%
うち コ ー ル ロ ー ン	12,245	166	1.35%	16,386	148	0.90%
うち 預 け 金	2,797	3	0.10%	1,104	1	0.11%
うち 預 け 金	53	0	0.02%	63	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	87,794	130	0.14%	97,487	119	0.12%
うち 預 金	80,023	38	0.04%	83,434	40	0.04%
うち 譲 渡 性 預 金	4,542	5	0.10%	4,214	5	0.11%
うち コ ー ル マ ネ ー	206	0	0.10%	37	0	0.10%
うち債券貸借取引受入担保金	357	0	0.02%	2,083	1	0.02%
うち 借 用 金	1,971	17	0.83%	7,021	10	0.14%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度5,642億円、平成26年度9,363億円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	4,159	113	2.71%	4,441	98	2.20%
うち 貸 出 金	1,857	22	1.19%	2,095	24	1.14%
うち 有 価 証 券	2,235	70	3.11%	2,274	73	3.18%
うち コ ー ル ロ ー ン	11	0	0.15%	23	0	0.11%
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(1,241)	(1)		(1,490)	(1)	
うち 預 金	3,955	55	1.38%	4,245	27	0.62%
うち 預 金	805	4	0.45%	878	3	0.30%
うち コ ー ル マ ネ ー	296	1	0.49%	261	1	0.56%
うち債券貸借取引受入担保金	733	2	0.21%	1,070	3	0.23%
うち 借 用 金	491	14	2.76%	211	2	1.11%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	88,020	1,266	1.43%	94,210	1,213	1.28%
うち 貸 出 金	70,293	994	1.41%	73,949	975	1.31%
うち 有 価 証 券	14,480	236	1.62%	18,660	220	1.17%
うち コ ー ル ロ ー ン	2,809	3	0.10%	1,128	1	0.11%
うち 預 け 金	53	0	0.02%	63	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	90,508	184	0.20%	100,242	145	0.14%
うち 預 金	80,829	42	0.05%	84,313	42	0.05%
うち 譲 渡 性 預 金	4,542	5	0.10%	4,214	5	0.11%
うち コ ー ル マ ネ ー	503	2	0.33%	299	2	0.50%
うち債券貸借取引受入担保金	1,090	2	0.15%	3,154	3	0.09%
うち 借 用 金	2,462	30	1.22%	7,233	12	0.16%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度5,642億円、平成26年度9,363億円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘

(単位：％)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.35	2.71	1.43	1.22	2.20	1.28
資金調達原価	0.87	1.75	0.92	0.78	0.97	0.80
総資金利鞘	0.48	0.96	0.51	0.44	1.23	0.48

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	▲1,561	▲2,127	▲3,689	7,529	▲11,321	▲3,792
うち貸出金	3,011	▲7,517	▲4,506	4,522	▲6,619	▲2,096
うち有価証券	▲3,356	3,784	427	3,730	▲5,597	▲1,866
うちコールローン	▲23	4	▲18	▲185	4	▲180
うち預け金	0	▲0	▲0	0	▲0	0
支 払 利 息	452	▲3,117	▲2,665	1,187	▲2,263	▲1,075
うち預金	182	▲197	▲15	161	▲2	159
うち譲渡性預金	74	▲35	38	▲35	10	▲24
うちコールマネー	▲27	0	▲26	▲17	▲1	▲18
うち借入金	▲1,097	222	▲874	712	▲1,375	▲662

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,800	▲45	1,755	622	▲2,114	▲1,492
うち貸出金	408	▲185	222	271	▲96	175
うち有価証券	993	83	1,077	121	173	295
うちコールローン	▲0	1	0	1	▲0	0
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	820	▲67	752	182	▲2,985	▲2,803
うち預金	40	130	171	22	▲125	▲102
うちコールマネー	▲47	▲90	▲137	▲17	17	0
うち借入金	▲61	▲95	▲156	▲548	▲576	▲1,124

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	▲1,105	▲850	▲1,956	7,967	▲13,274	▲5,306
うち貸出金	3,482	▲7,766	▲4,283	4,819	▲6,740	▲1,920
うち有価証券	▲3,664	5,168	1,504	4,930	▲6,502	▲1,571
うちコールローン	▲25	6	▲18	▲184	4	▲179
うち預け金	0	▲0	▲0	0	▲0	0
支 払 利 息	680	▲2,615	▲1,935	1,405	▲5,306	▲3,901
うち預金	204	▲48	155	174	▲118	56
うち譲渡性預金	74	▲35	38	▲35	10	▲24
うちコールマネー	▲116	▲48	▲164	▲68	50	▲18
うち借入金	▲1,552	520	▲1,031	808	▲2,596	▲1,787

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：％)

	平成25年度	平成26年度
総資産経常利益率	0.60	0.54
資本経常利益率	11.84	11.01
総資産当期純利益率	0.40	0.33
資本当期純利益率	7.98	6.77

1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	52,486 (60.7)	— (—)	52,486 (60.1)		55,739 (61.7)	— (—)	55,739 (61.1)	
有 利 息 預 金	43,288 (50.1)	— (—)	43,288 (49.6)		46,127 (51.1)	— (—)	46,127 (50.6)	
定期性預金	29,184 (33.8)	— (—)	29,184 (33.4)		29,780 (33.0)	— (—)	29,780 (32.6)	
固 定 金 利 定 期 預 金	29,183 (33.8)	— (—)	29,183 (33.4)		29,779 (33.0)	— (—)	29,779 (32.6)	
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	
そ の 他	1,740 (2.0)	833 (100.0)	2,574 (3.0)		1,846 (2.1)	951 (100.0)	2,798 (3.1)	
合 計	83,410 (96.5)	833 (100.0)	84,244 (96.5)		87,366 (96.8)	951 (100.0)	88,317 (96.8)	
譲渡性預金	3,033 (3.5)	— (—)	3,033 (3.5)		2,926 (3.2)	— (—)	2,926 (3.2)	
総 合 計	86,444 (100.0)	833 (100.0)	87,278 (100.0)		90,292 (100.0)	951 (100.0)	91,244 (100.0)	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	50,434 (59.6)	— (—)	50,434 (59.1)		53,231 (60.7)	— (—)	53,231 (60.1)	
有 利 息 預 金	42,303 (50.0)	— (—)	42,303 (49.6)		44,809 (51.1)	— (—)	44,809 (50.6)	
定期性預金	29,127 (34.4)	— (—)	29,127 (34.1)		29,726 (33.9)	— (—)	29,726 (33.6)	
固 定 金 利 定 期 預 金	29,126 (34.4)	— (—)	29,126 (34.1)		29,725 (33.9)	— (—)	29,725 (33.6)	
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	
そ の 他	462 (0.6)	805 (100.0)	1,267 (1.5)		477 (0.6)	878 (100.0)	1,356 (1.5)	
合 計	80,023 (94.6)	805 (100.0)	80,829 (94.7)		83,434 (95.2)	878 (100.0)	84,313 (95.2)	
譲渡性預金	4,542 (5.4)	— (—)	4,542 (5.3)		4,214 (4.8)	— (—)	4,214 (4.8)	
総 合 計	84,565 (100.0)	805 (100.0)	85,371 (100.0)		87,649 (100.0)	878 (100.0)	88,527 (100.0)	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成25年度							
定期預金	767,622	596,267	1,208,148	168,973	111,602	53,093	2,905,706
固 定 金 利 定 期 預 金	767,563	596,267	1,208,115	168,944	111,587	53,093	2,905,571
変 動 金 利 定 期 預 金	4	—	32	28	14	—	80
そ の 他 の 定 期 預 金	54	—	—	—	—	—	54
平成26年度							
定期預金	804,932	625,487	1,257,376	135,578	88,289	53,147	2,964,811
固 定 金 利 定 期 預 金	804,879	625,476	1,257,365	135,560	88,262	53,147	2,964,692
変 動 金 利 定 期 預 金	6	10	11	17	26	—	72
そ の 他 の 定 期 預 金	46	—	—	—	—	—	46

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種別別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,805	2	2,807	3,017	1	3,019
証 書 貸 付	58,940	1,881	60,821	62,991	2,399	65,391
当 座 貸 越	8,426	—	8,426	8,857	—	8,857
割 引 手 形	397	—	397	365	—	365
合 計	70,569	1,883	72,452	75,231	2,401	77,633

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,784	2	2,786	2,838	6	2,845
証 書 貸 付	56,889	1,855	58,744	59,961	2,089	62,050
当 座 貸 越	8,379	—	8,379	8,686	—	8,686
割 引 手 形	382	—	382	367	—	367
合 計	68,435	1,857	70,293	71,853	2,095	73,949

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成25年度							
貸出金	1,949,482	1,273,998	1,061,054	618,757	2,279,201	62,778	7,245,273
うち 変動金利	—	589,435	454,216	277,006	1,083,094	62,778	—
うち 固定金利	—	684,563	606,838	341,751	1,196,106	—	—
平成26年度							
貸出金	2,004,283	1,360,403	1,115,144	723,600	2,490,520	69,385	7,763,337
うち 変動金利	—	643,698	477,042	344,482	1,243,133	69,385	—
うち 固定金利	—	716,705	638,102	379,118	1,247,386	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度
有 価 証 券	8,409	8,803
債 権	48,443	47,487
商 品	300	232
不 動 産	1,093,173	1,176,383
そ の 他	153	93
計	1,150,479	1,233,000
保 証	3,428,931	3,622,770
信 用	2,665,861	2,907,566
合 計	7,245,273	7,763,337
(うち劣後特約貸出金)	(11,117)	(8,117)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度
有 価 証 券	—	—
債 権	1,016	1,991
商 品	—	—
不 動 産	2,456	2,270
そ の 他	8,362	7,082
計	11,835	11,345
保 証	12,225	15,096
信 用	21,321	18,560
合 計	45,382	45,002

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
設 備 資 金	34,489 (47.6)	37,523 (48.3)
運 転 資 金	37,963 (52.4)	40,109 (51.7)
合 計	72,452 (100.0)	77,633 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成25年度		平成26年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	7,245,273 (100.0)		7,763,337 (100.0)	
製 造 業	530,119 (7.3)		523,433 (6.7)	
農 業、林 業	12,919 (0.2)		15,225 (0.2)	
漁 業	11,493 (0.2)		12,001 (0.2)	
鉱業、採石業、砂利採取業	6,106 (0.1)		5,247 (0.1)	
建設業	162,021 (2.2)		162,868 (2.1)	
電気・ガス・熱供給・水道業	142,724 (2.0)		149,960 (1.9)	
情報通信業	54,657 (0.8)		56,731 (0.7)	
運輸業、郵便業	376,695 (5.2)		445,672 (5.7)	
卸売業、小売業	841,374 (11.6)		867,492 (11.2)	
金融業、保険業	364,868 (5.0)		424,594 (5.5)	
不動産業、物品賃貸業	1,303,261 (18.0)		1,505,449 (19.4)	
その他各種サービス業	648,257 (8.9)		716,920 (9.2)	
地方公共団体	811,678 (11.2)		807,995 (10.4)	
その他の	1,979,101 (27.3)		2,069,750 (26.7)	
海外（特別国際金融取引勘定分）	— (—)		— (—)	
政 府 等	— (—)		— (—)	
合 計	7,245,273 (—)		7,763,337 (—)	

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸 出 金 残 高	5,017,853	5,430,514
総貸出金に対する比率 (%)	69.25	69.95

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
ロ ー ン 残 高	1,912,921	2,003,181
うち住宅ローン残高	1,760,390	1,837,562
うち消費性ローン残高	82,088	99,279

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	7,056,907	188,365	7,245,273	7,523,183	240,154	7,763,337
預 金 (B)	8,644,439	83,382	8,727,822	9,029,233	95,173	9,124,407
預貸率 (A)／(B)	81.63%	225.90%	83.01%	83.32%	252.33%	85.08%
期中平均	80.92%	230.60%	82.33%	81.97%	238.51%	83.53%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	8,944 (58.1)	— (—)	8,944 (50.4)	12,445 (63.0)	— (—)	12,445 (55.7)
地	債	384 (2.5)	— (—)	384 (2.2)	409 (2.1)	— (—)	409 (1.8)
社	債	4,680 (30.4)	— (—)	4,680 (26.4)	5,327 (27.0)	— (—)	5,327 (23.9)
株	式	1,148 (7.5)	— (—)	1,148 (6.5)	1,356 (6.8)	— (—)	1,356 (6.1)
そ の 他 の 証 券		232 (1.5)	2,344 (100.0)	2,577 (14.5)	217 (1.1)	2,574 (100.0)	2,791 (12.5)
う ち 外 国 債 券		— (—)	2,332 (99.5)	2,332 (13.2)	— (—)	2,574 (100.0)	2,574 (11.5)
う ち 外 国 株 式		— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	15,390 (100.0)	2,344 (100.0)	17,734 (100.0)	19,756 (100.0)	2,574 (100.0)	22,330 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	7,775 (63.5)	— (—)	7,775 (53.7)	10,313 (62.9)	— (—)	10,313 (55.3)
地	債	333 (2.7)	— (—)	333 (2.3)	384 (2.3)	— (—)	384 (2.1)
社	債	3,276 (26.8)	— (—)	3,276 (22.6)	4,798 (29.3)	— (—)	4,798 (25.7)
株	式	672 (5.5)	— (—)	672 (4.7)	680 (4.2)	— (—)	680 (3.6)
そ の 他 の 証 券		186 (1.5)	2,235 (100.0)	2,422 (16.7)	210 (1.3)	2,274 (100.0)	2,484 (13.3)
う ち 外 国 債 券		— (—)	2,223 (99.5)	2,223 (15.4)	— (—)	2,269 (99.8)	2,269 (12.2)
う ち 外 国 株 式		— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)	— (—)	4 (0.2)	4 (0.0)
合	計	12,245 (100.0)	2,235 (100.0)	14,480 (100.0)	16,386 (100.0)	2,274 (100.0)	18,660 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成25年度									
国	債	34,112	50,055	419,241	165,269	225,772	—	—	894,450
地	債	—	1,612	11,699	10,997	14,102	—	—	38,411
社	債	40,995	44,004	106,302	167,168	101,984	7,570	—	468,025
株	式	—	—	—	—	—	—	114,893	114,893
そ の 他 の 証 券		41,916	65,159	25,368	53,202	39,320	17,238	15,507	257,712
う ち 外 国 債 券		41,916	65,159	25,368	53,202	39,320	8,321	0	233,289
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	1,200	1,200
平成26年度									
国	債	9,137	200,827	439,157	197,984	142,198	255,274	—	1,244,579
地	債	1,004	5,601	13,505	9,857	10,962	—	—	40,931
社	債	15,714	89,590	230,976	82,376	102,240	11,874	—	532,773
株	式	—	—	—	—	—	—	135,622	135,622
そ の 他 の 証 券		46,243	42,918	49,458	48,900	65,525	13,410	12,722	279,178
う ち 外 国 債 券		46,243	42,918	46,960	48,900	65,525	6,875	0	257,424
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	1,539,005	234,489	1,773,494	1,975,660	257,424	2,233,085
預 金 (B)	8,644,439	83,382	8,727,822	9,029,233	95,173	9,124,407
預 証 率 (A)／(B)	17.80%	281.22%	20.32%	21.88%	270.47%	24.47%
期中平均	14.48%	277.49%	16.96%	18.69%	258.79%	21.07%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
信託報酬	1	1	1	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	297	298	298	298	298
信託財産額	356	351	345	338	332

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成25年度	平成26年度	負債	平成25年度	平成26年度
	金額	金額		金額	金額
有価証券	298	298	金銭信託	338	332
現金預け金	40	33			
前払金	—	—			
合計	338	332	合計	338	332

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	334	3	338	328	3	332

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	334	328
その他のもの	—	—
合計	334	328

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	298	298

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
国債	59	59
地方債	238	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
破綻先債権(a)	3,032	3,013
延滞債権(b)	116,690	113,668
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,309	395
貸出条件緩和債権(d)	48,154	58,205
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	169,187	175,282
総貸出金(f)	7,245,273	7,763,337
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.33%	2.25%
貸倒引当金残高(g)	60,392	59,450
引当率(g) / (e)	35.69%	33.91%
担保・保証等の保全額(h)	69,634	73,129
保全率((g) + (h)) / (e)	76.85%	75.63%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	16,855	16,855	6,553	10,302	100.00%	13,337	13,337	2,918	10,418	100.00%
危険債権	103,403	90,739	42,232	48,507	87.75%	103,760	91,331	43,236	48,094	88.02%
要管理債権	49,463	22,942	11,761	11,181	46.38%	58,600	28,286	13,390	14,896	48.27%
合計	169,723	130,538	60,547	69,990	76.91%	175,699	132,955	59,545	73,409	75.67%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸付借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成25年度の正常債権額は7,143,729百万円、平成26年度の正常債権額は7,651,626百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	比較
総与信残高	7,297,595 (100.0)	7,814,612 (100.0)	517,017 (—)
非分類額	6,535,050 (89.5)	6,890,947 (88.2)	355,897 (▲1.3)
分類額合計	762,545 (10.5)	923,664 (11.8)	161,119 (1.3)
Ⅱ分類	749,881 (10.3)	911,235 (11.7)	161,354 (1.4)
Ⅲ分類	12,663 (0.2)	12,429 (0.1)	▲234 (▲0.1)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額
一般貸倒引当金	48,513	54,945	—	48,513	54,945	49,434	—	54,945	49,434	49,434
個別貸倒引当金	60,531	49,238	8,597	51,933	49,238	46,611	7,976	41,261	46,611	46,611
合計	109,044	104,183	8,597	100,446	104,183	96,045	7,976	96,207	96,045	96,045

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	193	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	平成25年度	平成26年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	▲5	▲3

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,858	9,626	110,231	119,896	9,664
	社 債	27,180	29,109	1,928	27,180	29,080	1,900
	そ の 他	519	521	1	—	—	—
	小 計	137,932	149,489	11,557	137,412	148,977	11,565
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,697	1,685	▲12	1,144	1,135	▲8
	小 計	1,697	1,685	▲12	1,144	1,135	▲8
合 計		139,630	151,174	11,544	138,556	150,112	11,556

3. 子会社株式および関連会社株式

平成25年度

子会社株式(貸借対照表計上額 8,800百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成26年度

子会社株式(貸借対照表計上額 9,138百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	93,451	45,460	47,990	116,818	50,247	66,571
	債 券	852,703	831,127	21,575	1,614,093	1,578,966	35,127
	国 債	571,031	557,839	13,191	1,114,377	1,090,321	24,055
	地 方 債	36,868	35,521	1,346	39,283	37,722	1,560
	社 債	244,803	237,766	7,037	460,432	450,922	9,510
	そ の 他	232,587	222,602	9,984	262,464	247,544	14,919
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	1,178,742	1,099,191	79,550	1,993,376	1,876,758	116,617
	株 式	6,875	7,722	▲847	2,862	3,208	▲345
	債 券	410,772	411,344	▲571	66,778	66,870	▲91
	国 債	213,187	213,340	▲152	19,970	19,970	▲0
	地 方 債	1,543	1,548	▲5	1,648	1,650	▲1
	社 債	196,041	196,455	▲413	45,159	45,250	▲90
合 計	そ の 他	18,340	18,805	▲465	9,247	9,429	▲181
	小 計	435,988	437,872	▲1,884	78,889	79,508	▲619
合 計		1,614,730	1,537,064	77,666	2,072,265	1,956,266	115,998

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	7,023	6,847
非上場外国証券	0	0
その他	5,527	7,421
合 計	12,551	14,269

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成25年度			平成26年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 債	式 債	4,621	3,147	—	569	222	0
	国 債	510,344	5,425	212	33,877	156	0
	地 方 債	406,025	4,078	196	22,581	134	—
	社 債	3,481	32	—	3,297	7	0
そ の 他	債 券	100,837	1,314	15	7,997	14	0
	そ の 他	7,678	—	488	31	—	—
合 計		522,645	8,572	700	34,477	379	1

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成25年度における減損処理額は、23百万円（うち、債券23百万円）であります。

平成26年度における減損処理額は、0百万円（うち、債券0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
評価差額	77,666	115,998
その他有価証券	77,666	115,998
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	26,283	35,727
その他有価証券評価差額金	51,382	80,270

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	443,592	402,556	1,430	1,420	421,333	361,190	1,429	1,419
	受取固定・支払変動	221,485	201,173	4,404	4,174	210,457	180,699	6,597	6,376
	受取変動・支払固定	222,106	201,383	▲2,973	▲2,753	210,876	180,490	▲5,168	▲4,957
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	12,380	—	21	41	14,780	—	20	39
	売 建	6,190	—	▲5	15	7,390	—	▲19	▲0
	買 建	6,190	—	26	26	7,390	—	39	39
	キ ャ ッ プ	11,008	7,507	▲0	12	8,352	8,152	0	10
	売 建	5,654	3,753	▲189	▲36	4,176	4,076	▲109	42
	買 建	5,354	3,753	189	48	4,176	4,076	109	▲32
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,452	1,475	—	—	1,450	1,469

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	603,487	445,096	348	330	636,568	497,351	235	223
	為 替 予 約	109,103	46,224	438	438	157,567	79,762	17	17
	売 建	52,681	23,135	▲632	▲632	82,857	40,442	▲6,549	▲6,549
	買 建	56,422	23,088	1,071	1,071	74,710	39,319	6,567	6,567
	通 貨 オ プ シ ョ ン	164,033	643	0	171	64,498	991	1	95
	売 建	81,694	—	▲1,031	▲167	31,873	120	▲364	▲13
	買 建	82,338	643	1,032	339	32,624	871	365	109
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	787	941	—	—	253	337

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	300	—	0	0	100	—	0	0
	売 建	300	—	0	0	100	—	0	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	28,954	—	▲17	▲1
	売 建	—	—	—	—	28,954	—	▲17	▲1
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	0	0	—	—	▲17	▲1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	29,500	25,000	228	223	30,500	25,000	337	331
	売 建	29,500	25,000	228	223	30,500	25,000	337	331
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	228	223	—	—	337	331

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	複 合 金 融 商 品	31	—	869	869	—	—	—	—
合 計		—	—	869	869	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出してあります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成25年度			主なヘッジ対象	平成26年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		239,344	186,890	▲9,213		464,399	440,030	▲14,279
	受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債	—	—	—	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債	—	—	—
	受取変動・支払固定		233,111	180,657	▲9,213		459,410	435,040	▲14,279
	証 券 化		6,232	6,232	—		4,989	4,989	—
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目 的の債券、預金、譲 渡性預金等の有利息 の金融資産・負債	194,575	170,738	▲10,422	貸出金、満期保有目 的の債券、預金、譲 渡性預金等の有利息 の金融資産・負債	166,176	163,036	▲10,117
	受取固定・支払変動		200	—	2		—	—	—
	受取変動・支払固定		94,375	70,738	▲3,486		66,176	63,036	▲3,338
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲6,938		100,000	100,000	▲6,779
	合 計	—	—	—	▲19,636	—	—	—	▲24,397

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成25年度			主なヘッジ対象	平成26年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	120,328	9,135	▲1,884	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	116,034	30,995	▲1,754
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	107	—	▲1
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	▲1,884	—	—	—	▲1,756

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第104期（平成26年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(平成27年3月末現在)

平成27年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	133
危険債権	1,038
要管理債権	586
正常債権	76,516
合 計	78,273

- (注) 1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2. 決算後の計数を記載しております。
3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払
承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のそ
の有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	144,145,155,156
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	37,38
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	143
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	25
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	23,24,25,26
・貸倒引当金の計上基準	112,123
・基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	25
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	25
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	25
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	25
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	26,27,28
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	28
* 内部格付制度の管理と検証手続	28
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	26,27,28
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	27,28
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	29
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	30
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 重要な会計方針	112,123
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	32

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	146	157
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	147	158
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	147,148	158,159
(3) 業種別の貸出金償却の額	148	159
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	149	160
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	149	160
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	150	161
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	150	161
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	151	162
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	152	163
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	152	163
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	152	163
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	152	163
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	153	164
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	153	164
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	153	164
・ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	153	164
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	154	165
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	154	165
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕	
(用語解説)	101	

自己資本調達手段の概要

平成27年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されて いるものに 限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	443,435	—	—
		単体	428,247		
成長企業応援投資事業 有限責任組合	少数株主持分	連結	41	—	—
		単体	—		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に 係る基礎項 目の額に算 入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されてい るものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に 償還等を可能とする 特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に 係る特約、その他の償還等 を行う蓋然性を高める 特約がある場合、その概要
福岡銀行	第4回期限前 償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	連結	30,000	固定から変動 平成27年8月20日 まで1.11% 平成27年8月21日 以降は6ヶ月円 LIBOR+1.97%	平成32年 8月20日	任意償還可能日： 平成27年8月20日以降に到来す る各利払日（ただし、監督当局 の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年8月21日以降は +1.5%
		単体	30,000				
福岡銀行	第5回期限前 償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	連結	27,500	固定から変動 平成27年11月20日 まで0.99% 平成27年11月21日 以降は6ヶ月円 LIBOR+1.94%	平成32年 11月20日	任意償還可能日： 平成27年11月20日以降に到来 する各利払日（ただし、監督当 局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年11月21日以降は +1.5%
		単体	27,500				
福岡銀行	第6回期限前 償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 平成33年12月22日 まで1.95% 平成33年12月23日 以降は6ヶ月円 LIBOR+2.42%	平成38年 12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来 する各利払日（ただし、監督当 局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は +1.5%
		単体	10,000				
福岡銀行	期限付劣後 ローン	連結	20,000	—	平成35年 10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来 する各利払日（ただし、監督当 局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は +1.5%
		単体	20,000				

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		平成25年度		平成26年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付 優先株式に係る株主資本の額	424,492		443,435	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917		142,917	
	うち利益剰余金の額	290,439		308,806	
	うち自己株式の額(▲)	—		—	
	うち社外流出予定額(▲)	8,864		8,287	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	コア資本に算入される その他の包括利益累計額	—		1,245	
	うち為替換算調整勘定	—		—	
	うち退職給付に係るものの額	—		1,245	
	普通株式または強制転換条項付 優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に 算入される引当金の合計額	16,564		6,835	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	79		55	
	うち適格引当金コア資本算入額	16,484		6,779	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	107,500		87,500	
	公的機関による資本の増強に関する 措置を通じて発行された資本調達 手段の額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿 価額の差額の四十五パーセントに 相当する額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	33,865		30,246	
	少数株主持分のうち、経過措置により コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,913		41	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	588,335		569,305	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	5,269	1,158	4,635
	うちのれんに係るもの（のれん 相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものの以外の額	—	5,269	1,158	4,635
	繰延税金資産（一時差異に 係るものを除く。）の額	—	1,079	197	788
	適格引当金不足額	—	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価 差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	退職給付に係る資産の額	—	12,524	2,873	11,492
	自己保有普通株式等（純資産の部に 計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関 等の対象資本調達手段の額	51,897	—	41,341	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	703	10,356	572
	うちその他金融機関等の対象普通株式 等に該当するものに関連するものの額	—	703	10,356	572
	うちモーゲージ・サービシング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係る ものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	2,405	188	265
	うちその他金融機関等の対象普通株式 等に該当するものに関連するものの額	—	52	123	6
	うちモーゲージ・サービシング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係る ものに限る。）に関連するものの額	—	2,353	64	258
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	51,897		56,115	
自己資本	自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	536,437		513,189	

		平成25年度		平成26年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,751,238		5,036,196	
	うち経過措置によりリスク・アセット の額に算入される額の合計額	128,468		127,607	
	うち無形固定資産（のれんおよび モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものを除く。）	5,269		4,635	
	うち繰延税金資産	3,432		1,046	
	うち退職給付に係る資産	12,524		11,492	
	うち他の金融機関等向け エクスポージャー	▲18,107		▲2,121	
	うち上記以外に該当するものの額	125,350		112,553	
	マーケット・リスク相当額の合計額 を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の 合計額を八パーセントで除して得た額	250,670		246,248	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額（二）	5,001,908		5,282,444	
	自己資本比率	連結自己資本比率（(ハ)／(二)×100（%）	10.72%	9.71%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	517,676	530,205
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,475	1,477
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	236	230
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,238	1,246
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	516,201	528,727
事業法人向けエクスポージャー（注3）	362,770	379,575
ソブリン向けエクスポージャー	4,512	4,248
金融機関等向けエクスポージャー	9,106	7,762
居住用不動産向けエクスポージャー	56,105	52,993
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,253	4,338
その他リテール向けエクスポージャー	11,925	13,745
証券化エクスポージャー	538	510
うち再証券化	11	6
株式等エクスポージャー	9,693	11,323
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	2,886	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	57	518
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	57	518
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	6,748	10,804
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	6,950	11,610
購入債権	19,822	12,730
その他資産等（注5）	28,901	28,308
CVAリスク	1,623	1,572
中央清算機関関連エクスポージャー	0	7
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,053	19,699
粗利益配分手法	20,053	19,699
連結総所要自己資本額（注6）	400,152	422,595

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成25年度501,033百万円、平成26年度507,271百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	12,345,885	10,686,681	1,565,704	93,499	172,989	13,173,554	11,148,156	1,939,199	86,198	166,035
当行のエクスポージャー	11,729,608	10,070,404	1,565,704	93,499	161,839	12,514,981	10,489,583	1,939,199	86,198	158,702
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,493	2,806	—	686	—	3,094	2,806	—	288	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	11,726,114	10,067,597	1,565,704	92,812	161,839	12,511,887	10,486,777	1,939,199	85,909	158,702
地域別										
国内	11,297,988	9,772,598	1,454,360	71,030	161,839	11,964,140	10,085,500	1,826,315	52,323	158,702
国外	428,126	294,999	111,344	21,782	—	547,746	401,277	112,883	33,585	—
業種別										
製造業	620,482	615,508	3,193	1,781	22,446	605,637	599,970	2,342	3,325	22,065
農業、林業	13,808	13,808	—	—	2,374	16,097	16,097	—	—	2,976
漁業	14,342	14,342	—	—	701	14,838	14,838	—	—	641
鉱業、採石業、砂利採取業	6,799	6,739	60	—	693	7,196	7,136	60	—	647
建設業	191,988	189,317	2,652	18	9,290	192,709	190,945	1,742	21	7,901
電気・ガス・熱供給・水道業	158,532	157,001	1,506	24	2,105	163,568	163,066	502	—	1,901
情報通信業	62,011	61,086	924	—	1,798	61,088	60,246	842	—	431
運輸業、郵便業	445,548	432,848	8,723	3,976	10,227	540,756	525,474	10,091	5,190	10,498
卸売業、小売業	904,505	891,500	6,294	6,710	34,442	934,601	919,343	6,472	8,785	36,921
金融業、保険業	1,222,413	796,973	395,170	30,269	4,110	1,609,653	1,165,344	421,481	22,828	4,095
不動産業、物品賃貸業	1,431,179	1,419,501	11,279	399	33,000	1,687,741	1,679,286	8,073	381	26,100
その他各種サービス業	845,127	694,297	149,631	1,198	38,990	899,345	751,226	147,039	1,080	43,286
国・地方公共団体	2,535,941	1,547,654	986,269	2,017	—	3,366,434	2,022,070	1,340,552	3,811	—
その他 (注3)	3,273,432	3,227,015	—	46,417	1,656	2,412,217	2,371,732	—	40,485	1,234
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,859,504	2,736,112	117,582	5,809	91,400	3,593,087	3,518,612	73,004	1,470	93,931
1年超3年以下	983,613	809,870	154,964	18,778	11,836	1,270,133	930,202	331,348	8,581	7,122
3年超5年以下	1,498,492	943,931	541,873	12,687	5,877	1,628,819	970,834	651,217	6,767	13,470
5年超7年以下	875,699	498,487	374,220	2,991	7,722	937,280	614,505	320,633	2,141	6,599
7年超10年以下	1,121,256	743,771	374,644	2,841	11,029	1,077,087	762,559	311,888	2,639	8,857
10年超	2,975,749	2,970,043	2,419	3,286	33,287	3,552,507	3,277,576	251,106	23,823	28,132
期間の定めのないもの	1,411,798	1,365,380	—	46,417	685	452,971	412,486	—	40,485	588
連結子会社等のエクスポージャー	616,277	616,277	—	—	11,150	658,572	658,572	—	—	7,332

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※平成26年度は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

(注1)「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	60,231	66,189	60,231	66,189	66,189	63,953	66,189	63,953
個別貸倒引当金	61,655	50,326	61,655	50,326	50,326	47,763	50,326	47,763
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	121,886	116,515	121,886	116,515	116,515	111,717	116,515	111,717

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)								
	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	61,655	50,326	61,655	50,326	50,326	47,763	50,326	47,763
当行の個別貸倒引当金	60,307	49,104	60,307	49,104	49,104	46,465	49,104	46,465
地域別								
国内	60,307	49,104	60,307	49,104	49,104	46,465	49,104	46,465
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	12,371	5,342	12,371	5,342	5,342	5,622	5,342	5,622
農業、林業	1,230	1,221	1,230	1,221	1,221	1,516	1,221	1,516
漁業	215	196	215	196	196	113	196	113
鉱業、採石業、砂利採取業	138	119	138	119	119	113	119	113
建設業	2,648	1,193	2,648	1,193	1,193	1,738	1,193	1,738
電気・ガス・熱供給・水道業	2,267	2,029	2,267	2,029	2,029	1,834	2,029	1,834
情報通信業	67	21	67	21	21	10	21	10
運輸業、郵便業	1,537	1,397	1,537	1,397	1,397	1,744	1,397	1,744
卸売業、小売業	8,869	8,275	8,869	8,275	8,275	9,055	8,275	9,055
金融業、保険業	5,161	3,861	5,161	3,861	3,861	3,848	3,861	3,848
不動産業、物品賃貸業	6,404	5,608	6,404	5,608	5,608	4,333	5,608	4,333
その他各種サービス業	18,635	19,250	18,635	19,250	19,250	16,067	19,250	16,067
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	759	587	759	587	587	467	587	467
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,347	1,221	1,347	1,221	1,221	1,297	1,221	1,297

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)		
業 種	平成25年度	平成26年度
当連結グループの貸出金償却の額	11,712	14,575
当行の貸出金償却の額	8,367	12,567
業種別		
製造業	4,275	8,476
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21	—
建設業	1,336	129
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	88	—
運輸業、郵便業	88	18
卸売業、小売業	1,176	1,935
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	2	380
その他各種サービス業	1,361	1,597
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	16	29
連結子会社等の貸出金償却の額	3,345	2,008

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	203	—	135	—
20%	1,818	1,790	1,716	1,716
50%	1,582	631	1,903	953
100%	17,199	—	17,078	—
150%	0	—	—	—
250%	225	—	232	—
1250%	—	—	—	—
計	21,029	2,421	21,066	2,669

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	10,458	—	11,405	—
	2年半以上	70%	56,339	463	74,728	—
良	2年半未満	70%	70	—	9,481	—
	2年半以上	90%	35,409	9,789	89,396	25,128
可	—	115%	7,283	—	5,423	—
弱い	—	250%	1,763	—	—	—
デフォルト	—	0%	3,083	—	2,831	—
合 計			114,409	10,253	193,266	25,128

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	4,680	—
	2年半以上	120%	401	367	8,401	9,367
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			401	367	13,081	9,367

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成25年度	平成26年度
上場	300%	4	1,255
非上場	400%	167	586
合 計		171	1,842

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	40.87%	26.66%	1,025,328	213,554
格付5～7	正常先	0.90%	41.39%	81.16%	1,972,331	88,037
格付8	要注意先	10.62%	41.58%	175.21%	617,245	7,761
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.17%	(注) ー	157,473	792
				合 計	3,772,379	310,145

平成26年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	37.13%	24.33%	1,156,258	352,225
格付5～7	正常先	0.83%	41.52%	80.24%	2,172,899	98,592
格付8	要注意先	9.76%	41.52%	170.40%	611,917	7,032
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.04%	(注) ー	154,345	822
				合 計	4,095,421	458,673

平成25年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	1.52%	3,212,919	5,506
格付5～7	正常先	0.45%	42.66%	66.53%	9,967	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	3,222,886	5,506

平成26年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	0.98%	4,072,487	6,285
格付5～7	正常先	0.37%	43.59%	76.31%	16,006	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	4,088,494	6,285

平成25年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	39.16%	20.27%	289,289	204,691
格付5～7	正常先	0.29%	14.17%	24.80%	169	37,477
格付8	要注意先	8.68%	45.00%	206.26%	1,034	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	290,492	242,169

平成26年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.56%	13.33%	268,398	406,507
格付5～7	正常先	0.27%	12.40%	13.14%	2,078	41,634
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	270,477	448,141

平成25年度				(単位：百万円)
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	142.56%	14,738
格付5～7	正常先	0.84%	290.71%	5,257
格付8	要注意先	8.76%	555.55%	8,651
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	0
合 計				28,648

平成26年度				(単位：百万円)
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	138.77%	37,120
格付5～7	正常先	0.64%	245.43%	13,819
格付8	要注意先	8.46%	553.02%	8,959
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6
合 計				59,906

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	39.14%	—	21.64%	1,722,146	529,247		
延滞	27.06%	40.77%	—	215.81%	13,285	4,079		
デフォルト	100.00%	45.27%	42.24%	40.17%	15,203	3,991		
合計	1.41%	39.21%	—	23.27%	1,750,636	537,317		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.82%	80.26%	—	23.16%	21,025	96,908	299,376	30.48%
延滞	29.44%	79.40%	—	227.89%	512	169	2,326	0.00%
デフォルト	100.00%	97.04%	96.22%	10.88%	999	42	793	0.00%
合計	1.85%	80.41%	—	24.22%	22,537	97,120	302,495	30.17%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.76%	33.00%	—	30.02%	197,334	12,306	6,181	75.42%
デフォルト	100.00%	42.16%	36.46%	75.51%	3,892	592	7	0.00%
合計	3.82%	33.19%	—	30.97%	201,227	12,899	6,188	75.33%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,102	941,057	941,057	100.00%
非延滞	1.87%	74.37%	—	77.94%	24,501	9,862	9,921	32.67%
延滞	24.66%	76.08%	—	174.12%	350	178	4	396.23%
デフォルト	100.00%	76.49%	68.82%	101.65%	823	162	17	0.00%
合計	0.23%	2.67%	—	2.87%	46,777	951,261	951,000	99.26%

平成26年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	35.38%	—	19.52%	1,793,420	567,144		
延滞	25.62%	38.70%	—	203.92%	13,396	3,612		
デフォルト	100.00%	42.65%	40.19%	32.61%	15,464	3,990		
合計	1.35%	35.47%	—	20.94%	1,822,281	574,747		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.81%	80.18%	—	21.92%	25,421	97,032	268,051	33.69%
延滞	26.21%	81.05%	—	225.81%	803	275	406	0.00%
デフォルト	100.00%	95.83%	94.56%	16.75%	970	43	247	0.00%
合計	1.84%	80.32%	—	23.65%	27,195	97,352	268,705	33.60%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.73%	32.30%	—	29.24%	220,438	8,502	5,108	38.66%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	4	0.00%
デフォルト	100.00%	42.64%	36.98%	74.89%	4,194	468	10	0.00%
合計	3.69%	32.51%	—	30.15%	224,633	8,970	5,122	38.56%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,183	19	19	100.00%
非延滞	2.14%	76.65%	—	85.19%	32,094	16,188	18,848	46.07%
延滞	24.28%	70.73%	—	160.74%	470	130	10	173.99%
デフォルト	100.00%	71.61%	62.16%	125.20%	639	173	53	0.00%
合計	2.87%	54.39%	—	61.68%	53,387	16,511	18,932	46.06%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※平成26年度の総合口座貸越には、定期預金を担保とするコミットメントは含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成26年度より、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の実績値 平成25年度	イ 直前期の損失の実績値 平成26年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	94,792	90,607	▲4,185
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	0	—	▲0
居住用不動産向けエクスポージャー	8,733	8,945	212
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,324	1,460	135
その他リテール向けエクスポージャー	2,393	2,389	▲4

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

● 要因分析

＜事業法人向け＞

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が減少しました。

＜ソブリン向け＞＜金融機関等向け＞

平成25年度、平成26年度とも損失の実績はございません。

＜株式等（PD/LGD方式）＞

平成25年度は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。平成26年度は、損失の実績はございません。

＜居住用不動産向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が増加しました。

＜適格リボルビング型リテール向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が増加しました。

＜その他リテール向け＞

平成26年度は平成25年度と比較して、損失額に大きな増減はございません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成25年度			平成26年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (25/3時点)	イ 実績値 (25/4～26/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (26/3時点)	イ 実績値 (26/4～27/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	116,051	94,792	21,258	107,230	90,607	16,623
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	59	56	—	56
金融機関等向けエクスポージャー	200	—	200	177	—	177
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	111	0	111	728	—	728
居住用不動産向けエクスポージャー	14,087	8,733	5,354	13,510	8,945	4,564
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,341	1,324	1,016	2,318	1,460	857
その他リテール向けエクスポージャー	4,466	2,393	2,073	4,325	2,389	1,936

※【イ 実績値】は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,169,692	1,044,064	592,940	—	636,268	1,092,805	761,177	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,169,692	1,044,064	592,940	—	636,268	1,092,805	761,177	—
事業法人向けエクスポージャー	117,639	1,041,737	220,667	—	269,901	1,090,554	223,143	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,327	228,556	—	—	2,250	415,797	—
金融機関等向けエクスポージャー	89,886	—	27,860	—	346,164	—	60	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	857	—	—	—	6,330	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,757	—	—	—	8,536	—
その他リテール向けエクスポージャー	962,160	—	107,241	—	20,203	—	107,310	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※平成26年度は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	10,334	19,405
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	47,082	41,227
派生商品取引	47,082	41,227
外国為替関連取引	34,593	47,653
金利関連取引	12,489	13,511
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,863
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	21,800
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	21,800
IV 担保の種類別の額	665	742
自行預金	665	288
有価証券	—	453
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	46,417	40,939
派生商品取引	46,417	40,939
外国為替関連取引	34,016	47,419
金利関連取引	12,400	13,456
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,863
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	21,800
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	30,500
プロテクションの提供	—	30,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	35,072		33,963	
うち再証券化エクスポージャー	657		360	
(1) 主な原資産の種類別	35,072		33,963	
不動産ノンリコースローン	525		—	
アパートローン	6,184		5,025	
住宅ローン	21,260		21,917	
うち再証券化	657		360	
商業用不動産	4,893		4,811	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	2,209		2,208	
(2) リスク・ウェイトの区分	35,072	370	33,963	334
7%	25,362	150	22,298	132
8%	2,209	14	3,106	21
10%	—	—	2,208	18
12%	1,148	11	947	9
15%	105	1	88	1
20%	826	14	501	8
うち再証券化	657	11	360	6
35%	4,916	145	4,811	142
75%	503	32	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	158	166
主な原資産の種類別		
信用リスクポートフォリオ	34	—
その他	123	166

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
連結貸借対照表計上額	114,384	133,217
上場している株式等エクスポージャー	105,763	125,012
非上場の株式等エクスポージャー	8,620	8,204
時価額	114,384	133,217
上場している株式等エクスポージャー	105,763	125,012
非上場の株式等エクスポージャー	8,620	8,204
売却および償却に伴う損益の額	3,386	930
評価損益の額	50,295	70,213
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	50,295	70,213
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	114,384	133,217
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注1）	74,336	—
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	168	5,277
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	168	5,277
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	38,676	126,694
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	524	579
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	677	665

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注1）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注2）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	18,613	21,658
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	18,613	21,658
オン・バランス資産項目	13,293	13,033
オフ・バランス資産項目	5,319	8,624
信用リスク・アセットの額の算出方式別	18,613	21,658
ルック・スルー方式（注1）	—	1,707
修正単純過半数方式（注2）	16,888	13,501
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	43	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	1,681	6,449

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付 優先株式に係る株主資本の額	413,455	428,247	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810	
	うち利益剰余金の額	279,506	293,724	
	うち自己株式の額(▲)	—	—	
	うち社外流出予定額(▲)	8,862	8,287	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
	普通株式または強制転換条項付 優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に 算入される引当金の合計額	9,791	—	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—	
	うち適格引当金コア資本算入額	9,791	—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	107,500	87,500	
	公的機関による資本の増強に関する 措置を通じて発行された資本調達 手段の額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿 価額の差額の四十五パーセントに 相当する額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	33,865	30,246	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	564,612	545,994	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	1,109	4,437
	うちのれんに係るものの額	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものの以外の額	—	1,109	4,437
	繰延税金資産（一時差異に 係るものを除く。）の額	—	173	695
	適格引当金不足額	—	3,997	—
	証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価 差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	前払年金費用の額	—	1,665	6,661
	自己保有普通株式等（純資産の部に 計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関 等の対象資本調達手段の額	51,870	42,892	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	10,873	600
	うちその他金融機関等の対象普通株式 等に該当するものに関連するものの額	—	10,873	600
	うちモーゲージ・サービシング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係る ものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式 等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係る ものに限る。）に関連するものの額	—	1,102	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	51,870	60,711	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	512,741	485,282	

		平成25年度		平成26年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,529,153		4,864,973	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	125,257		115,973	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,098		4,437	
	うち繰延税金資産	2,094		695	
	うち前払年金費用	11,502		6,661	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲18,107		▲2,121	
	うち上記以外に該当するものの額	124,669		106,301	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	226,512		223,447	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額（二）	4,755,666		5,088,421	
	自己資本比率	自己資本比率（（ハ）／（二）×100（％））	10.78%	9.53%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	481,849	506,178
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	236	230
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	236	230
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	481,612	505,947
事業法人向けエクスポージャー（注3）	362,625	379,535
ソブリン向けエクスポージャー	4,512	4,248
金融機関等向けエクスポージャー	9,006	7,664
居住用不動産向けエクスポージャー	34,862	37,287
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,902	2,962
その他リテール向けエクスポージャー	10,151	11,629
証券化エクスポージャー	552	524
うち再証券化	11	6
株式等エクスポージャー	10,978	13,416
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	2,865	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	48	1,082
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	48	1,082
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	8,065	12,334
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	6,969	11,623
購入債権	9,225	8,842
その他資産等（注5）	28,201	26,632
CVAリスク	1,623	1,572
中央清算機関関連エクスポージャー	0	7
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,121	17,875
粗利益配分手法	18,121	17,875
単体総所要自己資本額（注6）	380,453	407,073

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成25年度463,900百万円、平成26年度481,137百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の方母の額）×8%

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	11,735,633	10,076,429	1,565,704	93,499	161,839	12,525,261	10,499,863	1,939,199	86,198	158,702
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,618	2,931	—	686	—	3,184	2,896	—	288	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	11,732,015	10,073,497	1,565,704	92,812	161,839	12,522,076	10,496,967	1,939,199	85,909	158,702
地域別										
国内	11,303,888	9,778,498	1,454,360	71,030	161,839	11,974,329	10,095,690	1,826,315	52,323	158,702
国外	428,126	294,999	111,344	21,782	—	547,746	401,277	112,883	33,585	—
業種別										
製造業	620,482	615,508	3,193	1,781	22,446	612,208	606,541	2,342	3,325	22,065
農業、林業	13,808	13,808	—	—	2,374	16,097	16,097	—	—	2,976
漁業	14,342	14,342	—	—	701	14,838	14,838	—	—	641
鉱業、採石業、砂利採取業	6,799	6,739	60	—	693	7,196	7,136	60	—	647
建設業	191,988	189,317	2,652	18	9,290	192,709	190,945	1,742	21	7,901
電気・ガス・熱供給・水道業	158,532	157,001	1,506	24	2,105	163,568	163,066	502	—	1,901
情報通信業	62,011	61,086	924	—	1,798	61,088	60,246	842	—	431
運輸業、郵便業	445,548	432,848	8,723	3,976	10,227	540,756	525,474	10,091	5,190	10,498
卸売業、小売業	904,860	891,855	6,294	6,710	34,442	934,944	919,686	6,472	8,785	36,921
金融業、保険業	1,230,266	804,827	395,170	30,269	4,110	1,620,346	1,176,036	421,481	22,828	4,095
不動産業、物品賃貸業	1,431,179	1,419,501	11,279	399	33,000	1,687,741	1,679,286	8,073	381	26,100
その他各種サービス業	846,087	695,257	149,631	1,198	38,990	900,131	752,012	147,039	1,080	43,286
国・地方公共団体	2,535,941	1,547,654	986,269	2,017	—	3,366,434	2,022,070	1,340,552	3,811	—
その他 (注3)	3,270,164	3,223,747	—	46,417	1,656	2,404,014	2,363,529	—	40,485	1,234
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,860,359	2,736,966	117,582	5,809	91,400	3,598,975	3,524,501	73,004	1,470	93,931
1年超3年以下	983,748	810,005	154,964	18,778	11,836	1,270,163	930,232	331,348	8,581	7,122
3年超5年以下	1,498,629	944,068	541,873	12,687	5,877	1,629,026	971,041	651,217	6,767	13,470
5年超7年以下	875,763	498,551	374,220	2,991	7,722	937,433	614,658	320,633	2,141	6,599
7年超10年以下	1,121,341	743,856	374,644	2,841	11,029	1,077,087	762,559	311,888	2,639	8,857
10年超	2,975,749	2,970,043	2,419	3,286	33,287	3,552,507	3,277,576	251,106	23,823	28,132
期間の定めのないもの	1,416,422	1,370,005	—	46,417	685	456,882	416,396	—	40,485	588

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※平成26年度は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	48,507	54,929	48,507	54,929	54,929	49,415	54,929	49,415
個別貸倒引当金	60,307	49,104	60,307	49,104	49,104	46,465	49,104	46,465
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	108,815	104,034	108,815	104,034	104,034	95,881	104,034	95,881

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)								
	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	60,307	49,104	60,307	49,104	49,104	46,465	49,104	46,465
地域別								
国内	60,307	49,104	60,307	49,104	49,104	46,465	49,104	46,465
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	12,371	5,342	12,371	5,342	5,342	5,622	5,342	5,622
農業、林業	1,230	1,221	1,230	1,221	1,221	1,516	1,221	1,516
漁業	215	196	215	196	196	113	196	113
鉱業、採石業、砂利採取業	138	119	138	119	119	113	119	113
建設業	2,648	1,193	2,648	1,193	1,193	1,738	1,193	1,738
電気・ガス・熱供給・水道業	2,267	2,029	2,267	2,029	2,029	1,834	2,029	1,834
情報通信業	67	21	67	21	21	10	21	10
運輸業、郵便業	1,537	1,397	1,537	1,397	1,397	1,744	1,397	1,744
卸売業、小売業	8,869	8,275	8,869	8,275	8,275	9,055	8,275	9,055
金融業、保険業	5,161	3,861	5,161	3,861	3,861	3,848	3,861	3,848
不動産業、物品賃貸業	6,404	5,608	6,404	5,608	5,608	4,333	5,608	4,333
その他各種サービス業	18,635	19,250	18,635	19,250	19,250	16,067	19,250	16,067
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	759	587	759	587	587	467	587	467

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)		
業 種	平成25年度	平成26年度
製造業	4,275	8,476
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21	—
建設業	1,336	129
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	88	—
運輸業、郵便業	88	18
卸売業、小売業	1,176	1,935
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	2	380
その他各種サービス業	1,361	1,597
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	16	29
合 計	8,367	12,567

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	—	—	11	11
100%	2,955	—	2,887	—
1250%	—	—	—	—
計	2,955	—	2,898	11

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	10,458	—	11,405	—
	2年半以上	70%	56,339	463	74,728	—
良	2年半未満	70%	70	—	9,481	—
	2年半以上	90%	35,409	9,789	89,396	25,128
可	—	115%	7,283	—	5,423	—
弱い	—	250%	1,763	—	—	—
デフォルト	—	0%	3,083	—	2,831	—
合 計			114,409	10,253	193,266	25,128

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	4,680	—
	2年半以上	120%	401	367	8,401	9,367
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			401	367	13,081	9,367

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成25年度	平成26年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	142	3,191
合 計		142	3,191

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	40.87%	26.66%	1,025,328	213,554
格付5～7	正常先	0.90%	41.39%	81.16%	1,972,331	88,037
格付8	要注意先	10.62%	41.58%	175.21%	616,944	7,761
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.17%	(注) ー	157,264	792
				合 計	3,771,869	310,145

平成26年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	37.13%	24.33%	1,156,258	352,225
格付5～7	正常先	0.83%	41.52%	80.24%	2,172,899	98,592
格付8	要注意先	9.76%	41.52%	170.40%	611,917	7,032
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.04%	(注) ー	154,249	822
				合 計	4,095,324	458,673

平成25年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	1.52%	3,212,618	5,506
格付5～7	正常先	0.45%	42.66%	66.53%	9,967	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	3,222,585	5,506

平成26年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	0.98%	4,072,487	6,285
格付5～7	正常先	0.37%	43.59%	76.31%	16,006	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	4,088,494	6,285

平成25年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	39.07%	20.31%	282,384	204,691
格付5～7	正常先	0.29%	14.15%	24.78%	148	37,477
格付8	要注意先	8.68%	45.00%	206.26%	1,034	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	283,567	242,169

平成26年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	22.32%	13.30%	261,162	406,507
格付5～7	正常先	0.27%	12.38%	13.12%	2,057	41,634
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) ー	—	—
				合 計	263,220	448,141

平成25年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	142.56%	14,738
格付5～7	正常先	0.74%	290.70%	10,917
格付8	要注意先	8.76%	555.55%	8,651
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	0
合 計				34,307

平成26年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	138.71%	37,234
格付5～7	正常先	0.63%	260.46%	20,310
格付8	要注意先	8.46%	553.02%	8,959
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6
合 計				66,511

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

〔「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです〕

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

〔注〕基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	33.67%	—	17.85%	1,722,146			
延滞	27.31%	38.04%	—	198.60%	13,285			
デフォルト	100.00%	37.36%	34.67%	35.59%	12,192			
合計	1.25%	33.73%	—	19.35%	1,747,625			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.79%	79.61%	—	22.33%	21,025	86,837	275,044	31.57%
延滞	32.00%	77.13%	—	228.05%	512	—	2,248	0.00%
デフォルト	100.00%	75.83%	70.39%	72.08%	106	—	704	0.00%
合計	1.04%	79.59%	—	23.35%	21,645	86,837	277,997	31.23%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.73%	32.67%	—	29.54%	197,334	4,941	6,181	75.42%
デフォルト	100.00%	42.49%	37.16%	70.62%	3,892	0	7	0.00%
合計	3.59%	32.86%	—	30.32%	201,227	4,942	6,188	75.33%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,102	941,057	941,057	100.00%
非延滞	2.11%	74.72%	—	78.15%	24,501	462	6,833	6.76%
延滞	27.14%	79.79%	—	184.17%	350	2	0	14897.02%
デフォルト	100.00%	62.64%	54.96%	101.82%	450	—	0	0.00%
合計	0.17%	1.94%	—	2.08%	46,404	941,522	947,892	99.29%

平成26年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	34.97%	—	18.54%	1,793,420			
延滞	25.31%	38.79%	—	203.57%	13,396			
デフォルト	100.00%	38.03%	35.55%	32.80%	12,575			
合計	1.22%	35.02%	—	20.00%	1,819,392			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.77%	79.21%	—	20.70%	25,421	85,529	244,720	34.94%
延滞	28.01%	77.93%	—	222.21%	803	—	323	0.00%
デフォルト	100.00%	77.65%	72.02%	74.66%	170	—	160	0.00%
合計	1.12%	79.20%	—	22.23%	26,394	85,529	245,203	34.88%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.70%	32.08%	—	28.89%	220,438	2,250	5,108	38.66%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	4	0.00%
デフォルト	100.00%	43.12%	37.69%	71.94%	4,194	—	10	0.00%
合計	3.52%	32.28%	—	29.69%	224,633	2,250	5,122	38.56%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,183	19	19	100.00%
非延滞	2.58%	75.21%	—	85.93%	32,094	714	10,023	7.13%
延滞	25.22%	69.75%	—	158.40%	470	4	3	118.87%
デフォルト	100.00%	48.61%	40.58%	106.39%	328	—	0	0.00%
合計	2.43%	46.76%	—	54.43%	53,076	738	10,047	7.35%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※平成26年度の総合口座貸越には、定期預金を担保とするコミットメントは含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成26年度より、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成25年度	イ 直前期の損失の実績値 平成26年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	94,631	90,462	▲4,168
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	0	—	▲0
居住用不動産向けエクスポージャー	6,824	6,861	36
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,135	1,278	142
その他リテール向けエクスポージャー	2,101	2,101	0

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

● 要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成25年度、平成26年度とも損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

平成25年度は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。平成26年度は、損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度は平成25年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

平成26年度は平成25年度と比較して、損失額に大きな増減はございません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成25年度			平成26年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (25/3時点)	イ 実績値 (25/4～26/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (26/3時点)	イ 実績値 (26/4～27/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	115,541	94,631	20,910	106,725	90,462	16,262
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	59	56	—	56
金融機関等向けエクスポージャー	200	—	200	175	—	175
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	146	0	146	761	—	761
居住用不動産向けエクスポージャー	7,288	6,824	463	7,807	6,861	946
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,465	1,135	329	1,251	1,278	▲26
その他リテール向けエクスポージャー	3,653	2,101	1,552	3,500	2,101	1,399

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,169,692	1,043,671	592,940	—	636,268	1,092,402	761,177	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,169,692	1,043,671	592,940	—	636,268	1,092,402	761,177	—
事業法人向けエクスポージャー	117,639	1,041,343	220,667	—	269,901	1,090,152	223,143	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,327	228,556	—	—	2,250	415,797	—
金融機関等向けエクスポージャー	89,886	—	27,860	—	346,164	—	60	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	857	—	—	—	6,330	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,757	—	—	—	8,536	—
その他リテール向けエクスポージャー	962,160	—	107,241	—	20,203	—	107,310	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※平成26年度は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	10,334	19,405
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	47,082	41,227
派生商品取引	47,082	41,227
外国為替関連取引	34,593	47,653
金利関連取引	12,489	13,511
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,863
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	21,800
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	21,800
IV 担保の種類別の額	665	742
自行預金	665	288
有価証券	—	453
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	46,417	40,939
派生商品取引	46,417	40,939
外国為替関連取引	34,016	47,419
金利関連取引	12,400	13,456
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,863
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	21,800
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	30,500
プロテクションの提供	—	30,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果をもとに用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	37,571		36,300	
うち再証券化エクスポージャー	657		360	
(1) 主な原資産の種類別	37,571		36,300	
不動産ノンリコースローン	525		—	
アパートローン	6,184		5,025	
住宅ローン	21,260		21,917	
うち再証券化	657		360	
商業用不動産	4,893		4,811	
手形債権	2,498		2,337	
その他	2,209		2,208	
(2) リスク・ウェイトの区分	37,571	385	36,300	348
7%	27,861	165	24,636	146
8%	2,209	14	3,106	21
10%	—	—	2,208	18
12%	1,148	11	947	9
15%	105	1	88	1
20%	826	14	501	8
うち再証券化	657	11	360	6
35%	4,916	145	4,811	142
75%	503	32	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	158	166
主な原資産の種類別		
信用リスクポートフォリオ	34	—
その他	123	166

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸借対照表計上額	116,809	137,593
上場している株式等エクスポージャー	100,908	120,315
非上場の株式等エクスポージャー	15,900	17,277
時価額	116,809	137,593
上場している株式等エクスポージャー	100,908	120,315
非上場の株式等エクスポージャー	15,900	17,277
売却および償却に伴う損益の額	3,082	222
評価損益の額	47,375	66,660
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	47,375	66,660
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	116,809	137,593
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注1）	71,167	—
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	142	3,191
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	142	3,191
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	44,335	133,184
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	485	553
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	677	664

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

(注1) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

(注2) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	18,670	21,699
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	18,670	21,699
オン・バランス資産項目	13,350	13,074
オフ・バランス資産項目	5,319	8,624
信用リスク・アセットの額の算出方式別	18,670	21,699
ルック・スルー方式（注1）	—	1,707
修正単純過半数方式（注2）	16,945	13,542
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	43	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	1,681	6,449

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
10BPV	▲3,534	▲2,795
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲15,277	▲14,060

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成26年4月～ 平成27年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	11	365	258	258	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	107	—	—	107	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

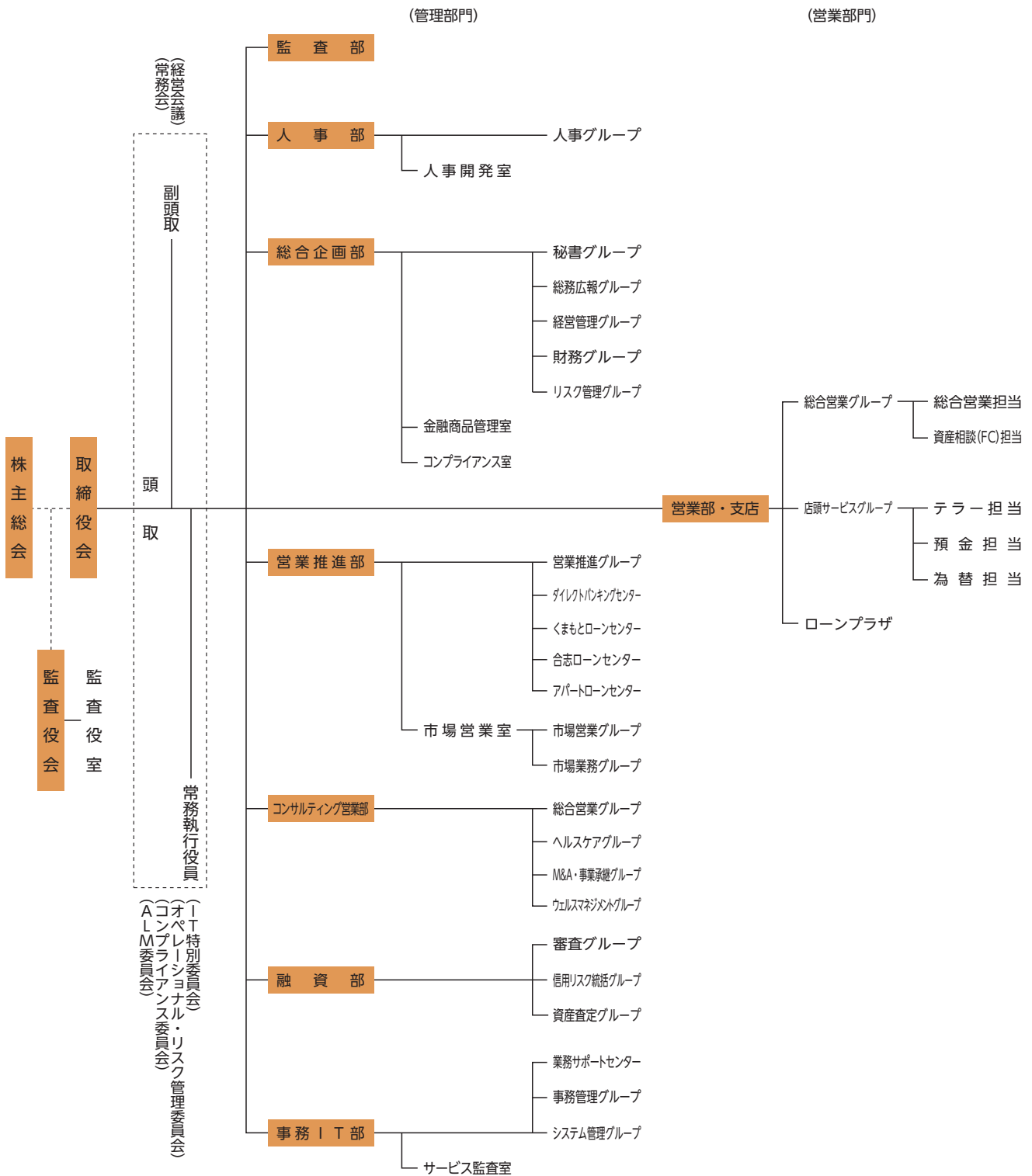
KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	168
役員	169
株式の状況・銀行代理業務の概要	170
単体情報	
事業の概況	171
主要な経営指標等の推移	172
財務諸表	173
財務諸表に係る確認書	182
損益の状況	183
預金	186
貸出金等	187
有価証券	189
不良債権、引当等	190
時価等情報	191
資産査定等報告書	195
自己資本の充実の状況等について	196
報酬等に関する開示事項（単体）	206

組織図



役 員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たけ 竹	した 下	えい 英	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫
取締役常務執行役員	むら 村	やま 山	のり 典	たか 隆	おお 大	つか 塚	よし 慶	ひろ 弘
取締役常務執行役員	いわ 岩	した 下	のり 典	つく 嗣	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳
取締役常務執行役員	きた 北	はら 原	しげ 繁	み 美	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二
執行役員（総合企画部長）	いけ 池	だ 田	みのる 稔	執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	よね 米	むら 村	やす 康	ひろ 弘
執行役員（監査部長）	かみ 神	なが 永	かず 和	ひろ 広	たて 立	いし 石	いさお 勲	
監査役（常勤）	きし 岸	もと 本	きよ 清	かず 一	なか 中	やま 山	みね 峰	お 男
監査役（社外）	あか 赤	し 司	まさ 真	と 人				

（注）監査役のうち、中山峰男および赤司真人は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成27年3月31日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数……………878,000千株
 発行済株式の総数……………731,003千株

2. 当年度末株主数

……………1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数 (単元)	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	1

親和銀行についてはP56の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。

事業の概況

平成26年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。年度前半は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響などにより個人消費に弱さが見られましたが、企業収益と雇用・所得環境の改善の動きが底堅く推移するとともに、米国経済の回復や円安の進行を背景に、生産や輸出も徐々に持ち直しの動きをみせ、年度後半には、景気全体も緩やかな回復を辿りました。

当行の営業基盤である九州圏内においても、年度前半は全国と同様に景気は弱めの動きが見られましたが、雇用環境の改善が継続する中、生産や輸出が持ち直し、緩やかな回復基調を維持しました。

金融面では、日経平均株価が米国株高や日銀の追加金融緩和を受けて上昇し、当年度末に1万9千円台となりました。円相場は、米国が量的緩和を縮小する一方、日銀の追加緩和を受けて円安基調が続き、当年度末に120円台となりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時的に乱高下する局面もありましたが、総じて緩やかな低下基調を辿り、長期・短期金利ともに低位での推移となりました。

このような金融経済環境のもと、当行は、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、平成25年度からスタートした第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）の2年目として、4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客さま起点の構造改革」による「営業基盤の飛躍的拡大」の実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。

当事業年度の主要損益につきましては、経常収益は、役務取引等利益の増加および貸倒引当金戻入益の計上により、前年比5億8千5百万円増加して255億7千3百万円となりました。経常費用は、信用コストの減少によりその他経常費用が減少したほか、経費削減等により、前年比48億1千9百万円減少して189億2千8百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年比54億4百万円増加して66億4千5百万円となり、当期純利益は、前年比29億8千8百万円増加して80億8百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、流動性預金を中心に前年比237億円増加し、1兆3,442億円となりました。貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加した結果、前年比530億円増加して、1兆828億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比211億円増加して2,907億円となりました。このうち国債は、前年比153億円増加し、2,251億円となっております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	百万円	28,222	26,478	26,174	24,988	25,573
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	4,050	▲578	3,071	1,241	6,645
当期純利益	百万円	2,407	1,551	6,625	5,020	8,008
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	33,847	33,847	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	71,852	75,933	83,588	82,445	84,704
総資産額	百万円	1,209,094	1,253,981	1,368,527	1,476,795	1,553,804
預金残高	百万円	1,087,741	1,119,285	1,185,374	1,223,569	1,277,869
貸出金残高	百万円	886,721	911,870	994,190	1,029,805	1,082,815
有価証券残高	百万円	226,396	246,799	221,325	269,561	290,728
1株当たり純資産額	円	98.29	103.87	114.34	112.78	115.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	0.35 (—)	7.70 (0.40)	7.65 (0.40)	7.85 (0.45)
1株当たり当期純利益金額	円	3.64	2.12	9.06	6.86	10.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.94	6.05	6.10	5.58	5.45
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.72	10.84	10.38	10.60	9.96
自己資本利益率	%	3.80	2.09	8.30	6.04	9.58
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	16.48	84.95	111.39	71.65
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,872	19,059	38,405	95,946	40,203
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲9,272	▲19,950	27,930	▲49,488	▲21,302
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,999	—	▲548	▲5,628	▲5,628
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	30,573	29,687	95,484	136,321	149,601
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	962 〔230〕	943 〔207〕	934 〔207〕	924 〔217〕	937 〔233〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成26年度中間配当についての取締役会決議は平成26年11月10日に行いました。
3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、181ページの(1株当たり情報)に記載しております。
4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
5.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
7.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
9.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※7	136,534	149,740
現 金	19,129	20,359
預 け 金	117,405	129,381
コ ー ル ロ ー ン	12,502	6,660
有 価 証 券 ※1,7	269,561	290,728
国 債	209,882	225,194
地 方 債	1,021	1,262
社 債 ※12	56,362	61,999
株 式	2,264	2,255
そ の 他 の 証 券	30	16
貸 出 金 ※2,3,4,5,8	1,029,805	1,082,815
割 引 手 形 ※6	4,464	3,942
手 形 貸 付	57,768	58,000
証 書 貸 付	893,179	935,181
当 座 貸 越	74,392	85,690
外 国 為 替	1,148	1,248
外 国 他 店 預 け	1,148	1,246
取 立 外 国 為 替	—	2
そ の 他 資 産	7,994	6,780
前 払 費 用	7	7
未 収 収 益	1,023	1,054
金 融 派 生 商 品	194	96
そ の 他 の 資 産 ※7	6,768	5,621
有 形 固 定 資 産 ※10,11	17,465	17,408
建 物	3,424	3,565
土 地 ※9	12,438	12,530
リ ー ス 資 産	769	703
建 設 仮 勘 定	203	20
その他の有形固定資産	629	588
無 形 固 定 資 産	603	705
ソ フ ト ウ ェ ア	333	499
その他の無形固定資産	270	206
前 払 年 金 費 用	4,357	3,182
繰 延 税 金 資 産	8,735	6,181
支 払 承 諾 見 返	4,959	4,319
貸 倒 引 当 金	▲16,872	▲15,967
資 産 の 部 合 計	1,476,795	1,553,804

科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額
[負債の部]		
預 金 ※7	1,223,569	1,277,869
当 座 預 金	27,534	28,996
普 通 預 金	499,500	544,754
貯 蓄 預 金	3,021	2,782
通 知 預 金	1,640	1,763
定 期 預 金	669,196	683,096
定 期 積 金	112	97
そ の 他 の 預 金	22,564	16,377
譲 渡 性 預 金	96,961	66,395
借 用 金 ※7	62,934	114,712
借 入 金	62,934	114,712
外 国 為 替	14	16
売 渡 外 国 為 替	14	16
そ の 他 負 債	4,074	4,063
未 払 法 人 税 等	79	87
未 払 費 用	1,367	1,264
前 受 収 益	666	665
従 業 員 預 り 金	97	109
給 付 補 填 備 金	2	2
金 融 派 生 商 品	136	66
リ ー ス 債 務	765	690
資 産 除 去 債 務	—	5
そ の 他 の 負 債	959	1,171
睡眠預金払戻損失引当金	214	256
再評価に係る繰延税金負債 ※9	1,622	1,467
支 払 承 諾	4,959	4,319
負 債 の 部 合 計	1,394,349	1,469,099
[純資産の部]		
資 本 金	33,847	33,847
資 本 剰 余 金	33,847	33,847
資 本 準 備 金	33,847	33,847
利 益 剰 余 金	10,091	11,344
その他利益剰余金	10,091	11,344
繰越利益剰余金	10,091	11,344
株 主 資 本 合 計	77,785	79,039
その他有価証券評価差額金	3,962	4,823
土地再評価差額金 ※9	696	842
評価・換算差額等合計	4,659	5,665
純 資 産 の 部 合 計	82,445	84,704
負債および純資産の部合計	1,476,795	1,553,804

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額
経 常 収 益	24,988	25,573
資 金 運 用 収 益	19,780	19,470
貸 出 金 利 息	17,570	17,185
有価証券利息配当金	1,978	2,040
コールローン利息	80	64
預 け 金 利 息	0	0
その他の受入利息	149	179
役 務 取 引 等 収 益	4,205	4,754
受入為替手数料	1,253	1,254
その他の役務収益	2,952	3,499
そ の 他 業 務 収 益	432	295
外国為替売買益	384	234
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	15	25
国債等債券償還益	—	3
金融派生商品収益	30	32
そ の 他 経 常 収 益	570	1,053
貸倒引当金戻入益	—	363
償却債権取立益	227	293
株式等売却益	—	45
その他の経常収益 ※1	343	350
経 常 費 用	23,747	18,928
資 金 調 達 費 用	1,228	1,260
預 金 利 息	1,100	994
譲渡性預金利息	101	155
借 用 金 利 息	21	96
その他の支払利息	5	14

科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額
役 務 取 引 等 費 用	2,829	2,953
支払為替手数料	656	658
その他の役務費用	2,173	2,295
そ の 他 業 務 費 用	0	3
国債等債券売却損	0	—
国債等債券償却	—	3
営 業 経 費	15,458	14,088
そ の 他 経 常 費 用	4,231	621
貸倒引当金繰入額	3,206	—
株 式 等 償 却	5	16
その他の経常費用 ※2	1,019	605
経 常 利 益	1,241	6,645
特 別 利 益	0	0
固 定 資 産 処 分 益	0	0
特 別 損 失	105	88
固 定 資 産 処 分 損	9	57
減 損 損 失	95	30
税引前当期純利益	1,135	6,557
法人税、住民税および事業税	▲5,494	▲4,486
法 人 税 等 調 整 額	1,609	3,034
法 人 税 等 合 計	▲3,884	▲1,451
当 期 純 利 益	5,020	8,008

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	33,847	33,847	33,847	10,649	10,649	78,343
当期変動額						
剰余金の配当				▲5,628	▲5,628	▲5,628
当期純利益				5,020	5,020	5,020
土地再評価差額金の取崩				51	51	51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	▲557	▲557	▲557
当期末残高	33,847	33,847	33,847	10,091	10,091	77,785

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,497	747	5,245	83,588
当期変動額				
剰余金の配当				▲5,628
当期純利益				5,020
土地再評価差額金の取崩				51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲535	▲51	▲586	▲586
当期変動額合計	▲535	▲51	▲586	▲1,143
当期末残高	3,962	696	4,659	82,445

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	33,847	33,847	33,847	10,091	10,091	77,785
会計方針の変更による累積的影響額				▲1,132	▲1,132	▲1,132
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,847	33,847	33,847	8,958	8,958	76,653
当期変動額						
剰余金の配当				▲5,628	▲5,628	▲5,628
当期純利益				8,008	8,008	8,008
土地再評価差額金の取崩				5	5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	2,386	2,386	2,386
当期末残高	33,847	33,847	33,847	11,344	11,344	79,039

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,962	696	4,659	82,445
会計方針の変更による累積的影響額				▲1,132
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,962	696	4,659	81,312
当期変動額				
剰余金の配当				▲5,628
当期純利益				8,008
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	860	145	1,006	1,006
当期変動額合計	860	145	1,006	3,392
当期末残高	4,823	842	5,665	84,704

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	1,135	6,557
減 価 償 却 費	1,618	629
減 損 損 失	95	30
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (▲)	2,342	▲905
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (▲ は 増 加)	5,708	▲575
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (▲ は 減 少)	▲50	42
その他の偶発損失引当金の増減額 (▲ は 減 少)	▲7	—
資 金 運 用 収 益	▲19,780	▲19,470
資 金 調 達 費 用	1,228	1,260
有 価 証 券 関 係 損 益 (▲)	▲9	▲54
為 替 差 損 益 (▲ は 益)	▲6	▲8
固 定 資 産 処 分 損 益 (▲ は 益)	9	57
貸 出 金 の 純 増 (▲) 減	▲35,614	▲53,009
預 金 の 純 増 減 (▲)	38,195	54,299
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (▲)	29,437	▲30,565
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (▲)	42,023	51,778
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (▲) 減	▲53	74
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (▲) 減	▲181	5,842
外 国 為 替 (資 産) の 純 増 (▲) 減	▲386	▲100
外 国 為 替 (負 債) の 純 増 減 (▲)	8	2
資 金 運 用 に よ る 収 入	20,306	19,890
資 金 調 達 に よ る 支 出	▲1,483	▲1,405
そ の 他	▲276	308
小 計	84,258	34,675
法 人 税 等 の 還 付 額	11,822	5,641
法 人 税 等 の 支 払 額	▲133	▲114
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	95,946	40,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	▲73,167	▲40,210
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	4,014	1,322
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	20,430	18,359
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	▲480	▲474
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	9
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	▲285	▲308
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲49,488	▲21,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	▲5,628	▲5,628
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲5,628	▲5,628
現金および現金同等物に係る換算差額	6	8
現金および現金同等物の増減額 (▲ は 減 少)	40,836	13,280
現金および現金同等物の期首残高	95,484	136,321
現金および現金同等物の期末残高※1	136,321	149,601

財務諸表

重要な会計方針（平成26年度）

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～48年
その他 2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,363百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異および会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

会計基準変更時差異（5,004百万円）：
15年による按分額を費用処理しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 連結納税制度の適用
株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更（平成26年度）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,751百万円減少し、繰越利益剰余金が1,132百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ98百万円増加しております。

未適用の会計基準等（平成26年度）

○企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

- 概要
当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。
- 適用予定日
当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
- 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

財務諸表

注記事項（平成26年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計83,616百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は407百万円、延滞債権額は23,056百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,863百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は29,327百万円であります。
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,942百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|------------|
| 現金預け金 | 0百万円 |
| 有価証券 | 147,561百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 19百万円 |
| 借入金 | 114,712百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券9,041百万円、その他の資産3百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金454百万円が含まれております。
- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はあります。
- ※8 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、315,218百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が310,270百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | |
|----------|
| 6,311百万円 |
|----------|
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 13,422百万円

- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,268百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,212百万円であります。

（損益計算書関係）

- ※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額285百万円を含んでおります。
- ※2 「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額 143百万円を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

（1）当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通 株式	5,299百万円	7.25円	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通 株式	328百万円	0.45円	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日
合計		5,628百万円			

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	5,409	利益 剰余金	7.40	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 149,740百万円 |
| 預け金（日本銀行預け金を除く） | ▲139 |
| 現金および現金同等物 | 149,601 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

（2）金融商品の内容およびそのリスク

当行が保有する金融商品の内容およびそのリスクは、主として以下のとおりであります。

（貸出金）

法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

（コールローン）

主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

（有価証券）

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券

財務諸表

については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等

通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましても、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第24号に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第25号に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成27年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、2,747百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成26年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超えた実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用し

財務諸表

ております。

平成27年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、368百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成26年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超えた実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	149,740	149,740	—
(2) コールローン	6,660	6,663	3
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
(4) 有価証券			
其他有価証券	289,641	289,641	—
(5) 貸出金	1,082,815		
貸倒引当金（※1）	▲15,959		
	1,066,855	1,081,071	14,215
(6) 外国為替	1,248	1,248	0
資産計	1,514,147	1,528,365	14,218
(1) 預金	1,277,869	1,278,176	307
(2) 譲渡性預金	66,395	66,427	31
(3) 借入金	114,712	114,002	▲709
(4) 外国為替	16	16	—
負債計	1,458,993	1,458,622	▲370
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
 （※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私算債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

財務諸表

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月31日
非上場株式（*1）（*2）	1,086

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,483百万円
税務上の繰越欠損金	3,977
退職給付引当金	1,328
有価証券償却	232
減価償却	204
その他	1,442
繰延税金資産小計	12,668
評価性引当額	▲4,282
繰延税金資産合計	8,385
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲2,202
その他	▲1
繰延税金負債合計	▲2,203
繰延税金資産の純額	6,181百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は600百万円減少し、その他有価証券評価差額金は227百万円増加し、法人税等調整額は827百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は151百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は86百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
 2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
 3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
- 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。
- 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	115.87
1株当たり当期純利益金額	円	10.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	8,008
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,008
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成26年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	84,704
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	84,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	731,003

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準および退職給付適用指針を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が1円55銭減少し、1株当たり当期純利益金額は9銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書	
平成27年6月26日	
株式会社 熊本銀行	
取締役頭取	49 1 英 
私は、当行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度（平成27年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。	
以 上	

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	19,689	91	19,780	19,386	84	19,470
資 金 調 達 費 用	1,075	154	1,228	1,206	55	1,260
資 金 運 用 収 支	18,614	▲62	18,551	18,180	28	18,209
役 務 取 引 等 収 益	4,187	18	4,205	4,735	18	4,754
役 務 取 引 等 費 用	2,817	12	2,829	2,940	13	2,953
役 務 取 引 等 収 支	1,369	6	1,376	1,795	4	1,800
そ の 他 業 務 収 益	17	414	432	28	266	295
そ の 他 業 務 費 用	0	—	0	3	—	3
そ の 他 業 務 収 支	16	414	431	25	266	292
業 務 粗 利 益	20,001	358	20,359	20,001	300	20,302
業 務 粗 利 益 率	1.65%	2.49%	1.67%	1.53%	2.51%	1.54%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	4,187	18	4,205	4,735	18	4,754
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	1,364	—	1,364	1,430	—	1,430
うち 為 替 業 務	1,234	18	1,253	1,236	18	1,254
うち 証 券 関 連 業 務	43	—	43	42	—	42
うち 代 理 業 務	74	—	74	65	—	65
うち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	12	—	12	13	—	13
うち 保 証 業 務	51	—	51	40	0	40
うち 投 資 信 託 ・ 保 険 販 売 業 務	1,405	—	1,405	1,907	—	1,907
役 務 取 引 等 費 用	2,817	12	2,829	2,940	13	2,953
うち 為 替 業 務	643	12	656	644	13	658

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
商品有価証券等売買損益	1	0
国債等債券売却等損益	15	25
金融派生商品損益	0	▲0
そ の 他	—	—
合 計	16	25
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	384	234
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	30	32
そ の 他	—	—
合 計	414	266
総 合 計	431	292

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
給 料 ・ 手 当	5,432	5,486
退 職 給 付 費 用	1,005	386
福 利 厚 生 費	66	60
減 価 償 却 費	1,618	629
土地建物機械賃借料	431	446
営 繕 費	18	16
消 耗 品 費	233	196
給 水 光 熱 費	138	137
旅 費	33	38
通 信 費	290	291
広 告 宣 伝 費	243	259
租 税 公 課	610	727
そ の 他	5,336	5,412
合 計	15,458	14,088

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
業 務 純 益	3,042	6,704

★業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておられません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(8)	(0)		(8)	(0)	
	12,049	197	1.63%	13,060	194	1.48%
う ち 貸 出 金	9,744	176	1.80%	10,266	172	1.67%
う ち 有 価 証 券	2,205	20	0.89%	2,785	20	0.73%
う ち コ ー ル ロ ー ン	91	0	0.10%	—	—	—
う ち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	12,656	11	0.08%	14,172	12	0.08%
う ち 預 金	11,780	9	0.08%	12,261	9	0.07%
う ち 譲 渡 性 預 金	659	1	0.15%	938	2	0.16%
う ち 借 用 金	212	0	0.10%	963	1	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度986億円、平成26年度1,544億円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	143	1	0.63%	119	1	0.71%
う ち 貸 出 金	12	0	1.64%	11	0	1.64%
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル ロ ー ン	126	1	0.56%	101	1	0.63%
う ち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(8)	(0)		(8)	(0)	
	143	2	1.07%	119	1	0.46%
う ち 預 金	134	2	1.13%	110	1	0.49%
う ち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	12,184	198	1.62%	13,171	195	1.47%
う ち 貸 出 金	9,756	176	1.80%	10,278	172	1.67%
う ち 有 価 証 券	2,205	20	0.89%	2,785	20	0.73%
う ち コ ー ル ロ ー ン	217	1	0.37%	101	1	0.63%
う ち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	12,790	12	0.09%	14,283	13	0.08%
う ち 預 金	11,915	11	0.09%	12,372	10	0.08%
う ち 譲 渡 性 預 金	659	1	0.15%	938	2	0.16%
う ち 借 用 金	212	0	0.10%	963	1	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度986億円、平成26年度1,544億円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘

(単位：%)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.63	0.63	1.62	1.48	0.71	1.47
資 金 調 達 原 価	1.21	1.40	1.21	1.04	0.86	1.04
総 資 金 利 鞘	0.42	▲0.77	0.41	0.44	▲0.15	0.43

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	568	▲1,074	▲505	1,501	▲1,804	▲303
う ち 貸 出 金	992	▲1,363	▲370	873	▲1,258	▲384
う ち 有 価 証 券	▲56	▲156	▲213	425	▲363	61
う ち コ ー ル ロ ー ン	▲16	0	▲15	▲9	—	▲9
う ち 預 け 金	0	▲0	0	0	▲0	0
支 払 利 息	80	▲32	48	128	1	130
う ち 預 金	46	▲67	▲20	36	▲43	▲6
う ち 譲 渡 性 預 金	54	10	64	45	8	53
う ち 借 用 金	1	0	1	75	▲0	75

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	▲11	▲36	▲47	▲15	8	▲6
う ち 貸 出 金	19	▲0	19	▲1	▲0	▲1
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル ロ ー ン	▲20	▲46	▲66	▲13	7	▲5
う ち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	▲6	88	82	▲22	▲75	▲98
う ち 預 金	▲9	90	81	▲23	▲74	▲98
う ち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	533	▲1,088	▲554	1,459	▲1,769	▲309
う ち 貸 出 金	1,014	▲1,365	▲350	872	▲1,258	▲385
う ち 有 価 証 券	▲56	▲156	▲213	425	▲363	61
う ち コ ー ル ロ ー ン	▲67	▲15	▲82	▲42	27	▲15
う ち 預 け 金	0	▲0	0	0	▲0	0
支 払 利 息	88	40	129	131	▲99	32
う ち 預 金	51	8	60	36	▲141	▲105
う ち 譲 渡 性 預 金	54	10	64	45	8	53
う ち 借 用 金	1	0	1	75	▲0	75

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度
総資産経常利益率	0.08	0.43
資本経常利益率	1.49	7.95
総資産当期純利益率	0.35	0.53
資本当期純利益率	6.04	9.58

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5,316 (40.7)	— (—)	5,316 (40.3)	5,782 (43.3)	— (—)	5,782 (43.0)
有 利 息 預 金	4,756 (36.4)	— (—)	4,756 (36.0)	5,187 (38.8)	— (—)	5,187 (38.6)
定期性預金	6,693 (51.2)	— (—)	6,693 (50.7)	6,831 (51.1)	— (—)	6,831 (50.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,693 (51.2)	— (—)	6,693 (50.7)	6,831 (51.1)	— (—)	6,831 (50.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	93 (0.7)	132 (100.0)	225 (1.7)	87 (0.6)	75 (100.0)	163 (1.2)
合 計	12,103 (92.6)	132 (100.0)	12,235 (92.7)	12,702 (95.0)	75 (100.0)	12,778 (95.1)
譲渡性預金	969 (7.4)	— (—)	969 (7.3)	663 (5.0)	— (—)	663 (4.9)
総 合 計	13,072 (100.0)	132 (100.0)	13,205 (100.0)	13,366 (100.0)	75 (100.0)	13,442 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5,034 (40.5)	— (—)	5,034 (40.0)	5,377 (40.7)	— (—)	5,377 (40.4)
有 利 息 預 金	4,547 (36.5)	— (—)	4,547 (36.2)	4,801 (36.4)	— (—)	4,801 (36.1)
定期性預金	6,709 (53.9)	— (—)	6,709 (53.4)	6,846 (51.9)	— (—)	6,846 (51.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,709 (53.9)	— (—)	6,709 (53.4)	6,846 (51.9)	— (—)	6,846 (51.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	36 (0.3)	134 (100.0)	171 (1.4)	37 (0.3)	110 (100.0)	148 (1.1)
合 計	11,780 (94.7)	134 (100.0)	11,915 (94.8)	12,261 (92.9)	110 (100.0)	12,372 (92.9)
譲渡性預金	659 (5.3)	— (—)	659 (5.2)	938 (7.1)	— (—)	938 (7.1)
総 合 計	12,440 (100.0)	134 (100.0)	12,575 (100.0)	13,200 (100.0)	110 (100.0)	13,311 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成25年度							
定期預金	193,175	120,788	272,253	34,309	22,303	26,148	668,978
固 定 金 利 定 期 預 金	193,166	120,788	272,253	34,308	22,302	26,148	668,968
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	1	0	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	8	—	—	—	—	—	8
平成26年度							
定期預金	184,817	131,668	288,965	27,953	28,561	20,951	682,916
固 定 金 利 定 期 預 金	184,810	131,668	288,964	27,952	28,561	20,951	682,908
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	1	0	—	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	6	—	—	—	—	—	6

(注) 本表の預金残高は、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	577	—	577	580	—	580
証 書 貸 付	8,919	12	8,931	9,340	11	9,351
当 座 貸 越	743	—	743	856	—	856
割 引 手 形	44	—	44	39	—	39
合 計	10,285	12	10,298	10,816	11	10,828

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	505	—	505	518	—	518
証 書 貸 付	8,668	12	8,681	9,097	11	9,109
当 座 貸 越	530	—	530	614	—	614
割 引 手 形	38	—	38	36	—	36
合 計	9,744	12	9,756	10,266	11	10,278

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成25年度							
貸出金	231,937	163,969	127,641	99,168	393,135	13,952	1,029,805
うち 変動金利	—	80,898	66,999	43,477	226,194	13,952	—
うち 固定金利	—	83,071	60,642	55,690	166,940	—	—
平成26年度							
貸出金	250,717	166,688	123,258	103,598	424,119	14,433	1,082,815
うち 変動金利	—	85,940	59,912	49,190	250,497	14,433	—
うち 固定金利	—	80,748	63,345	54,407	173,621	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度
有 価 証 券	1,556	1,589
債 権	12,326	11,571
商 品	—	—
不 動 産	185,381	186,494
そ の 他	—	—
計	199,265	199,656
保 証	373,168	397,742
信 用	457,372	485,416
合 計	1,029,805	1,082,815
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度
有 価 証 券	0	—
債 権	267	415
商 品	—	—
不 動 産	488	415
そ の 他	—	—
計	756	830
保 証	99	82
信 用	4,103	3,406
合 計	4,959	4,319

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
設 備 資 金	6,326	(61.4)	6,820	(63.0)
運 転 資 金	3,971	(38.6)	4,007	(37.0)
合 計	10,298	(100.0)	10,828	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成25年度		平成26年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,029,805	(100.0)	1,082,815	(100.0)
製 造 業	54,817	(5.3)	57,940	(5.3)
農 業、林 業	5,507	(0.5)	6,095	(0.6)
漁 業	1,688	(0.2)	2,320	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,175	(0.1)	724	(0.1)
建設業	45,308	(4.4)	45,687	(4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	6,221	(0.6)	9,687	(0.9)
情報通信業	5,605	(0.6)	5,569	(0.5)
運輸業、郵便業	15,823	(1.6)	15,528	(1.4)
卸売業、小売業	87,438	(8.5)	93,930	(8.7)
金融業、保険業	9,605	(0.9)	7,460	(0.7)
不動産業、物品賃貸業	198,919	(19.3)	207,592	(19.2)
その他各種サービス業	146,261	(14.2)	143,315	(13.2)
地方公共団体	84,454	(8.2)	92,274	(8.5)
その他の	366,984	(35.6)	394,694	(36.5)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,029,805	(100.0)	1,082,815	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸 出 金 残 高	867,405	913,001
総貸出金に対する比率 (%)	84.22	84.31

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
ロ ー ン 残 高	346,724	372,123
うち住宅ローン残高	323,095	346,014
うち消費性ローン残高	16,541	18,895

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,028,586	1,219	1,029,805	1,081,657	1,158	1,082,815
預 金 (B)	1,307,297	13,233	1,320,531	1,336,686	7,578	1,344,264
預貸率 (A)／(B)	78.68%	9.21%	77.98%	80.92%	15.28%	80.55%
期中平均	78.32%	9.29%	77.58%	77.77%	10.71%	77.21%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	2,098 (77.9)	— (—)	2,098 (77.9)	2,251 (77.5)	— (—)	2,251 (77.5)
地	債	10 (0.4)	— (—)	10 (0.4)	12 (0.4)	— (—)	12 (0.4)
社	債	563 (20.9)	— (—)	563 (20.9)	619 (21.3)	— (—)	619 (21.3)
株	式	22 (0.8)	— (—)	22 (0.8)	22 (0.8)	— (—)	22 (0.8)
そ の 他 の 証 券		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う ち 外 国 債 券		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,695 (100.0)	— (—)	2,695 (100.0)	2,907 (100.0)	— (—)	2,907 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,795 (81.4)	— (—)	1,795 (81.4)	2,145 (77.0)	— (—)	2,145 (77.0)
地	債	8 (0.4)	— (—)	8 (0.4)	10 (0.4)	— (—)	10 (0.4)
社	債	382 (17.3)	— (—)	382 (17.3)	607 (21.8)	— (—)	607 (21.8)
株	式	19 (0.9)	— (—)	19 (0.9)	20 (0.8)	— (—)	20 (0.8)
そ の 他 の 証 券		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う ち 外 国 債 券		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,205 (100.0)	— (—)	2,205 (100.0)	2,785 (100.0)	— (—)	2,785 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成25年度									
国	債	14,738	29,556	57,117	68,632	39,837	—	—	209,882
地	債	6	120	315	180	399	—	—	1,021
社	債	3,642	13,684	9,158	20,642	9,234	—	—	56,362
株	式	—	—	—	—	—	—	2,264	2,264
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	30	30
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成26年度									
国	債	18,333	28,564	80,357	56,482	41,456	—	—	225,194
地	債	93	95	379	91	601	—	—	1,262
社	債	10,918	5,512	28,141	8,580	8,846	—	—	61,999
株	式	—	—	—	—	—	—	2,255	2,255
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	16	16
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	269,561	—	269,561	290,728	—	290,728
預 金 (B)	1,307,297	13,233	1,320,531	1,336,686	7,578	1,344,264
預 証 率 (A)／(B)	20.61%	—	20.41%	21.74%	—	21.62%
期中平均	17.72%	—	17.53%	21.10%	—	20.92%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成25年度	平成26年度
商 品 国 債	債	1	1
商 品 地 方 債	債	—	—
合	計	1	1

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
破綻先債権(a)	581	407
延滞債権(b)	22,950	23,056
3ヵ月以上延滞債権(c)	16	—
貸出条件緩和債権(d)	7,213	5,863
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	30,761	29,327
総貸出金(f)	1,029,805	1,082,815
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.98%	2.70%
貸倒引当金残高(g)	7,446	7,554
引当率(g) / (e)	24.20%	25.75%
担保・保証等の保全額(h)	16,337	15,443
保全率((g) + (h)) / (e)	77.31%	78.41%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,544	2,544	548	1,996	100.00%	2,878	2,878	470	2,408	100.00%
危険債権	21,192	17,743	5,596	12,147	83.72%	20,737	17,496	6,264	11,232	84.37%
要管理債権	7,229	3,654	1,410	2,243	50.54%	5,863	2,809	958	1,850	47.91%
合計	30,966	23,942	7,555	16,386	77.31%	29,478	23,184	7,693	15,491	78.64%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募に関するものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成25年度の正常債権額は1,009,455百万円、平成26年度の正常債権額は1,064,437百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	比較
総与信残高	1,035,331(100.0)	1,087,659(100.0)	52,328 (—)
非分類額	902,370 (87.2)	939,482 (86.4)	37,112 (▲0.8)
分類額合計	132,961 (12.8)	148,176 (13.6)	15,215 (0.8)
Ⅱ分類	129,512 (12.5)	144,935 (13.3)	15,423 (0.8)
Ⅲ分類	3,448 (0.3)	3,240 (0.3)	▲208 (0.0)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他	期末残高
一般貸倒引当金	7,743	10,723	—	7,743	10,723	10,723	9,228	—	10,723	9,228
個別貸倒引当金	6,787	6,148	864	5,923	6,148	6,148	6,739	541	5,606	6,739
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,530	16,872	864	13,666	16,872	16,872	15,967	541	16,330	15,967

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 …… 該当事項はありません。
4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,163	954	208	1,168	954	213
	債 券	206,518	200,607	5,911	287,837	281,023	6,814
	国 債	175,057	169,918	5,138	225,194	219,287	5,906
	地 方 債	795	772	22	1,215	1,184	30
	社 債	30,665	29,916	749	61,427	60,550	877
	そ の 他	30	26	3	—	—	—
	小 計	207,711	201,588	6,123	289,006	281,977	7,028
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	60,748	60,840	▲92	618	621	▲2
	国 債	34,825	34,855	▲29	—	—	—
	地 方 債	225	226	▲0	46	47	▲0
	社 債	25,696	25,759	▲62	571	574	▲2
	そ の 他	—	—	—	16	16	▲0
	小 計	60,748	60,840	▲92	635	638	▲2
	合 計	268,459	262,428	6,030	289,641	282,616	7,025

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,101	1,086
合 計	1,101	1,086

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成25年度			平成26年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		—	—	—	100	45	—
債 券		4,014	15	0	1,222	25	—
国 債		4,014	15	0	1,022	25	—
地 方 債		—	—	—	—	—	—
社 債		—	—	—	199	0	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
	合 計	4,014	15	0	1,322	71	—

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成25年度における減損処理額は、該当ありません。

平成26年度における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

時価等情報

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価差額	6,030	7,025
その他有価証券	6,030	7,025
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	2,068	2,202
その他有価証券評価差額金	3,962	4,823

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	6,900	5,100	0	0	5,100	1,280	0	0
	受取固定・支払変動	3,450	2,550	10	8	2,550	640	5	3
	受取変動・支払固定	3,450	2,550	▲10	▲8	2,550	640	▲5	▲3
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	100	—	0	0	—	—	—	—
	売 建	50	—	▲0	0	—	—	—	—
	買 建	50	—	0	0	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	0	0	—	—	0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	15,281	15,281	1	1	9,074	8,264	0	0
	為 替 予 約	244	—	▲0	▲0	128	—	▲0	▲0
	売 建	157	—	▲1	▲1	68	—	▲0	▲0
	買 建	87	—	0	0	60	—	0	0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	29,520	—	0	56	14,421	—	0	29
	売 建	14,760	—	▲180	▲60	7,210	—	▲85	▲20
	買 建	14,760	—	180	116	7,210	—	85	50
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1	57	—	—	0	30

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。
- (7) 複合金融商品関連取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第23期（平成26年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成27年3月末現在）

平成27年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	29
危険債権	207
要管理債権	59
正常債権	10,644
合 計	10,939

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		198,199
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		197
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		25
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		23,24,25,26
・貸倒引当金の計上基準		177
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		25
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		25
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		29
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		30
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況		31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無		
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		32
(2) 重要な会計方針		177
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		32

(単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	200
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	201
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	201,202
(3) 業種別の貸出金償却の額	202
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	203
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	203
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	203
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	204
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
7. 銀行勘定における出資等に関する事項	205
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	205
(用語解説)	101

自己資本調達手段の概要

平成27年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	73,629	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成25年度		平成26年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付 優先株式に係る株主資本の額	72,486		73,629	
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694		67,694	
	うち利益剰余金の額	10,091		11,344	
	うち自己株式の額(▲)	—		—	
	うち社外流出予定額(▲)	5,299		5,409	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付 優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に 算入される引当金の合計額	9,232		9,228	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	9,232		9,228	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	公的機関による資本の増強に関する 措置を通じて発行された資本調達 手段の額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿 価額の差額の四十五パーセントに 相当する額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	1,043		935	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	82,762		83,793	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	390	94	379
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものの以外の額	—	390	94	379
	繰延税金資産（一時差異に 係るものを除く。）の額	—	2,468	174	696
	適格引当金不足額	—	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価 差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	前払年金費用の額	—	2,819	427	1,710
	自己保有普通株式等（純資産の部に 計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関 等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	884	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式 等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係る ものに限る。）に関連するものの額	—	884	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式 等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係る ものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—	—	696	—
	自己資本の額（(イ)－(ロ)）(ハ)	82,762	—	83,096	—

		平成25年度		平成26年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	745,153		799,914	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8,980		3,594	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	390		379	
	うち繰延税金資産	3,352		696	
	うち前払年金費用	2,819		1,710	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲75		▲75	
	うち上記以外に該当するものの額	2,493		882	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	35,275		34,368	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(二)	780,428		834,282	
	自己資本比率	自己資本比率 ((ハ) / (二) × 100 (%))	10.60%	9.96%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成25年度	平成26年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	29,806	31,996
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	29,531	31,086
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	17	12
地方三公社向け	20	1	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	171	108
法人等向け	20～100	9,605	10,101
中小企業等向けおよび個人向け	75	9,439	10,387
抵当権付住宅ローン	35	1,107	1,103
不動産取得等事業向け	100	7,167	7,530
3ヵ月以上延滞等	50～150	41	26
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	142	155
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	80	79
上記以外	—	1,756	1,577
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1	0
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	262	904
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	37	36
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	99	98
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	106	89
うち借入金の保証	100	106	89
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	669
派生商品取引	—	19	10
（1）外国為替関連取引	—	19	10
（2）金利関連取引	—	0	0
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
（8）一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	0
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	11	5
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,411	1,374
粗利益配分手法	—	1,411	1,374
単体総所要自己資本額（注）	—	31,217	33,371

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）× 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,490,446	1,227,456	261,798	1,192	1,307	1,649,021	1,365,901	281,984	1,135	842
地域別										
国内	1,488,477	1,225,488	261,798	1,191	1,307	1,647,000	1,363,881	281,984	1,135	842
国外	1,968	1,968	—	0	—	2,020	2,020	—	0	—
業種別										
製造業	57,494	56,647	826	20	45	60,657	59,751	855	49	22
農業、林業	6,491	6,491	—	—	—	7,010	7,010	—	—	—
漁業	1,871	1,871	—	—	31	2,482	2,482	—	—	31
鉱業、採石業、砂利採取業	1,214	1,164	50	—	—	774	724	50	—	—
建設業	49,216	48,245	950	20	51	50,943	49,362	1,580	—	19
電気・ガス・熱供給・水道業	7,415	7,174	240	—	—	11,085	11,085	—	—	—
情報通信業	5,827	5,777	50	—	—	5,763	5,713	50	—	—
運輸業、郵便業	17,339	16,112	1,227	—	15	16,223	16,014	209	—	6
卸売業、小売業	91,238	89,611	1,281	346	199	97,859	95,918	1,795	145	59
金融業、保険業	64,859	31,085	33,200	573	—	143,692	105,532	37,862	298	—
不動産業、物品賃貸業	208,299	207,583	716	—	237	215,293	214,617	676	—	128
その他各種サービス業	172,842	155,630	17,189	21	265	170,773	152,655	18,094	24	193
国・地方公共団体	407,919	201,853	206,065	—	—	442,336	221,525	220,810	—	—
その他 (注2)	398,416	398,207	—	209	463	424,125	423,507	—	618	381
残存期間別 (注3)										
1年以下	301,948	283,527	18,089	331	419	414,455	385,420	28,932	101	190
1年超3年以下	102,714	59,464	42,922	328	66	101,116	67,358	33,713	43	26
3年超5年以下	155,658	89,220	65,905	532	62	184,520	76,593	107,454	472	95
5年超7年以下	158,504	72,287	86,217	—	78	142,281	79,858	62,422	—	62
7年超10年以下	164,273	115,709	48,564	—	103	167,935	118,474	49,461	—	31
10年超	543,047	542,947	99	—	562	577,996	577,996	—	—	431
期間の定めのないもの	64,299	64,299	—	—	15	60,716	60,199	—	517	5

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※平成26年度は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

※平成26年度より、CVAリスクにかかるエクスポージャーを計上しています。

(注1)「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,743	10,723	7,743	10,723	10,723	9,228	10,723	9,228
個別貸倒引当金	6,787	6,148	6,787	6,148	6,148	6,739	6,148	6,739
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,530	16,872	14,530	16,872	16,872	15,967	16,872	15,967

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	6,787	6,148	6,787	6,148	6,148	6,739	6,148	6,739
地域別								
国内	6,787	6,148	6,787	6,148	6,148	6,739	6,148	6,739
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	381	295	381	295	295	323	295	323
農業、林業	81	68	81	68	68	63	68	63
漁業	3	0	3	0	0	—	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	18	17	18	17	17	15	17	15
建設業	209	167	209	167	167	145	167	145
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	6	6	6	—	6	—
情報通信業	88	132	88	132	132	131	132	131
運輸業、郵便業	56	38	56	38	38	188	38	188
卸売業、小売業	1,258	1,292	1,258	1,292	1,292	1,395	1,292	1,395
金融業、保険業	334	93	334	93	93	87	93	87
不動産業、物品賃貸業	2,377	1,682	2,377	1,682	1,682	1,747	1,682	1,747
その他各種サービス業	1,587	1,718	1,587	1,718	1,718	2,023	1,718	2,023
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	382	635	382	635	635	616	635	616

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成25年度	平成26年度
製造業	51	31
農業、林業	5	5
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	37	51
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	5	0
卸売業、小売業	100	126
金融業、保険業	0	—
不動産業、物品賃貸業	22	16
その他各種サービス業	518	104
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	21	24
合 計	762	360

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	461,207	—	488,973	—
10%	40,316	—	42,526	—
20%	38,107	25,329	111,406	100,844
35%	79,073	—	78,797	—
50%	40,807	31,056	45,271	34,566
75%	307,618	—	338,629	—
100%	440,356	9,192	456,470	7,829
150%	505	—	300	—
250%	7,580	—	7,320	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,415,572	65,578	1,569,695	143,240

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
現金および自行預金	10,969	10,663
金	—	—
債券	—	—
株式	97	79
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	11,066	10,743
貸出金と自行預金の相殺	13,363	13,257
保証	72,388	75,887
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	72,388	75,887
合 計	96,818	99,887

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	253	124
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	1,192	618
派生商品取引	1,192	618
外国為替関連取引	1,155	613
金利関連取引	36	13
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	8
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	8
IV 担保の種類別の額	209	100
自行預金	209	100
有価証券	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	982	517
派生商品取引	982	517
外国為替関連取引	959	517
金利関連取引	23	8
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	8
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸借対照表計上額	2,264	2,255
上場している出資等	1,163	1,168
非上場の出資等	1,101	1,086
時価額	2,264	2,255
上場している出資等	1,163	1,168
非上場の出資等	1,101	1,086
売却および償却に伴う損益の額	▲5	29
売却損益額	—	45
償却額	▲5	▲16
評価損益の額	208	213
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	208	213
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
10BPV	▲1,251	▲975
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲3,720	▲2,747

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等」を受ける者（ア）で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役職員の報酬の総額」を「対象役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(イ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成26年4月～ 平成27年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	8	146	146	146	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

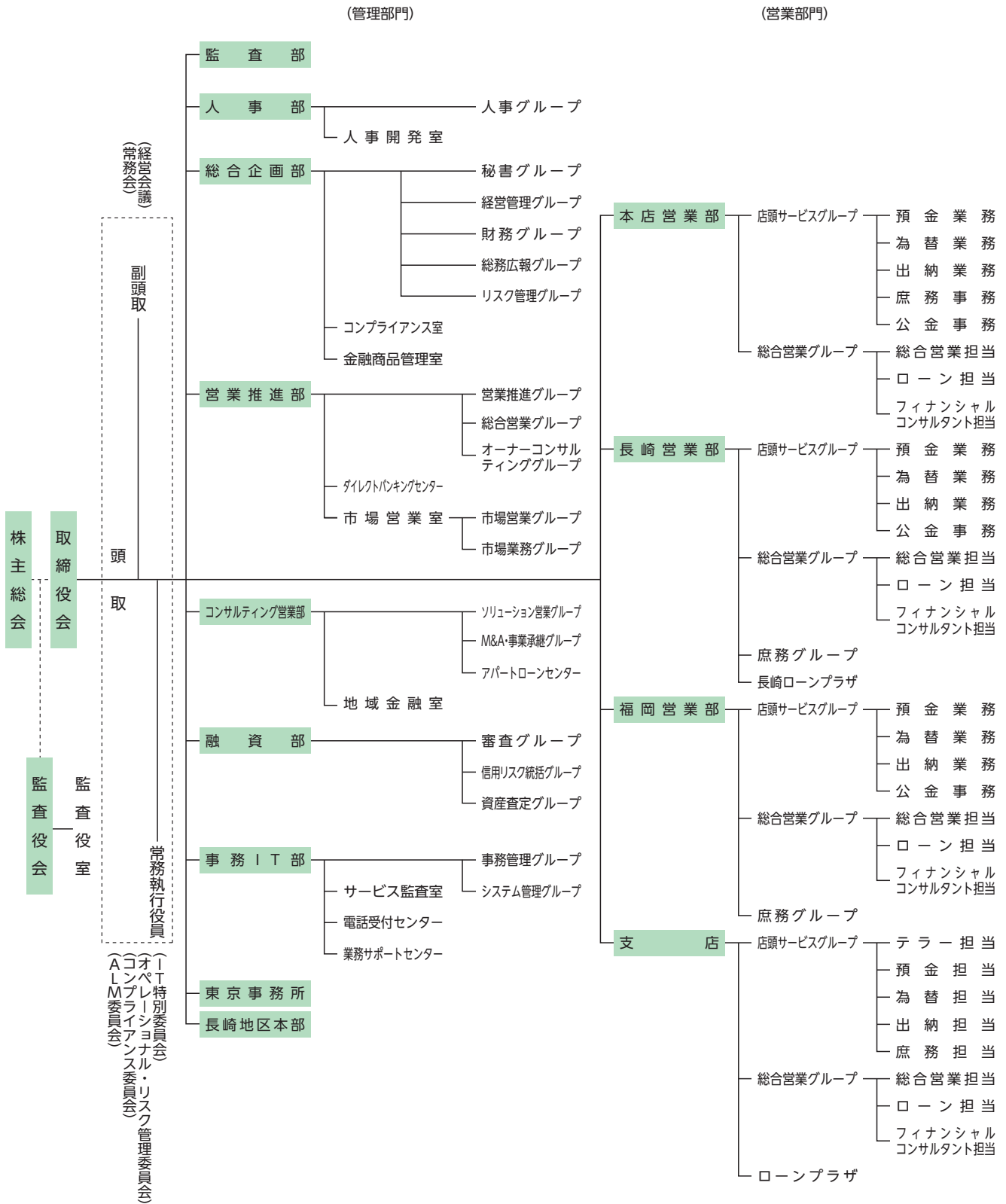
SHINWA BANK

親 和 銀 行
財務データ編

CONTENTS

組織図	208
役員	209
株式の状況・銀行代理業務の概要	210
単体情報	
事業の概況	211
主要な経営指標等の推移	212
財務諸表	213
財務諸表に係る確認書	222
損益の状況	223
預金	226
貸出金等	227
有価証券	229
不良債権、引当等	230
時価等情報	231
資産査定等報告書	234
自己資本の充実の状況等について	235
報酬等に関する開示事項（単体）	245

組織図



平成27年7月1日現在

役 員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	ふく だ さとる 福 田 知
取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	まえ だ りょう じ 前 田 良 治	取締役常務執行役員	やま ぐち けん じ 山 口 健 二
取締役常務執行役員	いし の かず き 石 野 和 生	取締役常務執行役員	にし むら みち あき 西 村 道 明
取締役常務執行役員	た なか みき と 田 中 幹 人	取締役（非業務執行取締役）	よし だ やす ひこ 吉 田 泰 彦
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	や おき こう すけ 八 起 幸 介	執行役員（本店営業部長）	たけ やま りょう じ 竹 山 良 次
執行役員（コンサルティング営業部長）	ふく しま さとる 福 島 聡	執行役員（長崎営業部長）	いし まる たかし 石 丸 高
執行役員（人事部長）	さい くき じゅん いち 七 種 純 一	執行役員（早岐支店長）	よし だ ひろ ゆき 吉 田 弘 幸
監査役（常勤）	みや ざき ゆう すけ 宮 崎 祐 輔	監査役（社外）	ふか ほり かん じ 深 堀 寛 治
監査役（社外）	い とう まさ お 伊 藤 正 夫		

（注） 監査役のうち、深堀寛治および伊藤正夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成27年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
 発行済株式の総数…………… 2,749,032千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

該当事項はありません。

事業の概況

平成26年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。年度前半は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響などにより個人消費に弱さが見られましたが、企業収益と雇用・所得環境の改善の動きが底堅く推移するとともに、米国経済の回復や円安の進行を背景に、生産や輸出も徐々に持ち直しの動きをみせ、年度後半には、景気全体も緩やかな回復を辿りました。

当行の営業基盤である九州圏内においても、年度前半は全国と同様に景気は弱めの動きが見られましたが、雇用環境の改善が継続する中、生産や輸出が持ち直し、緩やかな回復基調を維持しました。

金融面では、日経平均株価が米国株高や日銀の追加金融緩和を受けて上昇し、当年度末に1万9千円台となりました。円相場は、米国が量的緩和を縮小する一方、日銀の追加緩和を受けて円安基調が続き、当年度末に120円台となりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時的に乱高下する局面もありましたが、総じて緩やかな低下基調を辿り、長期・短期金利ともに低位での推移となりました。

このような金融経済環境のもと、当行は、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、平成25年度からスタートした第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）の2年目として、4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客さま起点の構造改革」による「営業基盤の飛躍的拡大」の実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。

当事業年度の主要損益につきましては、経常収益は、前年比13億1千2百万円減少して360億1千8百万円、経常費用は、前年比45億1千万円減少して273億1千6百万円となりました。その結果、経常利益は、前年比31億9千8百万円増加して87億2百万円、当期純利益は、前年比10億9千4百万円減少して35億5千3百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、流動性預金の増加を主因に、前年比263億円増加して2兆2,565億円となりました。貸出金は、個人・法人貸出金ともに堅調に推移し、前年比543億円増加して1兆4,641億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比230億円減少して7,492億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	百万円	41,847	41,909	39,732	37,330	36,018
経常利益	百万円	9,540	2,707	11,027	5,504	8,702
当期純利益	百万円	9,562	16,714	5,019	4,647	3,553
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	110,051	130,032	140,793	133,752	130,453
総資産額	百万円	2,152,388	2,235,160	2,264,953	2,519,836	2,586,820
預金残高	百万円	1,834,033	1,912,761	1,991,093	2,140,983	2,146,717
貸出金残高	百万円	1,220,767	1,296,688	1,363,434	1,409,821	1,464,145
有価証券残高	百万円	782,304	761,231	729,315	772,293	749,282
1株当たり純資産額	円	40.03	47.30	51.21	48.65	47.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	0.15 (—)	3.95 (0.15)	3.95 (0.15)	5.90 (0.20)
1株当たり当期純利益金額	円	3.59	6.08	1.82	1.69	1.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.11	5.81	6.21	5.30	5.04
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.70	12.85	11.89	10.74	9.12
自己資本利益率	%	9.30	13.92	3.70	3.38	2.69
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	2.46	216.31	233.64	456.40
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	▲27,076	226,523	36,927
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	40,602	▲41,080	27,312
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	▲824	▲13,358	▲10,996
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	85,457	257,556	310,813
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,311 [512]	1,276 [525]	1,222 [537]	1,210 [561]	1,248 [573]

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成26年度中間配当についての取締役会決議は平成26年11月10日に行いました。
3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、221ページの(1株当たり情報)に記載しております。
4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
5.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
7.株価収益率については、当行は上場していないため、記載しておりません。
8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
9.平成23年度まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成23年度までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の期末残高は記載しておりません。
10.平成24年度および平成25年度ならびに平成26年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※7	258,127	311,337
現 金	47,913	46,555
預 け 金	210,213	264,781
コ ー ル ロ ー ン	20,091	9,249
商 品 有 価 証 券	209	170
商 品 国 債	53	38
商 品 地 方 債	156	131
有 価 証 券 ※1,7	772,293	749,282
国 債	587,735	613,918
地 方 債	9,222	19,350
社 債 ※13	163,803	102,973
株 式	11,529	13,038
そ の 他 の 証 券	2	1
貸 出 金 ※2,3,4,5,8	1,409,821	1,464,145
割 引 手 形 ※6	9,028	8,266
手 形 貸 付	54,210	50,014
証 書 貸 付	1,203,078	1,254,846
当 座 貸 越	143,504	151,018
外 国 為 替	1,492	1,413
外 国 他 店 預 け	1,487	1,402
買 入 外 国 為 替 ※6	5	10
そ の 他 資 産	7,081	8,005
前 払 費 用	111	100
未 収 収 益	1,785	1,731
金 融 派 生 商 品	1,032	1,639
そ の 他 の 資 産 ※7	4,151	4,534
有 形 固 定 資 産 ※10,11	44,877	44,148
建 物	9,500	8,967
土 地 ※9	31,681	31,041
リ ー ス 資 産	1,573	1,556
建 設 仮 勘 定	—	115
その他の有形固定資産	2,121	2,468
無 形 固 定 資 産	1,851	882
ソ フ ト ウ ェ ア	1,481	594
その他の無形固定資産	370	287
前 払 年 金 費 用	5,348	4,688
繰 延 税 金 資 産	15,339	8,558
支 払 承 諾 見 返	7,373	7,171
貸 倒 引 当 金	▲24,072	▲22,233
資 産 の 部 合 計	2,519,836	2,586,820

科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額
[負債の部]		
預 金 ※7	2,140,983	2,146,717
当 座 預 金	90,934	91,033
普 通 預 金	969,941	1,020,944
貯 蓄 預 金	12,978	12,764
通 知 預 金	2,044	2,401
定 期 預 金	1,000,607	963,840
そ の 他 の 預 金	64,476	55,731
譲 渡 性 預 金	89,275	109,847
借 用 金 ※7	136,851	180,563
借 入 金 ※12	136,851	180,563
外 国 為 替	93	17
売 渡 外 国 為 替	93	17
そ の 他 負 債	5,717	6,793
未 決 済 為 替 借	0	4
未 払 法 人 税 等	30	30
未 払 費 用	1,559	1,567
前 受 収 益	784	758
金 融 派 生 商 品	706	1,397
リ ー ス 債 務	1,564	1,531
資 産 除 去 債 務	64	63
そ の 他 の 負 債	1,005	1,439
睡眠預金払戻損失引当金	414	468
その他の偶発損失引当金	58	67
再評価に係る繰延税金負債 ※9	5,315	4,719
支 払 承 諾	7,373	7,171
負 債 の 部 合 計	2,386,083	2,456,366
[純資産の部]		
資 本 金	36,878	36,878
資 本 剰 余 金	36,878	36,878
資 本 準 備 金	36,878	36,878
利 益 剰 余 金	32,647	24,271
その他利益剰余金	32,647	24,271
繰越利益剰余金	32,647	24,271
株 主 資 本 合 計	106,403	98,028
その他有価証券評価差額金	12,828	17,719
土地再評価差額金 ※9	14,521	14,706
評価・換算差額等合計	27,349	32,425
純 資 産 の 部 合 計	133,752	130,453
負債および純資産の部合計	2,519,836	2,586,820

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額	科 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額
経 常 収 益	37,330	36,018	役 務 取 引 等 費 用	3,348	3,561
資 金 運 用 収 益	27,944	26,563	支払為替手数料	1,003	1,034
貸 出 金 利 息	22,140	20,746	その他の役務費用	2,345	2,527
有価証券利息配当金	5,456	5,378	そ の 他 業 務 費 用	146	26
コールローン利息	80	75	国債等債券売却損	146	26
預 け 金 利 息	0	0	国債等債券償還損	—	0
その他の受入利息	267	363	営 業 経 費	21,271	20,593
役 務 取 引 等 収 益	6,794	7,848	そ の 他 経 常 費 用	5,287	1,204
受入為替手数料	2,148	2,122	貸倒引当金繰入額	4,267	289
その他の役務収益	4,646	5,726	株 式 等 売 却 損	—	0
そ の 他 業 務 収 益	1,074	503	株 式 等 償 却	8	0
外国為替売買益	499	279	その他の経常費用 ※2	1,010	914
商品有価証券売買益	2	4	経 常 利 益	5,504	8,702
国債等債券売却益	455	73	特 別 利 益	43	4
金融派生商品収益	117	146	固 定 資 産 処 分 益	43	4
そ の 他 経 常 収 益	1,516	1,102	特 別 損 失	222	1,745
償却債権取立益	297	345	固 定 資 産 処 分 損	90	699
株 式 等 売 却 益	1	3	減 損 損 失 ※3	131	1,045
その他の経常収益 ※1	1,217	753	税引前当期純利益	5,325	6,960
経 常 費 用	31,826	27,316	法人税、住民税および事業税	▲2,040	▲2,440
資 金 調 達 費 用	1,773	1,929	法 人 税 等 調 整 額	2,718	5,847
預 金 利 息	1,374	1,442	法 人 税 等 合 計	677	3,407
譲渡性預金利息	219	209	当 期 純 利 益	4,647	3,553
コールマネー利息	0	—			
借 用 金 利 息	178	278			
その他の支払利息	0	0			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	38,630	38,630	112,386
当期変動額						
剰余金の配当				▲10,858	▲10,858	▲10,858
当期純利益				4,647	4,647	4,647
土地再評価差額金の取崩				227	227	227
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	▲5,983	▲5,983	▲5,983
当期末残高	36,878	36,878	36,878	32,647	32,647	106,403

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,657	14,749	28,406	140,793
当期変動額				
剰余金の配当				▲10,858
当期純利益				4,647
土地再評価差額金の取崩				227
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲829	▲227	▲1,057	▲1,057
当期変動額合計	▲829	▲227	▲1,057	▲7,040
当期末残高	12,828	14,521	27,349	133,752

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	36,878	36,878	36,878	32,647	32,647	106,403
会計方針の変更による累積的影響額				▲1,234	▲1,234	▲1,234
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,878	36,878	36,878	31,412	31,412	105,168
当期変動額						
剰余金の配当				▲10,996	▲10,996	▲10,996
当期純利益				3,553	3,553	3,553
土地再評価差額金の取崩				301	301	301
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	▲7,140	▲7,140	▲7,140
当期末残高	36,878	36,878	36,878	24,271	24,271	98,028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,828	14,521	27,349	133,752
会計方針の変更による累積的影響額				▲1,234
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,828	14,521	27,349	132,518
当期変動額				
剰余金の配当				▲10,996
当期純利益				3,553
土地再評価差額金の取崩				301
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,891	184	5,075	5,075
当期変動額合計	4,891	184	5,075	▲2,064
当期末残高	17,719	14,706	32,425	130,453

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	5,325	6,960
減 価 償 却 費	2,633	1,665
減 損 損 失	131	1,045
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (▲)	3,763	▲1,838
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (▲ は 増 加)	▲1,545	▲1,247
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (▲は減少)	▲13	54
その他の偶発損失引当金の増減額 (▲は減少)	▲31	9
資 金 運 用 収 益	▲27,944	▲26,563
資 金 調 達 費 用	1,773	1,929
有 価 証 券 関 係 損 益 (▲)	▲301	▲49
為 替 差 損 益 (▲ は 益)	▲14	▲12
固 定 資 産 処 分 損 益 (▲ は 益)	47	695
貸 出 金 の 純 増 (▲) 減	▲46,386	▲54,324
預 金 の 純 増 減 (▲)	149,890	5,733
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (▲)	10,840	20,571
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (▲)	104,321	43,711
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (▲) 減	▲212	46
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (▲) 減	▲4,553	10,842
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (▲)	▲517	—
外 国 為 替 (資 産) の 純 増 (▲) 減	1,324	79
外 国 為 替 (負 債) の 純 増 減 (▲)	28	▲75
資 金 運 用 に よ る 収 入	29,338	27,280
資 金 調 達 に よ る 支 出	▲1,763	▲1,941
そ の 他	▲494	355
小 計	225,637	34,928
法 人 税 等 の 還 付 額	929	2,058
法 人 税 等 の 支 払 額	▲43	▲58
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	226,523	36,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	▲230,387	▲87,192
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	85,919	40,752
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	104,136	75,308
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	▲820	▲1,253
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	379	39
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	▲307	▲343
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲41,080	27,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣 後 特 約 付 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	▲2,500	—
配 当 金 の 支 払 額	▲10,858	▲10,996
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲13,358	▲10,996
現金および現金同等物に係る換算差額	14	12
現金および現金同等物の増減額 (▲は減少)	172,099	53,256
現金および現金同等物の期首残高	85,457	257,556
現金および現金同等物の期末残高 ※1	257,556	310,813

財務諸表

重要な会計方針（平成26年度）

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,601百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (4) その他の偶発損失引当金
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 連結納税制度の適用
株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更（平成26年度）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,908百万円減少し、繰越利益剰余金が1,234百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ123百万円増加しております。

未適用の会計基準等（平成26年度）

○企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

- (1) 概要
当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。
- (2) 適用予定日
当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項（平成26年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計363,144百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は756百万円、延滞債権額は30,848百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）

財務諸表

第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,803百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は38,408百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,277百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 現金預け金 1百万円
 有価証券 235,003百万円
 その他の資産 54百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 484百万円
 借入金 173,970百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券23,578百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金391百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

- ※8 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、488,150百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)が480,061百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,448百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 26,060百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 8,115百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,217百万円であります。

(損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額606百万円、土地建物賃貸料135百万円を含んでおります。
- ※2 「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額243百万円を含んでおります。
- ※3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 (減損損失を認識した資産または資産グループおよび種類毎の減損損失)

(単位: 百万円)

地域	長崎県内	長崎県外	合計
主な用途			
事業用資産	7カ所	1カ所	8カ所
遊休資産等	3カ所	1カ所	4カ所
種類	土地建物	土地建物	土地建物
減損損失額	962	82	1,045

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産(処分予定を含む)および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,045百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要およびグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

- ① 共用資産
銀行全体に関連する資産(本部、社宅・寮、ATMコーナー等)
- ② 事業用資産
事業の用に供する資産
- ③ 遊休資産
店舗・社宅跡地等

(ロ) グルーピングの方法

- ① 共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ② 事業用資産
営業店単位
- ③ 遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング

(回収可能価額の算定方法等)

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成26年5月1日改正)」等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合 計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通 株式	10,446百万円	3.80円	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通 株式	549百万円	0.20円	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日
合 計		10,996百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	15,669	利益 剰余金	5.70	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 311,337百万円 |
| 預け金(日本銀行預け金を除く) | ▲523 |
| 現金および現金同等物 | 310,813 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券

財務諸表

等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種・環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなる、あるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきまは、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第24号に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第25号に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成27年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、9,397百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストングを実施しております。平成26年度に関して実施したバックテストングの結果、損失がVaRを超

財務諸表

過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成27年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、2,097百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストングを実施しております。平成26年度に関して実施したバックテストングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門および内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的または必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	311,337	311,337	—
(2) コールローン	9,249	9,254	4
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	170	170	—
(4) 有価証券 その他有価証券	748,201	748,201	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（＊1）	1,464,145 ▲22,103		
	1,442,041	1,462,955	20,913
(6) 外国為替	1,413	1,413	▲0
資産計	2,512,412	2,533,330	20,918
(1) 預金	2,146,717	2,147,007	289
(2) 譲渡性預金	109,847	109,879	32
(3) 借入金	180,563	179,713	▲849
(4) 外国為替	17	17	—
負債計	2,437,146	2,436,618	▲527
デリバティブ取引（＊2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	212 —	212 —	— —
デリバティブ取引計	212	212	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

財務諸表

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月31日
非上場株式等（*1）（*2）	1,081

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式等について0百万円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	7,720百万円
税務上の繰越欠損金	5,996
退職給付引当金	878
有価証券償却	245
減価償却	734
連結納税に伴う時価評価益	13,827
その他	1,396
繰延税金資産小計	30,799
評価性引当額	▲13,584
繰延税金資産合計	17,214

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	▲7,639
退職給付信託設定益	▲173
退職給付信託返還有価証券	▲190
連結納税に伴う時価評価損	▲651
その他	▲1

繰延税金負債合計 ▲8,656

繰延税金資産の純額 8,558百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は610百万円減少し、その他有価証券評価差額金は787百万円増加し、法人税等調

整額は1,398百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は486百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は190百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		平成26年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	47.45
1株当たり当期純利益金額	円	1.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成26年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	3,553
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,553
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成26年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	130,453
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	130,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	2,749,032

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準および退職給付適用指針を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が45銭減少し、1株当たり当期純利益金額は3銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書 平成27年6月26日 株式会社 親和銀行 取締役頭取 吉澤 俊介  私は、当行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度（平成27年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。 以 上
--

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	27,834	112	27,946	26,442	124	26,566
資 金 調 達 費 用	1,650	124	1,774	1,856	76	1,932
資 金 運 用 収 支	26,183	▲11	26,171	24,585	48	24,633
役 務 取 引 等 収 益	6,737	56	6,793	7,802	46	7,848
役 務 取 引 等 費 用	3,325	23	3,348	3,541	20	3,561
役 務 取 引 等 収 支	3,412	33	3,445	4,260	25	4,286
そ の 他 業 務 収 益	488	586	1,074	84	419	503
そ の 他 業 務 費 用	146	—	146	26	—	26
そ の 他 業 務 収 支	342	586	928	57	419	477
業 務 粗 利 益	29,938	607	30,545	28,904	493	29,397
業 務 粗 利 益 率	1.45%	2.77%	1.46%	1.34%	2.24%	1.35%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	6,737	56	6,793	7,802	46	7,848
うち預金・貸出業務	2,487	0	2,487	2,449	1	2,450
うち為替業務	2,097	50	2,147	2,079	42	2,121
うち証券関連業務	40	—	40	43	—	43
うち代理業務	115	—	115	104	—	104
うち保護預り・貸金庫業務	47	—	47	46	—	46
うち保証業務	44	5	49	54	1	55
うち投資信託・保険販売業務	1,903	—	1,903	3,024	—	3,024
役 務 取 引 等 費 用	3,325	23	3,348	3,541	20	3,561
うち為替業務	989	13	1,002	1,023	10	1,033

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
商品有価証券等売買損益	2	4
国債等債券売却等損益	309	46
金融派生商品損益	30	6
そ の 他	—	—
合 計	342	57
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	499	279
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	86	140
そ の 他	—	—
合 計	586	419
総 合 計	928	477

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
給 料 ・ 手 当	7,345	7,405
退 職 給 付 費 用	25	▲45
福 利 厚 生 費	89	98
減 価 償 却 費	2,633	1,665
土地建物機械賃借料	598	621
営 繕 費	26	28
消 耗 品 費	294	231
給 水 光 熱 費	276	281
旅 費	68	75
通 信 費	397	400
広 告 宣 伝 費	363	353
租 税 公 課	1,013	1,119
そ の 他	8,137	8,359
合 計	21,271	20,593

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
業 務 純 益	5,353	7,744

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(19)	(0)		(24)	(0)	
うち貸出金	20,631	278	1.34%	21,446	264	1.23%
うち有価証券	13,706	221	1.61%	13,911	207	1.48%
うちコールローン	6,818	55	0.79%	7,507	54	0.71%
うち預け金	83	0	0.10%	—	—	—
うち預金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	22,154	17	0.07%	24,164	19	0.07%
うち預金	20,171	13	0.06%	21,021	14	0.06%
うち譲渡性預金	1,540	2	0.14%	1,473	2	0.14%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	441	2	0.39%	1,668	3	0.15%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度1,949億円、平成26年度3,107億円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	219	1	0.51%	219	1	0.56%
うち貸出金	51	0	0.72%	70	0	0.67%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	155	1	0.46%	145	1	0.51%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(19)	(0)		(24)	(0)	
うち預金	217	1	0.57%	219	1	0.34%
うち預金	184	1	0.63%	150	1	0.37%
うちコールマネー	0	0	0.52%	—	—	—
うち借入金	12	0	0.37%	43	0	0.36%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	20,830	279	1.34%	21,641	266	1.22%
うち貸出金	13,758	221	1.60%	13,981	207	1.48%
うち有価証券	6,818	55	0.79%	7,507	54	0.71%
うちコールローン	238	1	0.33%	145	1	0.51%
うち預け金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	22,352	18	0.07%	24,359	19	0.07%
うち預金	20,356	14	0.06%	21,172	14	0.06%
うち譲渡性預金	1,540	2	0.14%	1,473	2	0.14%
うちコールマネー	0	0	0.52%	—	—	—
うち借入金	454	2	0.39%	1,712	3	0.16%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度1,949億円、平成26年度3,107億円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘

(単位：%)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.34	0.51	1.34	1.23	0.56	1.22
資金調達原価	1.02	1.03	1.02	0.91	0.80	0.91
総資金利鞘	0.32	▲0.52	0.32	0.32	▲0.24	0.31

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	▲76	▲1,567	▲1,644	1,005	▲2,397	▲1,392
うち貸出金	1,387	▲2,241	▲854	304	▲1,708	▲1,403
うち有価証券	▲642	▲321	▲964	493	▲571	▲78
うちコールローン	▲13	0	▲13	▲9	—	▲9
うち預け金	0	0	0	▲0	0	0
支 払 利 息	115	▲25	90	153	52	205
うち預金	84	▲8	75	54	74	128
うち譲渡性預金	34	2	36	▲9	▲1	▲10
うちコールマネー	▲9	—	▲9	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	▲9	—	▲9	—	—	—
うち借入金	51	▲54	▲2	192	▲104	88

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	▲9	▲42	▲52	0	11	12
うち貸出金	22	▲3	18	12	▲2	9
うち有価証券	▲4	—	▲4	—	—	—
うちコールローン	▲24	▲43	▲68	▲4	8	3
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	▲6	36	30	0	▲48	▲48
うち預金	▲12	38	25	▲18	▲41	▲60
うちコールマネー	▲0	0	▲0	▲0	—	▲0
うち借入金	4	—	4	11	▲0	11

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	▲98	▲1,598	▲1,697	995	▲2,376	▲1,380
うち貸出金	1,433	▲2,269	▲836	331	▲1,725	▲1,393
うち有価証券	▲648	▲320	▲968	493	▲571	▲78
うちコールローン	▲58	▲22	▲81	▲31	26	▲5
うち預け金	0	0	0	▲0	0	0
支 払 利 息	121	▲1	120	158	▲2	156
うち預金	89	11	100	55	12	68
うち譲渡性預金	34	2	36	▲9	▲1	▲10
うちコールマネー	▲9	0	▲9	▲0	—	▲0
うち債券貸借取引受入担保金	▲9	—	▲9	—	—	—
うち借入金	56	▲54	1	204	▲104	99

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度
総資産経常利益率	0.23	0.34
資本経常利益率	4.00	6.58
総資産当期純利益率	0.19	0.13
資本当期純利益率	3.38	2.69

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	10,758 (48.7)	— (—)	10,758 (48.2)	11,271 (50.1)	— (—)	11,271 (49.9)
有 利 息 預 金	8,556 (38.7)	— (—)	8,556 (38.4)	9,009 (40.1)	— (—)	9,009 (39.9)
定期性預金	10,006 (45.3)	— (—)	10,006 (44.9)	9,638 (42.9)	— (—)	9,638 (42.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	10,004 (45.3)	— (—)	10,004 (44.9)	9,637 (42.9)	— (—)	9,637 (42.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	440 (2.0)	203 (100.0)	644 (2.9)	465 (2.1)	91 (100.0)	557 (2.5)
合 計	21,206 (96.0)	203 (100.0)	21,409 (96.0)	21,375 (95.1)	91 (100.0)	21,467 (95.1)
譲渡性預金	892 (4.0)	— (—)	892 (4.0)	1,098 (4.9)	— (—)	1,098 (4.9)
総 合 計	22,098 (100.0)	203 (100.0)	22,302 (100.0)	22,473 (100.0)	91 (100.0)	22,565 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	10,298 (47.4)	— (—)	10,298 (47.1)	10,820 (48.1)	— (—)	10,820 (47.8)
有 利 息 預 金	8,057 (37.1)	— (—)	8,057 (36.8)	8,545 (38.0)	— (—)	8,545 (37.7)
定期性預金	9,794 (45.1)	— (—)	9,794 (44.7)	10,123 (45.0)	— (—)	10,123 (44.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	9,792 (45.1)	— (—)	9,792 (44.7)	10,122 (45.0)	— (—)	10,122 (44.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	77 (0.4)	184 (100.0)	262 (1.2)	77 (0.3)	150 (100.0)	227 (1.0)
合 計	20,171 (92.9)	184 (100.0)	20,356 (93.0)	21,021 (93.4)	150 (100.0)	21,172 (93.5)
譲渡性預金	1,540 (7.1)	— (—)	1,540 (7.0)	1,473 (6.6)	— (—)	1,473 (6.5)
総 合 計	21,711 (100.0)	184 (100.0)	21,896 (100.0)	22,495 (100.0)	150 (100.0)	22,646 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成25年度							
定期預金	333,387	212,774	395,801	41,236	11,627	5,487	1,000,314
固 定 金 利 定 期 預 金	333,354	212,773	395,781	41,119	11,621	5,487	1,000,138
変 動 金 利 定 期 預 金	15	1	20	116	5	—	160
そ の 他 の 定 期 預 金	16	—	—	—	—	—	16
平成26年度							
定期預金	304,188	217,911	384,349	33,526	18,680	4,880	963,537
固 定 金 利 定 期 預 金	304,147	217,863	384,344	33,521	18,646	4,880	963,402
変 動 金 利 定 期 預 金	32	48	4	5	34	0	125
そ の 他 の 定 期 預 金	8	—	—	—	—	0	8

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	542	—	542	500	—	500
証 書 貸 付	11,962	68	12,030	12,474	74	12,548
当 座 貸 越	1,435	—	1,435	1,510	—	1,510
割 引 手 形	90	—	90	82	—	82
合 計	14,030	68	14,098	14,567	74	14,641

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	480	0	481	483	—	483
証 書 貸 付	11,949	50	12,000	12,136	70	12,206
当 座 貸 越	1,190	—	1,190	1,207	—	1,207
割 引 手 形	86	—	86	84	—	84
合 計	13,706	51	13,758	13,911	70	13,981

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成25年度							
貸出金	344,228	260,705	205,048	138,788	430,804	30,245	1,409,821
うち 変動金利	—	108,454	89,170	53,438	181,075	30,245	—
うち 固定金利	—	152,250	115,877	85,350	249,729	—	—
平成26年度							
貸出金	358,931	255,016	206,602	146,387	464,377	32,830	1,464,145
うち 変動金利	—	99,656	83,824	62,740	202,923	32,830	—
うち 固定金利	—	155,359	122,778	83,646	261,453	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度
有 価 証 券	10,774	9,780
債 権	9,903	10,201
商 品	—	—
不 動 産	157,115	167,922
そ の 他	10	—
計	177,802	187,903
保 証	482,232	492,313
信 用	749,785	783,927
合 計	1,409,821	1,464,145
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(110)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度
有 価 証 券	13	1
債 権	91	65
商 品	—	—
不 動 産	635	555
そ の 他	—	—
計	739	622
保 証	422	347
信 用	6,210	6,201
合 計	7,373	7,171

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
設 備 資 金	6,789 (48.2)	7,248 (49.5)
運 転 資 金	7,309 (51.8)	7,393 (50.5)
合 計	14,098 (100.0)	14,641 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成25年度		平成26年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,409,821	(100.0)	1,464,145	(100.0)
製 造 業	128,243	(9.1)	122,685	(8.4)
農 業、林 業	2,829	(0.2)	2,742	(0.2)
漁 業	4,733	(0.3)	4,513	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,693	(0.3)	4,428	(0.3)
建設業	58,348	(4.1)	55,471	(3.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	18,708	(1.3)	20,850	(1.4)
情報通信業	10,832	(0.8)	10,199	(0.7)
運輸業、郵便業	37,667	(2.7)	40,311	(2.7)
卸売業、小売業	127,484	(9.1)	125,081	(8.5)
金融業、保険業	35,810	(2.6)	40,869	(2.8)
不動産業、物品賃貸業	206,970	(14.7)	232,337	(15.9)
その他各種サービス業	159,857	(11.3)	172,703	(11.8)
地方公共団体	183,337	(13.0)	189,811	(13.0)
その他の	430,310	(30.5)	442,145	(30.2)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,409,821	(100.0)	1,464,145	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸 出 金 残 高	1,002,572	1,040,561
総貸出金に対する比率 (%)	71.11	71.06

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常使用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
ロ ー ン 残 高	413,703	426,400
うち住宅ローン残高	366,363	378,749
うち消費性ローン残高	27,499	29,843

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,403,020	6,801	1,409,821	1,456,701	7,444	1,464,145
預 金 (B)	2,209,882	20,376	2,230,259	2,247,394	9,170	2,256,565
預貸率 (A)／(B)	63.48%	33.37%	63.21%	64.81%	81.17%	64.88%
期中平均	63.13%	28.04%	62.83%	61.84%	46.61%	61.74%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	5,877 (76.1)	— (—)	5,877 (76.1)	6,139 (81.9)	— (—)	6,139 (81.9)
地	債	92 (1.2)	— (—)	92 (1.2)	193 (2.6)	— (—)	193 (2.6)
社	債	1,638 (21.2)	— (—)	1,638 (21.2)	1,029 (13.8)	— (—)	1,029 (13.8)
株	式	115 (1.5)	— (—)	115 (1.5)	130 (1.7)	— (—)	130 (1.7)
そ の 他 の 証 券		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う ち 外 国 債 券		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	7,722 (100.0)	— (—)	7,722 (100.0)	7,492 (100.0)	— (—)	7,492 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	5,343 (78.3)	— (—)	5,343 (78.3)	5,944 (79.2)	— (—)	5,944 (79.2)
地	債	39 (0.6)	— (—)	39 (0.6)	118 (1.6)	— (—)	118 (1.6)
社	債	1,361 (20.0)	— (—)	1,361 (20.0)	1,358 (18.1)	— (—)	1,358 (18.1)
株	式	73 (1.1)	— (—)	73 (1.1)	85 (1.1)	— (—)	85 (1.1)
そ の 他 の 証 券		1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う ち 外 国 債 券		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	6,818 (100.0)	— (—)	6,818 (100.0)	7,507 (100.0)	— (—)	7,507 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成25年度									
国	債	8,033	25,615	137,620	211,995	204,470	—	—	587,735
地	債	401	644	6,044	632	1,500	—	—	9,222
社	債	64,574	14,981	16,285	30,615	37,345	—	—	163,803
株	式	—	—	—	—	—	—	11,529	11,529
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	2	2
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成26年度									
国	債	16,012	51,509	188,560	233,744	124,092	—	—	613,918
地	債	500	341	11,356	958	6,193	—	—	19,350
社	債	13,626	6,785	37,840	3,807	40,913	—	—	102,973
株	式	—	—	—	—	—	—	13,038	13,038
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	1	1
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	772,293	—	772,293	749,282	—	749,282
預 金 (B)	2,209,882	20,376	2,230,259	2,247,394	9,170	2,256,565
預 証 率 (A)／(B)	34.94%	—	34.62%	33.34%	—	33.20%
期中平均	31.40%	—	31.14%	33.37%	—	33.15%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成25年度	平成26年度
商 品 国 債	債	34	83
商 品 地 方 債	債	183	193
合	計	217	277

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
破綻先債権(a)	473	756
延滞債権(b)	37,637	30,848
3ヵ月以上延滞債権(c)	234	—
貸出条件緩和債権(d)	4,985	6,803
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	43,330	38,408
総貸出金(f)	1,409,821	1,464,145
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.07%	2.62%
貸倒引当金高(g)	14,389	11,639
引当率(g) / (e)	33.20%	30.30%
担保・保証等の保全額(h)	22,005	19,622
保全率((g) + (h)) / (e)	83.99%	81.39%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,444	4,444	1,463	2,981	100.00%	3,021	3,021	381	2,639	100.00%
危険債権	33,927	29,716	12,024	17,691	87.58%	28,762	25,399	10,063	15,336	88.30%
要管理債権	5,220	2,424	987	1,436	46.44%	6,803	2,953	1,261	1,692	43.41%
合計	43,592	36,584	14,474	22,109	83.92%	38,587	31,374	11,705	19,668	81.30%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成25年度の正常債権額は、1,377,491百万円、平成26年度の正常債権額は、1,436,751百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	比較
総与信残高	1,418,063 (100.0)	1,472,093 (100.0)	54,030 (—)
非分類額	1,264,914 (89.2)	1,286,013 (87.4)	21,099 (▲1.8)
分類額合計	153,149 (10.8)	186,079 (12.6)	32,930 (1.8)
Ⅱ分類額	148,937 (10.5)	182,716 (12.4)	33,779 (1.9)
Ⅲ分類額	4,211 (0.3)	3,363 (0.2)	▲848 (▲0.1)
Ⅳ分類額	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,363	10,457	—	6,363	10,457	10,457	11,665	—	10,457	11,665
個別貸倒引当金	13,945	13,614	504	13,440	13,614	13,614	10,568	2,128	11,485	10,568
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,308	24,072	504	19,804	24,072	24,072	22,233	2,128	21,943	22,233

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	平成25年度	平成26年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	0	▲1

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式 …… 該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	10,036	6,863	3,173	11,445	6,884	4,560
	債 券	610,961	594,756	16,205	730,934	710,074	20,860
	国 債	515,844	500,515	15,328	613,918	594,699	19,219
	地 方 債	3,639	3,559	80	14,174	14,026	147
	社 債	91,477	90,681	796	102,841	101,347	1,493
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	620,998	601,619	19,378	742,380	716,959	25,420
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	467	569	▲101	512	547	▲34
	債 券	149,799	150,106	▲306	5,308	5,335	▲27
	国 債	71,891	71,959	▲67	—	—	—
	地 方 債	5,583	5,599	▲16	5,176	5,200	▲23
	社 債	72,325	72,547	▲222	131	135	▲3
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	150,267	150,676	▲408	5,820	5,882	▲62
合 計		771,266	752,296	18,970	748,201	722,842	25,358

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,027	1,081
合 計	1,027	1,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成25年度			平成26年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	債 券	1	1	—	37	3	0
		85,917	455	146	40,715	73	26
	国 債	54,960	330	98	22,525	43	18
	地 方 債	30,811	123	47	17,575	29	8
	社 債	145	0	0	614	0	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計		85,919	456	146	40,752	76	26

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成25年度における減損処理額は、該当ありません。

平成26年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価差額	18,970	25,358
その他有価証券	18,970	25,358
(▲)繰延税金負債	6,141	7,639
その他有価証券評価差額金	12,828	17,719

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	23,383	23,383	207	205	22,294	21,694	172	170
	受取固定・支払変動	11,691	11,691	292	287	11,147	10,847	335	331
	受取変動・支払固定	11,691	11,691	▲84	▲82	11,147	10,847	▲163	▲160
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	207	205	—	—	172	170

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	80,409	67,739	31	30	102,148	69,470	23	23
	為 替 予 約	9,562	5,351	5	5	8,926	—	16	16
	売 建	5,095	2,675	▲129	▲129	5,035	—	▲613	▲613
	買 建	4,466	2,675	134	134	3,890	—	630	630
	通 貨 オ プ シ ョ ン	49,091	—	0	84	13,005	—	0	31
	売 建	24,545	—	▲313	▲110	6,502	—	▲74	▲17
	買 建	24,545	—	313	195	6,502	—	74	48
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	36	120	—	—	40	71

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

(7) 複合金融商品関連取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第116期（平成26年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成27年3月末現在）

平成27年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	30
危険債権	288
要管理債権	68
正常債権	14,368
合 計	14,753

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2. 決算後の計数を記載しております。
3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		237,238
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		236
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		25
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		23,24,25,26
・貸倒引当金の計上基準		217
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		25
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		25
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		29
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		30
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況		31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		
・保険によるリスク削減の有無		[先進的計測手法は使用していません]
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		32
(2) 重要な会計方針		217
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		32

(単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	239
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	240
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	240,241
(3) 業種別の貸出金償却の額	241
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	242
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	242
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	242
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	243
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
7. 銀行勘定における出資等に関する事項	244
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	244
(用語解説)	101

自己資本調達手段の概要

平成27年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	82,358	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	償還期限	一定の事由が生じた場合に 償還等を可能とする 特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に 係る特約、その他の償還等 を行う蓋然性を高める 特約がある場合、その概要
※ 親和銀行	期限付劣後 ローン	4,500	—	平成32年 4月20日	任意償還可能日： 平成27年4月20日以降に到来する 各利払日 (ただし、監督当局 の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年4月21日以降は+1.5%

※平成27年4月20日に償還済みです。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	平成25年度		平成26年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付 優先株式に係る株主資本の額	95,957	82,358	
	うち資本金および資本剰余金の額	73,756	73,756	
	うち利益剰余金の額	32,647	24,271	
	うち自己株式の額(▲)	—	—	
	うち社外流出予定額(▲)	10,446	15,669	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
	普通株式または強制転換条項付 優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に 算入される引当金の合計額	10,457	11,665	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	10,457	11,665	
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	4,500	
	公的機関による資本の増強に関する 措置を通じて発行された資本調達 手段の額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿 価額の差額の四十五パーセントに 相当する額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	8,926	7,867	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	120,341	106,390	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	1,197	474
	うちのれんに係るものの額	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものの以外の額	—	1,197	474
	繰延税金資産（一時差異に 係るものを除く。）の額	—	602	459
	適格引当金不足額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価 差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	前払年金費用の額	—	3,460	630
	自己保有普通株式等（純資産の部に 計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関 等の対象資本調達手段の額	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	7,990	752
	うちその他金融機関等の対象普通株式 等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係る ものに限る。）に関連するものの額	—	7,990	752
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式 等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係る ものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—	1,615	
自 己 資 本	自己資本の額（(イ)－(ロ)）(ハ)	120,341	104,775	

		平成25年度		平成26年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,064,508		1,094,909	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	30,074		25,939	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,197		474	
	うち繰延税金資産	8,592		3,468	
	うち前払年金費用	3,460		2,520	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲6,555		—	
	うち上記以外に該当するものの額	23,379		19,476	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	55,032		53,240	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額（二）	1,119,541		1,148,149	
	自己資本比率	自己資本比率（(ハ)／(二)×100（%）	10.74%	9.12%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成25年度	平成26年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	42,580	43,796
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	39,220	40,319
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	20	19
我が国の政府関係機関向け	10～20	99	58
地方三公社向け	20	4	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	465	268
法人等向け	20～100	15,548	16,325
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,899	11,463
抵当権付住宅ローン	35	1,272	1,195
不動産取得等事業向け	100	6,746	7,406
3ヵ月以上延滞等	50～150	87	69
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	156	170
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	339	341
上記以外	—	3,579	2,996
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,295	3,399
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	7	12
短期の貿易関連偶発債務	20	4	1
特定の取引に係る偶発債務	50	56	66
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	71	165
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	121	115
うち借入金の保証	100	121	115
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,914	2,908
派生商品取引	—	119	130
（1）外国為替関連取引	—	101	117
（2）金利関連取引	—	17	19
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
（8）一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	6
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	64	77
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,201	2,129
粗利益配分手法	—	2,201	2,129
単体総所要自己資本額（注）	—	44,781	45,925

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度					平成26年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,899,721	2,148,283	745,828	5,609	3,022	2,967,094	2,240,172	716,203	10,718	1,850
地域別										
国内	2,882,915	2,131,669	745,828	5,417	3,022	2,953,316	2,226,573	716,203	10,539	1,850
国外	16,805	16,613	—	191	—	13,778	13,599	—	179	—
業種別										
製造業	135,040	134,221	325	493	124	129,228	128,593	361	273	135
農業、林業	3,421	3,421	—	—	13	3,254	3,254	—	—	23
漁業	5,128	5,068	60	—	1	4,855	4,815	40	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,895	4,695	200	—	10	4,632	4,431	200	—	9
建設業	62,420	61,249	1,164	6	128	59,339	58,340	996	2	6
電気・ガス・熱供給・水道業	21,444	21,394	50	—	—	25,473	25,423	50	—	—
情報通信業	11,335	11,335	—	—	—	10,609	10,609	—	—	—
運輸業、郵便業	39,339	38,116	290	932	508	42,449	40,667	345	1,436	125
卸売業、小売業	132,854	131,376	405	1,071	514	131,528	129,988	370	1,170	136
金融業、保険業	523,086	430,240	90,096	2,749	—	477,305	424,655	50,181	2,468	—
不動産業、物品賃貸業	230,463	220,545	9,917	—	520	251,681	246,948	4,733	—	153
その他各種サービス業	231,544	170,569	60,955	20	297	227,436	183,162	44,273	—	197
国・地方公共団体	975,441	393,078	582,362	—	—	1,068,818	454,167	614,650	—	—
その他 (注2)	523,305	522,969	—	335	903	530,482	525,113	—	5,368	1,063
残存期間別 (注3)										
1年以下	919,180	845,458	72,957	764	820	933,073	902,581	30,205	286	122
1年超3年以下	166,436	122,643	41,164	2,628	95	179,712	121,036	58,142	533	48
3年超5年以下	321,408	161,893	158,253	1,262	158	392,626	158,259	233,193	1,173	162
5年超7年以下	379,856	144,315	235,026	514	168	375,465	146,871	227,891	702	100
7年超10年以下	419,490	180,825	238,224	440	346	355,765	188,732	166,771	261	209
10年超	558,949	558,748	200	—	1,353	600,194	597,716	—	2,478	1,188
期間の定めのないもの	134,398	134,398	—	—	79	130,256	124,973	—	5,282	19

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※平成26年度は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

※平成26年度より、CVAリスクにかかるエクスポージャーを計上しています。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,363	10,457	6,363	10,457	10,457	11,665	10,457	11,665
個別貸倒引当金	13,945	13,614	13,945	13,614	13,614	10,568	13,614	10,568
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20,308	24,072	20,308	24,072	24,072	22,233	24,072	22,233

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)								
	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	13,945	13,614	13,945	13,614	13,614	10,568	13,614	10,568
地域別								
国内	13,945	13,614	13,945	13,614	13,614	10,568	13,614	10,568
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	3,213	3,381	3,213	3,381	3,381	2,972	3,381	2,972
農業、林業	97	93	97	93	93	79	93	79
漁業	606	513	606	513	513	15	513	15
鉱業、採石業、砂利採取業	575	568	575	568	568	550	568	550
建設業	1,496	1,572	1,496	1,572	1,572	997	1,572	997
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	25	44	25	44	44	27	44	27
運輸業、郵便業	981	1,067	981	1,067	1,067	688	1,067	688
卸売業、小売業	2,774	2,329	2,774	2,329	2,329	1,559	2,329	1,559
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,552	1,527	1,552	1,527	1,527	1,374	1,527	1,374
その他各種サービス業	2,167	2,121	2,167	2,121	2,121	1,960	2,121	1,960
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	453	394	453	394	394	341	394	341

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)		
業 種	平成25年度	平成26年度
製造業	34	132
農業、林業	1	10
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	60	622
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	301
卸売業、小売業	72	509
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	50	104
その他各種サービス業	99	170
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	32	37
合 計	352	1,888

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,060,067	—	1,143,480	—
10%	69,206	—	62,307	—
20%	423,215	416,908	410,446	404,797
35%	90,905	—	85,402	—
50%	119,060	105,737	134,534	117,391
75%	356,785	—	374,288	—
100%	597,707	35,236	613,216	32,274
150%	919	—	736	—
250%	10,115	—	8,970	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,727,983	557,882	2,833,382	554,464

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
現金および自行預金	16,680	16,477
金	—	—
債券	—	—
株式	545	502
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	17,225	16,980
貸出金と自行預金の相殺	21,592	20,678
保証	150,647	110,016
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	150,647	110,016
合 計	189,466	147,674

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	1,127	1,671
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	5,551	5,368
派生商品取引	5,551	5,368
外国為替関連取引	5,004	5,579
金利関連取引	547	595
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	806
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	806
IV 担保の種類別の額	335	86
自行預金	335	86
有価証券	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	5,215	5,282
派生商品取引	5,215	5,282
外国為替関連取引	4,668	5,493
金利関連取引	547	595
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	806
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸借対照表計上額	11,529	13,038
上場している出資等	10,504	11,958
非上場の出資等	1,025	1,080
時価額	11,529	13,038
上場している出資等	10,504	11,958
非上場の出資等	1,025	1,080
売却および償却に伴う損益の額	▲7	3
売却損益額	1	3
償却額	▲8	▲0
評価損益の額	3,071	4,525
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	3,071	4,525
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
10BPV	▲3,709	▲3,359
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲10,819	▲9,397

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等」を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（イ）「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成26年4月～ 平成27年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	8	146	146	146	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

連結情報 『銀行法施行規則』 第34条の26第1項	
	ふくおかフィナンシャルグループ
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	20、62
2.資本金および発行済株式の総数	64
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	64
各株主の持株数	64
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	64
4.取締役および監査役の氏名および役職名	63
5.会計監査人の氏名または名称	68
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	37～38
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	37～38
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	38、40～46、48～51、53～58、60
(3) 資本金または出資金	38
(4) 事業の内容	38
(5) 設立年月日	38
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	38
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	38
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の事業年度における事業の概況	6、66
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	67
(2) 経常利益または経常損失	67
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	67
(4) 包括利益	67
(5) 純資産額	67
(6) 総資産額	67
(7) 連結自己資本比率	67
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	68～76
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	85
(2) 延滞債権に該当する貸出金	85
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	85
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	85
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	23～38、71、86～100
4.銀行持株会社およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）	85
5.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	68
6.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	68
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	102

単体情報 『銀行法施行規則』 第19条の2第1項			
	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕			
1.経営の組織	104	168	208
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	106	170	210
各株主の持株数	106	170	210
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	106	170	210
3.取締役および監査役の氏名および役職名	105	169	209
4.会計監査人の氏名または名称	120	173	213
5.営業所の名称および所在地	40～46、48	49～51、53	54～58、60
6.当該銀行を所屬銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項			
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名	106	170	
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称	49～50、54～56、106	56、170	
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）			
〔銀行の主要な業務に関する事項〕			
1.直近の事業年度における事業の概況	7	8、171	9、211
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項（⑨～⑯までに掲げる事項については、信託業務を営む場合に限り）			
①経常収益	119	172	212
②経常利益または経常損失	119	172	212
③当期純利益若しくは当期純損失	119	172	212
④資本金および発行済株式の総数	119	172	212
⑤純資産額	119	172	212
⑥総資産額	119	172	212
⑦預金残高	119	172	212
⑧貸出金残高	119	172	212
⑨有価証券残高	119	172	212
⑩単体自己資本比率	119	172	212
⑪配当性向	119	172	212
⑫従業員数	119	172	212
⑬信託報酬	119		
⑭信託勘定貸出金残高	119		
⑮信託勘定有価証券残高	119		
⑯信託財産額	119		
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標			
(1) 主要な業務の状況を示す指標			
業務粗利益および業務粗利益率	126	183	223
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	126	183	223
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	127～128	184～185	224～225
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	128	185	225
総資産経常利益率および資本経常利益率	128	185	225
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	128	185	225
(2) 預金に関する指標			
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	129	186	226
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	129	186	226

開示項目一覧

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
(3) 貸出金等に関する指標			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	130	187	227
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	130	187	227
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額	130	187	227
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	130	187	227
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	131	188	228
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	131	188	228
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	131	188	228
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高		189	229
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	132	189	229
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	132	189	229
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	132	189	229
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	133		
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）受託残高	133		
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	133		
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	133		
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分）の残高	133		
(銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項)			
1.リスク管理の体制	23～36	23～26	23～36
2.法令遵守の体制	21～22	21～22	21～22
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	10～15	10～15	10～15
4.金融ADR制度への対応	22	22	22
(銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項)			
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	120～125	173～181	213～221
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	134	190	230
(2) 延滞債権に該当する貸出金	134	190	230
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	134	190	230
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	134	190	230
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	23～36、123、141～143、155～165	23～36、177、196～205	23～36、217、235～244
4.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	135～136	191～192	231
金銭の信託			
デリバティブ取引	137～139	193～194	232～233
5.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	134	190	230
6.貸出金償却の額	134	190	230
7.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	120	173	213
8.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	120		
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	166	206	245

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
(銀行およびその子会社等の概況に関する事項)			
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	37～38		
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項			
(1) 名称	37～38		
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	38		
(3) 資本金または出資金	38		
(4) 事業の内容	38		
(5) 設立年月日	38		
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	38		
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	38		
(銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項)			
1.直近の事業年度における事業の概況	107		
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
(1) 経常収益	108		
(2) 経常利益または経常損失	108		
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	108		
(4) 包括利益	108		
(5) 純資産額	108		
(6) 総資産額	108		
(7) 連結自己資本比率	108		
(銀行およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項)			
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	109～117		
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	118		
(2) 延滞債権に該当する貸出金	118		
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	118		
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	118		
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	23～38、112、141～154		
4.銀行およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）	118		
5.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	109		
6.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	109		
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	166		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	134、140	190、195	230、234
2.危険債権	134、140	190、195	230、234
3.要管理債権	134、140	190、195	230、234
4.正常債権	134、140	190、195	230、234

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group

